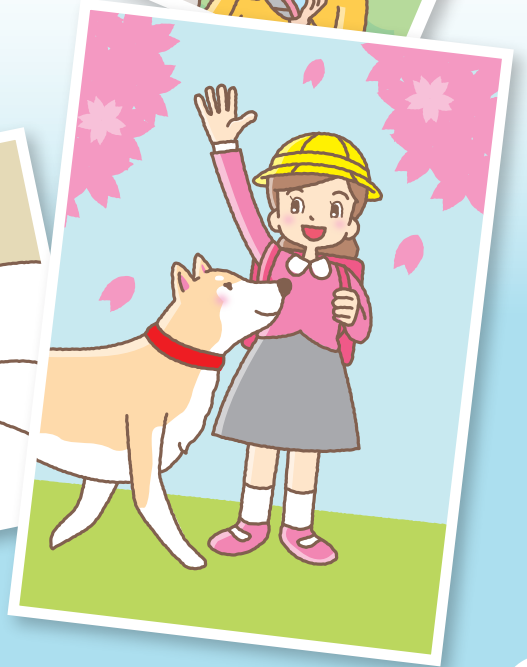
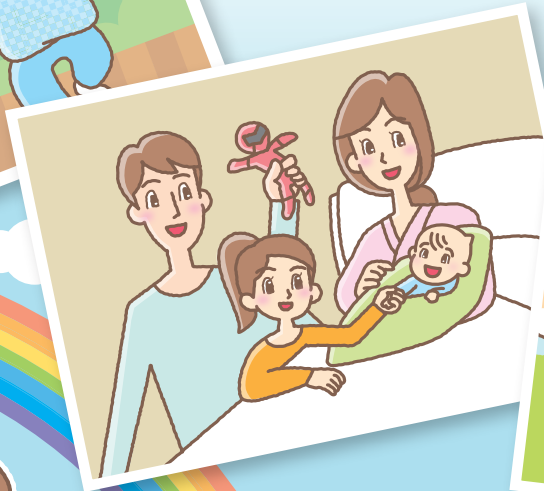


第2期秋田市子ども・子育て支援事業計画



第3次

秋田市子ども・子育て 未来プラン



令和2年3月 秋田市

はじめに

近年、少子化や核家族化が進むとともに、地域での人と人とのつながりの希薄化、共働き世帯の増加などにより、子育てを取り巻く環境が大きく変化しており、国や地方を挙げて子どもや子育て家庭を支援する取組が求められています。

本市では、平成27(2015)年3月に策定した「第2次秋田市子ども・子育て未来プラン(秋田市子ども・子育て支援事業計画)」に基づき、計画的な教育・保育施設等の整備を進め、年度当初における待機児童ゼロを継続して達成するとともに、国に先駆けて市独自の保育料無償化の実施、秋田市版ニューボラや子ども家庭総合支援拠点の開設による相談体制の強化など、子ども・子育て支援に関する各施策を推進してまいりました。

しかしながら、子育てに関する不安や負担を感じる家庭が多いなどの課題があり、依然として少子化に歯止めがかからない状況の中、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを一層進めていくため、このたび第2次プランの基本理念「支え合うすこやか子育て 夢ある秋田 ～みんなで育むかがやく笑顔～」を継承し、「第3次秋田市子ども・子育て未来プラン(第2期秋田市子ども・子育て支援事業計画)」を策定いたしました。

子ども・子育て支援に関する施策を積極的に推進していくとともに、本プランに掲げる基本理念が地域や企業、市民の皆様と共有され、社会全体で子どもを育み、子育てを支援する考え方がより一層広まり、多様な主体による様々な子ども・子育て支援の取組が展開されていくことを期待いたします。

結びに、本プランの策定にあたり、貴重なご意見を賜りました秋田市社会福祉審議会児童専門分科会委員の皆様をはじめ、ご協力いただきました市民の皆様にご心より感謝申し上げます。

令和2年3月

秋田市長 穂積 志

第1部 総論編

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の目的	2
4 計画の期間	2
5 計画の対象	2
6 第2次秋田市子ども・子育て未来プランの評価	2

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く状況

1 人口と世帯の状況	4
2 婚姻の状況	6
3 出生の状況	8
4 「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果から	9

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念	13
2 基本目標と施策体系	14
3 進行管理と推進体制	20

第2部 各論編

第1章 質の高い幼児教育・保育の総合的な提供

1 幼児教育・保育環境の充実	23
2 幼児教育・保育の質の向上	27
3 多様な保育ニーズへの対応	29

第2章 地域における子ども・子育て支援の充実

1 地域における子育て支援の充実	30
2 放課後児童対策の充実	34

第3章 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

1 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実	36
2 食育の推進	40
3 小児医療への支援	42

目次

第4章 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

- 1 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備…………… 44
- 2 家庭や地域の教育力の向上…………… 48
- 3 青少年健全育成活動の推進…………… 52
- 4 次代を担う若者の育成支援 …… 54

第5章 ワーク・ライフ・バランスの推進

- 1 ワーク・ライフ・バランスの推進…………… 56

第6章 安全・安心な生活環境の整備

- 1 子どもの安全確保…………… 58
- 2 子育てを支援する生活環境の整備…………… 61

第7章 子どもと家庭へのきめ細かな支援

- 1 児童虐待防止対策の充実…………… 63
- 2 ひとり親家庭の自立支援の推進…………… 65
- 3 障がい児等に対する支援の充実…………… 67
- 4 子育てに係る経済的支援の充実…………… 70

第3部 教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

- 1 教育・保育の量の見込みと確保方策…………… 75
- 2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策 …… 85

第4部 資料編

- 1 策定経過…………… 93
- 2 秋田市社会福祉審議会児童専門分科会(子ども・子育て会議)委員 …… 94
- 3 秋田市次世代育成支援行動計画推進庁内連絡会委員…………… 94
- 4 秋田市未来を築く子どもを育むための市民や社会の役割に関する条例… 95
- 5 秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果…………… 99

第 1 部

総論編



第1章

計画の概要

1 計画策定の趣旨

我が国では、依然少子化の状況下であり、核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加など、子どもや子育て家庭を取り巻く環境が変化してきている中において、一人ひとりの子どもが健やかに成長できる社会の実現が求められています。

本市では、平成22(2010)年3月に策定した「秋田市子ども・子育て未来プラン(秋田市次世代育成支援行動計画後期計画)(以下、「第1次プラン」という。)」に基づき次世代育成支援対策に取り組み、さらに平成27(2015)年3月に策定した「第2次秋田市子ども・子育て未来プラン(秋田市子ども・子育て支援事業計画)(以下、「第2次プラン」という。)」のもと、平成23(2011)年度から9年連続となる年度当初の待機児童ゼロを達成する中、国の無償化に先駆けた第2子および第1子の保育料無償化の実施、妊娠期からの相談支援を行う秋田市版ネウボラの設置など、子ども・子育て支援に取り組んできました。

未来を担うすべての子どもたちが健やかに成長できる社会の実現には、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりに、引き続き取り組んでいく必要があります。こうしたことから、本市では、「第3次秋田市子ども・子育て未来プラン(第2期秋田市子ども・子育て支援事業計画)(以下、「第3次プラン」という。)」を策定し、子ども・子育て支援策のさらなる充実に向けた取組を推進していきます。

2 計画の位置づけ

(1) 「子ども・子育て支援法」および「次世代育成支援対策推進法」との関係

第3次プランは、子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画として策定するものであります。また、第2次プランに引き続き、次世代育成支援対策推進法第8条に基づく市町村行動計画としても位置づけ、一体的に策定するものとします。

(2) 「秋田市子ども条例」との関係

第3次プランは、「秋田市未来を築く子どもを育むための市民や社会の役割に関する条例(以下、「秋田市子ども条例」という。)」第15条に規定する推進計画としても位置づけます。

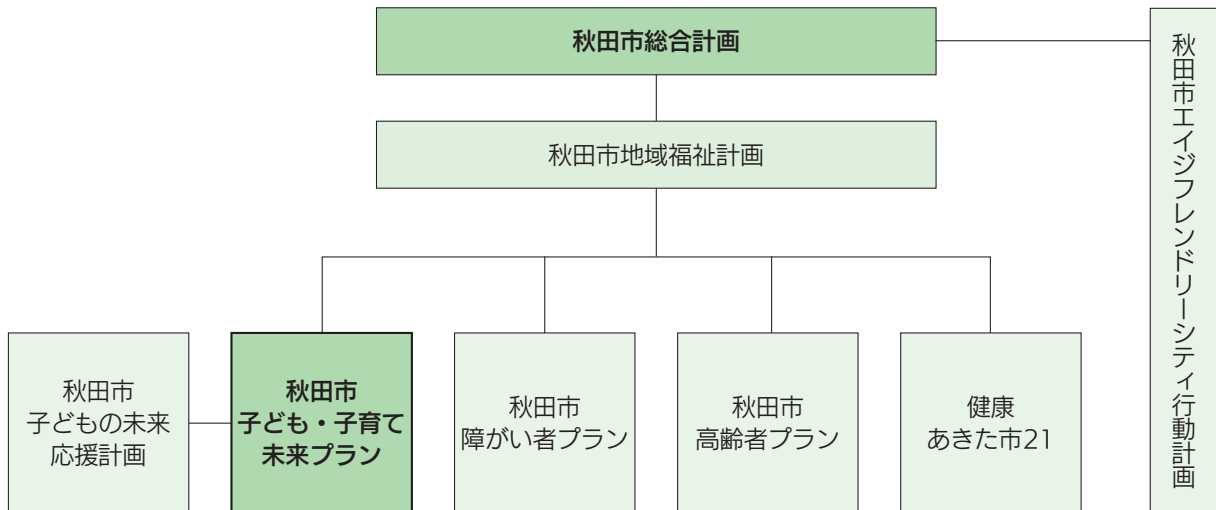
(3) 市の関連計画との関係

第3次プランは、「秋田市総合計画」のもと、「秋田市地域福祉計画」と共通する理念を示しながら、関連諸計画とも整合性を図っていきます。

(4) 「秋田市子どもの未来応援計画」との関係

本市では、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」および「子供の貧困対策に関する大綱」を踏まえ、平成29(2017)年3月に「秋田市子どもの未来応援計画～子どもの貧困対策～」を策定し、子どもの貧困対策への取組を推進しており、第3次プランは、同計画との整合性を図るものとします。

秋田市子ども・子育て未来プランの位置づけのイメージ



3 計画の目的

子どもの健やかな成長と子どもを生み育てやすい環境づくりに一層取り組むことを目的とします。

4 計画の期間

令和2(2020)年4月1日から令和7(2025)年3月31日までの5年間とします。

5 計画の対象

「子ども」「子育て家庭」「結婚や子育てを希望する若い世代」を主な対象とします。

6 第2次秋田市子ども・子育て未来プランの評価

第2次プランでは、「支え合う すこやか子育て 夢ある秋田 ～みんなで育むかがやく笑顔～」を基本理念とし、施策分野ごとに掲げた6つの基本目標に沿って、19の基本施策、160の取組・事業を展開してきました。

「秋田市社会福祉審議会児童専門分科会(秋田市子ども・子育て会議)」で行った基本施策の評価では、19施策中、A評価が15施策と全体の約8割で、残りの4施策がB評価となり、全体としては一定の成果を上げているものとされています。

各基本施策の評価結果は、次のとおりです。

(1) 評価基準

S	目標達成
A	目標達成には至らないがほぼ同等の成果を上げたもの
B	目標達成には至らないが一定の成果を上げたもの
C	目標達成できず、改善が必要なもの

(2) 基本施策の評価

基本目標 1 教育・保育、地域の子育て支援の総合的な提供		評価
施策 1-1	質の高い教育・保育の提供	A
施策 1-2	地域における子育て支援の充実	A
施策 1-3	放課後児童対策の充実	A
基本目標 2 妊娠・出産期からの切れ目のない支援		評価
施策 2-1	妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実	A
施策 2-2	食育の充実	A
施策 2-3	小児医療等体制の充実	A
基本目標 3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実		評価
施策 3-1	子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備	A
施策 3-2	家庭や地域の教育力の向上	B
施策 3-3	青少年健全育成活動の推進	A
施策 3-4	次代の親の育成	B
基本目標 4 ワーク・ライフ・バランスの推進		評価
施策 4-1	ワーク・ライフ・バランスの推進	A
施策 4-2	社会全体で子育て家庭を応援するしくみづくりの推進	A
基本目標 5 安全・安心な生活環境の整備		評価
施策 5-1	子どもの安全確保	A
施策 5-2	子育てを支援する生活環境の整備	A
基本目標 6 子ども・若者と家庭へのきめ細かな支援		評価
施策 6-1	児童虐待防止対策の充実	A
施策 6-2	ひとり親家庭の自立支援の推進	B
施策 6-3	障がい児等に対する支援の充実	A
施策 6-4	社会参加に困難を有する子ども・若者への支援	B
施策 6-5	子育てに係る経済的支援の充実	A

第2章

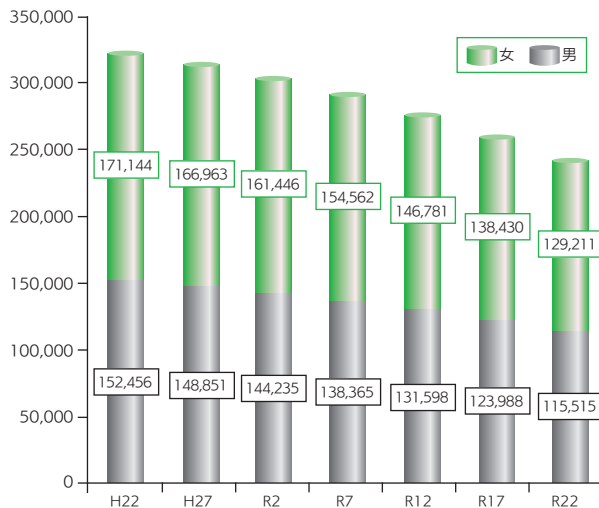
子どもと子育て家庭を取り巻く状況

1 人口と世帯の状況

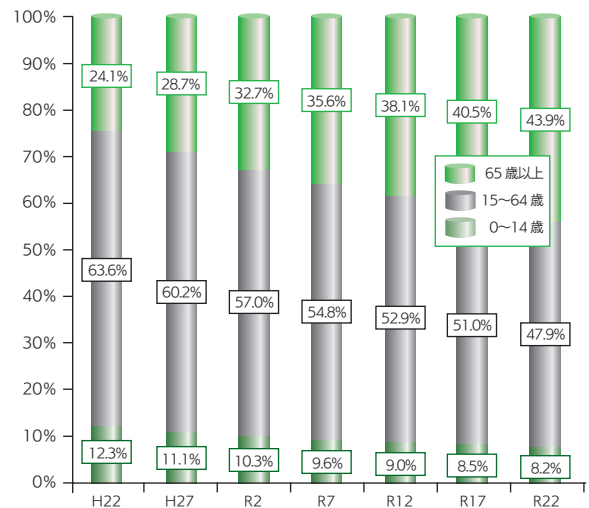
(1) 総人口と将来推計人口

国勢調査の結果によると、本市の平成27(2015)年の総人口は、315,814人であり、平成22(2010)年の323,600人から7,786人減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和7(2025)年の総人口は292,927人と減少し、年少人口(0～14歳)の比率は、平成27(2015)年の11.1%から9.6%に低下することが見込まれており、人口減少および少子化が一層進む見込みとなっています。

◆総人口の推移



◆年齢3区分別割合の推移

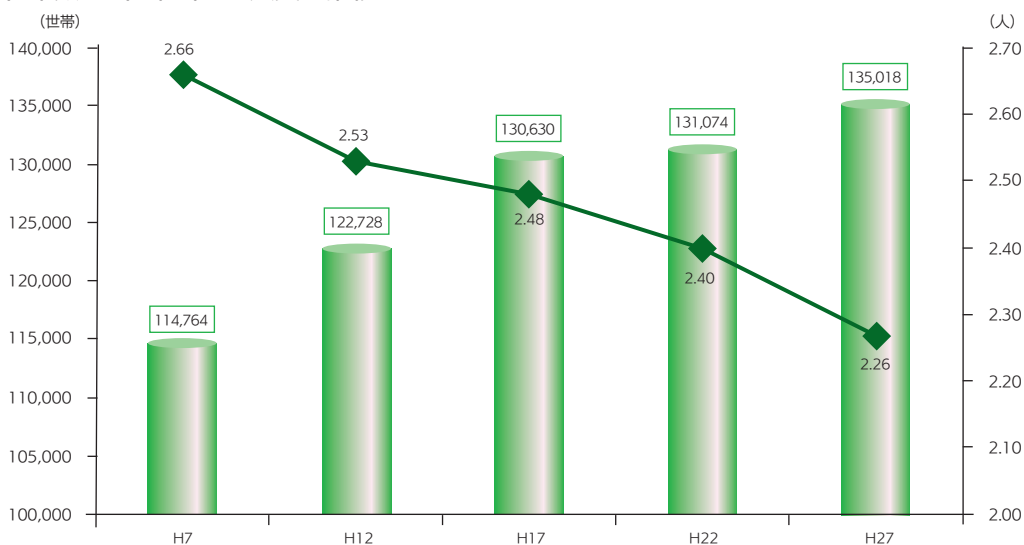


(2) 世帯数の推移

国勢調査の結果によると、長期入院患者や社会施設の入居者などの施設等の世帯を除いた本市の一般世帯は、平成27(2015)年で135,018世帯であり、平成22(2010)年の131,074世帯から3,944世帯の増加となっています。一方で、一般世帯の1世帯当たり人員については、2.26人と減少しており、全国的な傾向と同様に世帯規模が縮小しています。また、一般世帯を家族類型別にみると、単独世帯の増加傾向が続き、親族世帯は市町合併のあった平成17(2005)年以降、減少傾向となっています。さらに親族世帯に占める核家族世帯の比率は増加傾向となっています。

<秋田市「国勢調査」より作成>

◆世帯数と1世帯当たり人員の推移

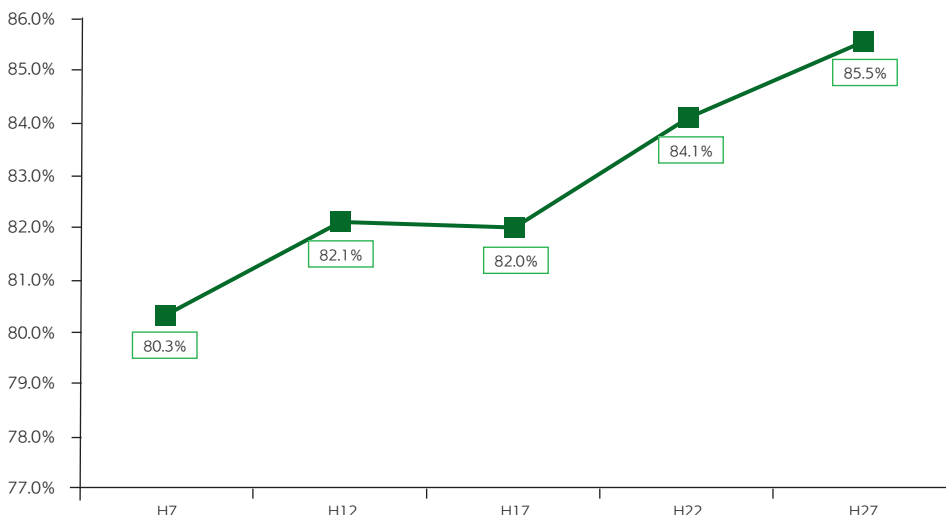


◆世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型 (7区分)	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年
一般世帯数 総数1)	114,764	122,728	130,630	131,074	135,018
親族世帯数	82,662	85,719	91,159	90,325	86,650
核家族世帯数	66,393	70,389	74,724	75,942	74,097
夫婦のみ	21,166	24,327	26,870	28,204	28,726
夫婦と子ども	36,864	36,668	36,460	35,255	33,173
男親と子ども	892	1,071	1,290	1,453	1,529
女親と子ども	7,471	8,323	10,104	11,030	10,669
その他の親族世帯	16,269	15,330	16,435	14,383	12,553
非親族世帯	327	363	510	980	819
単独世帯	31,775	36,646	38,961	39,727	47,053

1) 家族の類型「不詳」を含む

◆親族世帯数に占める核家族世帯数の比率の推移

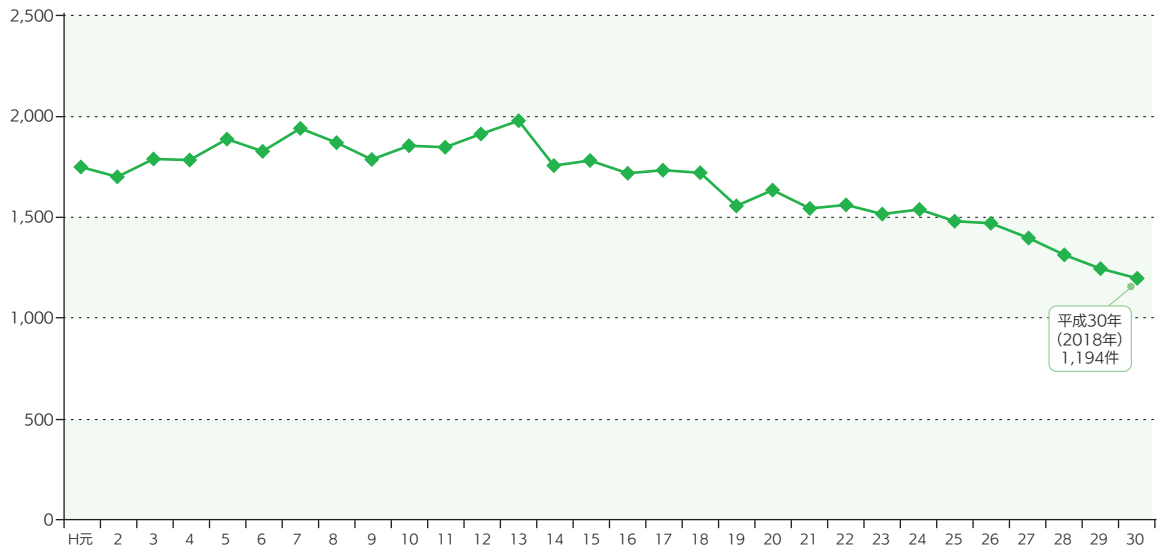


2 婚姻の状況

(1) 未婚化の進行

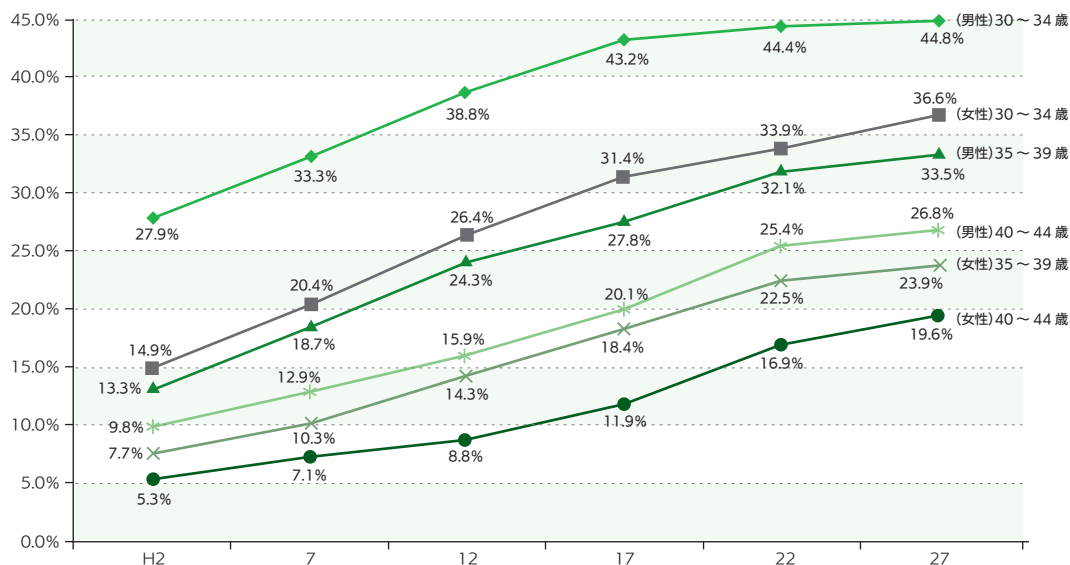
本市の婚姻件数は、近年減少傾向が続いており、平成30(2018)年は1,194件で、前年の1,240件から46件減少となっています。

◆婚姻件数の推移(秋田市「人口動態統計」より作成)



また、国勢調査によると、未婚率は男女ともに上昇傾向が続いており、平成27(2015)年は、30～34歳では、男性が44.8%、女性が36.6%、40～44歳では、男性が26.8%、女性が19.6%となっています。全国的な傾向と同様、本市においても未婚化が進行しています。

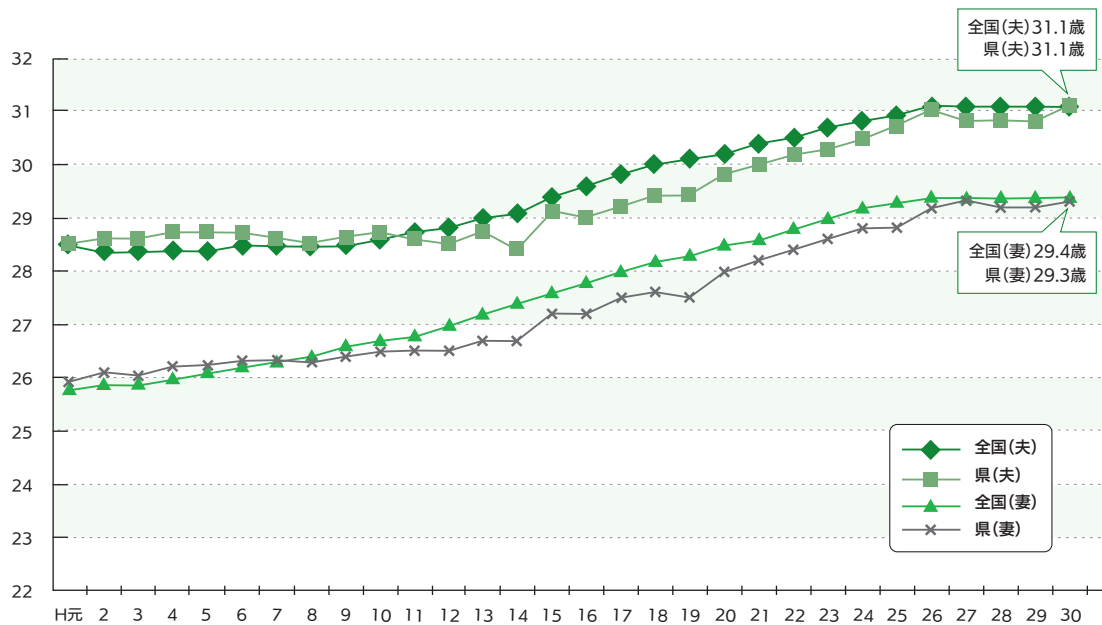
◆年齢階級別の未婚率の推移(秋田市「国勢調査」より作成)



(2) 晩婚化の進行

秋田県内における平均初婚年齢は、全国的な傾向と同様に上昇傾向で推移しており、平成30(2018)年では、夫が31.1歳、妻が29.3歳となっており、本市も同様の状況にあるものと考えられます。

◆平均初婚年齢(全国・秋田県「人口動態統計」より作成)

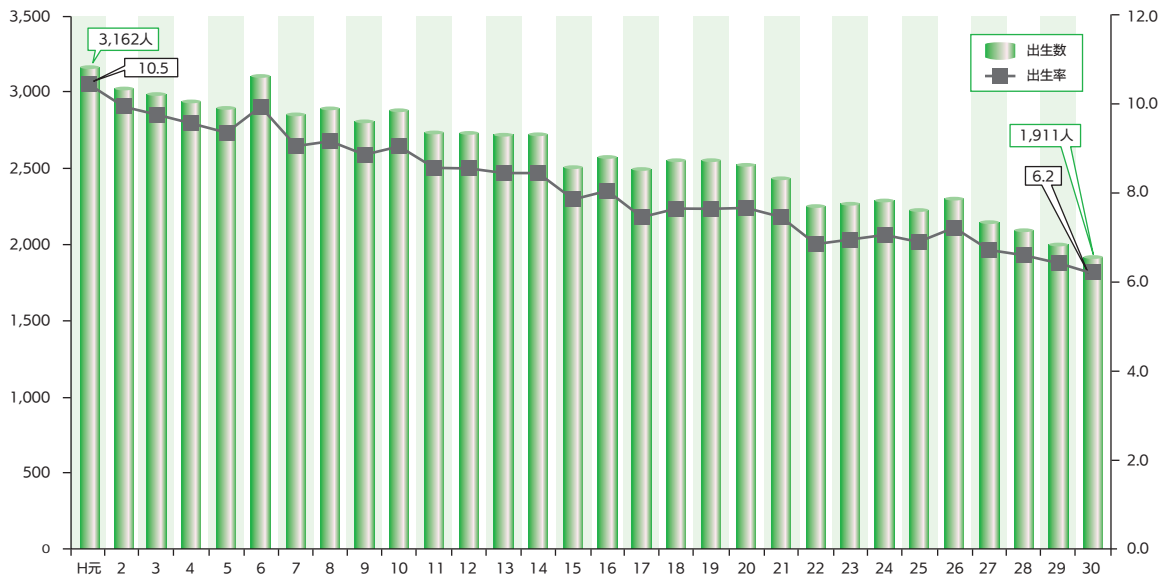


3 出生の状況

(1) 出生数と出生率の推移

平成30(2018)年の本市の出生数は1,911人で、前年の1,987人から76人減少し、出生率(人口千対)は6.2で、前年の6.4を0.2ポイント下回っています。近年は、出生数・出生率ともに低下傾向が続いています。

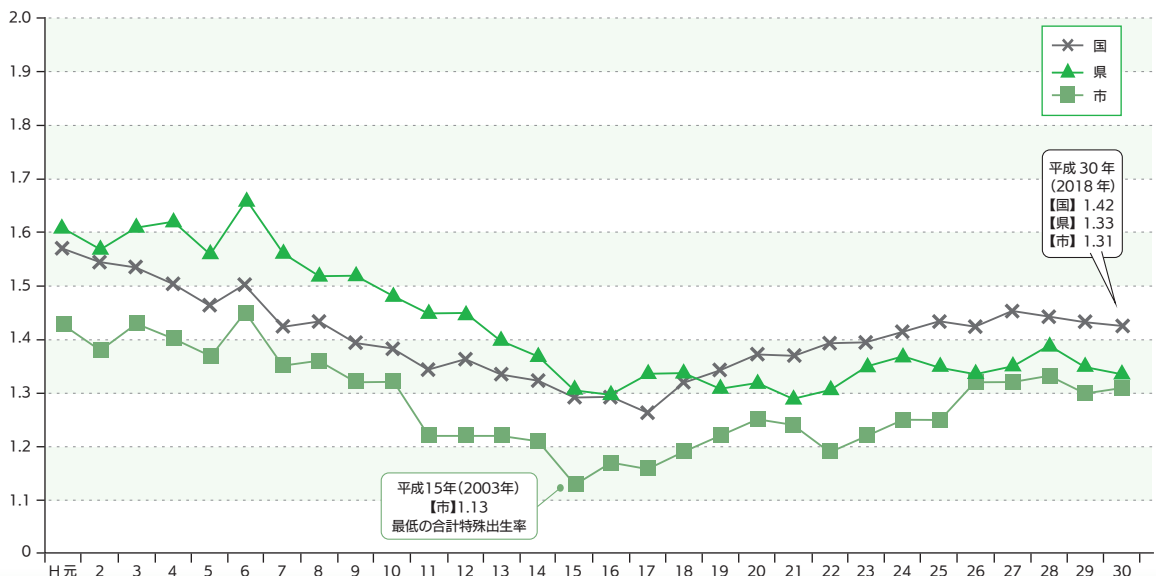
◆出生数と出生率の推移(秋田市「人口動態統計」より作成)



(2) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、本市は平成15(2003)年の1.13以降、上昇傾向となったものの、平成30(2018)年は、1.31にとどまっており、依然として全国と比較して低い水準となっています。

◆合計特殊出生率の推移(秋田市「人口動態統計」より作成)



4 「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果から

第3次プランの策定にあたって、基礎的なデータを収集することを目的として、平成31(2019)年2月に「秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(以下、「ニーズ調査」という。)」を実施しました。本ニーズ調査では、教育・保育、地域の子育て支援についての利用状況や利用希望に関する設問のほか、子育てに関する不安感や負担感などについても調査しました。

(1) 調査の概要

	就学前児童の保護者	小学校児童の保護者
対象者数	2,220件	1,780件
回収数	1,189件	866件
回収率	53.6%	48.7%
調査方法	郵送による配布・回収	

(2) 子育てに関する意識

「子育てに関する不安感や負担感」については、「非常に感じる」と答えた割合は、前回の平成25(2013)年11月調査(以下、「25年調査」という。)時と比較して、就学前児童の保護者はわずかに減少し、小学校児童の保護者では増加しています。

「子育てに関して日常悩んでいることや特に不安に思っていること」については、就学前児童の保護者では、「子育てで出費がかさむこと」「食事や栄養に関すること」「自由な時間が持てないこと」「子どもを叱りすぎている気がする」が上位を占め、小学校児童の保護者では、「子育てで出費がかさむこと」「子どもの教育に関すること」「子どもを叱りすぎている気がする」などが多い状況です。

子育てに関する不安感や負担感を感じている割合は依然として高いことから、親が子どもとしっかり向き合い、喜びを感じながら子育てができるよう、気軽に相談できる場所などを確保するとともに社会全体で子育て家庭を支援していく取組を推進していくことが必要です。

◆子育てに関する不安感や負担感などについてどのように感じていますか(無回答除く)

選択肢	就学前児童の保護者		小学校児童の保護者	
	H25	H31	H25	H31
非常に感じる	15.0%	14.1%	13.0%	17.3%
ときどき感じる	63.3%	67.9%	57.9%	58.0%
あまり感じない	17.6%	15.4%	23.6%	21.5%
全く感じない	3.0%	2.4%	3.2%	2.7%
その他	0.1%	0.2%	0.3%	0.5%

※25年調査との比較では、無回答を除いた割合で比較(以下同じ)

◆子育てに関して悩んでいること、特に不安に思っていることはどのようなことですか(複数回答)

選択肢	就学前児童の保護者		小学校児童の保護者	
	H25	H31	H25	H31
病気や発育・発達に関すること	29.0%	38.2%	47.0%	24.9%
食事や栄養に関すること	37.5%	40.1%	49.8%	21.8%
育児の方法がよくわからないこと	9.9%	10.5%		
子どもとの接し方に自信が持てないこと	22.5%	24.7%	30.5%	16.4%
子どもとの時間を十分にとれないこと	31.1%	32.7%	28.4%	28.1%
子どもが言うことをきかないこと	24.0%	26.5%		
話し相手や相談相手がないこと	6.2%	5.6%	4.6%	6.9%
自由な時間が持てないこと	34.8%	38.4%	19.2%	24.5%
子どもの教育に関すること	28.7%	36.3%	42.4%	49.9%
子どもの友だちづきあいに関すること	17.9%	15.5%	27.4%	31.6%
子どもが幼稚園や保育所等に行きたがらないこと		2.8%		
不登校等に関すること			2.8%	4.5%
家族の協力が少ないこと	12.6%	8.9%	7.3%	8.2%
幼稚園や保育所に、希望した時期に入れないこと	4.3%	5.0%		
子どもを叱りすぎている気がする	41.9%	38.4%	31.4%	36.4%
子育てに関して家族と意見が合わないこと	8.3%	8.8%	6.7%	9.3%
自分自身が子どもを虐待しているのではないかとということ	4.5%	2.8%	1.5%	2.9%
家族が子どもを虐待しているのではないかとということ	0.6%	0.7%	0.3%	0.6%
住居が狭いこと	12.6%	14.3%	11.9%	10.4%
子育てで出費がかさむこと	35.2%	42.4%	35.4%	55.6%
その他	5.3%	6.4%	5.3%	5.0%

※表中の「 / 」は、設問のない項目

(3) 母親の就労状況

ア 母親の現在の就労状況

就学前児童の母親では、「フルタイム就労中」が最も多く、育児等の休業中を含めた就業者の割合は74.6%で、25年調査時の62.3%から12.3ポイント増加している。また、小学校児童の母親についても、「フルタイム就労中」が最も多く、育児等の休業中を含めた就業者の割合は80.7%で、25年調査時の74.8%から5.9ポイント増加していることから、母親の就業率の上昇傾向がうかがえます。

◆母親の現在の就労状況(無回答除く)

選 択 肢	就学前児童の母親		小学校児童の母親	
	H25	H31	H25	H31
フルタイム就労中	36.3%	40.3%	35.2%	42.1%
フルタイム就労中(産休・育休・介護休業中)	4.3%	11.2%	0.9%	1.4%
パート・アルバイト就労中	20.6%	21.0%	38.5%	36.9%
パート・アルバイト就労中(産休・育休・介護休業中)	1.1%	2.1%	0.2%	0.3%
以前就労していたが、現在就労していない	34.5%	23.9%	21.7%	17.3%
就労したことがない	3.2%	1.5%	3.5%	2.0%

イ 今後の就労希望(現在就労していない場合)

就学前児童の母親では、「子どもがある程度大きくなったら就労したい」という将来的な希望が多くなっていますが、小学校児童の母親では、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」という希望が多くなっており、「子育てや家事に専念したい」という希望も一定の割合があります。

また、就労を希望する時期としては、就学前児童の母親では、一番下の子どもが「3～5歳」と回答する割合が最も多く、幼稚園等への入所のタイミングでの就労希望が強いと考えられます。

◆現在就労していない母親の今後の就労希望(無回答除く)

選 択 肢	就学前児童の母親	小学校児童の母親
子育てや家事に専念したい(就労の予定はない)	20.4%	36.8%
1年より先、子どもがある程度大きくなったら就労したい	44.2%	22.4%
すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい	35.4%	40.8%

◆「子どもがある程度大きくなったら就労したい」(希望する時期)(無回答除く)

選 択 肢	就学前児童の母親	小学校児童の母親	選 択 肢	就学前児童の母親	小学校児童の母親
1～2歳	15.0%	0%	9～11歳	7.1%	6.0%
3～5歳	48.7%	24.3%	12～14歳	0%	18.2%
6～8歳	29.2%	39.4%	15歳以上	0%	12.1%

(4) 仕事と子育ての両立支援について

育児休業の取得状況は、就学前児童の母親では、「取得した(取得中)」が49.0%、「取得していない」が14.4%、「働いていなかった」が36.6%となっており、25年調査時より取得率が増加しています。

「取得していない」理由としては、「子育てや家事に専念するため退職した」が最も多く、次に多い「収入減となり経済的に苦しくなる」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」については、25年調査時との比較では、回答割合が減少しています。

また、就学前児童の父親の「取得した(取得中)」が4.1%で低い数字となっていますが、25年調査時1.8%からは2.3ポイント増加しています。

育児休業の取得率に関しては、母親・父親ともに上昇していますが、父親の取得率は低い状況であることから、さらに職場全体でのワーク・ライフ・バランス意識の醸成を進め、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりに一層取り組んでいく必要があります。

◆育児休業の取得状況(就学前児童の母親および父親)(無回答除く)

選 択 肢	母親		父親	
	H25	H31	H25	H31
取得した(取得中である)	35.0%	49.0%	1.8%	4.1%
取得していない	17.3%	14.4%	96.7%	94.8%
働いていなかった	47.7%	36.6%	1.5%	1.1%

◆「育児休業を取得していない」理由(複数回答)

選 択 肢	母親		父親	
	H25	H31	H25	H31
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	30.7%	22.7%	39.5%	34.7%
仕事が忙しかった	14.8%	16.6%	42.2%	37.1%
(産休後に) 仕事に早く復帰したかった	9.7%	12.3%	0.8%	0.6%
仕事に戻るのが難しそうだった	11.4%	12.9%	3.8%	3.2%
昇給・昇格などが遅れそうだった	1.1%	0.6%	4.9%	5.7%
収入減となり、経済的に苦しくなる	27.3%	23.9%	31.5%	31.5%
保育所などに預けることができた	15.3%	14.7%	3.7%	4.0%
配偶者が育児休業制度を利用した	0%	0%	23.1%	37.2%
配偶者が無職など制度を利用する必要がなかった	6.8%	4.9%	31.7%	26.9%
子育てや家事に専念するために退職した	25.6%	25.8%	1.2%	0.7%
職場に育児休業制度がなかった(就業規則に定めがなかった)	19.9%	20.9%	9.1%	9.3%
有期雇用のため取得要件を満たさなかった	3.4%	8.6%	0.4%	0.8%
取得できることを知らなかった	0.6%	0.6%	1.3%	1.9%
産前産後の休暇を取得できることを知らず退職した	1.7%	0.6%	0.1%	0%
その他	15.9%	19.0%	4.4%	6.2%

第3章

計画の基本的な考え方

1 基本理念

本市では、これまで、子どもの健やかな成長と子どもを生き育てやすい環境づくりを社会全体で推進していくことを目的とした第2次プランに基づき、子ども・子育て支援を総合的に推進してきました。

第3次プランにおいても、第2次プランの基本理念を継承し、本市の子ども・子育て支援を推進することとします。

支え合う すこやか子育て 夢ある秋田

～ みんなで育むかがやく笑顔 ～

わたしたちは、未来を担う子どもや子どもを生き育てたいと願う若者に、夢と希望が持てる秋田市の姿を示していかなくてはなりません。

誰もが、仕事や家庭、地域など各場面において、充実した生活を送ることができる社会の実現が望まれます。

そのためには、女性も男性も、青年期や子育て期、中高年期といった人生の各段階（ライフステージ）において、様々な生き方が選択・実現できるように、子どもを安心して生き育てられる環境を整えていきながら、わたしたちみんなで「仕事と生活の調和」がとれた社会を目指していく必要があります。

また、明日を担い、未来を築く子どもたちが、その一人ひとりの生命が尊重され、ひとしく心身ともに豊かで健やかに育つことは、これからの秋田の発展には欠かせないことです。

子どもにとって「いちばんの幸せ」は何かということ「子どもの視点」から考え、子どもの育ちを見守るとともに、子どもを、生み、育む家庭とその一人ひとりを地域や社会で支えあう環境を整えることが、少子化に臨む、わたしたちみんなの課題となっています。

「市民」「地域」「企業」「行政」の協働によって、子どもが、笑顔で、安全に、安心して、健やかに育ち、子どもを、生み、育てることに夢や誇りを持つことができる「まち」をみんなで育むことが、次代に対してわたしたちが果たさなければならない責任なのです。

2 基本目標と施策体系

(1) 基本目標

第3次プランでは、基本理念の実現に向け、施策分野ごとに次の7項目を基本目標として定め、各般の施策を推進します。

◆基本目標1 質の高い幼児教育・保育の総合的な提供

保育需要に対応する「量の確保」を行うとともに、幼児教育・保育の「質の向上」を促進し、また多様な保育ニーズに対応する保育サービスの充実を図るなど、すべての子どもに対して良質な成育環境を保障します。

◆基本目標2 地域における子ども・子育て支援の充実

子どもと子育て世帯への支援を行うため、地域における子育て支援の充実を図るとともに、放課後の子どもの遊びや生活の場を確保し、子どもの健やかな育ちを促進します。

◆基本目標3 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健対策の充実、食育の推進、小児医療への支援に努め、妊娠・出産期からの継続した支援体制の強化を図ります。

◆基本目標4 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

子どもの心身の健やかな成長に向けた環境の整備を図るとともに、若者の就職や自立、結婚等を支援し、次代の親の育成支援に取り組みます。

◆基本目標5 ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、企業や地域の理解等を促進するための広報・啓発や、社会全体で子育て家庭を応援するしくみづくりに取り組みます。

◆基本目標6 安全・安心な生活環境の整備

子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭を支援する生活環境の整備に努めます。

◆基本目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

児童虐待防止対策や障がいのある子どもやひとり親家庭等に対するきめ細かな支援に取り組むとともに、子どもと子育て家庭に対する経済的支援の充実に努めます。

(2) 施策体系

基本理念と7つの基本目標を達成するため、19の基本施策を定め、施策ごとに具体的な取組・事業を推進します。

◆ 第3次秋田市子ども・子育て未来プラン体系表

基本目標	基本施策	取組・事業	担当課	
1 総合的な提供 質の高い幼児教育・保育の	1-1 幼児教育・ 保育環境の充実	1 教育・保育の提供体制の確保	子ども育成課 施設指導室	
	1-2 幼児教育・ 保育の質の向上	1 保育士人材確保推進事業	子ども育成課	
		2 奨学金返還助成事業（保育士・保育教諭）	子ども育成課	
		3 幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進	学校教育課 施設指導室	
		4 保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業	施設指導室	
	1-3 多様な保育 ニーズへの対応	1 休日保育事業	子ども育成課	
		2 延長保育事業	子ども育成課	
		3 一時預かり事業	子ども育成課	
		4 病児保育事業	子ども育成課	
	2 地域における子ども・子育て支援の充実	2-1 地域における 子育て支援の 充実	1 利用者支援事業（基本型）	子ども未来センター
			2 利用者支援事業（母子保健型） 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）	子ども健康課
			3 地域子育て支援拠点事業	子ども未来センターほか
4 ファミリー・サポート・センター事業			子ども未来センター	
5 ファミリー・サポート・センター利用料助成事業			子ども未来センター	
6 在宅子育てサポート事業			子ども未来センター	
7 地域の子育て支援活動の支援			子ども未来センター	
8 子育て支援ネットワーク事業			子ども未来センター	
9 父親の育児参加の啓発			子ども未来センター	
10 子育てボランティアの活動促進			子ども未来センター	
11 地域保健・福祉活動推進事業			福祉総務課地域福祉推進室	
12 子育て短期支援事業			子ども総務課	
13 保育所在宅子育て支援事業			子ども育成課	
14 子育て支援情報の提供		子ども未来センター 子ども総務課		
2-2 放課後児童対策 の充実	1 放課後児童健全育成事業	子ども育成課		
2 放課後子ども教室推進事業	子ども育成課			
3 児童厚生施設整備事業	子ども育成課			
4 放課後児童クラブ施設整備費補助事業	子ども育成課			

◆ 第3次秋田市子ども・子育て未来プラン体系表

基本目標	基本施策	取組・事業	担当課
3 妊娠・出産期からの切れ目のない支援	3-1 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実	1 利用者支援事業（母子保健型） 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）【再掲】	子ども健康課
		2 妊産婦交流（産前・産後サポート事業）	子ども健康課
		3 妊産婦健康診査	子ども健康課
		4 両親学級（産前・産後サポート事業）	子ども健康課
		5 妊産婦相談（産前・産後サポート事業）	子ども健康課
		6 乳幼児健康診査	子ども健康課
		7 経過観察クリニック	子ども健康課
		8 健康教育・健康相談	子ども健康課
		9 母子の訪問指導	子ども健康課
		10 むし歯予防教室	子ども健康課
		11 育児相談	子ども健康課
		12 秋田市親子よい歯のコンクール	子ども健康課
		13 乳児家庭全戸訪問事業	子ども健康課
		14 幼児フッ化物塗布事業	子ども健康課
		15 幼児発達支援事業	子ども健康課
		16 不妊治療費助成事業	子ども健康課
		17 予防接種事業	健康管理課
	3-2 食育の推進	1 離乳食教室	子ども健康課
		2 幼児食教室	子ども健康課
		3 食生活学級（産前・産後サポート事業）	子ども健康課
		4 保育所等の給食を通じた食育支援	子ども育成課
		5 保育所調理師クッキング教室の実施	子ども育成課
		6 学校等における食育の推進	学校教育課
	3-3 小児医療への支援	1 市立秋田総合病院における小児科救急外来の周知	子ども総務課
		2 子ども福祉医療費の助成	子ども総務課
		3 未熟児養育医療給付事業	子ども健康課
		4 小児慢性特定疾病支援事業	子ども健康課

基本目標	基本施策	取組・事業	担当課
4 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実	4-1 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備	1 「はばたけ秋田っ子」教育推進事業	学校教育課
		2 外国語指導助手(ALT)を活用した英語体験活動の提供	学校教育課
		3 社会教育施設を活用した体験活動機会の提供	生涯学習室
		4 動物とのふれあいや飼育体験等の機会の提供	大森山動物園
		5 保育体験事業の受入れ	子ども育成課
		6 子どもの読書活動の推進	中央図書館明德館
		7 学校司書配置事業	学校教育課
		8 スクールカウンセラー配置事業	学校教育課
		9 適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業	学校教育課
		10 精神保健福祉相談・教育事業	健康管理課
		11 小・中学校フック化物洗口事業	学事課
		12 小・中学校情報教育環境の整備	学事課
		13 学校訪問指導、教職員研修会の充実	学校教育課
		14 コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課
		15 通学区の弾力化	学事課
4-2 家庭や地域の教育力の向上	1 子ども家庭相談	子ども未来センター	
	2 家庭教育相談事業	生涯学習室	
	3 乳幼児学級等	生涯学習室	
	4 家庭教育学級	生涯学習室	
	5 ブックスタート推進事業	子ども育成課	
	6 かぞくぶっくぱっく事業	中央図書館明德館	
	7 放課後子ども教室推進事業【再掲】	子ども育成課	
	8 子ども会活動の表彰	子ども育成課	
	9 世代間交流事業	生涯学習室	
	10 老人保健福祉月間における小学生の取組	長寿福祉課	
	11 幼児スポーツ教室	スポーツ振興課	
	12 親子なかよし体操教室	スポーツ振興課	
	13 スポーツ少年団の育成・支援	スポーツ振興課	
	14 学校体育施設の開放事業	スポーツ振興課	
	15 民生委員・児童委員活動推進事業	福祉総務課地域福祉推進室	
4-3 青少年健全育成活動の推進	1 情報モラル指導の充実	学校教育課	
	2 若年者等に対する消費者教育推進事業	市民相談センター	
	3 環境浄化活動	少年指導センター	
	4 街頭巡回指導	少年指導センター	
	5 少年相談活動	少年指導センター	
	6 青少年健全育成広報活動	少年指導センター	
	7 地区少年指導委員会活動	少年指導センター	
4-4 次代を担う若者の育成支援	1 若年者就業支援事業	企業立地雇用課	
	2 アンダー 40 正社員化促進事業	企業立地雇用課	
	3 若者自立支援事業	子ども総務課	
	4 ふたりの出会い応援事業（シングルズカフェ秋田）	子ども総務課	
	5 あきた結婚支援センターとの連携による結婚支援	子ども総務課	

◆ 第3次秋田市子ども・子育て未来プラン体系表

基本目標	基本施策	取組・事業	担当課
5 ワーク・ライフ・バランスの推進	5-1 ワーク・ライフ・バランスの推進	1 ワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発	子ども総務課
		2 元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度	子ども総務課
		3 秋田市版イクボス宣言プロジェクト	子ども総務課
		4 積極的に取り組む企業の社会的評価	契約課
		5 育児休業制度等の周知および啓発	企業立地雇用課
		6 なでしこ秋田・働く女性応援事業	企業立地雇用課
		7 男女共生意識の啓発	生活総務課
		8 父親の育児参加の啓発【再掲】	子ども未来センター
6 安全・安心な生活環境の整備	6-1 子どもの安全確保	1 交通安全教育事業	交通政策課
		2 交通安全普及・啓発事業	交通政策課
		3 まちあかり・ふれあい推進事業	生活総務課
		4 防犯活動の推進	生活総務課
		5 秋田市立小学校警備事業	学事課
		6 秋田っ子まもるメールの配信	学事課
		7 スクールガード養成講習会の実施	学事課
		8 通学時における安全確保と適切な指導	学事課
		9 被害を受けた子どもへの対応	学校教育課
		10 各種防災訓練の拡充	防災安全対策課
	6-2 子育てを支援する生活環境の整備	1 人にやさしい歩道づくり事業	道路建設課
		2 公園のバリアフリー化	公園課
		3 公園施設長寿命化整備事業	公園課
		4 公共施設等のバリアフリー化促進	都市計画課
		5 多世帯同居・近居推進事業	住宅整備課
		6 市営住宅優先入居制度	住宅整備課
		7 子育てにやさしい施設の認定	子ども総務課

基本目標	基本施策	取組・事業	担当課
7 子どもと家庭へのきめ細かな支援	7-1 児童虐待防止対策の充実	1 児童虐待防止推進事業(子ども家庭総合支援拠点)	子ども未来センター
		2 子どもを守る地域ネットワーク強化事業(要保護児童対策地域協議会)	子ども未来センター
		3 児童虐待防止啓発活動	子ども未来センター
		4 養育支援訪問事業	子ども未来センター
		5 乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	子ども健康課
	7-2 ひとり親家庭の自立支援の推進	1 ひとり親家庭自立支援事業	子ども総務課
		2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども総務課
		3 児童扶養手当支給事業	子ども総務課
		4 母子生活支援施設への入所保護	子ども総務課
	7-3 障がい児等に対する支援の充実	1 障がい児の通所支援	障がい福祉課
		2 障がい児の日中一時支援事業(短期入所型・放課後支援型)	障がい福祉課
		3 障害者総合支援法における障害福祉サービスの提供	障がい福祉課
		4 障がい児等療育支援事業	障がい福祉課
		5 障がい児すこやか療育支援事業	障がい福祉課
		6 障がい児通所施設利用料無償化事業	障がい福祉課
		7 公立保育所障がい児保育事業	子ども育成課
		8 私立保育所等障がい児保育事業	子ども育成課
		9 保育士サポート研修	子ども育成課
		10 放課後児童健全育成事業【再掲】	子ども育成課
		11 小・中学校就学奨励事業(特別支援教育就学奨励費)	学事課
		12 小・中学校特別支援学級新設経費	学事課
		13 特別支援教育推進事業	学校教育課
		14 各種サービスの情報提供	障がい福祉課
	7-4 子育てに係る経済的支援の充実	1 第1子保育料無償化事業	子ども育成課
		2 第2子以降保育料無償化等事業	子ども育成課
		3 すこやか子育て支援事業	子ども育成課
		4 認定等保育施設保育料助成事業	子ども育成課
		5 幼稚園副食費補足給付事業	子ども育成課
		6 子ども福祉医療費の助成【再掲】	子ども総務課
		7 児童手当支給事業	子ども総務課
		8 小・中学校就学奨励事業(小・中学校就学援助費)	学事課
		9 ファミリー・サポート・センター利用料助成事業【再掲】	子ども未来センター
		10 在宅子育てサポート事業【再掲】	子ども未来センター

3 進行管理と推進体制

(1) 計画の評価

ア 基本施策の評価

毎年度、基本施策ごとに目標指標や各取組・事業の進捗状況を踏まえ、評価します。

イ 計画全体の評価

計画期間の最終年度(令和6(2024)年度)に、基本施策の進捗状況や意識調査等を踏まえ、評価します。

なお、利用者の視点から評価するため、最終年度の前年度(令和5(2023)年度)に意識調査を実施します。

(2) 教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の見直し

教育・保育および地域子ども・子育て支援事業について、利用状況や利用希望が本計画における「量の見込み」と大きく乖離する場合は、中間年度(令和4(2022)年度)に見直しを検討します。

(3) 推進体制

計画の推進にあたっては、「秋田市社会福祉審議会児童専門分科会(秋田市子ども・子育て会議)」および「秋田市次世代育成支援行動計画推進庁内連絡会」において、毎年度、進捗状況や課題・改善点等を踏まえて評価を行い、その結果を公表します。

第2部

各論編



第1章

質の高い幼児教育・保育の総合的な提供

基本目標1 質の高い幼児教育・保育の総合的な提供

保育需要に対応する「量の確保」を行うとともに、幼児教育・保育の「質の向上」を促進し、また多様な保育ニーズに対応する保育サービスの充実を図るなど、すべての子どもに対して良質な成育環境を保障します。

1 幼児教育・保育環境の充実【施策1-1】

現状と課題

- ◆本市では、保護者の就業率の増加などにより、保育需要が上昇している中、計画的な施設整備等を行い、平成23(2011)年度から9年連続で年度当初における待機児童ゼロを達成しています。しかしながら、年度途中には0歳児を中心に待機児童が発生していることから、保育需要に対応する体制を整えるとともに、すべての子どもの健やかな成長を目指し、良質な成育環境を整える必要があります。

施策の方向性

教育・保育施設等の計画的な整備などにより、年間を通じた保育需要に対応し、安定した幼児教育・保育環境の提供を図ります。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	保育所等の待機児童数 (①4月1日現在 ②3月1日現在)	① 0人 ② 76人	① 0人 ② 26人

取組・事業

(1) 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保内容および実施時期(施設型給付・地域型保育給付)【※75～84ページに数値内容等を掲載】

第3次プランでは、教育・保育提供区域ごとに、計画期間における教育・保育の量の見込み(必要利用定員数)とそれに対応する提供体制の確保内容・実施時期を定めます。

量の見込みは、平成31(2019)年2月に実施した「秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」により把握した教育・保育施設の利用状況および利用希望や、計画期間における児童数の推計等を踏まえ、認定区分ごとに設定しています。

① 提供体制の確保内容について

量の見込みに対応する提供体制については、子ども・子育て支援新制度における「施設型給付」・「地域型保育給付」の対象として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園(特定教育・保育施設)および小規模保育事業・事業所内保育事業(特定地域型保育事業)の区分で設定しています。

また、確認を受けない幼稚園や幼稚園における預かり保育、企業主導型保育施設の地域枠を確保内容に含めることが可能とされていることから、これらの施設についても、確保内容の一つとしています。

各地域における量の見込みに対する提供体制については、中央地域において、全認定区分で量の見込みを大きく上回る提供体制となっていることから、その余剰分を隣接地域の受け皿として活用することにより、本計画の最終年度である令和6(2024)年度まで確保が可能です。

② 既存の幼稚園・保育所が認定こども園へ移行する場合の需給調整について

既存の幼稚園・保育所から認定こども園への移行希望がある場合は教育・保育提供区域を問わず、原則として認可・認定を行うこととします。幼稚園から移行する場合の2号・3号定員、保育所から移行する場合の1号定員については、各教育・保育提供区域の状況や施設の利用実態を踏まえ、利用定員を設定していきます。

③ 教育・保育施設および地域型保育事業の整備について

一部の教育・保育提供区域を除き、「量の見込み」が「確保方策(利用定員)」を上回っていることから、新たな教育・保育施設および地域型保育事業の認可については、提供区域の状況や設置者の経営状況などを考慮した上で、慎重に判断します。また、特定地域型保育事業等から保育所などへ移行する際についても同様とします。

④ 保育利用率の設定について

子ども・子育て支援法に基づく基本指針では、全国的に満3歳未満の子どもに待機児童が多いことに鑑み、満3歳未満の子どもの数全体に占める、3号認定子どもの利用定員数の割合である「保育利用率」の目標値を定めることとされています。

保育利用率の目標値は、以下の数値とします。

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
①満3歳未満の子どもの全体数(人)	7,414	7,178	6,960	6,750	6,556
②3号認定子どもの利用定員数(人)	4,329	4,344	4,344	4,344	4,344
保育利用率(②/①)	58.4%	60.5%	62.4%	64.4%	66.3%

(2) 教育・保育の一体的提供および当該教育・保育の推進に関する体制の確保内容

① 認定こども園の普及に係る考え方

認定こども園は、幼稚園および保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況やその変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であり、中でも、幼保連携型認定こども園は、学校および児童福祉施設として単一の認可の仕組みとなっており、その普及に取り組むことが求められています。本市の認定こども園は、令和元(2019)年10月1日現在で28園と普及してきており、今後も認定こども園への移行を希望する幼稚園・保育所等が円滑に移行できるよう、情報提供など必要な支援を行いながら、その普及に努めます。

② 幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援【関連施策1-2】

質の高い教育・保育および子育て支援を提供していくためには、子どもの育ちを支援する幼稚園教諭や保育士などの専門性や経験が極めて重要です。本市においても専門性を有する職員を各施設に派遣し、県の幼児教育センターと連携しながら、幼稚園教諭や保育士等が保育のニーズや課題等を共有し、専門性の向上が図られるよう、研修機会の確保、研修内容の情報提供などの支援に努めます。

③ 質の高い教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る考え方とその推進方策【関連施策1-2、1-3、2-1、2-2、3-1、7-1】

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期であり、この時期の発達には連続性を有するものであることから、発達段階に応じた質の高い教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の安定的な提供を通して、すべての子どもの健やかな育ちを保障することが必要です。本市においても、在宅を含むすべての子ども・子育て家庭を対象として、地域のニーズに対応した多様かつ総合的な子育て支援を展開し、安心して子どもを生き育てられる環境づくりに取り組みます。

④ 教育・保育施設および地域型保育事業を行う者の相互の連携ならびに認定こども園、幼稚園および保育所と小学校等との連携についての考え方とその推進方策【関連施策1-2】

子ども・子育て支援において、認定こども園、幼稚園および保育所は、地域の中核的な役割を担う教育・保育施設であり、地域型保育事業は、身近な地域で3歳未満児の保育を提供する役割を担います。この両者が密接に連携、協働することにより、教育・保育の質の向上が図られるものと考えます。加えて、地域型保育事業を利用した子どもが満3歳以降も切れ目なく適切に教育・保育を受けられよう配慮が必要です。このようなことから、教育・保育施設と地域型保育事業者がスムーズに連携できるよう支援に努めます。

また、乳幼児期の子どもの発達や学びは連続性を有するものであることから、教育・保育施設の職員と小学校職員を対象とする研修会を引き続き実施し、子どもの育ちや指導方法等についての相互理解を図ります。さらに、幼保小の教職員が交流する機会も充実するよう、担当部局間で連携し、幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続の支援に努めます。

(3) 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保内容【関連施策 1-3、2-1】

令和元(2019)年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに創設された「子育てのための施設等利用給付」は、市が保育の必要性があると認定した「3歳から5歳までの子ども」と「0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども」を対象に、「施設型給付」の対象外である幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等の利用について給付する仕組みです。

給付にあたっては、保護者の利便性や施設の事務負担等を考慮し、「施設型給付」の対象外である幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業については、施設に対する代理受領により対応することとし、それ以外の事業等の利用にあたっては、利用状況を適切に把握する必要性から、保護者からの申請に基づく償還払いにより対応することとします。

子育てのための施設等利用給付の円滑な実施のため、給付に関する案内や申請等の手続きについて、対象施設と連携し、公正かつ適正な給付に努めます。



2 幼児教育・保育の質の向上【施策1-2】

現状と課題

- ◆ 幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で重要なものであり、子どもの育ちを支援する幼稚園教諭や保育士などの人材の確保と資質向上にさらに努め、質の高い教育・保育を提供していく必要があります。
- ◆ 発達段階に応じた質の高い教育・保育の安定的な提供のため、3歳未満児の保育を提供する小規模保育事業など地域型保育事業と認定こども園、幼稚園および保育所などの教育・保育施設との切れ目のない連携・接続と、さらに教育・保育施設と小学校との円滑な接続について引き続き支援に努めていく必要があります。

施策の方向性

幼稚園教諭や保育士など人材の確保と専門性や経験の向上のため、研修機会等の確保や情報提供を行うとともに、幼保小等の連携・接続の支援に努め、教育・保育の質の向上を推進します。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	教育・保育施設等で実施する園内研修に対する訪問指導率	0%	100%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 保育士人材確保推進事業	子ども育成課	7条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 潜在保育士の就労支援を行い、保育士不足の解消を図る。		(事業概要) 保育士・保育所支援センターにおいて就職支援コーディネーターが保育士に求人情報の提供や相談会等の開催等により、潜在保育士の就労を支援する。					
2 奨学金返還助成事業 (保育士・保育教諭)	子ども育成課	7条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 市内認可保育所等に就職することなどを要件とした奨学金返還助成を実施することで、保育士等の人材を確保し、待機児童の解消を図る。		(事業概要) 平成30(2018)年度以降、新たに市内認可保育所等に就職するなどの要件を満たす申請者に対し、奨学金返還額の一部を補助する。					
3 幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進	学校教育課 施設指導室	11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 小学校入学時にスムーズに学校生活に適應できるようにするため、幼児期の教育・保育と小学校教育の指導方法等について、相互理解を深め、円滑な接続を図る。		(事業概要) 幼稚園教諭、保育教諭、保育士、小学校教員を対象とした幼保小連携研修会を実施する。 また、幼児と小学生の交流機会を設ける。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
4 保育士資格・幼稚園教諭免許状 取得支援事業	施設指導室	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
<p>(事業目標) 保育士資格や幼稚園免許状の取得を支援し、教育・保育の質の向上を図る。</p>		<p>(事業概要) 幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭は、保育士資格および幼稚園教諭免許状を取得する必要があることから、片方のみ取得している職員にもう片方を取得させた施設に対し、一部経費を補助する。</p>					



3 多様な保育ニーズへの対応【施策1-3】

現状と課題

- ◆ 共働き家庭の増加や核家族化の進展などにより、保育ニーズが多様化していることから、延長保育や休日保育、一時預かり、病児・病後児保育などの多様な保育サービスの充実に引き続き努めていく必要があります。

施策の方向性

子育て家庭の多様な保育ニーズに対応するため、保育サービス等の充実に努め、柔軟に対応できる体制を整えます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	延長保育実施施設の割合	73.2%	80.0%
2	病児保育実施施設数	11施設	14施設
3	休日保育実施施設数	11施設	12施設

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間					
1 休日保育事業	子ども育成課	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6	
			●	●	●	●	●	
(事業目標) 日曜、祝日に勤務がある子育て家庭への支援・充実を図る。		(事業概要) 日曜、祝日に勤務がある保護者の保育需要に対応するため、保育所の休日保育の実施を促進する。						
2 延長保育事業	子ども育成課	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6	
			●	●	●	●	●	
(事業目標) 保護者の就労形態の多様化に伴う保育需要に対応する。		(事業概要) 通常の利用日および利用時間以外の日および利用時間において、認定こども園・保育所等で保育を実施する。						
3 一時預かり事業	子ども育成課	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6	
			●	●	●	●	●	
(事業目標) 利用者の意向を尊重し、多くの保護者が利用できるよう受付調整等の機能強化を図り、子育て家庭への支援を充実させる。		(事業概要) 家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児について、認定こども園、幼稚園、保育所等において、一時的に預かり、必要な保護を行う。						
4 病児保育事業	子ども育成課	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6	
			●	●	●	●	●	
(事業目標) 仕事を持つ子育て家庭への支援充実を図る。		(事業概要) 病院や保育所等に付設された専用スペース等において、病児等を一時的に保育する。						

第2章

地域における子ども・子育て支援の充実

基本目標2 地域における子ども・子育て支援の充実

子どもと子育て世帯への支援を行うため、地域における子育て支援の充実を図るとともに、放課後の子どもの遊びや生活の場を確保し、子どもの健やかな育ちを促進します。

1 地域における子育て支援の充実【施策2-1】

現状と課題

- ◆ 本市では、地域の子育て支援拠点として子ども未来センター、各市民サービスセンターの子育て交流ひろば、子ども広場(フォンテAKITA6階)を整備し、親子のふれあいや保護者同士の交流促進を行っているほか、育児サークル等の地域の子育て支援活動への支援や、住民相互の援助活動の促進などを行っています。地域で子育てを支える基盤を強化し、子育てをしやすい地域社会づくりをさらに進めていく必要があります。
- ◆ 子育てに対する不安感や孤立感を感じている子育て家庭は多く、共働き家庭においては、依然として、仕事と子育ての両立が困難となっています。また、ライフスタイルの変化に伴い子育て家庭のニーズも多様化していることから、すべての子育て家庭が安心して必要な支援を受けることができ、それぞれが望む暮らしを送ることができるよう、ニーズに即した対応ができる支援体制の整備を進める必要があります。

施策の方向性

子育て家庭が安心して子育てできるよう、不安感や孤立感の解消および必要な支援につなげる相談体制の充実を図るほか、地域で子育てを支える機運の更なる醸成をめざし、各種交流イベントの充実や地域で子育て支援に取り組む活動主体との支援・協力体制を強化します。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)	
1	地域子育て支援拠点施設(9箇所)の延べ利用人数(子どもの年間利用人数)	86,534人	100,000人	
2	ファミリー・サポート・センター利用会員一人に対する協力会員数(実働人数ベース:協力会員数/利用会員数)	0.34人	0.4人	
3	交付率	子育てサポートクーポン券	79.0%	85.0%
		多子世帯サポートクーポン券	38.3%	85.0%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
			R2	R3	R4	R5	R6
1 利用者支援事業(基本型)	子ども未来センター	7,12条	●	●	●	●	●
(事業目標) 子育て家庭が個々のニーズにあった最適な子育て支援サービスを利用できるように支援を行う。		(事業概要) 子育て家庭が集まりやすい施設に専門職員を配置して、子育て支援サービス等に関する情報提供や相談対応等の支援を行う。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
2 利用者支援事業(母子保健型) 妊娠期からの相談支援事業 (秋田市版ネウボラ)	子ども健康課	8,12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な相談支援を提供することにより、切れ目のない支援を実施する。 <small>※「ネウボラ」とはフィンランドの育児支援制度で「相談する場」という意味。フィンランドの取組を参考に子ども健康課内に開設。母子保健コーディネーター(助産師)が中心となり、相談に応じている。</small>		(事業概要) 妊娠届出時等に、母子保健コーディネーター(助産師)が妊婦と面接を行い、個々人の状況を把握し、支援プランを作成する。必要時間係機関と連携しながら継続的な支援を行う。					
3 地域子育て支援拠点事業	子ども未来センターほか	7,12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。		(事業概要) 子ども未来センターや各市民サービスセンターの子育て交流ひろば等において、子育て親子の交流の場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の支援を行う。					
4 ファミリー・サポート・センター事業	子ども未来センター	12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 地域における住民相互の支え合いの仕組みを構築することにより、地域の子育ての充実・強化を図る。		(事業概要) 子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人(利用会員)と、当該援助を行うことを希望する人(協力会員)で組織するファミリー・サポート・センターを運営し、地域住民相互の援助活動を促進する。					
5 ファミリー・サポート・センター 利用料助成事業	子ども未来センター	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) ファミリー・サポート・センターを利用しやすくし、より安心して子育てができるように支援する。		(事業概要) ファミリー・サポート・センター利用会員の経済的負担を軽減し、利用促進を図るため、利用料の1/2を助成する。					
6 在宅子育てサポート事業	子ども未来センター	12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 親子のふれあいや保護者のリフレッシュ、親子同士の交流等の機会を創出することにより、在宅子育て家庭が抱えている不安感、孤立感の解消を図る。		(事業概要) 就学前の児童を在宅で子育てしている保護者に「子育てサポートクーポン券」、平成30(2018)年4月2日以降に生まれた第3子以降の児童(小学校就学前、在宅)および当該児童を含めた3人以上の子を養育している保護者に「多子世帯サポートクーポン券」を交付する。					
7 地域の子育て支援活動の支援	子ども未来センター	12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 地域で自主的に子育て支援に取り組む団体等の活動を支援することにより、地域の子育て力の強化を図る。		(事業概要) 地区民生児童委員協議会等が主催する子育て支援イベントに参画し、協働開催する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
8 子育て支援ネットワーク事業	子ども未来センター	12条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 子育てが家庭が孤立することなく心豊かに子育てができるよう地域全体で子育て支援に取り組む体制を強化し、地域主導による継続的な子育て支援活動の推進を図る。		(事業概要) 市内7地域の子育て支援団体や保育所、幼稚園等子育ての関係者を委員とする子育て支援ネットワーク連絡会の活動を支援するとともに、各連絡会を対象とする研修会および代表者会議を開催する。					
9 父親の育児参加の啓発	子ども未来センター	10条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 家族が協力して子育てを行えるよう、父親の育児参加の促進を図る。		(事業概要) 父親の積極的な育児参加を促進するため、父親向けの参加型イベントの開催や情報発信を行う。					
10 子育てボランティアの活動促進	子ども未来センター	12条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 自ら進んで地域の子育て支援に取り組む機運を醸成する。		(事業概要) 地域子育て支援拠点施設等で活動する子育てボランティアを育成し、その活動促進を図る。					
11 地域保健・福祉活動推進事業	福祉総務課 地域福祉推進室	12条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 児童等に対する保健・福祉・医療活動を行う民間団体の活動の活発化を図る。		(事業概要) 民間団体が実施する在宅福祉の向上、健康づくり等の事業を支援するため、補助金(期間：最長3年間)を交付する。					
12 子育て短期支援事業	子ども総務課	7,11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 仕事と子育ての両立、子育てしやすい環境の整備を進める。		(事業概要) 保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難になった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行う。					
13 保育所在宅子育て支援事業	子ども育成課	12条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 地域における子育て支援の活動が活発になる中で、多様な支援の担い手の一つとして、保育所による積極的な支援サービスを実施する。		(事業概要) 地域の子育て力の向上に貢献するため、保育所から在宅子育て家庭へ育児に関する情報等を発信するとともに、子育て相談や話し相手に応じるなど、地域の子育て家庭に対する支援を行う。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
14 子育て支援情報の提供	子ども未来センター 子ども総務課	12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
<p>(事業目標) 子育て支援に関する情報を適切に提供し、子育て家庭に活用してもらうことによって、子どもの健やかな育ちの促進を図る。</p>		<p>(事業概要) 子育て支援に関する情報発信として、子育て情報誌の発行や市ホームページ内サイト「子育て情報」の運用などにより、各種サービスや関連イベント等に関する情報を提供する。</p>					



2 放課後児童対策の充実【施策2-2】

現状と課題

- ◆ 共働き家庭の増加や核家族化の進展などに伴い、就学児童の「遊びの場」「生活の場」として放課後児童クラブや放課後子ども教室の利用ニーズが年々高まっていることから、放課後等に就学児童が安全な場所で安心して過ごすことができるよう取り組みの充実が求められています。
- ◆ 平成31(2019)年3月に策定された「秋田市小・中学校適正配置基本方針」に基づき、協議を進めている学校適正配置の検討状況を勘案の上、放課後児童クラブの未設置学区等の解消をはじめ受け皿の拡大を図るほか、放課後子ども教室を実施する施設の改修等を計画的に実施していく必要があります。

施策の方向性

放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携などにより、健全な生活の場・遊びのほか、多様な体験・活動の機会を提供し、総合的な放課後児童対策の充実に努めるとともに、放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の施設整備の充実および受け皿の拡大を図り、放課後の子どもに安全・安心な居場所を提供するよう取り組みます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	放課後児童クラブ待機児童数(5月1日現在)	11人	0人
2	事業アンケートによる満足度 (①放課後児童クラブ ②児童館等)	① 95.1% ② 88.1%	①② 100%
3	放課後児童クラブにおける定員数(5月1日現在)	1,916人	2,547人
4	障がい児等の特別な配慮を要する児童の 受入れクラブ数の割合	42.6%	60.0%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 放課後児童健全育成事業	子ども育成課	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図る。		(事業概要) 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、専用の施設を利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全育成を図る。					
2 放課後子ども教室推進事業	子ども育成課	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		(事業概要) 児童館等において、放課後の子どもたちに健全な遊びの場と、様々な体験・交流・学習の機会を提供する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
3 児童厚生施設整備事業	子ども育成課	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 全小学校区に整備された児童館等の改修・修繕等を適宜行い、児童の健全育成を図る。		(事業概要) 子どもを健やかに育成できる安全・安心な居場所づくりのため、児童館等の適切な維持管理を進める。					
4 放課後児童クラブ施設整備費補助事業	子ども育成課	7,11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 放課後児童クラブの新規開設等を促進する。		(事業概要) 放課後児童クラブの新規開設等に対する施設整備等を補助し、未設置学区の解消をはじめ受皿の拡大を図る。					



第3章

妊娠・出産期からの切れ目のない支援

基本目標3 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健対策の充実、食育の推進、小児医療への支援に努め、妊娠・出産期からの継続した支援体制の強化を図ります。

1 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実【施策3-1】

現状と課題

- ◆ 本市では、平成28(2016)年10月に子育て世代包括支援センターとして秋田市版ネウボラを子ども健康課内に開設し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築に努めてきました。引き続き、支援を必要とする妊産婦等の早期把握および支援につながるよう、秋田市版ネウボラの周知を図る必要があります。
- ◆ 妊産婦および乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康診査や予防接種の必要性の周知や、健康診査後の支援の充実に努める必要があります。
- ◆ ニーズ調査では、各種教室や相談事業の認知度が前回調査より低下しています。妊産婦や乳幼児をもつ保護者の子育てに関する悩みや不安、孤立感の解消等を図るため、各種教室、相談事業の充実および周知に努める必要があります。

施策の方向性

妊娠期、出産期、新生児期および乳幼児期を通じて母子の健康が確保されるよう、母子保健における相談支援の充実や、各種事業の周知を図り、関係機関と連携しながら切れ目のない支援に努めます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	ネウボラでの妊婦初回面接率	62.3%	75.5%
2	乳児家庭全戸訪問実施率	94.0%	100%
3	乳幼児健康診査受診率	97.6%	100%
4	予防接種接種率 麻しん風しん第2期	97.7%	100%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 利用者支援事業(母子保健型) 妊娠期からの相談支援事業 (秋田市版ネウボラ)【再掲】	子ども健康課	8,12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な相談支援を提供することにより、切れ目のない支援を実施する。 ※「ネウボラ」とはフィンランドの育児支援制度で「相談する場」という意味。フィンランドの取組を参考に子ども健康課内に開設。母子保健コーディネーター(助産師)が中心となり、相談に応じている。		(事業概要) 妊娠届出時等に、母子保健コーディネーター(助産師)が妊婦と面接を行い、個々人の状況を把握し、支援プランを作成する。必要時間関係機関と連携しながら継続的な支援を行う。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
2 妊産婦交流 (産前・産後サポート事業)	子ども健康課	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消を図る。	(事業概要) 妊娠・出産および産後に関する相談に対し、必要な指導や助言を行うとともに、参加者同士の交流を図ることにより、不安を持つ妊産婦を支援する。						
3 妊産婦健康診査	子ども健康課	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 妊産婦の健康の保持および増進を図る。	(事業概要) 妊婦を対象に妊婦一般健康診査および産婦を対象に産後1か月健康診査を行う。						
4 両親学級(産前・産後サポート事業)	子ども健康課	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 子どもを生み育てる心を育み、子育てを男女が共同して行うことができるよう妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図る。	(事業概要) 妊婦およびその配偶者等を対象に、赤ちゃんのお風呂の入れ方や抱き方の体験学習、助産師による講話等を行う。						
5 妊産婦相談(産前・産後サポート事業)	子ども健康課	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 妊産婦の育児不安の軽減を図る。	(事業概要) 妊産婦の体や心の変化に関する知識の提供、個別相談および参加者同士の交流を行う。						
6 乳幼児健康診査	子ども健康課	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 心身ともに健全な発育を助長し、健康の増進を図る。	(事業概要) 乳児(4か月児、7か月児、10か月児)、幼児(1歳6か月児、2歳児[歯科]、3歳児)を対象に健康診査(歯科健康診査)を行う。						
7 経過観察クリニック	子ども健康課	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 精神行動発達で支援が必要な幼児に、適切な対応を行い、健やかな成長発達を促す。	(事業概要) 1歳6か月児健康診査等で精神行動発達での経過観察が必要になった幼児を対象に、専門職による観察や発達状況の評価および適切な養育支援を行う。						
8 健康教育・健康相談	子ども健康課	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 乳幼児の健康に関する知識について、普及啓発するとともに、適切な指導や助言を行う。	(事業概要) 地域の要望に応じて健康教育・健康相談を行う。						

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
9 母子の訪問指導	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 母体の保護、乳幼児期の健全育成および養育支援を行う。	(事業概要) 支援が必要な妊産婦、新生児、未熟児および乳幼児等に対して、訪問指導を行う。		●	●	●	●	●
10 むし歯予防教室	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 実技指導や講話を通し、保護者が適切なむし歯予防方法を習得し、実践できるよう支援する。	(事業概要) 乳幼児とその保護者を対象に歯磨きの実技指導、食生活についての講話、個別相談などを行う。		●	●	●	●	●
11 育児相談	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 適切な指導や助言により、乳幼児の健全な発育・発達の促進および育児不安の軽減を図る。	(事業概要) 乳幼児およびその保護者を対象に、保健師、栄養士、歯科衛生士等が育児相談を行う。		●	●	●	●	●
12 秋田市親子よい歯のコンクール	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 幼児歯科保健の普及啓発を図り、幼児のむし歯罹患率の低下に努める。	(事業概要) 3歳児健康診査での歯科健康診査において、むし歯に罹患していない幼児およびその保護者を表彰する。		●	●	●	●	●
13 乳児家庭全戸訪問事業	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 産後間もない時期に訪問し、育児不安の軽減と適切な支援を行う。	(事業概要) 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、親子の心身の状況、養育環境等を把握し、子育て支援に関する情報提供や助言を行う。		●	●	●	●	●
14 幼児フッ化物塗布事業	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 幼児のむし歯罹患率の減少およびむし歯予防に対する保護者の意識付けと正しい知識普及を図る。	(事業概要) 1歳から5歳までの幼児を対象に、歯科医療機関において年に1回フッ化物塗布を行う。		●	●	●	●	●
15 幼児発達支援事業	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 3歳児健診以降に表面化する、子どもの行動発達面の問題を早期に見し、就学に向けた継続的支援を行う。	(事業概要) 幼稚園や保育所等を通して、4歳児の保護者へ幼児発達記録票「キッズ・ステップノート」を配布し、行動発達面の気づきを促す。支援の必要な幼児等に対し発達相談、巡回相談により、支援を行う。		●	●	●	●	●

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
16 不妊治療費助成事業	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。		(事業概要) 不妊治療に要した費用を助成する。					
17 予防接種事業	健康管理課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 伝染病のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防する。		(事業概要) 予防接種法に基づき、対象となる乳幼児に定期の予防接種を実施する。					



2 食育の推進【施策3-2】

現状と課題

- ◆ ニーズ調査では、「子育てに関して日常悩んでいることや不安に思っていること」として、「食事や栄養に関すること」と回答した割合が40.1%（就学前児童の保護者）と高くなっています。
- ◆ 妊産婦や子育て世代が抱えている食に関する不安や心配事の解消のため、各種事業や取組の充実を図る必要があります。
- ◆ 本市では「第2次秋田市食育推進計画」に基づき食育の推進に取り組んでいますが、引き続き、家庭や学校、地域などあらゆる分野が連携し、効果的な実施に努めていく必要があります。

施策の方向性

妊娠期をはじめ、乳幼児期から発達段階に応じた食に関する学習の機会や情報提供を進めるとともに、食育に関する体験活動などの取り組みを進めます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	1日1回はみんなで食事をする割合	96.8%	99.0%
2	離乳食教室や幼児食教室参加者の「不安や心配事が解消された人」の割合	86.4%	100%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 離乳食教室	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 望ましい食習慣の大切さについての理解を促し、保護者の離乳食に対する不安や心配ごとの軽減を図る。		(事業概要) 乳児の保護者を対象とし、月齢に適した離乳食の進め方、調理の仕方、望ましい食生活について指導を行う。					
2 幼児食教室	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 望ましい食習慣を身に付けることができるよう支援し、保護者の幼児食への不安や心配ごとの軽減を図る。		(事業概要) 幼児とその保護者を対象とし、幼児食の進め方、調理の仕方、食育の大切さ、望ましい食生活について指導を行う。					
3 食生活学級 (産前・産後サポート事業)	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 母体ならびに生まれてくる子どもの望ましい食習慣の大切さについての理解を促し、食事に対する不安や心配ごとの解消に努める。		(事業概要) 妊婦やその家族を対象とし、母体の変化に合わせた食事の進め方等について指導を行う。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
4 保育所等の給食を通じた食育支援	子ども育成課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 保育所等の給食を通して子どもの健全な食生活を実現し、健全な心身の成長を図る。		(事業概要) 保育所等の給食を通して、子どもが様々な食に関わる体験を積み重ねることにより、食べ物に興味を持ち、食べることの楽しさを実感できる子どもを育成する。また、アレルギー児などへ個別に対応した給食の提供に努める。					
5 保育所調理師クッキング教室の実施	子ども育成課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 公立保育所給食の紹介を通して幼児期の望ましい食生活の定着を図る。		(事業概要) 在宅の親子を対象として、公立保育所調理師を講師とする幼児期の食事に関するクッキング教室を開催し、子育て中の親子が気軽に集い交流する機会を提供する。					
6 学校等における食育の推進	学校教育課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 児童生徒一人ひとりが、食事の大切さを理解し、望ましい食生活を営む力を身につけるよう、家庭との連携を図りながら食育の充実を図る。		(事業概要) 学校訪問指導を通して助言等を行うとともに、教職員研修を通して食育に関する教職員の資質向上を図る。					

3 小児医療への支援【施策3-3】

現状と課題

- ◆ ニーズ調査では、「市立秋田総合病院の小児救急に関する認知度」は90.4%（就学前児童の保護者）と高い割合になっていますが、前回調査よりは低下していることから、引き続き浸透を図っていく必要があります。
- ◆ 未熟児や小児慢性特定疾病に罹患し治療が必要な児童等に対しては、相談支援を行うなど不安の軽減に努めるとともに、医療費の助成等必要な支援を継続的に実施していく必要があります。

施策の方向性

市立病院における小児科救急外来の周知を図るとともに、未熟児や小児慢性特定疾病など医療が必要な子どもの治療に係る経済的負担の軽減、相談・支援に努め、安心して子どもを生み、すこやかに育てることが出来る環境づくりを進めます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	未熟児養育医療受給者に対する訪問実施率	96.6%	100%
2	小児慢性特定疾病自立支援事業参加者の満足度	100%	100%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 市立秋田総合病院における小児科救急外来の周知	子ども総務課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 市立病院の小児科救急外来について周知を図り、安心して子どもを生み育てる環境を整備する。		(事業概要) 夜間や休日に小児の救急患者に対応している市立病院の小児科初期診療部門について、市立病院と連携し、市ホームページ等で周知に努める。					
2 子ども福祉医療費の助成	子ども総務課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 子どもの医療費を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもを生み育てやすい環境の充実を図る。		(事業概要) 対象となる中学生までの子どもに対し医療費の自己負担分を助成する。					
3 未熟児養育医療給付事業	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 医療費を助成し、負担の軽減を図る。		(事業概要) 入院医療を必要とする未熟児に対し医療の給付を行う。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
4 小児慢性特定疾病支援事業	子ども健康課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 医療費を助成し、負担の軽減を図る。		(事業概要) 小児慢性特定疾病に罹患している18歳未満の児童(継続の場合20歳到達まで)に対し医療費の給付および自立支援を行うとともに、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行う。					



第4章

次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

基本目標4 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

子どもの心身の健やかな成長に向けた環境の整備を図るとともに、若者の就職や自立、結婚等を支援し、次代の親の育成支援に取り組みます。

1 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備【施策4-1】

現状と課題

- ◆ 次代の担い手である子どもたちが自立した人間として他者と共によりよく生きていくためには、自分らしい生き方を実現しようとする態度や他者を思いやる心、感動する心などを培うことを通して豊かな人間性をはぐくむ取組の充実を図ることが必要です。
- ◆ 子どもを取り巻く社会環境が著しく変化している中、思春期を中心に不安や悩みを抱える子どもに対しては、保護者や関係機関と連携しながら、子どもの心に寄り添った対応が求められており、引き続き、相談体制等の充実に努めていく必要があります。
- ◆ 子どもたちが確かな学力を身につけることができるよう、互いに学び合う学習機会の充実を図るとともに、さらなる授業改善や、教育環境の整備に努めていく必要があります。

施策の方向性

次代の担い手である子どもたちが自立した人間として他者と共によりよく生きていくためには、自分らしい生き方を実現しようとする態度や他者を思いやる心、感動する心などを培うことを通して豊かな人間性をはぐくむ取組の充実を図るとともに教育環境等の整備に努めます。

目標指標

	指標	現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	「自分は、将来の夢や目標をもっている」と思う児童の割合 (①小学生 ②中学生)	① 89.7% ② 79.7%	① 93.0% ② 85.0%
2	「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童の割合 (①小学生 ②中学生)	① 97.2% ② 97.2%	①② 98.0%
3	「自分には、よいところがある」と思う児童の割合 (①小学生 ②中学生)	① 89.7% ② 85.6%	①② 90.0%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 「はばたけ秋田っ子」教育推進事業	学校教育課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 他校との交流活動を通して感動体験を共有することにより、児童生徒の豊かな人間性を育む。		(事業概要) 市内中学生が一つのテーマに基づいて自ら企画し行動する「中学生サミット」を開催するほか、複数の学校が合同体験活動を実施する「学校群合同体験活動」を実施し、感動体験の充実を図る。					
2 外国語指導助手(ALT)を活用した英語体験活動の提供	学校教育課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 小・中・高等学校および秋田公立美術大学附属高等学院に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。		(事業概要) 教員と外国語指導助手(ALT)とのチームティーチングにより、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。					
3 社会教育施設を活用した体験活動機会の提供	生涯学習室	12条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 子どもの自主性や行動力を向上させ、思いやる心を育成するとともに、知的好奇心を高める。		(事業概要) 自然科学学習館、太平山自然学習センター等の社会教育施設を活用し、様々な体験活動の充実を図る。					
4 動物とのふれあいや飼育体験等の機会の提供	大森山動物園	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 動物に関する知識を深め、生き物および自然を愛する気持ちを育む。		(事業概要) 動物飼育やふれあいなどの体験活動を通じて、職業意識の向上に結びつけたり、いのちの大切さや思いやりによる心豊かな人間性を育んだりするなどの機会を提供する。					
5 保育体験事業の受入れ	子ども育成課	5, 6, 11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 多くの児童・生徒を受け入れることにより、子育てに対する直接的な関わりと多様な体験活動の場を提供する。		(事業概要) 学校の総合学習の時間等を活用しながら、近隣の小中学校、高校の保育体験を認可保育所・認定こども園で受け入れる。また、長期休みを利用して土曜日や夕方など保育体験を希望する人の受入れも検討する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
6 子どもの読書活動の推進	中央図書館 明德館	5, 6, 11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 考え方、学び方、表現の仕方、生き方を身につける大切な経験としての読書活動を推進し、次代を担う子どもの健やかな成長に資するよう市民全体に子どもの読書活動の意義を啓発していく。		(事業概要) 各図書館において、おはなし会や子ども向け講座、資料展示、読書の記録帳事業等を行う。また、訪問おはなし会や出張講座等による保育所等への読書指導、移動図書館による学校巡回を行う。 市民全体の読書活動を推進する中で、子どもの読書活動の意義を広く啓発する。					
7 学校司書配置事業	学校教育課	5, 6, 11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 学校司書を派遣し、学校図書館の環境整備や読書活動の一層充実を図り、魅力ある学校図書館作りを推進する。		(事業概要) 学校司書を市立全小・中学校に派遣し、学校図書館の整備や児童生徒の調べ学習への支援など学校との連携を図る。また、小・中学校図書委員等を対象に図書館司書の仕事や選書などの体験活動を実施する。					
8 スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 不安や悩みをもつ児童生徒および保護者に対する相談活動の充実、教職員との連携の強化により、不登校やいじめなどへの対応の充実を図る。		(事業概要) 中学校にスクールカウンセラーを配置し、不安や悩みをもつ児童生徒や保護者の相談に応じるとともに、教職員と連携した対応を行う。					
9 適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業	学校教育課	11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図る。		(事業概要) 適応指導教室「すくうる・みらい」を中心に、不登校児童生徒への学習支援およびその保護者への相談活動を行う。					
10 精神保健福祉相談・教育事業	健康管理課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 心の病気について知識の普及啓発を図るとともに心の健康問題に関する相談を実施し、早期発見・早期治療に結びつけることができるよう支援する。		(事業概要) 心の健康相談の開催と思春期等の心の病気について健康講座を実施する。					
11 小・中学校フッ化物洗口事業	学事課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 児童生徒のむし歯予防対策の推進と児童自らの健康に関する意識の向上を図る。		(事業概要) 市立小学校41校、市立中学校23校の児童生徒について、保護者の希望を確認し、週1回、学校でフッ化物洗口を継続的に実施する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
12 小・中学校情報教育環境の整備	学事課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 児童生徒の情報化対応能力の向上を図る。		(事業概要) 児童生徒の情報化対応能力を向上させるため、文科省の整備方針に準じて、コンピュータ室および普通教室へパソコンを整備する。					
13 学校訪問指導、教職員研修会の充実	学校教育課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 児童生徒一人ひとりに、確かな学力を身につけさせるよう、学校における学習指導の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上にかかる研修会の充実を図る。		(事業概要) 小・中学校における学習指導等の充実を図るため、学校訪問指導を通し助言等を行うとともに、教職員の指導力の向上にかかる教職員研修会の充実を図る。					
14 コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	10,11,12条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 学校運営協議会の設置により、学校、家庭、地域の三者の連携をさらに深め、互いに協力し合う体制づくりを支援する。		(事業概要) 学校運営協議会委員から、特色ある教育活動や地域・保護者との連携のあり方など、学校運営についての意見や助言等を得ることにより、地域とともに学校づくりを推進する。					
15 通学区域の弾力化	学事課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 教育的な配慮に基づく指定学校以外の学校への就学に向けた処理を適正に行う。		(事業概要) 児童生徒の様々な実情に応じ、保護者の意向に配慮した学校選択機会を拡大するため、通学区域の弾力的な運用を行う。					

2 家庭や地域の教育力の向上【施策4-2】

現状と課題

- ◆ 社会状況やライフスタイルの変化などにより、家族や地域の絆が希薄になり、これまで家族や地域が担っていた役割が低下しています。地域や学校と家庭が連携したさまざまな取組の中で、人と人の絆づくりを推進する学習機会の充実や、地域における多様な体験活動やスポーツ活動などを通して、子どもの自主性や心豊かな人間性、たくましく生きる力を社会全体で育んでいくことが必要となっています。

施策の方向性

学校・家庭・地域の連携や協力のもと、人と人の絆づくりを推進する学習機会の充実や、地域社会全体の教育力の向上に取り組めます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	「学校と家庭が協力し合う機会の充実」について、「十分成果を上げている」と回答した学校の割合 (①小学校 ②中学校)	① 22.0% ② 13.0%	①② 30.0%
2	「学校と地域がつながりを深める機会の充実」について、「十分成果を上げている」と回答した学校の割合 (①小学校 ②中学校)	① 36.6% ② 30.4%	①② 40.0%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
			R2	R3	R4	R5	R6
1 子ども家庭相談	子ども未来センター	10条	●	●	●	●	●
(事業目標) 子どもの健やかな成長のため、適切な助言や情報提供により、子育て力の向上を図る。		(事業概要) 子ども家庭総合支援拠点を運営し、子どもとその家庭等の相談に応じ、必要な支援を行う。					
2 家庭教育相談事業	生涯学習室	10条	●	●	●	●	●
(事業目標) 保護者等が、安心して子育てについて相談ができ、自立できる体制づくりに努める。		(事業概要) 電話・面接相談や保育所・幼稚園、母子福祉施設への訪問相談を行う。また、市民サービスセンター等で実施している家庭教育講座等への指導や助言を行う。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
3 乳幼児学級等	生涯学習室	10条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 学習機会の充実に努め、家庭の教育力の向上を図る。		(事業概要) 市民サービスセンター等において、地域の子育て経験者や学習ボランティアと連携し、乳幼児を持つ親と子に交流の機会を提供しながら、子どもを取り巻く諸問題や家庭でのしつけの大切さなど、子育てに関する様々な学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。					
4 家庭教育学級	生涯学習室	10条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 子育てに関する学習機会を提供する。		(事業概要) 市民サービスセンター等において、子育てに関する学習機会を提供する家庭教育学級を開催する。また、仕事を持っている女性や、父親の家庭教育への参加の重要性が高まっていることから、参加しやすい曜日や時間設定で開催する。					
5 ブックスタート推進事業	子ども育成課	8,10条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 絵本の読み聞かせを通じて、乳児へ語りかける自然な親子関係のスタートを支援することで、子どもへの愛情を深めながら親子の絆づくりのきっかけをつくるとともに、子育てに対する意識の醸成を図る。		(事業概要) 4か月以上の0歳児とその保護者を対象に、市立図書館等においてブックスタートパックを配布するとともに、司書等が行う絵本読み聞かせを通じ、読み聞かせの円滑な普及とブックスタートの役割を広く周知する。					
6 かぞくぶっくぱっく事業	中央図書館 明德館	5, 6, 10条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 読書に親しむ機会を提供し、家族の絆を深めるとともに生涯にわたる読書意欲の向上、読書習慣の定着を図る。		(事業概要) 普段あまり手に取ることのないジャンルや作者との新しい出会いが期待できるよう、さまざまな内容かつ世代別の本を詰め合わせた福袋的なパックを用意し貸し出す。					
7 放課後子ども教室推進事業【再掲】	子ども育成課	7条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 児童館運営委員会や児童育成クラブ等地域の方々の参画を得て、子どもたちの社会性、自主性、創造性等豊かな人間性を育む。		(事業概要) 児童館等において、児童館運営委員会や地域のボランティア組織である児童育成クラブ等地域の様々な資質を有する多くの方々の協力を得ながら、放課後の子どもたちに健全な遊びの場、様々な体験・交流・学習の機会、安全・安心な子どもの居場所を提供する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
8 子ども会活動の表彰	子ども育成課	6条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 子ども会活動への意識を高め、自発的活動を推進する。		(事業概要) 特に優れた活動をしている子ども会や子ども会世話人を表彰し、広く活動の奨励を図る。					
9 世代間交流事業	生涯学習室	12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 高齢者との交流を通して、子どもの豊かな人間性と生きる力を育む。		(事業概要) 市民サービスセンター等において、子どもが高齢者との交流を通じ、心のふれあいや相互交流を深め、豊かな人間性を育むとともに、地域の伝統文化や歴史を学ぶ機会を提供する。					
10 老人福祉月間における小学生の取組	長寿福祉課	5, 6条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 心豊かな社会、福祉のまちづくりを進めるため、高齢者について考える機会を提供する。		(事業概要) 小学生が、老人保健福祉月間にちなんだ敬老標語づくりを行うことで、子どもたちが長寿社会と自らが果たすべき役割について考えるための機会を設ける。					
11 幼児スポーツ教室	スポーツ振興課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 多くの幼稚園、保育所等に参加を働きかけ、より多くの子どもたちに体を動かす楽しさを体験させる。		(事業概要) 幼稚園児等を対象としたスポーツ教室を開催し、運動遊びを通して体を動かす楽しさを体験させる。					
12 親子なかよし体操教室	スポーツ振興課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 未就学児と親へ参加を呼びかけ、親子で体を動かし、子どもの健康と体力の向上を図る。		(事業概要) 未就学児と親を対象に親子で楽しむ運動遊び教室を開催し、活動的な行動習慣を身につけさせる。					
13 スポーツ少年団の育成・支援	スポーツ振興課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) スポーツ少年団の活動が子どもや保護者にとってより魅力的なものとなるよう働きかけ、多くの子どもがスポーツに親しめるよう支援する。		(事業概要) 種目別交流大会の開催や指導者の保険料の助成、ジュニア指導者養成セミナー等の開催により、スポーツ少年団活動を活性化する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
14 学校体育施設の開放事業	スポーツ振興課	12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 効率的な利用を促進し、多くの市民が身近な学校体育施設を活用し、健康・体力づくりに取り組めるよう努める。		(事業概要) 地域の学校体育施設を利用して市民の健康・体力の保持増進を図るため、市立小学校の体育館およびグラウンドを無料開放する。					
15 民生委員・児童委員活動推進事業	福祉総務課 地域福祉推進室	12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や心配ごとなどの相談・支援等を行う民生委員・児童委員および民生児童委員協議会の活動を支援することにより、地域福祉の水準の維持・向上を図る。		(事業概要) 民生委員・児童委員の指揮監督、推薦および研修を行うとともに、民生委員・児童委員、民生委員推薦会、民生児童委員協議会に関する費用を負担する。					



3 青少年健全育成活動の推進【施策4-3】

現状と課題

- ◆ 本市では、青少年の健全育成に向け、街頭巡回指導に基づく見守り活動や環境浄化活動に取り組んでいます。一方、青少年を取り巻くインターネットの利用環境が一層多様化する中で、スマートフォン等の長時間利用による生活リズムの乱れや、ネット上のいじめ問題をはじめとするネットトラブルが複雑化・深刻化していることから、学校、PTA等の地域住民や関係機関・団体との連携・協力を強化し、保護者に対する普及啓発など有害環境対策のさらなる推進が必要となっています。

施策の方向性

子どもたちが有害情報等に巻き込まれることのないよう、地域、学校、家庭における情報モラル教育等の推進など一体となって対策を進めます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	街頭巡回声かけ・話しかけ人数(年間)	13,650人	14,784人

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 情報モラル指導の充実	学校教育課	11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 各校に、発達段階に応じた情報モラル指導の資料を提供する。		(事業概要) 各校が計画的に情報モラルの指導を行うために、指導実践例や発達段階に応じた授業資料を提供する。					
2 若年者等に対する消費者教育推進事業	市民相談センター	9条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 成年年齢引下げに伴う消費者トラブルの未然防止に向けた消費者教育の強化を図る。		(事業概要) 若年者や保護者等に対し、商品・サービスの基礎知識や契約知識、最新の消費生活に関する情報等を提供する消費生活出前講座などの啓発活動を行う。					
3 環境浄化活動	少年指導センター	9条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 青少年に有害な図書、ビデオ等の販売調査など、少年指導委員および地域の関係機関との連携を行い環境浄化活動を推進する。		(事業概要) 青少年に有害な図書、ビデオ等の販売調査や情報収集を行い、関係機関・団体との連携を図りながら、環境浄化活動を行う。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
4 街頭巡回指導	少年指導センター	9,11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 青少年の規範の確立と健全育成のため、市民による地域ぐるみのサポート体制を確立する。		(事業概要) 少年非行の未然防止を図るため、少年指導委員が秋田駅周辺を定期的に巡回するほか、中学校総合体育大会や土崎港曳山まつり、竿燈まつりをはじめとする各種イベント時に特別巡回を行う。さらに市内を9地区に分けて各地域の実情に応じた地区巡回を行う。					
5 少年相談活動	少年指導センター	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 青少年が抱える問題や悩みの早期発見、早期解決を図る。		(事業概要) 相談専用電話「わかかさ相談電話」を設置し、青少年に関わるいろいろな悩みや心配事に専任の相談員が応じるほか、面談も行う。					
6 青少年健全育成広報活動	少年指導センター	9条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 青少年健全育成に対する家庭や地域の取組を支援する。		(事業概要) 青少年健全育成に関する情報を提供するほか、少年指導センターの活動を紹介する。					
7 地区少年指導委員会活動	少年指導センター	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 少年指導委員の自主活動を推進し、地域の実情に即した活動を展開する。		(事業概要) 市内を9地区に分けて少年指導委員会を組織し、少年指導委員の資質向上を図るための研修会を開催するほか、各地区の関係機関・団体との連携・協力体制を構築し、見守り体制の強化・充実を図る。					

4 次代を担う若者の育成支援【施策4-4】

現状と課題

- ◆ 少子化が進む中で、就職を希望する高校生・大学生等の県内就職率を高めるとともに、非正規雇用で働く若者の正規雇用転換を促進することにより、県外流出の抑制とふるさと回帰を図ることが課題となっています。
- ◆ 修学及び就業のいずれもしておらず、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者がおり、若者の「社会的・職業的自立」に向けた課題があります。
- ◆ 未婚率の上昇傾向が続いています(6～7ページ参照)。「少子化・子育て施策等に関する調査結果」(平成30(2018)年11月；秋田県)では、その要因は、「結婚したいと思う異性とめぐり合わない」、「結婚相手や家族を扶養するだけの収入がない」、「結婚資金が足りない」となっています。

施策の方向性

若者が将来、自立し、活躍するため、就職や自立、結婚等を支援し、次代の親の育成支援に取り組みます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	高校生(ハローワーク秋田管内)の県内就職決定率	72.4%	74.4%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
			R2	R3	R4	R5	R6
1 若年者就業支援事業	企業立地雇用課	—	●	●	●	●	●
(事業目標) 高校生の就業意識の醸成や地元就職・雇用情勢の理解を促進し、新規高卒者の離職率の抑制を図る。		(事業概要) 就職を希望する高校生を対象に、職業観の醸成や早期離職の抑制を目的とした就職支援講座を実施する。					
2 アンダー40正社員化促進事業	企業立地雇用課	—	●	●	●	●	●
(事業目標) 非正規雇用者の正社員転換を促進することにより、若年者等の安定した雇用の拡大による地元定着を目指す。		(事業概要) 40歳未満の非正規雇用者を正社員転換した企業に対して補助する。					
3 若者自立支援事業	子ども総務課	11条	●	●	●	●	●
(事業目標) 就労や社会参加に困難を有する若者に対して、職業体験による自立支援を促進する。		(事業概要) 社会参加に困難を有する若者に対して、職業体験による就労支援を行うほか、体験後のフォローアップや各種資格の取得などにより、就労の決定・定着を図る。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
4 ふたりの出会い応援事業 (シングルズカフェ秋田)	子ども総務課	-	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 人口減少対策の一環として、独身男女が気軽に交流できる場を提供し、交際、結婚組数の増を図る。		(事業概要) 20～39歳の独身男女を対象に、気軽に参加できる出会いの場を提供するほか、セミナーの開催や、あきた結婚支援センターの登録料の補助を行う。					
5 あきた結婚支援センターとの連携による結婚支援	子ども総務課	-	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 若者の結婚に対する希望が実現されるよう支援する。		(事業概要) あきた結婚支援センターの運営経費の一部を負担するほか、センターと連携し事業を周知する。					



第5章

ワーク・ライフ・バランスの推進

基本目標5 ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、企業や地域の理解等を促進するための広報・啓発や、社会全体で子育て家庭を応援するしくみづくりに取り組めます。

1 ワーク・ライフ・バランスの推進【施策5-1】

現状と課題

- ◆ 共働き家庭が増加傾向にある中で、子育て支援においては、「ワーク・ライフ・バランス」が、ますます不可欠な要素となっております。ニーズ調査では、ワーク・ライフ・バランスについて、「名前は聞いたことはあるが、内容までは知らない」が28.8%、「名前も内容も知らない」が33.6%と認知度が低い結果となっており、企業等への働きかけと同時に、市民へ向けてのさらなる啓発を行う必要があります。
- ◆ ニーズ調査では、「出産時の育児休業」について、母親では、「取得した(取得中) (49.0%)」と5年前の調査時(36.6%)から上昇していますが、希望する期間の取得ができていないなど課題もあることから、希望する育児休業の取得ができる環境づくりに向けて、さらに取り組む必要があります。

施策の方向性

ワーク・ライフ・バランスの普及と育児休業取得のさらなる促進に向け、企業等への働きかけを推進するとともに、社会全体で子育てを応援するための環境整備を促し、仕事と子育てを両立しながら、誰もが充実した生活を送ることができる社会の実現を目指します。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	元気な子どものまちづくり認定企業数	累計165社	累計400社
2	なでしこ秋田・働く女性応援事業助成企業数	累計34社	累計80社

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 ワーク・ライフ・バランスに関する 広報・啓発	子ども総務課	10,12,13条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) ワーク・ライフ・バランスに関する理解が深まるよう、啓発に努める。		(事業概要) ワーク・ライフ・バランス推進イベント等により、ワーク・ライフ・バランスに関する普及啓発を図る。					
2 元気な子どものまちづくり企業 認定・表彰制度	子ども総務課	13条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 企業の子育て支援への意欲を高め、社会全体で子育てにやさしいまちづくりをすすめる。		(事業概要) 仕事と子育ての両立支援や子育てにやさしい活動に取り組む企業を認定・表彰する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
3 秋田市版イクボス宣言プロジェクト	子ども総務課	13条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 安心して子どもを産み育てられる職場環境の整備につなげる。			●	●	●	●	●
		(事業概要) 仕事と子育ての両立など、ワーク・ライフ・バランスをとりながら働くことに理解がある上司＝イクボスの普及を図る。					
4 積極的に取り組む企業の社会的評価	契約課	13条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 仕事と生活の調和の実現に向けた取組を実施する企業を積極的に評価する。			●	●	●	●	●
		(事業概要) 入札参加者資格審査における優遇措置など、仕事と生活の調和の実現に向けた取組を実施する企業の社会的評価を促進する。					
5 育児休業制度等の周知および啓発	企業立地雇用課	13条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 育児休業制度等働きやすい職場環境の整備が促進されるよう、周知・啓発に努める。			●	●	●	●	●
		(事業概要) 秋田労働局や県と連携しながら、各事業主および勤労者に制度の周知・啓発を行う。					
6 なでしこ秋田・働く女性応援事業	企業立地雇用課	13条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 女性が働きやすい職場環境整備を促進する。			●	●	●	●	●
		(事業概要) 秋田市元気な子どものまちづくり認定企業を対象に、女性従業員用のトイレや休憩室、子育てスペース等の整備費を補助する。					
7 男女共生意識の啓発	生活総務課	4,10条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) あらゆる年代へ男女共生意識の浸透を図る。			●	●	●	●	●
		(事業概要) 「第5次男女共生社会への市民行動計画」に基づき、男女共生講座等の開催やネットワークニュースの発行等を通じて男女共生意識の浸透を図る。また、女性の活躍を支援するため、シンポジウムや研修会等を開催し、女性が個性や能力を発揮できる環境づくりを促進する。					
8 父親の育児参加の啓発【再掲】	子ども未来センター	10条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 家族が協力して子育てを行えるよう、父親の育児参加の促進を図る。			●	●	●	●	●
		(事業概要) 父親の積極的な育児参加を促進するため、父親向けの参加型イベントの開催や情報発信を行う。					

第6章

安全・安心な生活環境の整備

基本目標6 安全・安心な生活環境の整備

子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭を支援する生活環境の整備に努めます。

1 子どもの安全確保【施策6-1】

現状と課題

- ◆ 地域住民やPTA、教職員等からなる見守り隊員が減少傾向にある中、子どもたちが交通事故や犯罪に巻き込まれることがないよう、地域住民・学校・家庭・関係機関等の連携を強化しながら、安全確保に努めていくことが必要となっています。
- ◆ 子どもだけでなく、大人が交通ルールを遵守するほか、交通マナー・モラルの向上を図り、交通事故防止に努める必要があります。

施策の方向性

子どもを交通事故や犯罪の被害から守るため、地域・学校・関係機関等との連携を強化するとともに、交通事故や犯罪の防止に向けた対策を進めます。

目標指標

指標	現状値(平成30年)	目標値(令和6年)
1 子どもの交通事故死傷者数(中学生以下)	37人(うち死亡0)	30人未満(うち死亡0)

※現状値および目標値は、警察発表による暦年集計

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
			R2	R3	R4	R5	R6
1 交通安全教育事業	交通政策課	9条	●	●	●	●	●
(事業目標) 交通安全教育を推進することにより、交通マナー・モラルの向上に努め、ひいては交通事故の減少を図る。		(事業概要) 幼稚園・保育所を対象とした交通安全教室を実施する。					
2 交通安全普及・啓発事業	交通政策課	9条	●	●	●	●	●
(事業目標) 子どもを交通事故から守るため交通事故防止および交通安全確保を図る。		(事業概要) 季別毎の交通安全運動期間中のほか交通安全に関する広報・啓発活動を実施する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
3 まちあかり・ふれあい推進事業	生活総務課	12条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 町内会の自治活動の振興および町内会が負担している防犯灯の維持管理費の軽減を図る。また、夜間における通行の安全と防犯を図る。		(事業概要) 地域自治活動への助成および町内会が負担する防犯灯の電気料等の一部助成を行う。また、夜間における通行の安全と防犯を図るため、町内会からの申請に基づき、LED防犯灯を設置する。					
4 防犯活動の推進	生活総務課	9,12条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 安全で安心な地域社会を実現するため、防犯活動の普及・啓発に努める。		(事業概要) 地域で自主的に防犯活動を行う防犯協会の活動を支援する。					
5 秋田市立小学校警備事業	学事課	9条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 学校内における不審者等による犯罪の未然防止を図る。		(事業概要) 市立小学校に警備員を各校1名配置し、各学校の実情に応じ、不審物、不審者等の対応を行う。					
6 秋田っ子まもるメールの配信	学事課	9条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 不審者等の情報共有により、児童の犯罪被害の未然防止を図る。		(事業概要) 不審者に関する情報などを携帯電話や、パソコンにEメールで配信する。					
7 スクールガード養成講習会の実施	学事課	9条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 通学路における地域ぐるみでの児童生徒の安全を確保する意識の向上を図る。		(事業概要) 市内3警察署の管内ごとにスクールガード養成講習会を実施する。					
8 通学時における安全確保と適切な指導	学事課	9条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 通学路における地域ぐるみでの児童の安全の確保を推進する。		(事業概要) 学校、PTA、地域の町内会、老人クラブなどで構成される安全対策委員会のパトロール活動などにより、安心して登下校できる環境づくりを進める。					
9 被害を受けた子どもへの対応	学校教育課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 校内教育相談体制を確立するとともに、事故発生時における対応マニュアルに基づいた迅速かつ組織的な対応により、被害を受けた児童生徒の心のケアに努める。		(事業概要) 各校が、養護教諭を含めた校内教育相談体制を確立するとともに、緊急時の対応マニュアルを策定し、これに基づいて適切に対応・支援を行う。また、必要に応じて、臨床心理士等の専門家と連携して支援する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
10 各種防災訓練の拡充	防災安全対策課	9条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
<p>(事業目標)</p> <p>防災意識と防災技術の高揚に努める。</p>		<p>(事業概要)</p> <p>「県民防災の日」および「県民防災意識高揚強調週間」にちなみ教育機関に各種防災訓練の実施を呼びかける。地域で行う各種訓練等に小学生も参加することで防災意識の高揚を図る。</p>					



2 子育てを支援する生活環境の整備【施策6-2】

現状と課題

- ◆ 妊産婦や乳幼児をはじめ、すべての人が安心して外出できるよう、道路や公園等におけるバリアフリー化を引き続き推進していく必要があります。
- ◆ 子育て世帯が子どもの成長に合わせて子育てに適した良質な住宅を確保できる住環境づくりを支援するとともに、世代間で助け合いながら子育てできるよう、三世帯同居や近居を希望する人への支援を行うなど、「秋田市住生活基本計画」に基づき、子育て世帯が暮らしやすい住環境整備を促進していく必要があります。
- ◆ 授乳室やおむつ替えの場など、親子が安心して利用できる設備を整備している「秋田市子育てにやさしい施設」の普及を進めていく必要があります。

施策の方向性

安心・安全な歩行空間の整備やバリアフリー化に加え、妊産婦や子育て世帯等の外出に配慮された施設の普及を進めるとともに、子育て世帯の居住環境の安定を図るなど、子育てを支援する生活環境の整備に取り組みます。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	都市公園のバリアフリー化率	66.5%	75.7%
2	子育てにやさしい施設の認定数	累計173施設	累計250施設

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
			R2	R3	R4	R5	R6
1 人にやさしい歩道づくり事業 (事業目標) 安全で快適な歩行者空間の整備に努め、移動環境の向上を図る。	道路建設課	9条	●	●	●	●	●
		(事業概要) 妊産婦、子どもその他の歩行者を含む全ての人の安全かつ円滑な通行を確保するには、通行の支障となる段差や勾配を解消し、誰もが利用しやすい構造とする必要があるため、歩道の新設や既設歩道の改善等を行う。					
2 公園のバリアフリー化 (事業目標) 都市公園のバリアフリー化を進める。	公園課	9条	●	●	●	●	●
		(事業概要) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、誰でも安全で安心して利用できる公園とするため、公園施設のバリアフリー化を進める。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
3 公園施設長寿命化整備事業	公園課	9条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 老朽化した遊具の更新および予防修繕を進める。		(事業概要) 公園利用者の安全確保を図るため、老朽化した遊具の更新および予防修繕を実施する。					
4 公共施設等のバリアフリー化促進	都市計画課	9,11条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 誰もが安全かつ安心して生活することができる環境づくりをめざし、公共施設等のバリアフリー化を促進する。		(事業概要) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進する。					
5 多世帯同居・近居推進事業	住宅整備課	8,10条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 多世帯家族の同居又は近隣に居住することにより家族の絆を強め、子育て世帯等が安心して暮らせる環境づくりを目的に、世帯に同居又は近居を望む方の住環境整備を図る。		(事業概要) 世帯が同居又は近居するために必要な住宅の改修等や賃貸借契約に係る費用に対し補助する。					
6 市営住宅優先入居制度	住宅整備課	8,10条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 子育て世帯の市営住宅への入居を優遇する措置により、居住の安定を図る。		(事業概要) 市営住宅への応募にあたり、多子世帯に対する当選確率の引上げや子育て世帯に対する戸数枠設定による優遇措置を行う。					
7 子育てにやさしい施設の認定	子ども総務課	12条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 子育てを社会全体で支える機運を盛り上げ、子育て家庭が安心して楽しく外出する機会の拡大につなげる。		(事業概要) 子育て家庭の利用に配慮された施設を「秋田市子育てにやさしい施設」として認定する。					

第7章

子どもと家庭へのきめ細かな支援

基本目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

児童虐待防止対策や障がいのある子どもやひとり親家庭等に対するきめ細かな支援に取り組むとともに、子どもと子育て家庭に対する経済的支援の充実に努めます。

1 児童虐待防止対策の充実【施策7-1】

現状と課題

- ◆ 本市における児童虐待相談受付件数は、全国的な傾向と同様に増加傾向となっています。児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えることから、引き続き、虐待防止に向けた取組の充実が必要です。
- ◆ 本市では、平成31(2019)年4月に子ども家庭総合支援拠点を子ども未来センターに整備し、児童虐待防止対策の強化に取り組んでおり、関係機関相互の連携、市民への啓発活動を図りながら、虐待の発生予防、早期発見・早期対応、保護・自立に向けた支援に至るまで、切れ目のない対策を推進していくことが求められています。

施策の方向性

子ども家庭総合支援拠点を中心に、相談窓口の周知と啓発活動に引き続き取り組むとともに、要保護児童対策地域協議会を活用しながら、福祉・医療・保健・教育・警察等の関係機関との連携のもと、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応等の取組を推進します。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	児童虐待により、死亡または重大な後遺症を残す事例の発生件数	0件	0件

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
1 児童虐待防止推進事業 (子ども家庭総合支援拠点)	子ども未来センター	9条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 子どもとその家庭等に対し、関係機関と連携しながら、子どもの権利擁護に努める。		(事業概要) 子ども家庭総合支援拠点を中心に、子どもとその家庭に関する相談全般に応じ、児童虐待通告に対しては、要保護児童対策地域協議会を活用しながら、必要な支援を実施する。	●	●	●	●	●
2 子どもを守る地域ネットワーク強化事業(要保護児童対策地域協議会)	子ども未来センター	9条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の推進を図る。		(事業概要) 要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関との情報共有と問題の共通認識により、適切な役割分担による支援を行う。	●	●	●	●	●

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
3 児童虐待防止啓発活動	子ども未来センター	9条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 児童虐待についての理解を深め、早期発見、相談・通告に向けた啓発活動を推進する。		(事業概要) 児童虐待防止啓発や相談窓口の周知のため、街頭キャンペーン、児童向けの講話、関係機関・団体等からの依頼に応じた研修会等を開催する。					
4 養育支援訪問事業	子ども未来センター	9条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 関係機関が連携して養育支援が必要な家庭を早期発見し、各家庭の養育状況に応じた具体的な助言・指導等早期に対応し、児童虐待の発生を予防する。		(事業概要) 育児に関して不安や孤立感を抱えたり、食事等の生活環境が不適切な養育状態にあるなど、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、支援者がその居宅を訪問し、養育に関する具体的な指導、助言等を行う。					
5 乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	子ども健康課	8, 9条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 産後間もない時期に訪問し、育児不安の軽減と適切な支援を行う。		(事業概要) 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、親子の心身の状況、養育環境等を把握し、子育て支援に関する情報提供や助言を行う。					

2 ひとり親家庭の自立支援の推進【施策7-2】

現状と課題

- ◆ ひとり親家庭は、子どもの養育や健康面、生活面および経済面など様々な問題を抱えています。平成28年国民生活基礎調査によれば、ひとり親世帯の貧困率は50.8%で、約半数が相対的貧困という調査結果が出ております。すべての子どもの健やかな成長を図るため、ひとり親家庭への支援は必要不可欠であり、個々の家庭の状況に応じて、就業支援や経済的支援などの総合的な自立支援が求められています。

施策の方向性

ひとり親家庭の暮らしの安定と児童の福祉向上を図るため、就業支援や経済的支援などを柱とする総合的な自立支援策を推進します。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	児童扶養手当受給者に占める就業者の割合	86.3%	90.0%

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間					
			R2	R3	R4	R5	R6	
1 ひとり親家庭自立支援事業	子ども総務課	8条	●	●	●	●	●	
(事業目標) ひとり親家庭の自立促進を図る。		(事業概要) 就職・転職に役立つ就業支援講習会を開催するとともに、民間で行っている講座を受講した際の受講料を補助する自立支援教育訓練給付事業を実施する。また、ひとり親家庭の親の就労支援として、安定的に増収が見込める資格取得を支援する高等職業訓練促進費給付事業を実施する。						
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども総務課	8条	●	●	●	●	●	
(事業目標) 母子、父子家庭および寡婦の経済的自立と児童の福祉の向上を図る。		(事業概要) 母子、父子家庭および寡婦に対し、修学資金・就学支度資金等を貸し付ける。						
3 児童扶養手当支給事業	子ども総務課	8条	●	●	●	●	●	
(事業目標) 母子、父子家庭の安定と経済的自立を支援し、児童の福祉の向上を図る。		(事業概要) 父または母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の児童について児童扶養手当の支給を行う。						

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
4 母子生活支援施設への入所保護	子ども総務課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
<p>(事業目標)</p> <p>母子世帯の生活支援等を行い、自立を促進する。</p>		<p>(事業概要)</p> <p>母子家庭またはそれに準ずる世帯を母子生活支援施設に入所させ、生活支援や養育支援等を行う。</p>					



3 障がい児等に対する支援の充実【施策7-3】

現状と課題

- ◆ 本市では、「第1期秋田市障がい児福祉計画」を含む「第5次秋田市障がい者プラン」に基づき、各種支援策を展開していますが、重度心身障がい児や医療的ケア児の受入れ体制については、十分に整っているとは言えない状況であり、また教育・保育施設の障がい児の受入についても、受入施設数は年々増加しているものの、保育士の安定確保のためには、さらなる支援が必要となっています。障がい児等が身近な地域で安心して生活できるよう、引き続き、関係機関が連携しながら、切れ目のない支援に努めていく必要があります。

施策の方向性

障がい児等が、身近な地域で安心して生活できるよう支援するとともに、関係機関との連携体制を強化しながら、教育・保育施設等での受入れ体制の整備を図ります。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	児童発達支援の利用実人数	147人	180人(※令和2年度)
2	放課後等デイサービスの利用実人数	322人	383人(※令和2年度)
3	障がい児の受入れ施設数 (私立認可保育園および認定こども園)	38施設	50施設

※ 指標1および2について、令和3年度以降の目標値は、障がい児福祉計画の見直しに合わせた値とする

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間					
			R2	R3	R4	R5	R6	
1 障がい児の通所支援 (事業目標) 支援が必要なすべての障がい児が、適切な支援を受けることができる。	障がい福祉課	7, 8条	●	●	●	●	●	
		(事業概要)	障がいのある児童が、施設等において日常生活における基本的な動作の指導や生活能力の向上のために必要な訓練、集団生活への適応訓練など、必要に応じた支援を受ける。					
2 障がい児の日中一時支援事業 (短期入所型・放課後支援型) (事業目標) 保護者の不在により、日中に一時的な介護が必要な障がい児や、保護者の就労により放課後などに活動の場が必要な障がい児に日中を過ごす場を提供する。	障がい福祉課	7条	●	●	●	●	●	
		(事業概要)	〈短期入所型〉障がい児を介護している家族が一時的に介護できない場合等に、日中における支援や活動の場を確保するため、日中の一時預かりを行う。 〈放課後支援型〉保護者の就労等により放課後および夏休み等の長期休暇中に介護者がいない特別支援学校に通学する小中高校生に、特別支援学校の空き教室を活用して日中活動の場を確保し、保護者の就労を支援する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
3 障害者総合支援法における障害福祉サービスの提供	障がい福祉課	7, 8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 障がい児の支援が必要な状態に応じ、必要とする支援を受けることができる。		(事業概要) 在宅の障がい児が利用可能な短期入所や居宅介護などの障害福祉サービスを、障がい児の状態に応じて利用する。					
4 障がい児等療育支援事業	障がい福祉課	7, 8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 療育に関する相談ができずに悩んでいる人を減らす。		(事業概要) 在宅の知的障がい児の療育に関する相談に対応するため、指定相談事業所等に相談窓口を設置する。					
5 障がい児すこやか療育支援事業	障がい福祉課	7, 8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 障がいのある未就学児を対象として、児童発達支援、医療型児童発達支援および居宅訪問型児童発達支援を利用した際の利用料を軽減することで、子どもを安心して生み育てることができるよう、子育て環境の向上を図る。		(事業概要) 一定の所得制限のもと、障がいのある未就学児が児童発達支援等、医療型児童発達支援および居宅訪問型児童発達支援を利用した際の利用料の1/2を助成する。					
6 障がい児通所施設利用料無償化事業	障がい福祉課	7, 8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 障がいのある未就学児を対象として、児童発達支援、医療型児童発達支援および居宅訪問型児童発達支援を利用した際の利用料を無償化することで、子どもを安心して生み育てることができるよう、子育て環境の向上を図る。		(事業概要) 一定の所得制限のもと、障がいのある未就学児が児童発達支援、医療型児童発達支援および居宅訪問型児童発達支援を利用した際の利用料を障がい児すこやか療育支援事業に加えて助成し、無償化する。					
7 公立保育所障がい児保育事業	子ども育成課	7, 8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 障がいの程度に関わらず、児童一人ひとりの状況等を把握し、保育を実施するほか、保護者に対しても支援を行う。		(事業概要) 公立保育所において障がい児の受入れを円滑化し、障がい児保育の充実を図るため、必要な保育士を配置する。					
8 私立保育所等障がい児保育事業	子ども育成課	7, 8条	R2	R3	R4	R5	R6
			●	●	●	●	●
(事業目標) 保育を希望する全ての就学前児童が、障がいの有無にかかわらず、保育を受けることができる環境の整備を図る。		(事業概要) 私立保育所等において障がい児の受入れを円滑化し、障がい児保育の充実を図るため、必要な保育士を配置するための補助金を交付する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
9 保育士サポート研修	子ども育成課	7条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 障がい児のみならず、「気になる子」およびその保護者に対する個別の支援を実施できるよう保育士の資質向上を図る。		(事業概要) 関係機関との連携のもとに、公立・私立保育所の保育士を対象として、障がい児の保育等個別ケースについて研究、講演会、施設見学、協議などの研修を行う。					
10 放課後児童健全育成事業【再掲】	子ども育成課	7, 8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 障がい児の受入れ体制を整備、促進する。		(事業概要) 放課後児童クラブのうち、特別支援学級在籍児童等を受け入れているクラブに対し、委託料の運営基本額に障がい児受入れに要する経費の一部を加算し、障がい児の受入れを促進する。					
11 小・中学校就学奨励事業 (特別支援教育就学奨励費)	学事課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 障がいのある児童生徒の保護者へ必要な援助を行うことにより、特別支援教育の普及奨励を図る。		(事業概要) 障がいのある児童生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて援助を行う。					
12 小・中学校特別支援学級新設経費	学事課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 新設される特別支援学級に必要な備品を購入することで、児童生徒の障がいに適応した教育を行う。		(事業概要) 新設される特別支援学級において、児童生徒の障がいに適応した教育を行うために必要な備品を購入する。					
13 特別支援教育推進事業	学校教育課	11条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 特別な支援を必要とする児童生徒の一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図る。		(事業概要) 学校行事や校外学習に参加する障がいのある児童生徒に「学校行事等支援サポーター」を、通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒に「学級生活支援サポーター」を、国籍を問わず日本語の理解が十分でない児童生徒に「日本語指導支援サポーター」を派遣する。					
14 各種サービスの情報提供	障がい福祉課	8条	R2 ●	R3 ●	R4 ●	R5 ●	R6 ●
(事業目標) 障がい児の保護者や支援者が、「障がい者のためのくらしのしおり」やホームページでの情報提供により、必要とする情報を十分に得ることができる。		(事業概要) 「障がい者のためのくらしのしおり」に障がいに関する各種情報を掲載し、市役所および市民サービスセンター等の公共施設に設置するほか、ホームページに掲載する。 また、支援者や保護者から要望の多い、事業所についてのより詳細な情報をホームページに掲載する。					

4 子育てに係る経済的支援の充実【施策7-4】

現状と課題

- ◆ 本市では、国の幼児教育・保育の無償化に先駆けて、第2子および第1子の保育料無償化を実施し、子育て家庭に対する経済的負担の軽減に努めています。
- ◆ 秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査では、「子育てに関して日常悩んでいることや不安に思っていること」として、「子育てで出費がかさむこと」と回答した割合が最も高くなっており、引き続き、子育てに係る経済的負担の軽減に取り組む必要があります。

施策の方向性

保育料助成や子どもの医療費助成など、経済的支援の充実に努め、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。

目標指標

指標		現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
1	3歳未満の保育料無償化割合	21.8%	70.0%
2	子育てで出費がかさむことに悩む人の割合 (①就学前児童の保護者 ②小学校児童の保護者)	① 42.4% ② 55.6%	①② 35%未満

取組・事業

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
			R2	R3	R4	R5	R6
1 第1子保育料無償化事業	子ども育成課	7条	●	●	●	●	●
(事業目標) 一定の所得制限のもと第1子以降の保育料を無償化することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図る。		(事業概要) 保育所、認定こども園および認可外保育施設等に入所、または幼稚園に入園している児童で所得制限などの一定の条件を満たす場合に保育料を助成する。					
2 第2子以降保育料無償化等事業	子ども育成課	7条	●	●	●	●	●
(事業目標) 一定の所得制限のもと第2子以降の保育料を無償化することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図る。		(事業概要) 保育所、認定こども園および認可外保育施設等に入所、または幼稚園に入園している児童で所得制限などの一定の条件を満たす場合に保育料を助成する。					
3 すこやか子育て支援事業	子ども育成課	7条	●	●	●	●	●
(事業目標) 子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図る。		(事業概要) 保育所、認定こども園および認可外保育施設等に入所、または幼稚園に入園している児童で所得制限などの一定の条件を満たす場合に保育料を助成する。					

事業名	担当課	子ども条例	実施期間				
4 認定等保育施設保育料助成事業	子ども育成課	7条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 認定保育施設および認可外保育施設と認可保育所との保育料の差額に対し、保育料の階層ごとに応じて助成し、子育て費用の負担軽減を図る。	(事業概要) 認定保育施設・認可外保育施設と認可保育所との保育料の差額に対し、保育料階層に応じて助成する。	●	●	●	●	●	
5 幼稚園副食費補足給付事業	子ども育成課	7, 8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 新制度未移行幼稚園を利用する子どものうち、低所得世帯等を対象に食事の提供に要する費用を補助することで、子育て費用の負担軽減を図る。	(事業概要) 新制度未移行幼稚園を利用する子どものうち、低所得世帯等を対象に保護者が支払うべき食事(副食に限る)の提供に要する費用を補助する。	●	●	●	●	●	
6 子ども福祉医療費の助成【再掲】	子ども総務課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 子どもの医療費を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもを生み育てやすい環境の充実を図る。	(事業概要) 対象となる中学生までの子どもに対し、医療費の自己負担分を助成する。	●	●	●	●	●	
7 児童手当支給事業	子ども総務課	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	(事業概要) 児童を養育するものに対して児童手当を支給する。	●	●	●	●	●	
8 小・中学校就学奨励事業 (小・中学校就学援助費)	学事課	11条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 就学困難な児童生徒の保護者へ必要な援助を行うことにより、すべての学齢児童生徒に対し義務教育を保障する。	(事業概要) 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。	●	●	●	●	●	
9 ファミリー・サポート・センター 利用料助成事業【再掲】	子ども未来センター	8条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) ファミリー・サポート・センター利用者の経済的負担を軽減し、より安心して子育てができるよう支援する。	(事業概要) ファミリー・サポート・センター利用料の1/2を助成する。	●	●	●	●	●	
10 在宅子育てサポート事業【再掲】	子ども未来センター	12条	R2	R3	R4	R5	R6
(事業目標) 複数の子育て支援サービスの利用料に充てることができるクーポン券を交付し、在宅子育て家庭の子育てに係る経済的負担の軽減を図る。	(事業概要) 就学前の児童を在宅で子育てしている保護者に「子育てサポートクーポン券」、平成30(2018)年4月2日以降に生まれた第3子以降の児童(小学校就学前、在宅)および当該児童を含めた3人以上の子を養育している保護者に「多子世帯サポートクーポン券」を交付する。	●	●	●	●	●	

第3部

教育・保育および 地域子ども・子育て支援事業の 量の見込みと確保方策



教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

1 教育・保育の量の見込みと確保方策

(1) 教育・保育提供区域について

教育・保育提供区域は、市町村子ども・子育て支援事業計画に記載する教育・保育の量の見込み(必要利用定員数)と提供体制の確保内容・実施時期を設定する単位として、地理的条件や人口等の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して、市町村が定めることとなっています。

本市では、平成17(2005)年の市町合併後のまちづくり等について定めた「緑あふれる新県都プラン」以降、市域を「中央・北部・西部・東部・南部・河辺・雄和」の7地域に区分し、各地域の自然条件や交通、日常生活上の交流の範囲等の諸条件を踏まえた「地域別整備方針」が定められています。この地域区分は、地域的な視点が必要な施策を展開する上での基本的な単位となっていることから、教育・保育提供区域は、第2次プランに引き続き、この7区域とします。

○区域割

中央	大町、旭北、旭南、川元、川尻、山王、高陽、保戸野、泉（JR線西側）、千秋、中通、南通、楢山、茨島、八橋
北部	寺内、外旭川、土崎港中央、土崎港東、土崎港西、土崎港南、土崎港北、前記以外の土崎港、将軍野東、将軍野南、前記以外の将軍野、港北、飯島、金足、下新城、上新城
西部	新屋、勝平、浜田、豊岩、下浜、向浜
東部	東通、手形、手形（字）、手形山、泉（JR線東側）、旭川、新藤田、濁川、添川、山内、仁別、広面、柳田、横森、桜、桜ガ丘、桜台、大平台、下北手、太平
南部	牛島東、牛島西、牛島南、卸町、大住、大住南、仁井田、御野場、御所野、四ツ小屋、上北手、山手台、南ヶ丘
河辺	岩見三内、和田、豊島
雄和	川添、種平、戸米川、大正寺

(2) 認定区分について

- 1号認定子ども：満3歳以上の小学校就学前の子どもで、幼稚園等での教育を希望。
- 2号認定子ども：満3歳以上の小学校就学前の子どもで、保護者の就労等の事由により保育所等での保育を希望。
- 3号認定子ども：満3歳未満の子どもで、保護者の就労等の事由により保育所等での保育を希望。

(3) 児童数の推計について

各年における児童数について、平成31(2019)年3月31日の住民基本台帳人口を基準人口とし、過去5年間の人口データ等を用いてコーホート変化率法¹により計画期間における児童数を以下のとおり推計しています。

【計画期間の推計児童数】(各年4月1日人口)

(単位：人)

	平成31 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
	(基準)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)
0歳	1,864	1,807	1,752	1,698	1,647	1,600
1歳	1,957	1,889	1,831	1,775	1,721	1,670
2歳	2,025	1,966	1,897	1,840	1,782	1,728
3歳	2,162	2,037	1,977	1,907	1,852	1,794
4歳	2,250	2,175	2,050	1,988	1,916	1,862
5歳	2,231	2,247	2,172	2,048	1,984	1,915
6歳	2,322	2,235	2,252	2,177	2,053	1,988
7歳	2,331	2,319	2,233	2,249	2,175	2,051
8歳	2,325	2,328	2,315	2,228	2,245	2,171
9歳	2,471	2,325	2,328	2,315	2,227	2,246
10歳	2,455	2,460	2,316	2,320	2,307	2,219
11歳	2,470	2,448	2,451	2,310	2,313	2,299
合計	26,863	26,236	25,574	24,855	24,222	23,543

¹ コーホート変化率法：各コーホート(同じ年や年度に生まれた人々の集団)について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

(4) 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保内容および実施時期

[市全域]

(単位：人)

市全域	令和2(2020)年度					令和3(2021)年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	1,924	4,376		2,696	1,164	1,847	4,201		2,606	1,129	
		832	3,544				800	3,401			
確保方策	3,909	267	3,948	2,986	1,343	3,915	318	3,906	2,996	1,348	
特定教育・保育施設	保育所			2,519	1,779	828			2,519	1,779	828
	認定こども園	1,988	267	1,422	902	370	1,994	318	1,380	912	375
	幼稚園	300	0				300	0			
特定地域型保育事業	小規模保育事業				205	97				205	97
	事業所内保育事業				72	28				72	28
教育・保育施設	幼稚園	1,621	0				1,621	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	7	28	20	0	0	7	28	20
(幼稚園および預かり保育)		(565)					(482)				
過不足	1,420	0	404	290	179	1,586	0	505	390	219	

市全域	令和4(2022)年度					令和5(2023)年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	1,771	4,027		2,526	1,096	1,714	3,898		2,449	1,064	
		766	3,261				742	3,156			
確保方策	3,915	381	3,843	2,996	1,348	3,915	421	3,803	2,996	1,348	
特定教育・保育施設	保育所			2,519	1,779	828			2,519	1,779	828
	認定こども園	1,994	381	1,317	912	375	1,994	421	1,277	912	375
	幼稚園	300	0				300	0			
特定地域型保育事業	小規模保育事業				205	97				205	97
	事業所内保育事業				72	28				72	28
教育・保育施設	幼稚園	1,621	0				1,621	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	7	28	20	0	0	7	28	20
(幼稚園および預かり保育)		(385)					(321)				
過不足	1,759	0	582	470	252	1,880	0	647	547	284	

市全域	令和6(2024)年度					
	1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	1,660	3,774		2,375	1,031	
		718	3,056			
確保方策	3,915	442	3,782	2,996	1,348	
特定教育・保育施設	保育所			2,519	1,779	828
	認定こども園	1,994	442	1,256	912	375
	幼稚園	300	0			
特定地域型保育事業	小規模保育事業				205	97
	事業所内保育事業				72	28
教育・保育施設	幼稚園	1,621	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	7	28	20
(幼稚園および預かり保育)		(276)				
過不足	1,979	0	726	621	317	

【R2】施設数：122
 保育所：53 幼稚園：12
 認定こども園：29
 小規模：18 事業所内：4
 企業主導型：6

※「幼稚園希望」は、2号認定(保育を必要とする者)のうち、幼稚園の利用希望が強い者

※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育

※「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数

●「幼稚園希望」に係る確保方策について、「認定こども園」の「2号認定」から確保できない場合、「(幼稚園および預かり保育)」により確保する

【中央地域】

(単位：人)

中央地域		令和2(2020)年度					令和3(2021)年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		434	988		663	280	425	966		616	272
			188	800				184	782		
確保方策		935	188	1,226	1,057	498	941	184	1,239	1,067	503
特定教育・ 保育施設	保育所			901	647	317			901	647	317
	認定こども園	579	188	322	278	122	585	184	335	288	127
	幼稚園	160	0				160	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				68	29				68	29
	事業所内保育事業				52	22				52	22
教育・保育施設	幼稚園	196	0				196	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	3	12	8	0	0	3	12	8
			0					0			
過不足		501	0	426	394	218	516	0	457	451	231

中央地域		令和4(2022)年度					令和5(2023)年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		413	939		579	265	396	900		561	257
			179	760				171	729		
確保方策		941	179	1,244	1,067	503	941	171	1,252	1,067	503
特定教育・ 保育施設	保育所			901	647	317			901	647	317
	認定こども園	585	179	340	288	127	585	171	348	288	127
	幼稚園	160	0				160	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				68	29				68	29
	事業所内保育事業				52	22				52	22
教育・保育施設	幼稚園	196	0				196	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	3	12	8	0	0	3	12	8
			0					0			
過不足		528	0	484	488	238	545	0	523	506	246

中央地域		令和6(2024)年度				
		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		373	848		546	251
			161	687		
確保方策		941	161	1,262	1,067	503
特定教育・ 保育施設	保育所			901	647	317
	認定こども園	585	161	358	288	127
	幼稚園	160	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				68	29
	事業所内保育事業				52	22
教育・保育施設	幼稚園	196	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	3	12	8
			0			
過不足		568	0	575	521	252

【R2】施設数：45
 保育所：19 幼稚園：4
 認定こども園：9
 小規模：7 事業所内：3
 企業主導型：3

※「幼稚園希望」は、2号認定(保育を必要とする者)のうち、幼稚園の利用希望が強い者

※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育

※「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数

●「幼稚園希望」に係る確保方策について、「認定こども園」の「2号認定」から確保できない場合、「(幼稚園および預かり保育)」により確保する

【北部地域】

(単位：人)

北部地域	令和2(2020)年度					令和3(2021)年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	462	1,051		644	280	443	1,007		612	272	
		200	851				192	815			
確保方策	985	0	804	525	237	985	0	804	525	237	
特定教育・ 保育施設	保育所			342	244	108			342	244	108
	認定こども園	400	0	462	243	111	400	0	462	243	111
	幼稚園	105	0				105	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				38	18				38	18
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	480	0				480	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(幼稚園および預かり保育)		(200)					(192)				
過不足	323	0	-47	-119	-43	350	0	-11	-87	-35	

北部地域	令和4(2022)年度					令和5(2023)年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	419	952		597	264	402	914		581	254	
		181	771				174	740			
確保方策	985	33	771	525	237	985	64	740	525	237	
特定教育・ 保育施設	保育所			342	244	108			342	244	108
	認定こども園	400	33	429	243	111	400	64	398	243	111
	幼稚園	105	0				105	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				38	18				38	18
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	480	0				480	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(幼稚園および預かり保育)		(148)					(110)				
過不足	418	0	0	-72	-27	473	0	0	-56	-17	

北部地域	令和6(2024)年度					
	1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	385	874		562	247	
		166	708			
確保方策	985	96	708	525	237	
特定教育・ 保育施設	保育所			342	244	108
	認定こども園	400	96	366	243	111
	幼稚園	105	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				38	18
	事業所内保育事業				0	0
教育・保育施設	幼稚園	480	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	0	0
(幼稚園および預かり保育)		(70)				
過不足	530	0	0	-37	-10	

【R2】施設数：22
 保育所：8 幼稚園：3
 認定こども園：8
 小規模：3

- ※「幼稚園希望」は、2号認定(保育を必要とする者)のうち、幼稚園の利用希望が強い者
- ※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育
- ※「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数
- 「幼稚園希望」に係る確保方策について、「認定こども園」の「2号認定」から確保できない場合、「(幼稚園および預かり保育)」により確保する

第3部

教育・保育および地域子ども・子育て支援
 事業の量の見込みと確保方策

【西部地域】

(単位：人)

西部地域		令和2(2020)年度					令和3(2021)年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		205	466		278	126	195	445		282	123
			89	377				85	360		
確保方策		445	11	381	301	129	445	28	364	301	129
特定教育・ 保育施設	保育所			253	227	108			253	227	108
	認定こども園	165	11	124	39	9	165	28	107	39	9
	幼稚園	0	0				0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				9	3				9	3
	事業所内保育事業				20	6				20	6
教育・保育施設	幼稚園	280	0				280	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	4	6	3	0	0	4	6	3
			(78)					(57)			
過不足		162	0	4	23	3	193	0	4	19	6

西部地域		令和4(2022)年度					令和5(2023)年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		190	432		285	119	186	422		277	117
			82	350				80	342		
確保方策		445	38	354	301	129	445	46	346	301	129
特定教育・ 保育施設	保育所			253	227	108			253	227	108
	認定こども園	165	38	97	39	9	165	46	89	39	9
	幼稚園	0	0				0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				9	3				9	3
	事業所内保育事業				20	6				20	6
教育・保育施設	幼稚園	280	0				280	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	4	6	3	0	0	4	6	3
			(44)					(34)			
過不足		211	0	4	16	10	225	0	4	24	12

西部地域		令和6(2024)年度				
		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		186	422		270	114
			80	342		
確保方策		445	46	346	301	129
特定教育・ 保育施設	保育所			253	227	108
	認定こども園	165	46	89	39	9
	幼稚園	0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				9	3
	事業所内保育事業				20	6
教育・保育施設	幼稚園	280	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	4	6	3
			(34)			
過不足		225	0	4	31	15

【R2】施設数：12
 保育所：6 幼稚園：1
 認定こども園：2
 小規模：1 事業所内：1
 企業主導型：1

※「幼稚園希望」は、2号認定(保育を必要とする者)のうち、幼稚園の利用希望が強い者

※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育

※「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数

●「幼稚園希望」に係る確保方策について、「認定こども園」の「2号認定」から確保できない場合、「(幼稚園および預かり保育)」により確保する

【東部地域】

(単位：人)

東部地域	令和2(2020)年度					令和3(2021)年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	398	905		554	239	381	866		541	231	
		172	733				165	701			
確保方策	967	0	598	507	230	967	0	598	507	230	
特定教育・ 保育施設	保育所			399	326	148			399	326	148
	認定こども園	302	0	199	104	37	302	0	199	104	37
	幼稚園	0	0				0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				67	36				67	36
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	665	0				665	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	10	9	0	0	0	10	9
(幼稚園および預かり保育)		(172)					(165)				
過不足	397	0	-135	-47	-9	421	0	-103	-34	-1	

東部地域	令和4(2022)年度					令和5(2023)年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	362	824		531	225	353	803		514	219	
		157	667				153	650			
確保方策	967	0	598	507	230	967	0	598	507	230	
特定教育・ 保育施設	保育所			399	326	148			399	326	148
	認定こども園	302	0	199	104	37	302	0	199	104	37
	幼稚園	0	0				0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				67	36				67	36
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	665	0				665	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	10	9	0	0	0	10	9
(幼稚園および預かり保育)		(157)					(153)				
過不足	448	0	-69	-24	5	461	0	-52	-7	11	

東部地域	令和6(2024)年度					
	1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	344	782		499	211	
		149	633			
確保方策	967	0	598	507	230	
特定教育・ 保育施設	保育所			399	326	148
	認定こども園	302	0	199	104	37
	幼稚園	0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				67	36
	事業所内保育事業				0	0
教育・保育施設	幼稚園	665	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	10	9
(幼稚園および預かり保育)		(149)				
過不足	474	0	-35	8	19	

【R2】施設数：24
 保育所：10 幼稚園：3
 認定こども園：4
 小規模：5
 企業主導型：2

※「幼稚園希望」は、2号認定(保育を必要とする者)のうち、幼稚園の利用希望が強い者

※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育

※「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数

●「幼稚園希望」に係る確保方策について、「認定こども園」の「2号認定」から確保できない場合、「(幼稚園および預かり保育)」により確保する

【南部地域】

(単位：人)

南部地域		令和2(2020)年度					令和3(2021)年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		366	832		474	200	345	785		477	194
			158	674				149	636		
確保方策		542	68	674	491	217	542	106	636	491	217
特定教育・保育施設	保育所			359	230	115			359	230	115
	認定こども園	542	68	315	238	91	542	106	277	238	91
	幼稚園	0	0				0	0			
特定地域型保育事業	小規模保育事業				23	11				23	11
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0				0	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(幼稚園および預かり保育)			(90)					(43)			
過不足		86	0	0	17	17	154	0	0	14	23

南部地域		令和4(2022)年度					令和5(2023)年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		332	754		450	188	323	734		436	183
			143	611				140	594		
確保方策		542	131	611	491	217	542	140	602	491	217
特定教育・保育施設	保育所			359	230	115			359	230	115
	認定こども園	542	131	252	238	91	542	140	243	238	91
	幼稚園	0	0				0	0			
特定地域型保育事業	小規模保育事業				23	11				23	11
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0				0	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(幼稚園および預かり保育)			(12)					0			
過不足		198	0	0	41	29	219	0	8	55	34

南部地域		令和6(2024)年度				
		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		320	729		422	177
			139	590		
確保方策		542	139	603	491	217
特定教育・保育施設	保育所			359	230	115
	認定こども園	542	139	244	238	91
	幼稚園	0	0			
特定地域型保育事業	小規模保育事業				23	11
	事業所内保育事業				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0			
企業主導型保育施設の地域枠		0	0	0	0	0
(幼稚園および預かり保育)			0			
過不足		222	0	13	69	40

【R2】施設数：13

保育所：5

認定こども園：6

小規模：2

※「幼稚園希望」は、2号認定(保育を必要とする者)のうち、幼稚園の利用希望が強い者

※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育

※「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数

●「幼稚園希望」に係る確保方策について、「認定こども園」の「2号認定」から確保できない場合、「(幼稚園および預かり保育)」により確保する

【河辺地域】

(単位：人)

河辺地域	令和2(2020)年度					令和3(2021)年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	35	80		50	22	38	86		41	21	
		15	65				16	70			
確保方策	35	0	138	58	18	35	0	138	58	18	
特定教育・ 保育施設	保育所			138	58	18			138	58	18
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	35	0				35	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				0	0				0	0
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0				0	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過不足	0	-15	73	8	-4	-3	-16	68	17	-3	

河辺地域	令和4(2022)年度					令和5(2023)年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	35	80		48	20	32	74		46	19	
		15	65				14	60			
確保方策	35	0	138	58	18	35	0	138	58	18	
特定教育・ 保育施設	保育所			138	58	18			138	58	18
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	35	0				35	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				0	0				0	0
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0				0	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0					(3)				
過不足	0	-15	73	10	-2	0	-11	78	12	-1	

河辺地域	令和6(2024)年度					
	1号	2号		3号		
		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳	
量の見込み	29	66		43	17	
		13	53			
確保方策	35	0	138	58	18	
特定教育・ 保育施設	保育所			138	58	18
	認定こども園	0	0	0	0	0
	幼稚園	35	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				0	0
	事業所内保育事業				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	0	0	0
		(6)				
過不足	0	-7	85	15	1	

【R2】施設数：3
保育所：2 幼稚園：1

- ※「幼稚園希望」は、2号認定(保育を必要とする者)のうち、幼稚園の利用希望が強い者
- ※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育
- ※「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数
- 「幼稚園希望」に係る確保方策について、「認定こども園」の「2号認定」から確保できない場合、「(幼稚園および預かり保育)」により確保する

第3部

教育・保育および地域子ども・子育て支援
事業の量の見込みと確保方策

【雄和地域】

(単位：人)

雄和地域		令和2(2020)年度					令和3(2021)年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		24	54		33	17	20	46		37	16
確保方策		0	0	127	47	14	0	0	127	47	14
特定教育・ 保育施設	保育所			127	47	14			127	47	14
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0				0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				0	0				0	0
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0				0	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過不足		-24	-10	83	14	-3	-20	-9	90	10	-2

雄和地域		令和4(2022)年度					令和5(2023)年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳		幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		20	46		36	15	22	51		34	15
確保方策		0	0	127	47	14	0	0	127	47	14
特定教育・ 保育施設	保育所			127	47	14			127	47	14
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0				0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				0	0				0	0
	事業所内保育事業				0	0				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0				0	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過不足		-20	-9	90	11	-1	-22	-10	86	13	-1

雄和地域		令和6(2024)年度				
		1号	2号		3号	
			幼稚園希望	左記以外	1・2歳	0歳
量の見込み		23	53		33	14
確保方策		0	0	127	47	14
特定教育・ 保育施設	保育所			127	47	14
	認定こども園	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0			
特定地域型 保育事業	小規模保育事業				0	0
	事業所内保育事業				0	0
教育・保育施設	幼稚園	0	0			
企業主導型保育施設の地域枠 (幼稚園および預かり保育)		0	0	0	0	0
過不足		-23	-10	84	14	0

【R2】施設数：3
保育所：3

※「幼稚園希望」は、2号認定(保育を必要とする者)のうち、幼稚園の利用希望が強い者

※「(幼稚園および預かり保育)」は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)における長時間・通年の預かり保育

※「(幼稚園および預かり保育)」の()内の数字は、「幼稚園」および「認定こども園」(教育部分)の内数

●「幼稚園希望」に係る確保方策について、「認定こども園」の「2号認定」から確保できない場合、「(幼稚園および預かり保育)」により確保する

2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

(1) 地域子ども・子育て支援事業の提供区域について

地域子ども・子育て支援事業の提供区域は、各事業において、現在、広域で提供体制を確保している状況にあることを踏まえ、市内全域を提供区域とします。

ただし、延長保育事業については、教育・保育提供区域と同様の7区域とします。

(2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保の内容および実施時期

① 利用者支援事業

ア 基本型(担当課：子ども未来センター)

子育て家庭が集まりやすい施設に専門職員を配置して、子育て支援サービス等に関する情報提供や相談対応等の支援を行います。

単位等	量の見込みと確保方策	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
実施箇所数 (箇所)	量の見込み	1	1	1	1	1
	確保方策	1	1	1	1	1

- 子ども未来センターが、各地域の地域子育て支援拠点事業等と連携を図り実施体制を確保します。

イ 母子保健型(担当課：子ども健康課)

母子保健コーディネーター（助産師）が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行います。

単位等	量の見込みと確保方策	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
実施箇所数 (箇所)	量の見込み	1	1	1	1	1
	確保方策	1	1	1	1	1

- 秋田市版ネウボラ(子ども健康課)が、利用者支援事業基本型(子ども未来センター)と連携を図り実施体制を確保します。

② 延長保育事業(担当課：子ども育成課)

保護者の就労形態の多様化等に伴う保育需要に対応するため、通常保育を延長して保育を行います。

単位等	量の見込みと確保方策		令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
利用者数 (人)	市全域	量の見込み	4,498	4,337	4,184	4,054	3,932
		確保方策	4,498	4,337	4,184	4,054	3,932
	中央	量の見込み	1,058	1,017	980	946	908
		確保方策	1,058	1,017	980	946	908
	北部	量の見込み	1,079	1,036	994	959	923
		確保方策	1,079	1,036	994	959	923
	西部	量の見込み	477	465	457	446	441
		確保方策	477	465	457	446	441
	東部	量の見込み	927	894	863	839	816
		確保方策	927	894	863	839	816
	南部	量の見込み	816	789	756	734	720
		確保方策	816	789	756	734	720
	河辺	量の見込み	83	81	80	75	69
		確保方策	83	81	80	75	69
	雄和	量の見込み	58	55	54	55	55
		確保方策	58	55	54	55	55

- 現在の実施施設数で、ニーズ調査に基づく量の見込みに対する提供体制の確保が可能です。

③ 放課後児童健全育成事業(担当課：子ども育成課)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、安全・安心な生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。

単位等	量の見込みと確保方策		令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
利用児童数 (人)	量の見込み	1年生	633	658	678	698	713
		2年生	452	470	485	499	510
		3年生	356	370	382	393	401
		4年生	192	200	206	213	217
		5年生	139	145	149	153	157
		6年生	69	72	75	77	78
		合計	1,841	1,915	1,975	2,033	2,076
	確保方策		2,151	2,223	2,331	2,439	2,547

- ニーズ調査および利用実績の上昇傾向を考慮した量の見込みに対し、新規クラブ創設等により、提供体制を確保します。

④ 子育て短期支援事業(担当課：子ども総務課)

保護者の疾病等の理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行います。

事業名	単位等	量の見込みと確保方策	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
ショートステイ	延べ利用者数 (人日)	量の見込み	191	185	178	173	166
		確保方策	191	185	178	173	166
トワイライト	延べ利用者数 (人日)	量の見込み	696	685	670	656	639
		確保方策	696	685	670	656	639

- 現在の実施施設数で、利用実績に基づく量の見込みに対する提供体制の確保が可能です。

⑤ 乳児家庭全戸訪問事業(担当課：子ども健康課)

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

単位等	量の見込みと確保方策	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
対象者数 (人)	量の見込み	1,807	1,752	1,698	1,647	1,600
	確保方策	1,807	1,752	1,698	1,647	1,600

- 0歳児推計人口を量の見込みとし、全戸訪問に対応する提供体制の確保が可能です。

⑥ 養育支援訪問事業(担当課：子ども未来センター)

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。

単位等	量の見込みと確保方策	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
対象者数 (世帯)	量の見込み	18	18	18	18	18
	確保方策	18	18	18	18	18

- 現在の実施体制で、利用実績に基づく量の見込みに対する提供体制の確保が可能です。

⑦ 地域子育て支援拠点事業(担当課：子ども未来センターほか)

乳幼児およびその保護者が相互に交流する場を提供し、子育てについての相談や情報提供、助言その他の援助を行います。

単位等	量の見込みと確保方策	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
延べ利用人数 (人)	量の見込み	221,700	213,802	206,234	199,812	193,845
	確保方策	293,398	293,398	293,398	293,398	293,398

- 子ども未来センター、子ども広場(フォンテ AKITA 6階)、各市民サービスセンターの子育て交流ひろばの市内9箇所、ニーズ調査に基づく量の見込みに対する提供体制の確保が可能です。

⑧ 一時預かり事業(担当課：子ども育成課)

家庭において保育を受けることが困難になった子どもを、一時的に認定こども園、幼稚園、保育所等において一時的に預かり、必要な保護を行います。

幼稚園型	延べ利用人数 (人日)	量の見込みと確保方策		令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
		量の見込み	1号認定	15,330	14,713	14,105	13,652	13,222
		2号認定	136,828	131,320	125,897	121,851	118,017	
		合計	152,158	146,033	140,002	135,503	131,239	
		確保方策	152,158	146,033	140,002	135,503	131,239	
幼稚園型以外	延べ利用人数 (人日)	量の見込み		4,429	4,166	3,913	3,700	3,500
		確保方策		4,429	4,166	3,913	3,700	3,500

- 現在の実施施設数で、ニーズ調査に基づく量の見込みに対する提供体制の確保が可能です。

⑨ 病児保育事業(担当課：子ども育成課)

病院や保育所等に付設された専用スペース等において、病児等を一時的に保育します。

単位等	量の見込みと確保方策	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
延べ利用人数 (人日)	量の見込み	3,418	3,297	3,180	3,081	2,989
	確保方策	11,448	11,448	11,448	11,448	11,448

- 現在の実施施設数で、ニーズ調査に基づく量の見込みに対する提供体制の確保が可能です。

⑩ ファミリー・サポート・センター事業(担当課：子ども未来センター)

乳幼児や小学生等の子どものいる子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方と、援助を行うことを希望する方との相互援助活動に関する調整等を行います。

単位等	量の見込みと確保方策		令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
延べ利用人数 (人日)	未就学児 (緊急対応)	量の見込み	88	84	82	79	77
		確保方策	88	90	92	94	96
	未就学児 (緊急対応以外)	量の見込み	1,862	1,788	1,716	1,665	1,615
		確保方策	1,920	1,969	2,020	2,072	2,125
	就学児	量の見込み	479	469	460	451	437
		確保方策	489	501	514	527	540

- 協会の増加を図りながら、利用実績等に基づく量の見込みに対する提供体制を確保します。

⑪ 妊婦健康診査(担当課：子ども健康課)

妊婦に対する健康診査を実施し、妊婦の健康保持および増進を図ります。

単位等	量の見込みと確保方策	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
延べ受診回数 (人回)	量の見込み	24,528	23,772	23,058	22,400	21,812
	確保方策	24,528	23,772	23,058	22,400	21,812

- 現在の実施体制で、妊婦1人につき14回(40週以降を除く受診回数)の健診を想定した量の見込みに対する提供体制の確保が可能です。

⑫ 子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業（担当課：子ども未来センター）

要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、職員やネットワーク構成員の専門性強化とネットワーク機関間の連携強化を図ります。

⑬ 実費徴収に伴う補足給付事業(担当課：子ども育成課)

新制度未移行幼稚園の入園児童のうち、年収360万円未満相当の世帯の子どもおよび所得に関わらず第3子以降の子どもを対象に、保護者が負担する副食費を助成します。(「幼稚園副食費補足給付事業」として実施)

⑭ 多様な主体の参入促進事業(認定こども園特別支援教育・保育経費)（担当課：子ども育成課）

特別な支援を要する子どもを認定こども園で受け入れるための職員の加配に要する費用を助成します。(「私立保育所等障がい児保育事業」として実施)



第4部

資料編



1 策定経過

日付	経過
平成30年12月27日 (2018年)	第2回社会福祉審議会児童専門分科会(第2回子ども・子育て会議) ○ニーズ調査の実施等について
平成31年 2月22日 (2019年)	子ども・子育て支援に関するニーズ調査(3月11日まで)
令和元年 5月31日 (2019年)	第1回社会福祉審議会児童専門分科会(第1回子ども・子育て会議) ○ニーズ調査結果の概要、第3次プラン策定について
令和元年 6月19日 (2019年)	市議会厚生委員会 ○第3次プラン策定について
令和元年 8月30日 (2019年)	第2回社会福祉審議会児童専門分科会(第2回子ども・子育て会議) ○第2次プラン最終評価等について
令和元年10月25日 (2019年)	第3回社会福祉審議会児童専門分科会(第3回子ども・子育て会議) ○第3次プラン(素案)の検討について
令和元年11月25日 (2019年)	第4回社会福祉審議会児童専門分科会(第4回子ども・子育て会議) ○第3次プラン(素案)について
令和元年12月10日 (2019年)	市議会厚生委員会 ○第3次プラン(素案)について
令和元年12月16日 (2019年)	パブリックコメント(令和2年1月15日まで)
令和2年 2月13日 (2020年)	第5回社会福祉審議会児童専門分科会(第5回子ども・子育て会議) ○第3次プラン(案)について
令和2年 3月13日 (2020年)	市議会厚生委員会 ○第3次プラン(最終案)について

2 秋田市社会福祉審議会児童専門分科会(子ども・子育て会議)委員

役職	氏名	団体名
会長	奥山 順子	国立大学法人秋田大学教育文化学部
副会長	宮川 勉	秋田市小学校校長会
委員	相場 哲也	秋田商工会議所
	石原 房子	秋田労働局
	伊藤 由香里	秋田市私立幼稚園PTA連合会
	稲見 育大	秋田市医師会
	小林 崇之	秋田市歯科医師会
	佐々木 亮次	秋田県公認心理師・臨床心理士協会
	佐渡谷 和裕	秋田市保育協議会
	澤口 勇人	秋田市保育協議会
	鶴田 悦子	CAPあきた
	中川 聖子	秋田市母子寡婦福祉連合会
	新田 清季	秋田県中央児童相談所
	塩谷 正文	秋田市民生児童委員協議会
	福田 廣美	連合秋田中央地域協議会
	古田 由美子	一般社団法人秋田県助産師会
森合 清子	秋田市連合婦人会	
山崎 純	特定非営利活動法人子育て応援Seed	
渡辺 丈夫	秋田市私立幼稚園協会	

(令和2年3月現在)

3 秋田市次世代育成支援行動計画推進庁内連絡会委員

- 会長 子ども未来部長
- 副会長 子ども未来部次長
- 委員 下表に掲げる課所室の長

部局	課所室
総務部	総務課
企画財政部	企画調整課
観光文化スポーツ部	観光振興課
市民生活部	生活総務課
福祉保健部	福祉総務課
保健所	保健総務課
子ども未来部	子ども総務課
	子ども育成課

部局	課所室
子ども未来部	施設指導室
	子ども健康課
	子ども未来センター
産業振興部	産業企画課
建設部	建設総務課
都市整備部	都市総務課
教育委員会	総務課

(令和2年3月現在)

4 秋田市未来を築く子どもを育むための市民や社会の役割に関する条例

秋田市未来を築く子どもを育むための市民や社会の役割に関する条例

子どもは社会の宝であり、希望です。一人ひとりが、さまざまな個性や能力や夢をもったかけがえのない存在です。子どもが一人の人間として尊重され、社会の一員として重んじられながら、自らの可能性を伸ばし、未来に向かって健やかに育っていくことができる社会であることは、時代を超えた市民すべての願いです。

いじめ、体罰、児童虐待や子どもが当事者となる事件の多発、そして、不登校の増加傾向などに加え、核家族化、少子化、さらには都市化の進行や有害情報のはん濫など、時代や社会の進展の中で、子どもを取り巻く環境は、ますます厳しく、複雑になってきています。

すべての子どもが、生き生きと輝き、伸びやかに、たくましく育っていける、そして、子どもが、自分を大切にするなかで、他者をも大切にし、お互いを尊重し合える力をつけていくことができる環境をつくっていくことは、大人や社会の役割であり、また、責任でもあります。

そのためには、市民一人ひとりが、子どもに対してどのような人間になってほしいかというそれぞれの願いをもって、子どもの育成に主体的にかかわり、何をなすべきかを共に考え、話し合い、共通の認識をもつことが望まれます。家庭、学校等、地域や職場をはじめ、その全体にかかわる市には、それぞれの役割や責任を再確認し、相互の連携と協力や全体としての協働による取組が求められます。

すべての子どもが健やかに生まれ、そして、秋田市民一人ひとりが未来を築く子どもの育成に誇りと喜びを感じることができる社会の実現を図るため、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの育成について、基本理念を定め、家庭、学校等、地域および職場の役割ならびに市の責務を明らかにするとともに、市の基本となる政策等を定めることにより、未来を築くすべての子どもが健やかに生まれ、かつ、市民一人ひとりが子どもの育成に誇りと喜びを感じることができる社会の実現を図ることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の者をいいます。

(基本理念)

第3条 子どもの育成における基本理念は、次に掲げる事項とします。

- (1) 子どもの人格および子どもが権利の主体であることを尊重すること。
- (2) 子どもに関心を寄せ、温かく見守り、向き合うほか、子どもとの信頼関係の構築に配慮するとともに、子どもとの日常的な触れ合いを大切にすること。
- (3) 家庭、学校等、地域、職場および市は、子どもの育成におけるそれぞれの役割又は責務に応じた自主的かつ主体的な取組を図るとともに、相互の連携および全体としての協働を図ること。

第2章 子どもにとって大切なこと

(子どもの個性の尊重)

第4条 市と市民は、子どもが一人の人間としてその人格や個性が尊重されるとともに、子ども自身においても、自己を大切にするとともに他者をも尊ぶことの大切さを学び、自覚できる社会環境づくりに努めます。

(子どもの意見表明)

第5条 市と市民は、子どもが、自分で思ったこと、考えたこと、感じたことを素直に、かつ、自由に表現するとともに、意見および希望として表明することができるよう、子どもの年齢および成長を相応に考慮しつつ、必要な支援に努めます。

(子どもの参加)

第6条 市と市民は、子どもの自主性および主体性を大切にしながら、社会参加などの促進が図られるよう必要な支援に努めます。

(子どもの場の確保)

第7条 市と市民は、子どもが遊び、学び、集うことができる場とともに、心の居場所が確保されるよう必要な支援に努めます。

(子どもの心身の健康)

第8条 市と市民は、子どもが心身ともに健やかに、かつ、たくましく成長することができるよう必要な支援に努めます。

(子どもの安全確保)

第9条 市と市民は、子どもを犯罪、交通事故、いじめ、児童虐待等の被害および子どもを取り巻く有害な環境から守る活動等の推進により、子どもが健やかに成長することができる安全で良好な環境づくりに努めます。

第3章 それぞれの役割

(家庭の役割)

第10条 家庭は、子どもにとって最も身近で、最も小さな社会的単位としての成長の原点であるという認識の下、子どもの育成について、次の役割を果たすよう努めます。

- (1) 家族は、互いのきずな、愛情および触れ合いを大切にしながら、子どもの心身のよりどころとしての家庭環境づくりを図ること。
- (2) 保護者は、子どもと共に育ち合う中で、子どもが、自ら学び、自ら考え、自らを変えていく力など、育つ力を蓄え、発揮していくことができるよう図ること。
- (3) 保護者は、子どもと共に語り、考え、行動しながら、子どもが基本的な生活習慣や社会のきまりを身に付けていくことができるよう図ること。

(学校等の役割)

第11条 学校等は、それぞれの設置目的、理念等に基づき、子どもの育成における重要な社会的使命を担うことを認識し、次の役割を果たすよう努めます。

- (1) 子どもが集団の中で可能性を開花させていくために必要な、豊かな人間性および社会性をはじめ、自ら課題を見つけ、自ら考え、自ら解決していく力や基礎学力など、生きる力を、子どもの心身の発達段階に応じて育んでいくこと。
- (2) 子どもの発達段階に応じた、喜び学ぶ場、遊ぶ学びの場および生きる学びの場としての環境づくりを図ること。

(地域の役割)

第12条 地域の住民および地域の関係団体は、地域が子どもの社会性および豊かな人間性を育む場であることを認識し、子どもの育成について、次の役割を果たすよう努めます。

- (1) 相互に連携し、又は協力し、地域社会全体で子どもの育成が図られるための環境づくりを進めること。
- (2) 子どもが文化、スポーツ、自然環境等を学び、地域行事など社会性を育むことができる体験をする機会を提供するなど、子どもが地域社会の一員として、自主的かつ主体的に活動できるための必要な支援を行うこと。

(職場の役割)

第13条 職場は、事業活動およびその社会的機能を通じて、子どもの育成に貢献すべき社会的使命を帯びていることを認識し、子どもの育成について、次の役割を果たすよう努めます。

- (1) 事業主および従業員の連携および協力の下、保護者が安心して仕事に就きながら、その子どもの健全な育成にかかわっていくことができるための職場環境づくりを図ること。
- (2) 家庭、学校等、地域および市が行う職場体験活動などの子どもの社会性を育む活動に協力すること。

第4章 市の責務

(市の責務)

第14条 市は、子どもの育成について、次の責務を果たします。

- (1) 子どもの育成にかかわる政策を総合的かつ計画的に実施すること。
- (2) 家庭、学校等、地域および職場における子どもの育成に関する取組について、必要な支援を行うとともに、これらの相互の連携および協力による活動の促進に資する調整および支援を行うこと。
- (3) 子どもの育成についての政策の実施に当たっては、市民の理解、協力および参加が得られるよう努めること。
- (4) 子どもの視点および意見を反映させた施策の推進に努めること。
- (5) この条例の目指すところや内容について、市民に分かりやすく広めるなど、周知、啓蒙および啓発に努めること。

第5章 基本となる政策

(推進計画)

第15条 市は、子どもの育成について、その政策を計画的に進めていくための基本となる計画(以下「推進計画」といいます。)をつくります。

- 2 市は、推進計画を策定するときは、この条例の趣旨に基づき、市民から意見等を求め、その反映に努めます。
- 3 市は、推進計画を策定したときは、分かりやすく公表します。

(評価)

第16条 市は、推進計画に基づいて行った事業等の結果について評価します。

- 2 市は、前項の評価について、分かりやすく、速やかに公表します。

第6章 推進体制

(推進体制)

第17条 市は、子どもの育成についての政策を総合的かつ計画的に進めるため、総合的な推進体制を整備します。

第7章 雑則

(委任)

第18条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定めます。

附 則

この条例は、平成18年5月5日から施行します。

5 秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果

1 調査時期

平成31(2019)年2月～平成31(2019)年3月

2 調査の実施概要

(1) 就学前児童の保護者

- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・対象者数：2,220件
- ・回収数：1,189件
- ・回収率：53.6%
- ・有効回答数：1,189件

(2) 小学校児童の保護者

- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・対象者数：1,780件
- ・回収数：866件
- ・回収率：48.7%
- ・有効回答数：866件

3 調査結果

資料：「秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書(令和元年6月)」から抜粋

調 査 結 果

就学前児童の保護者

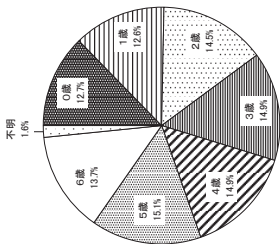
封筒の宛名のお子さんご家族の状況についてお伺いします

問1 お住まいの地区（小学校区）が当てはまる番号1つに○をつけてください。

居住地域	年齢										不明	計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	不明	計			
1 金足西	1	1	1	1	1	2	3	6	1	1	1	6
2 港北	4	6	6	9	5	3	6	—	—	—	39	
3 上新城	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4 下新城	2	1	3	3	1	2	2	—	—	—	14	
5 飯島	7	9	8	9	9	8	5	1	36	—	56	
6 土崎	9	6	5	1	7	4	3	1	36	—	56	
7 土崎南	5	2	2	1	8	7	4	—	29	—	29	
8 高清水	4	—	3	2	2	2	3	—	16	—	16	
9 寺内	6	2	4	2	4	1	4	—	23	—	23	
10 飯島南	2	2	3	3	4	2	4	—	20	—	20	
11 外旭川	6	9	3	7	6	9	9	1	50	—	50	
12 泉	6	4	9	8	7	9	6	1	50	—	50	
13 八幡	2	9	9	7	1	3	3	—	34	—	34	
14 旭北	1	4	5	5	4	4	4	—	27	—	27	
15 川尻	5	6	4	10	11	10	3	—	49	—	49	
16 築山	3	4	8	6	2	8	6	—	37	—	37	
17 中通	5	3	5	3	3	5	3	—	27	—	27	
18 張戸野	7	5	2	1	5	3	1	—	25	—	25	
19 明徳	2	3	4	4	1	3	1	—	18	—	18	
20 旭南	5	4	5	6	1	5	3	—	30	—	30	
21 旭川	5	3	5	4	6	4	13	—	40	—	40	
22 広田	9	12	11	12	12	6	5	—	67	—	67	
23 下北手	2	—	—	1	3	2	1	—	9	—	9	
24 太平	—	—	—	2	1	2	—	—	5	—	5	
25 東	4	3	1	5	3	7	6	—	31	—	31	
26 桜	5	12	13	9	15	14	9	—	78	—	78	
27 日新	10	9	5	9	5	6	13	—	57	—	57	
28 勝平	4	6	10	7	7	15	11	—	60	—	60	
29 豊岩	—	—	—	1	1	3	1	—	7	—	7	
30 浜田	—	1	2	1	—	—	—	—	4	—	4	
31 下浜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
32 御所野	4	4	7	8	11	6	6	—	48	—	48	
33 仁井田	5	2	6	9	6	10	7	—	46	—	46	
34 四ツ小屋	2	1	4	2	2	1	6	—	18	—	18	
35 牛島	5	4	4	4	4	5	4	—	27	—	27	
36 大住	1	3	2	3	2	1	1	—	13	—	13	
37 上北手	5	4	2	4	5	1	4	—	25	—	25	
38 岩見三内	1	1	1	—	1	1	—	—	5	—	5	
39 河辺	1	2	1	3	1	2	1	—	12	—	12	
40 戸島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
41 雄和	3	2	5	2	3	2	3	—	20	—	20	
不明	3	2	2	3	4	2	3	—	3	—	3	
合計	151	150	173	177	177	179	163	19	1,189	—	1,189	

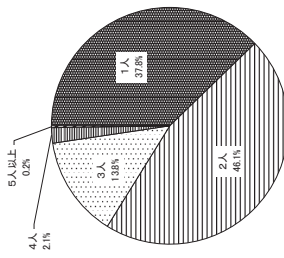
(注意)年齢については、平成31年4月1日現在の満年齢で区分している。

問2 宛名のお子さんの生年月月をご記入ください。(口内に数字でご記入ください。数字は一律に一字。)



お子さんの年齢	回答数	割合
1 0歳	151	12.7%
2 1歳	150	12.6%
3 2歳	173	14.5%
4 3歳	177	14.9%
5 4歳	177	14.9%
6 5歳	179	15.1%
7 6歳	163	13.7%
不明	19	1.6%
合計	1,189	100.0%

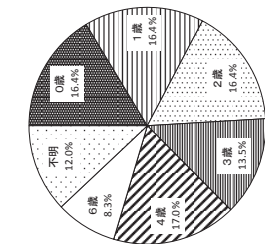
問3 宛名のお子さんのきょうだいは何人いらっしゃいますか。宛名のお子さんを含めた人数を口内に数字でご記入ください。



お子さんの人数	回答数	割合
1 1人	449	37.8%
2 2人	548	46.1%
3 3人	164	13.8%
4 4人	25	2.1%
5 5人以上	3	0.2%
合計	1,189	100.0%

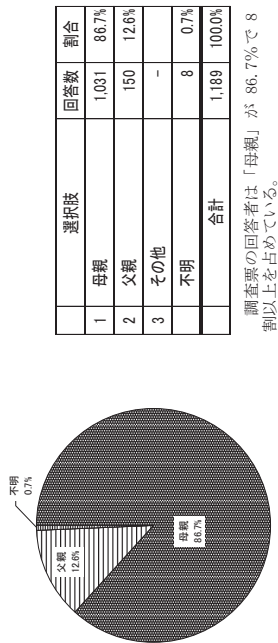
子どもの人数は「2人」が46.1%で最も多く、次いで「1人」が37.8%と続き、この2項目で全体の84%以上を占めている。

■お2人以上のお子さんいらっしゃる場合は、末子の方の生年月月をご記入ください。

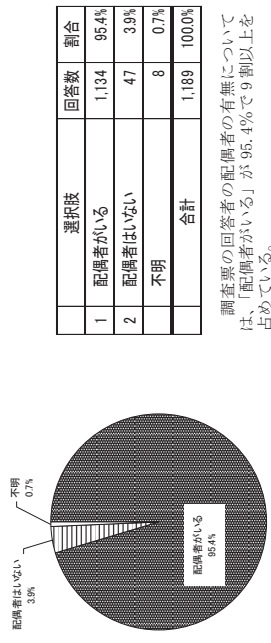


末子の年齢	回答数	割合
1 0歳	121	16.4%
2 1歳	121	16.4%
3 2歳	121	16.4%
4 3歳	100	13.5%
5 4歳	126	17.0%
6 5歳	—	—
7 6歳	62	8.3%
不明	89	12.0%
合計	740	100.0%

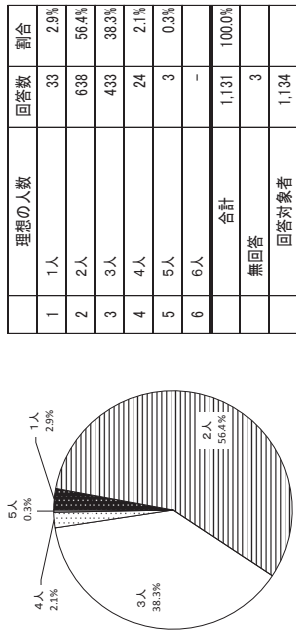
問4 (1) この調査票にご回答いただく方は、宛名のお子さんからみられてどなたですか。



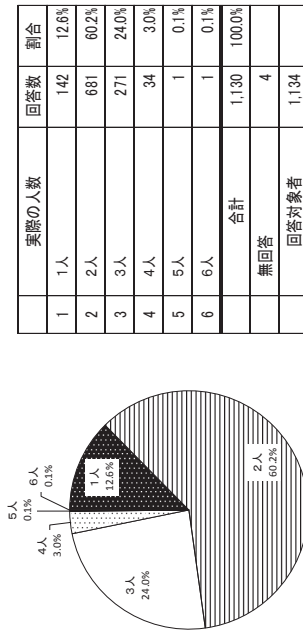
(2) 母親・父親の場合、配偶者の有無についてもお答えください。あてはまる番号にそれぞれ○をつけてください。



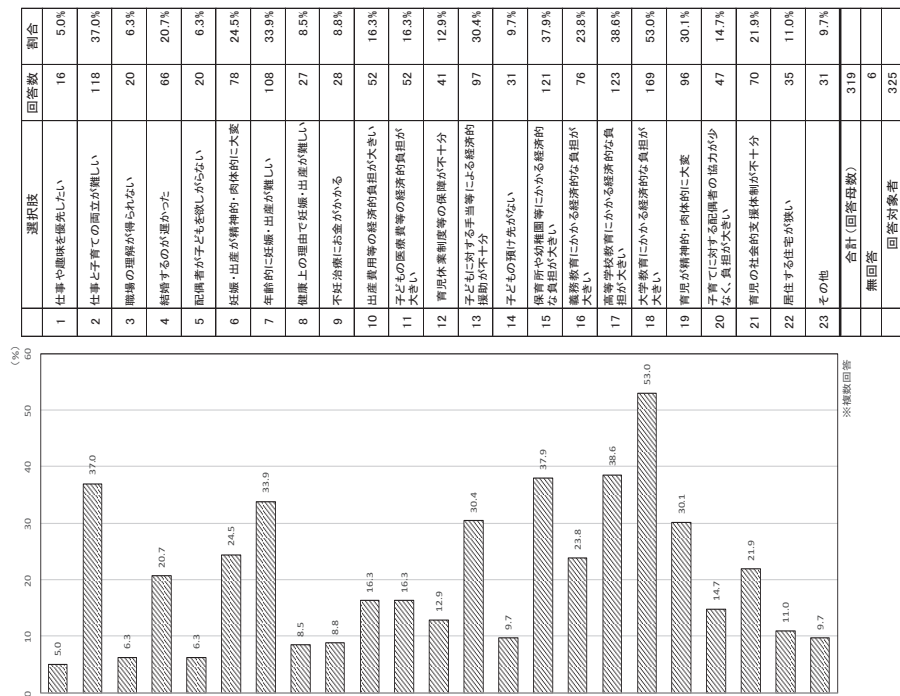
問5 あなた方（ご夫婦）の理想として全部で何人の子どもが欲しいと思いますか（思いまいたか）。



問6 実際にもつもりの子どもは全部で何人ですか。

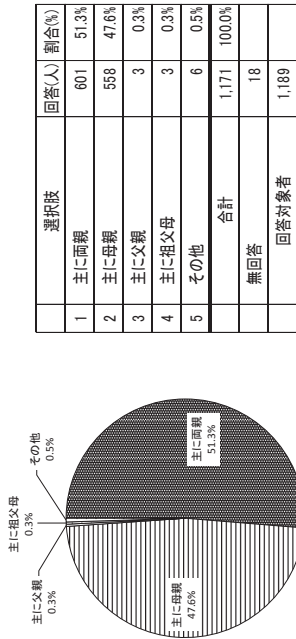


問7 問6で問5の数より少ない方にお伺いします。実際にもつもの子どもの人数が、理想とすると子どもの人数より少ないのはどうしてですか。主な理由としてあてはまる番号すべてに○をつけてください。



実際にもつもの子ども的人数が、理想とする子ども的人数より少ない理由は「大学教育にかかると経済的な負担が大きい」が53.0%で最も多く、次いで「高等学校教育にかかると経済的な負担が大きい」(38.6%)、「保育所や幼稚園等にかかる経済的な負担が大きい」(37.9%)、「仕事と子育ての両立が難しい」(37.0%)、「年節的に妊娠・出産が難しい」(33.9%)、「子どもに対する手当等による経済的援助が不十分」(30.4%)、「育児が精神的・肉体的に大変」(30.1%)などの順となっている。

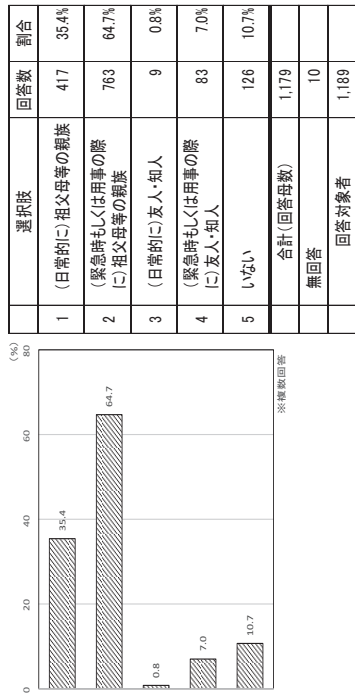
問8 宛名のお子さんの子育て(教育を含む)を主にやっているのはどなたですか。お子さんから見た関係であれば番号1つに○をつけてください。



子育て(教育を含む)を主にやっているのは「主に両親」が51.3%で最も多く、次いで「主に母親」(47.6%)、「その他」(0.5%)と続き、「主に父親」と「主に祖父母」が同率0.3%となっている。

子どもの育ちをめぐる環境についてお伺いします

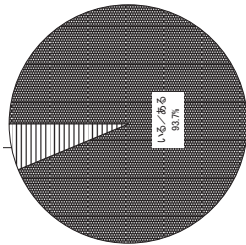
問9 宛名のお子さんをもてもらえる親族・知人はいいますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



子どもをもてもらえる親族・知人については、「(緊急時もしくは用事の際に)祖父母等の親族」が64.7%で最も多く、次いで「(日常的に)祖父母等の親族」(35.4%)、「(日常的に)友人・知人」(7.0%)、「(緊急時もしくは用事の際に)友人・知人」(0.8%)となっている。

問10 宛名のお子さんの子育て（教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人はいいますか。また、相談できる場所がありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

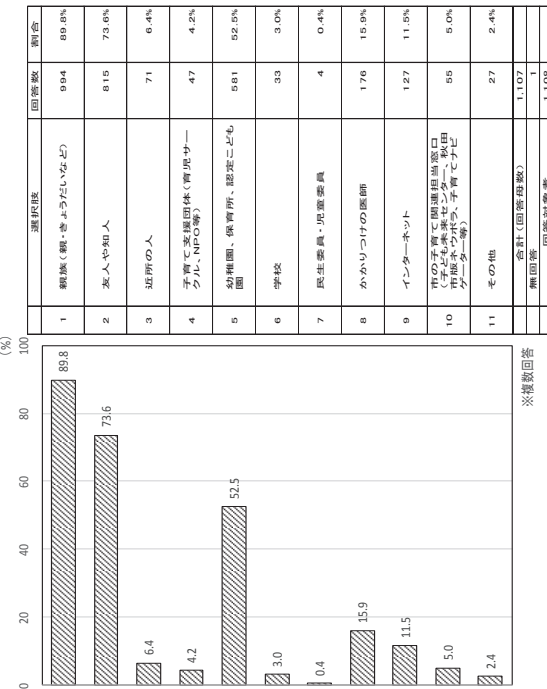
選択肢	回答数	割合
1 いる/ある	1,108	93.7%
2 いない/ない	74	6.3%
合計	1,182	100.0%
無回答	7	
回答対象者	1,189	



子育て（教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人や場所は「いる/ある」が93.7%で9割以上を占めている。

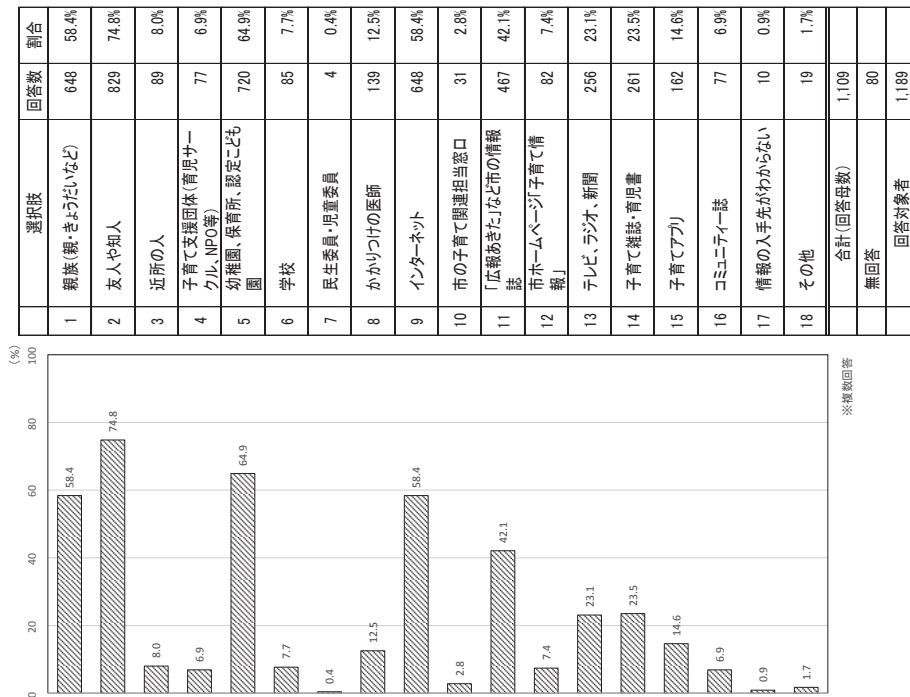
問10-1 問10で「1 いる/ある」に○をつけた方にお伺いします。

お子さんの子育て（教育を含む）に関して、気軽に相談できる先は、誰（どこ）ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



子育て（教育を含む）に関して気軽に相談できる先については、「親族（親・きょうだいなど）」が89.8%で最も多く、次いで「友人や知人」（73.6%）、「幼稚園、保育所、認定こども園」（52.5%）が5割以上で続き、以下、「かかりつけの医師」（15.9%）、「インターネット」（11.5%）などの順となっている。

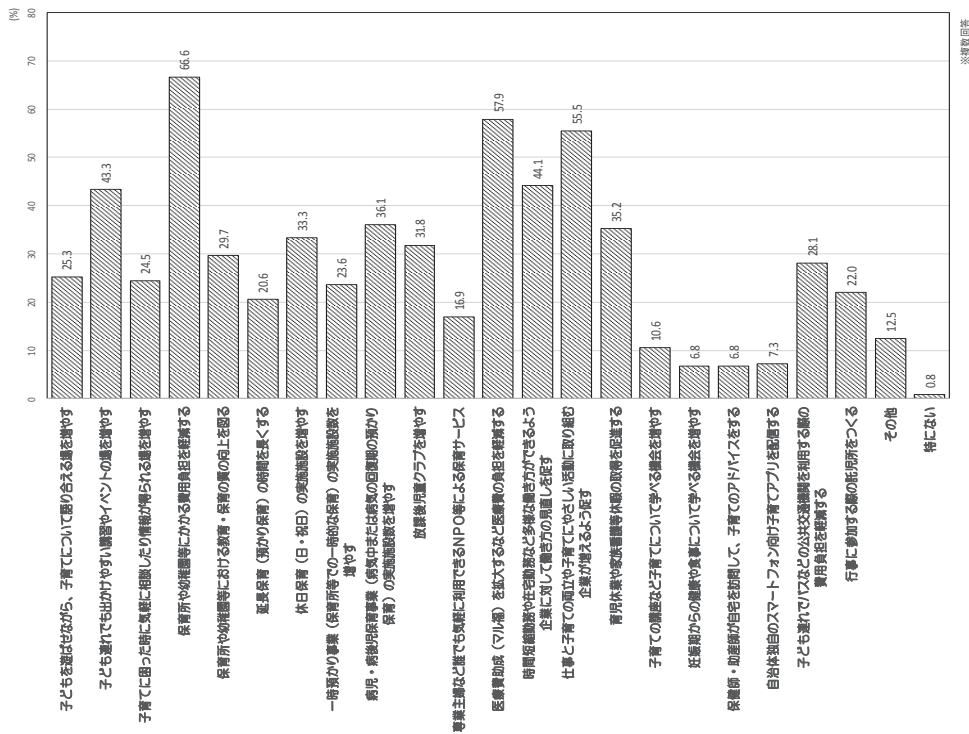
問11 子育てに関する情報をどこ（誰）から入手していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



子育てに関する情報の入手先は「友人や知人」が74.8%で最も多く、次いで「幼稚園、保育所、認定こども園」（64.9%）、「親族（親・きょうだいなど）」と「インターネット」が同率58.4%で続き、以下、「「広報あきた」など市の情報誌」（42.1%）などの順となっている。

問12 今後、どのような子育て支援策が必要だと思いますか。
 あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 子ども遊ばせながら、子育てについて語り合える場を増やす	299	25.3%
2 子ども連れでも出かけやすい講習やイベントの場を増やす	513	43.3%
3 子育てに困った時に気軽に相談したり情報が得られる場を増やす	290	24.5%
4 保育所や幼稚園等にかかる費用負担を軽減する	789	66.6%
5 保育所や幼稚園等における教育・保育の質の向上を図る	352	29.7%
6 延長保育(預かり保育)の時間を長くする	244	20.6%
7 休日保育(日・祝日)の実施設を増やす	394	33.3%
8 一時預かり事業(保育所等での一時的な保育)の実施設数を増やす	280	23.6%
9 病児・病後児保育事業(病氣中または病氣の回復期の預かり保育)の実施設数を増やす	428	36.1%
10 放課後児童クラブを増やす	377	31.8%
11 専業主婦など誰でも気軽に利用できるNPO等による保育サービス	200	16.9%
12 医療費助成(マル福)を拡大するなど医療費の負担を軽減する	686	57.9%
13 時間短縮勤務や在宅勤務など多様な働き方ができるよう企業に対して働き方の見直しを促す	522	44.1%
14 仕事と子育ての両立や子育てにやさしい活動に取り組む企業が増えるよう促す	657	55.5%
15 育児休業や家族看護休暇等の取得を促進する	417	35.2%
16 子育ての講座など子育てについて学べる機会を増やす	126	10.6%
17 妊産婦からの健康や食事について学べる機会を増やす	81	6.8%
18 保健師・助産師が自宅を訪問して、子育てのアドバイスをする	80	6.8%
19 自治体独自のスマートフォン向け子育てアプリを配信する	86	7.3%
20 子ども連れでバスなどの公共交通機関を利用する際の費用負担を軽減する	333	28.1%
21 行事に参加する際の託児所をつくる	261	22.0%
22 その他	148	12.5%
23 特にない	9	0.8%
無回答	1,184	
合計(回答母数)	5	
回答対象者	1,189	



※複数回答
 どのような子育て支援策が必要だと思いますかについては、「保育所や幼稚園等にかかる費用負担を軽減する」が66.6%で最も多く、次いで「医療費助成(マル福)を拡大するなど医療費の負担を軽減する」(57.9%)、「仕事と子育ての両立や子育てにやさしい活動に取り組む企業が増えるよう促す」(55.5%)が5割以上で続き、以下、「時間短縮勤務や在宅勤務など多様な働き方ができるよう促す」(44.1%)、「子ども連れでも出かけやすい講習やイベントの場を増やす」(43.3%)などの順となっている。

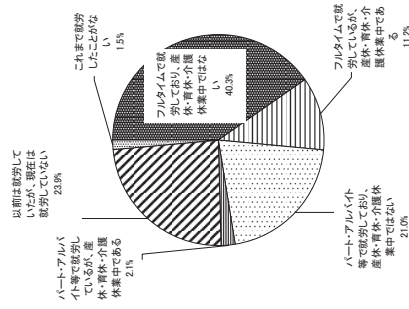
■ 死名のお子さんの保護者の就業状況についてお伺いします

問13～問13-3は、死名のお子さんの母親の方の就業状況について、お伺いします。

父子家庭等の場合は記入不要です ⇒ 問14へ

問13 現在の就業状況（自営業、家事従事者含む）について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	471	40.3%
2 フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	131	11.2%
3 パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	245	21.0%
4 パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	25	2.1%
5 以前は就労していたが、現在は就労していない	280	23.9%
6 これまで就労したことがない	17	1.5%
合計	1,169	100.0%
無回答	18	
回答対象者	1,187	



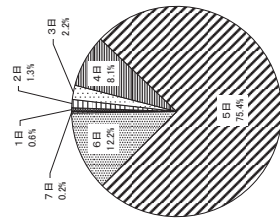
母親の就業状況については、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が40.3%で最も多く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」(23.9%)、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」(21.0%)、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」(11.2%)、「パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」(2.1%)、「これまで就労したことがない」(1.5%)となっている。

■ 問13で「1～4」（就労している）に○をつけた方にお伺いします。

1週当たりの「就労日数」、1日当たりの「就労時間（残業時間を含む）」、「家を出る時刻」、「帰宅時刻」について、口内に数字をご記入ください。一定でない場合は、もっとも多いパターンについて、ご回答ください。（産休・育休・介護休業中の方は、休業に入る前の状況をご記入ください）

■ 1週当たりの就労日数

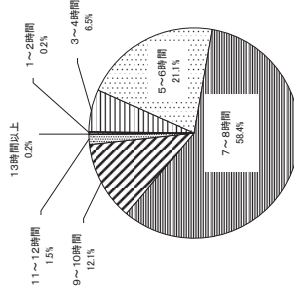
1週当たりの就労日数	回答数	割合
1 1日	5	0.6%
2 2日	11	1.3%
3 3日	19	2.2%
4 4日	70	8.1%
5 5日	655	75.4%
6 6日	106	12.2%
7 7日	2	0.2%
合計	868	100.0%
無回答	4	
回答対象者	872	



母親の1週当たりの就労日数については、「5日」が75.4%で最も多く、次いで「6日」(12.2%)、「4日」(8.1%)、「3日」(2.2%)、「2日」(1.3%)、「1日」(0.6%)、「7日」(0.2%)となっている。

■ 1日当たりの就労時間

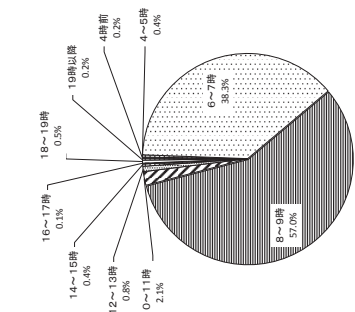
1日当たりの就労時間	回答数	割合
1 1～2時間	2	0.2%
2 3～4時間	55	6.5%
3 5～6時間	179	21.1%
4 7～8時間	496	58.4%
5 9～10時間	103	12.1%
6 11～12時間	13	1.5%
7 13時間以上	2	0.2%
合計	850	100.0%
無回答	22	
回答対象者	872	



母親の1日当たりの就労時間については、「7～8時間」が58.4%で最も多く、次いで「5～6時間」(21.1%)、「9～10時間」(12.1%)、「3～4時間」(6.5%)、「11～12時間」(1.5%)などの順となっている。

■ 家を出る時刻

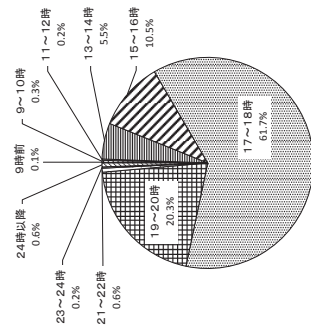
家を出る時刻	回答数	割合
1 4時前	2	0.2%
2 4～5時	3	0.4%
3 6～7時	329	38.3%
4 8～9時	490	57.0%
5 10～11時	18	2.1%
6 12～13時	7	0.8%
7 14～15時	3	0.4%
8 16～17時	1	0.1%
9 18～19時	4	0.5%
10 19時以降	2	0.2%
合計	859	100.0%
無回答	13	
回答対象者	872	



就労している母親の家を出る時刻については、「8～9時」が57.0%で最も多く、次いで「6～7時」が38.3%で続き、この2項目で全体の9割以上を占めている。

■ 帰宅時刻

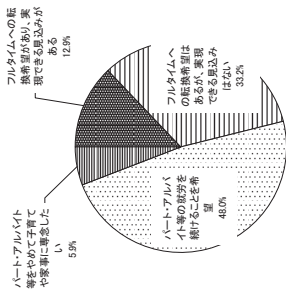
帰宅時刻	回答数	割合
1 9時前	1	0.1%
2 9～10時	3	0.3%
3 11～12時	2	0.2%
4 13～14時	47	5.5%
5 15～16時	90	10.5%
6 17～18時	530	61.7%
7 19～20時	174	20.3%
8 21～22時	5	0.6%
9 23～24時	2	0.2%
10 24時以降	5	0.6%
合計	859	100.0%
無回答	13	
回答対象者	872	



就労している母親の帰宅時刻については、「17～18時」が61.7%で最も多く、次いで「19～20時」が20.3%で続き、この2項目で全体の8割以上を占めている。

問13-2 「9または4」（パート・アルバイト等で就労している）に○をつけた方にお伺いします。⇒該当しない方は、問14へフルタイムへの転換希望はありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある	33	12.9%
2 フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない	85	33.2%
3 パート・アルバイト等の就労を続けることを希望	123	48.0%
4 パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい	15	5.9%
合計	256	100.0%
無回答	14	
回答対象者	270	

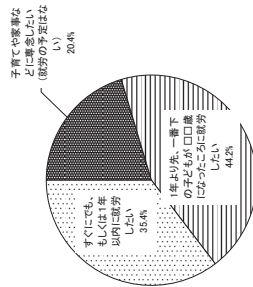


パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望については、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が48.0%で最も多く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」(33.2%)、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」(12.9%)、「パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい」(5.9%)となっている。

問13-3

問13-3 「5以前は就労していたが、現在は就労していない」または「6これまで就労したことがない」に○をつけた方にお伺いします。⇒該当しない方は、問14へ就労したいという希望はありますか。あてはまる番号・記号それぞれ1つに○をつけ、該当する口内には数字をご記入ください。

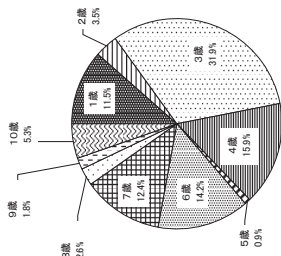
選択肢	回答数	割合
1 子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)	53	20.4%
2 1年より先、一番下の子どもが口内になったところに就労したい	115	44.2%
3 すぐにも、もしくは1年以内に就労したい	92	35.4%
合計	260	100.0%
無回答	37	
回答対象者	297	



就労していない母親の就労希望については、「1年より先、一番下の子どもが口内になったところに就労したい」が44.2%で最も多く、「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」(35.4%)で続き、この2項目で全体の8割近くを占め、「子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」が20.4%となっている。

■ 「2」と回答の場合、就労する時の子どもの年齢

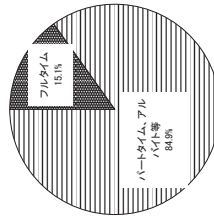
就労する時の子どもの年齢	回答数	割合
1歳	13	11.5%
2歳	4	3.5%
3歳	36	31.9%
4歳	18	15.9%
5歳	1	0.9%
6歳	16	14.2%
7歳	14	12.4%
8歳	3	2.6%
9歳	2	1.8%
10歳	6	5.3%
合計	113	100.0%
無回答	2	
回答対象者	115	



母親が就労する時の子どもの年齢については、「3歳」が31.9%で最も多く、次いで「4歳」が15.9%で続き、以下は「6歳」（14.2%）、「7歳」（12.4%）、「1歳」（11.5%）などの順となっている。

■ 「3」と回答の場合、希望する就労形態

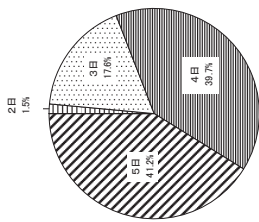
選択肢	回答数	割合
フルタイム	13	15.1%
パートタイム、アルバイト等	73	84.9%
合計	86	100.0%
無回答	6	
回答対象者	92	



1年以内に就労したい母親が希望する就労形態については、「パートタイム、アルバイト等」が84.9%で、「フルタイム」が15.1%となっている。

■ 「イ、パートタイム、アルバイト等」と回答の場合、1週当たりの希望就労日数

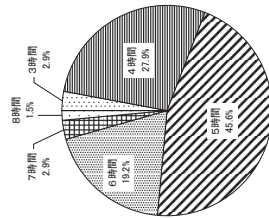
1週当たりの就労日数	回答数	割合
1日	—	—
2日	1	1.5%
3日	12	17.6%
4日	27	39.7%
5日	28	41.2%
6日	—	—
7日	—	—
合計	68	100.0%
無回答	5	
回答対象者	73	



「パートタイム、アルバイト等」就労を希望する方の1週当たりの希望就労日数は、「5日」が41.2%で最も多く、次いで「4日」（39.7%）、「3日」（17.6%）、「2日」（1.5%）となっている。

■ 「イ、パートタイム、アルバイト等」と回答の場合、1日当たりの希望就労時間

1日当たりの就労時間	回答数	割合
1時間	—	—
2時間	—	—
3時間	2	2.9%
4時間	19	27.9%
5時間	31	45.6%
6時間	13	19.2%
7時間	2	2.9%
8時間	1	1.5%
9時間	—	—
10時間以上	—	—
合計	68	100.0%
無回答	5	
回答対象者	73	



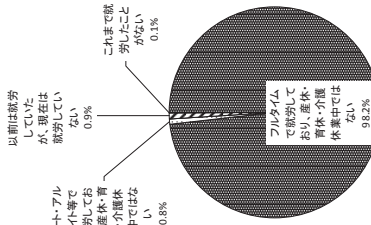
「パートタイム、アルバイト等」就労を希望する方の1日当たりの希望就労時間は、「5時間」が45.6%で最も多く、次いで「4時間」（27.9%）、「6時間」（19.2%）、「3時間」と「7時間」（同率2.9%）、「8時間」（1.5%）となっている。

—就学前児童—

問14～問14-3は、宛名のお子さんの父親の就労状況について、お願いします。
母子家庭等の場合は記入不要です → 問15へ

問14 現在の就労状況（自営業、家事従事者含む）について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

選択時	回答数	割合
1 フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	1,028	98.2%
2 フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	-	-
3 ハートフルパート等（パート・アルバイト等）で就労しているが、産休・育休・介護休業中ではない	8	0.8%
4 ハートフルパート等（パート・アルバイト等）で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	-	-
5 以前は就労していたが、現在は就労していない	10	0.9%
6 これまで就労したことがない	1	0.1%
無回答	1,047	100.0%
回答対象者	98	1,145



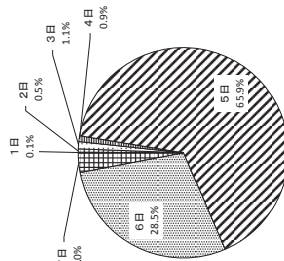
父親の就労状況については、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が98.2%でほぼ全体を占め、他の項目は1%未満となっている。

問14-1 「1～4」（就労している）に○をつけた方にお伺いします。

1週当たりの「就労日数」、1日当たりの「就労時間（残業時間を含む）」、「家を出る時刻」、「帰宅時刻」について、□内に数字でご記入ください。一定でない場合は、もっとも多いパターンについて、ご回答ください。（産休・育休・介護休業中の方は、休業に入る前の状況をご記入ください）

■ 1週当たりの就労日数

1週当たりの就労日数	回答数	割合
1 1日	1	0.1%
2 2日	5	0.5%
3 3日	12	1.1%
4 4日	9	0.9%
5 5日	678	65.9%
6 6日	293	28.5%
7 7日	31	3.0%
無回答	1,029	100.0%
回答対象者	7	1,036

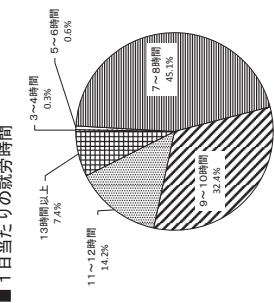


父親の1週当たりの就労日数については、「5日」が65.9%で最も多く、次いで「6日」が28.5%で続き、この2項目で全体の9割以上を占めている。

—就学前児童—

■ 1日当たりの就労時間

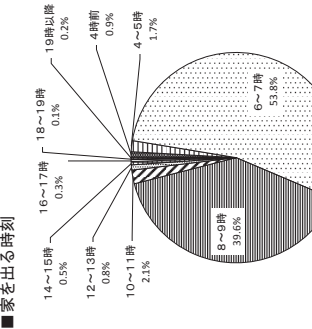
1日当たりの就労時間	回答数	割合
1 1～2時間	-	-
2 3～4時間	3	0.3%
3 5～6時間	6	0.6%
4 7～8時間	462	45.1%
5 9～10時間	325	32.4%
6 11～12時間	143	14.2%
7 13時間以上	74	7.4%
合計	1,003	100.0%
無回答	33	-
回答対象者	1,036	-



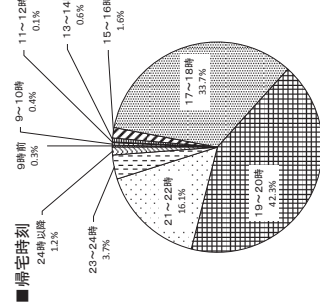
父親の1日当たりの就労時間については、「7～8時間」が45.1%で最も多く、次いで「9～10時間」が32.4%で続き、この2項目で全体の7割以上を占めている。

■ 家を出る時刻

家を出る時刻	回答数	割合
1 4時前	9	0.9%
2 4～5時	17	1.7%
3 6～7時	549	53.8%
4 8～9時	404	39.6%
5 10～11時	22	2.1%
6 12～13時	8	0.8%
7 14～15時	5	0.5%
8 16～17時	3	0.3%
9 18～19時	1	0.1%
10 19時以降	2	0.2%
合計	1,020	100.0%
無回答	16	-
回答対象者	1,036	-



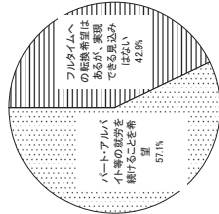
就労している父親の家を出る時刻については、「6～7時」が53.8%で最も多く、次いで「8～9時」が39.6%で続き、この2項目で全体の9割以上を占めている。



就労している父親の帰宅時刻については、「19～20時」が42.3%で最も多く、次いで「17～18時」が33.7%で続き、この2項目で全体の7割以上を占めている。

問14で「3または4」(パート・アルバイト等で就労している)に○をつけた方にお伺いします。⇒該当しない方は、問15へ
フルタイムへの転職希望はありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください

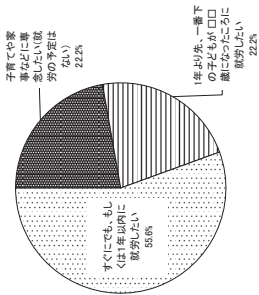
選択肢	回答数	割合
フルタイムへの転職希望があり、実現できる見込みがある	-	-
フルタイムへの転職希望はあるが、実現できる見込みはない	3	42.9%
パート・アルバイト等の就労を続けることを希望	4	57.1%
パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい	-	-
合計	7	100.0%
無回答	1	-
回答対象者	8	-



パート・アルバイト等で就労している父親のフルタイムへの転職希望については、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が57.1%で最も多く、次いで「フルタイムへの転職希望はあるが、実現できる見込みはない」(42.9%)で、他の項目の回答はなかった。

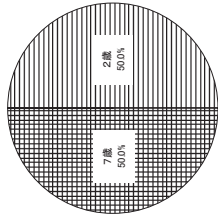
問14で「5」以前は就労していたが、現在は就労していない)または「6」これまで就労したことがない)に○をつけた方にお伺いします。⇒該当しない方は、問15へ
就労したいという希望はありますか。あてはまる番号・記号それぞれ1つに○をつけ、該当する口内には数字をご記入ください。

選択肢	回答数	割合
子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)	2	22.2%
1年より先、一番下の子どもが□□歳になったときに就労したい	2	22.2%
すぐにも、もしくは1年以内に就労したい	5	55.6%
合計	9	100.0%
無回答	2	-
回答対象者	11	-



就労していない父親の就労希望については、「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」が55.6%で最も多く、「子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」と「1年より先、一番下の子どもが□□歳になったときに就労したい」が同率22.2%となっている。

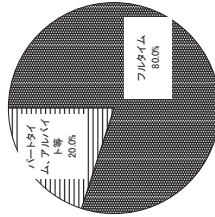
■「2」と回答の場合、就労する時の子どもの年齢



就労する時の子どもの年齢	回答数	割合
1歳	-	-
2歳	1	50.0%
3歳	-	-
4歳	-	-
5歳	-	-
6歳	-	-
7歳	1	50.0%
8歳	-	-
9歳	-	-
10歳	-	-
合計	2	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	2	-

父親が就労する時の子ども年齢は「2歳」と「7歳」が各1名の回答で同率50.0%となっている。

■「3」と回答の場合、希望する就労形態

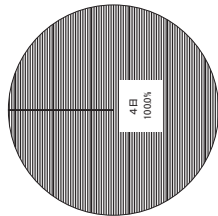


選択肢	回答数	割合
フルタイム	4	80.0%
パートタイム、アルバイト等	1	20.0%
合計	5	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	5	-

1年以内に就労したい父親が希望する就労形態については、「フルタイム」が80.0%で、「パートタイム、アルバイト等」が20.0%となっている。

■ 「イ...パートタイム、アルバイト等」と回答の場合、1週当たりの希望就労日数

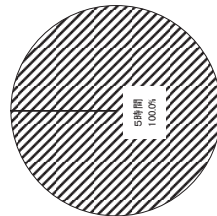
1週当たりの就労日数	回答数	割合
1 1日	-	
2 2日	-	
3 3日	-	
4 4日	1	100.0%
5 5日	-	
6 6日	-	
7 7日	-	
合計	1	100.0%
無回答	-	
回答対象者	1	



「パートタイム、アルバイト等」就労を希望する方の1週当たりの希望就労日数は、「4日」(100.0%)となっている。

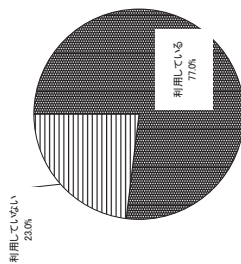
■ 「イ...パートタイム、アルバイト等」と回答の場合、1日当たりの希望就労時間

1日当たりの就労時間	回答数	割合
1 1時間	-	
2 2時間	-	
3 3時間	-	
4 4時間	-	
5 5時間	1	100.0%
6 6時間	-	
7 7時間	-	
8 8時間	-	
9 9時間	-	
10 10時間以上	-	
合計	1	100.0%
無回答	-	
回答対象者	1	



「パートタイム、アルバイト等」就労を希望する方の1日当たりの希望就労時間は、「5時間」(100.0%)となっている。

■ 「定期的な教育・保育の事業」を利用されている割合

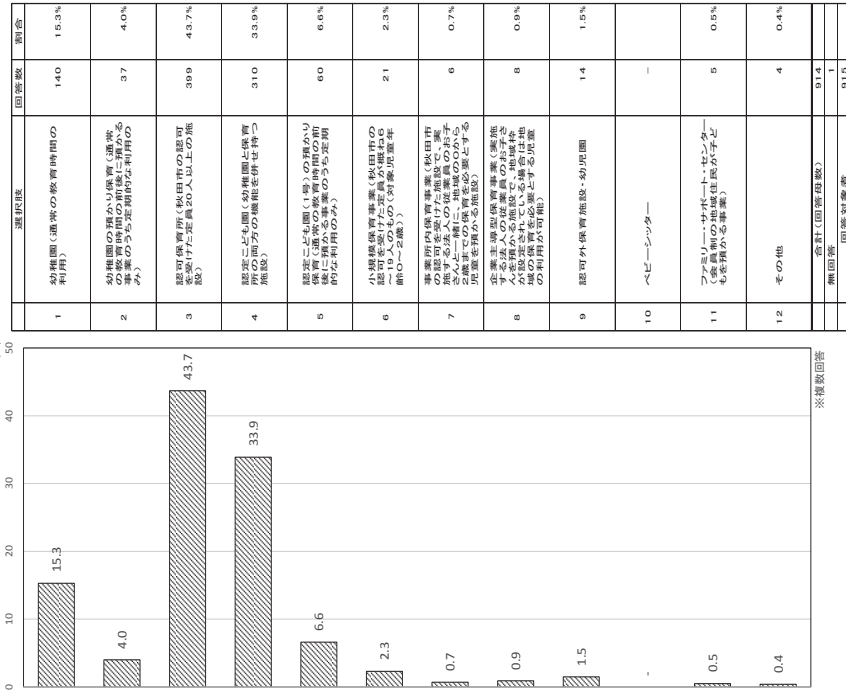


選択肢	回答数	割合
1 利用している	915	77.0%
2 利用していない	274	23.0%
合計	1,189	100.0%
無回答	-	
回答対象者	1,189	

定期的な教育・保育の事業の利用については、「利用している」が77.0%で、「利用していない」が23.0%となっている。

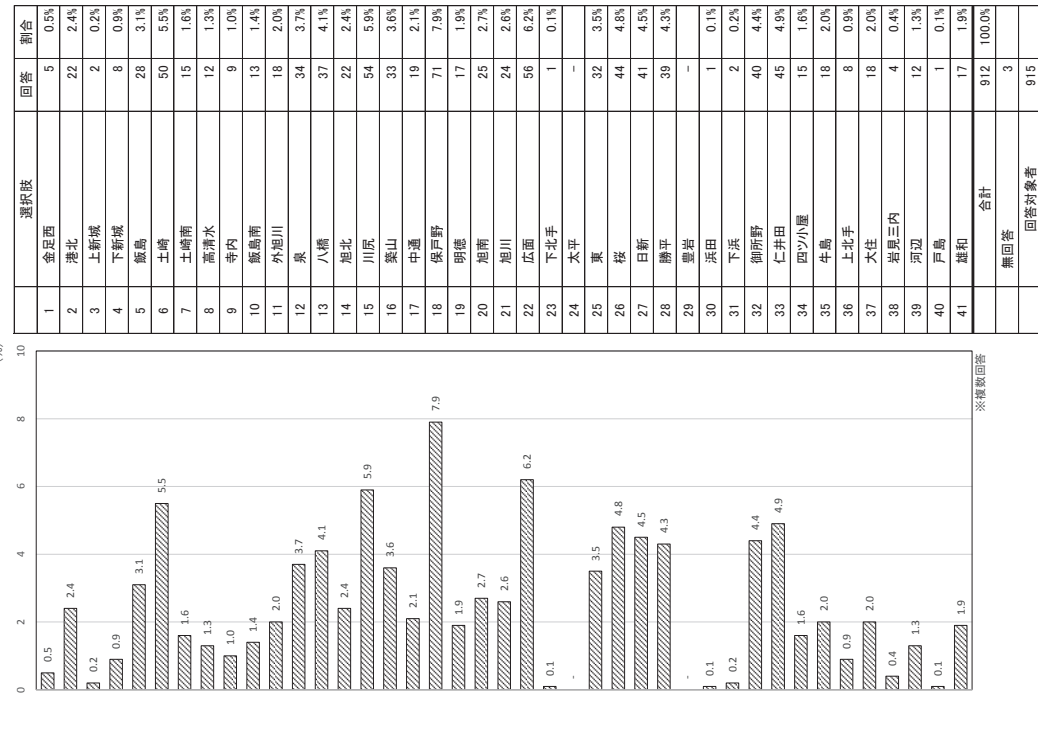
問 15-1 ~ 問 15-5 は、「1 利用している」に○をつけた方にお伺いします。

問 15-1 宛名のお子さんは、平日どのような教育・保育の事業を利用していますか。年間を通じて「定期的に」利用している事業をお答えください。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



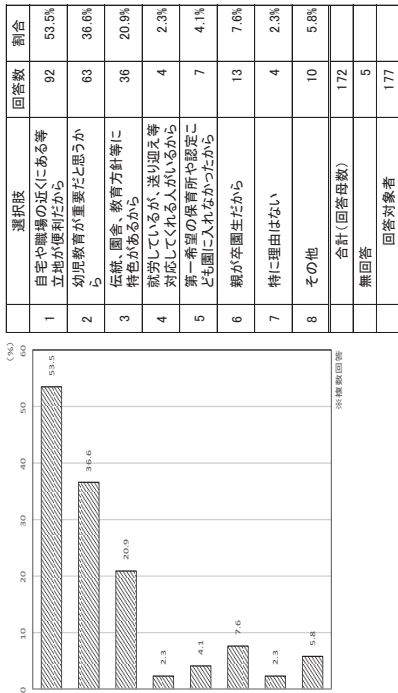
年間を通じて「定期的に」利用している教育・保育の事業については、「認可保育所(秋田市の認可を受けた定員20人以上の施設)」が43.7%で最も多く、次いで「認定こども園(幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つ施設)」が33.9%で続き、この2項目で8割近くを占めている。以下、「幼稚園(通常の保育時間の利用)」(15.3%)、「認定こども園(1園)の預かり保育(通常の保育時間の前・後の時間的利用のみ)」(6.6%)、「小規模保育事業(秋田市の認可定員を超えた定員が概ね10人未満のもの(対象児童年齢無関係))」(2.3%)、「事業所内保育事業(秋田市の認可定員を超えた定員が概ね10人未満のもの(対象児童年齢無関係))」(0.7%)、「企業主導型保育事業(業種による出入の従業員のお子さんが認定されている場合は地域の利用が可能な)」(0.9%)、「認可外保育施設・幼稚園」(1.5%)、「ベビーシッター」(0%)、「ファミリー・サポート・センター(従業員制の地域住民が子どもを預かる事業)」(0.5%)、「その他」(0.4%)などの順となっている。

問 15-2 宛名のお子さんは、平日どこの地区で教育・保育の事業を利用していますか。平日最も「定期的に」利用している地区としてあてはまる番号1つに○をつけてください。



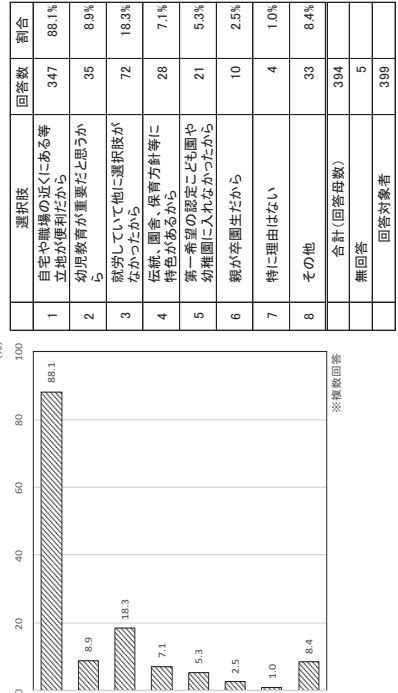
問15-3 問15-1で「1 幼稚園」から「8 企業主導型保育事業」までに○を付けた方にお伺いします。「定期的に」利用している理由をお答えください。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

(1) 「1 幼稚園」、「2 幼稚園の預かり保育」に○をつけた方



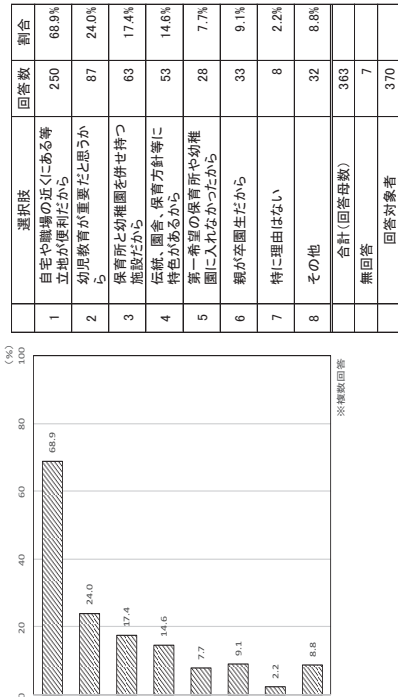
「1 幼稚園」、「2 幼稚園の預かり保育」を利用する理由については、「自宅や職場の近くにある等立地が便利だから」が53.5%で最も多く、次いで「幼児教育が重要だと思うから」(36.6%)、「伝統、園舎、教育方針等に特色があるから」(20.9%)、「親が卒園生だから」(7.6%)などの順となっている。

(2) 「3 認可保育所」に○をつけた方



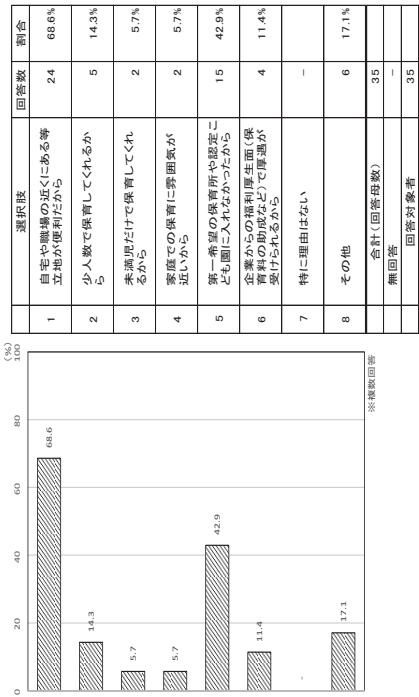
「3 認可保育所」を利用する理由については、「自宅や職場の近くにある等立地が便利だから」が88.1%で最も多く、次いで「就労している他に選択肢がなかったから」(18.3%)、「幼児教育が重要だと思うから」(8.9%)、「その他」(8.4%)などの順となっている。

(3) 「4 認定こども園」、「5 認定こども園(1号)の預かり保育」に○をつけた方



「4 認定こども園」、「5 認定こども園(1号)の預かり保育」を利用する理由については、「自宅や職場の近くにある等立地が便利だから」が68.9%で最も多く、次いで「幼児教育が重要だと思うから」(24.0%)、「保育所と幼稚園を併せ持つ施設だから」(17.4%)、「伝統、園舎、保育方針等に特色があるから」(14.6%)などの順となっている。

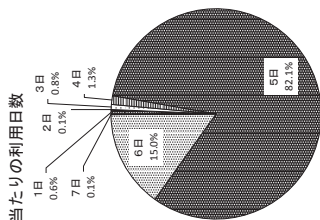
(4) 「6 小規模保育事業」、「7 事業所内保育事業」、「8 企業主導型保育事業」に○を付けた方



「6 小規模保育事業」、「7 事業所内保育事業」、「8 企業主導型保育事業」を利用する理由については、「自宅や職場の近くにある等立地が便利だから」が68.6%で最も多く、次いで「第一希望の保育所や認定こども園に入れなかったから」(42.9%)、「その他」(17.1%)、「少人数で保育してくれるから」(14.3%)、「企業からの福利厚生面(保育料の助成など)で厚遇が受けられるから」(11.4%)などの順となっている。

【図15-4】 平日に定期的に利用している教育・保育の事業について、どのくらい利用していますか。また、希望としてどのくらい利用したいですか。1週当たり何日、1日当たり何時間（何時から何時まで）かを、口内に具体的な数字でご記入ください。

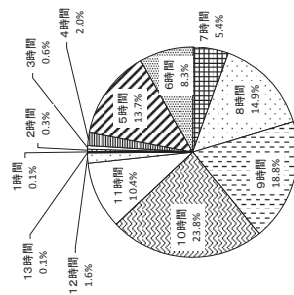
(1) 現在



1週当たりの利用日数	回答数	割合
1日	5	0.6%
2日	1	0.1%
3日	7	0.8%
4日	12	1.3%
5日	740	82.1%
6日	135	15.0%
7日	1	0.1%
合計	901	100.0%
無回答	14	
回答対象者	915	

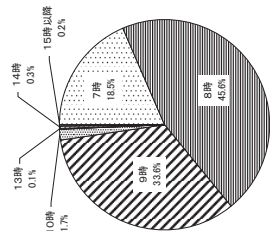
教育・保育の事業の利用日数については、「5日」が82.1%で最も多く、次いで「6日」が15.0%で続き、この2項目で全体の9割以上を占めている。

■ 1日当たりの利用時間



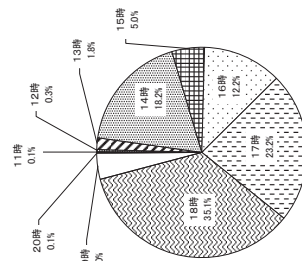
1日当たりの利用時間については、「10時間」が23.8%で最も多く、次いで「9時間」(18.8%)、「8時間」(14.9%)、「5時間」(13.7%)、「11時間」(10.4%)などの順となっている。

《利用開始時間》



利用開始時間については、「8時」が45.6%で最も多く、次いで「9時」が33.6%で、この2項目で8割近くを占めている。

《利用終了時間》



利用終了時間については、「18時」が35.1%で最も多く、次いで「17時」(23.2%)、「14時」(18.2%)、「16時」(12.2%)、「15時」(10.9%)などの順となっている。

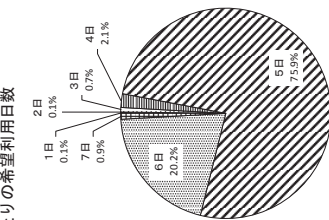
開始時間	回答数	割合
6時前	-	
6時	-	
7時	166	18.5%
8時	409	45.6%
9時	301	33.6%
10時	15	1.7%
11時	-	
12時	-	
13時	1	0.1%
14時	3	0.3%
15時以降	2	0.2%
合計	897	100.0%
無回答	18	
回答対象者	915	

終了時間	回答数	割合
10時前	-	
10時	-	
11時	1	0.1%
12時	3	0.3%
13時	16	1.8%
14時	163	18.2%
15時	45	5.0%
16時	109	12.2%
17時	208	23.2%
18時	315	35.1%
19時	36	4.0%
20時	1	0.1%
21時以上	-	
合計	897	100.0%
無回答	18	
回答対象者	915	

(2) 希望

■ 1週当たりの希望利用日数

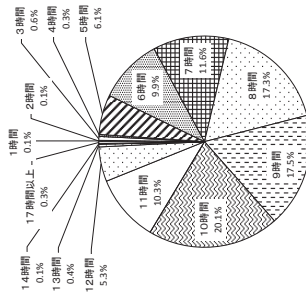
1週当たりの利用日数		回答数	割合
1日	1	1	0.1%
2日	1	1	0.1%
3日	5	5	0.7%
4日	16	16	2.1%
5日	580	580	75.9%
6日	154	154	20.2%
7日	7	7	0.9%
無回答	764	764	100.0%
	回答対象者	151	
		915	



希望する教育・保育の事業の利用日数については、「5日」が75.9%で最も多く、次いで「6日」(20.2%)で、この2項目で全体の9割以上を占めている。

■ 1日当たりの希望利用時間

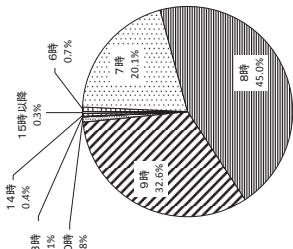
1日当たりの利用時間		回答数	割合
1時間	1	1	0.1%
2時間	1	1	0.1%
3時間	4	4	0.6%
4時間	2	2	0.3%
5時間	45	45	6.1%
6時間	73	73	9.9%
7時間	85	85	11.6%
8時間	127	127	17.3%
9時間	129	129	17.5%
10時間	148	148	20.1%
11時間	76	76	10.3%
12時間	39	39	5.3%
13時間	3	3	0.4%
14時間	1	1	0.1%
15時間	-	-	-
16時間	-	-	-
17時間以上	2	2	0.3%
無回答	786	786	100.0%
	回答対象者	179	
		915	



希望する1日当たりの利用時間については、「10時間」が20.1%で最も多く、次いで「9時間」(17.5%)、「8時間」(17.3%)、「7時間」(11.6%)、「11時間」(10.3%)などの順となっている。

《希望する利用開始時間》

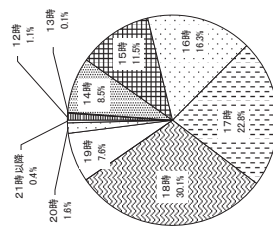
開始時間		回答数	割合
1	6時前	-	-
2	6時	5	0.7%
3	7時	150	20.1%
4	8時	338	45.0%
5	9時	243	32.6%
6	10時	6	0.8%
7	11時	-	-
8	12時	-	-
9	13時	1	0.1%
10	14時	3	0.4%
11	15時以降	2	0.3%
	合計	746	100.0%
	無回答	169	
	回答対象者	915	



希望する利用開始時間については、「8時」が45.0%で最も多く、次いで「9時」(32.6%)、「7時」(20.1%)などの順となっている。

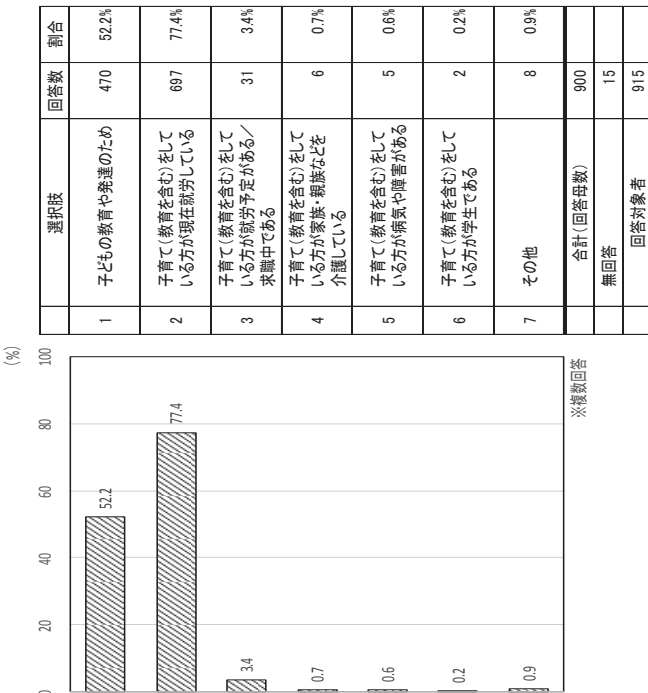
《希望する利用終了時間》

終了時間		回答数	割合
1	10時前	-	-
2	10時	-	-
3	11時	-	-
4	12時	8	1.1%
5	13時	1	0.1%
6	14時	64	8.5%
7	15時	86	11.5%
8	16時	122	16.3%
9	17時	171	22.8%
10	18時	226	30.1%
11	19時	57	7.6%
12	20時	12	1.6%
13	21時以降	3	0.4%
	合計	750	100.0%
	無回答	165	
	回答対象者	915	



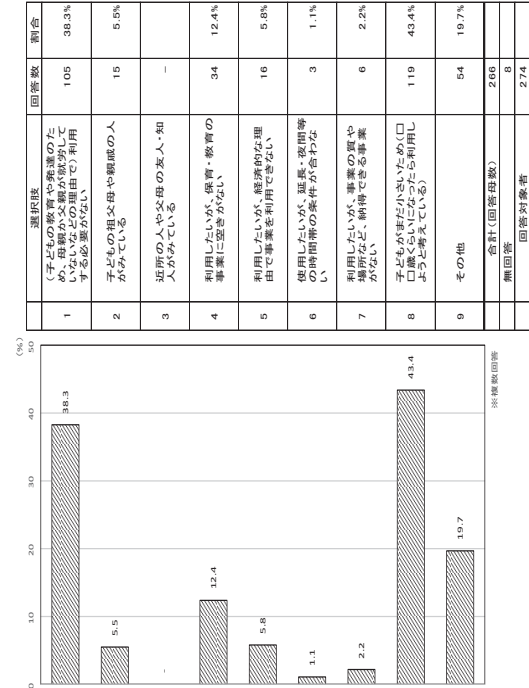
希望する利用終了時間については、「18時」が30.1%で最も多く、次いで「17時」(22.8%)、「16時」(16.3%)、「15時」(11.5%)、「14時」(8.5%)などの順となっている。

問15-5 平日に定期的に教育・保育の事業を利用されている理由についてお伺いします。主な理由としてあてはまる番号すべてに○をつけてください。



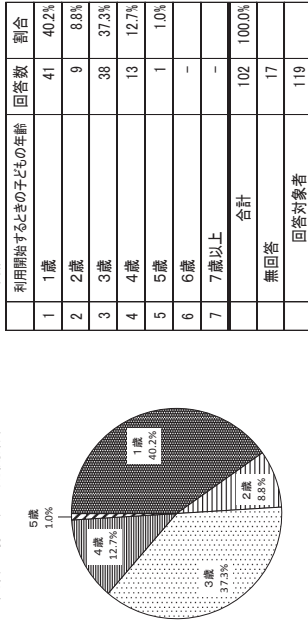
平日に定期的に教育・保育の事業を利用されている理由については、「子育て(教育を含む)をしている方が現在就労している」が77.4%で最も多く、次いで「子どもの教育や発達のため」が52.2%で、この2項目は他の項目より高い割合となっている。

問15-6 問15で「2 利用していない」に○をつけた方にお伺いします。利用していない理由は何ですか。理由としてあてはまる番号すべてに○をつけてください。



平日に定期的に教育・保育の事業を利用されていない理由については、「子どもがまだ小さいため(口占めくらい)になら利用しようと考えていない」が43.4%で最も多く、次いで「子どもの教育や発達のため、母親が就労していないなどの理由で」利用する必要がある(38.3%)、「その他」(19.7%)、「利用したいが、保育・教育の事業に空きがない」(12.4%)などの順となっている。

■「8」と回答の場合、利用開始するときの子どもの年齢

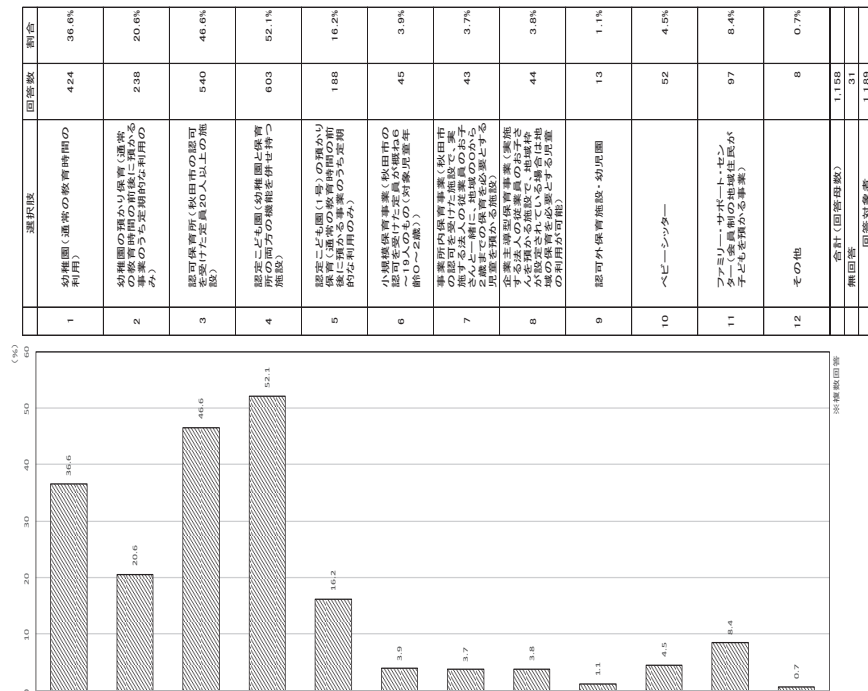


利用開始するときの子どもの年齢については、「1歳」が40.2%で最も多く、次いで「3歳」(37.3%)、「4歳」(12.7%)、「2歳」(8.8%)、「5歳」(1.0%)となっている。

問 16

すべての方にお伺いします。

現在、利用している、利用していないにかかわらず、宛名のお子さんの平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したい事業をお答えください。あてはまる番号すべてに○をつけてください。なお、これらの事業の利用には、一定の利用者負担が発生します。



定期的に利用したい教育・保育の事業については、「認定こども園(幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つ施設)」が52.1%で最も多く、次いで「認可保育所(秋田市の認可を受けた定員20人以上の施設)」(46.6%)、「幼稚園(通常の保育時間の利用)」(36.6%)が3割以上の回答となっている。以下、「幼稚園の預かり保育(通常の保育時間の前後に預かる事業のうち定期的な利用のみ)」(20.6%)、「認定こども園(1号)の預かり保育(通常の保育時間の前後に預かる事業のうち定期的な利用のみ)」(16.2%)などの順となっている。

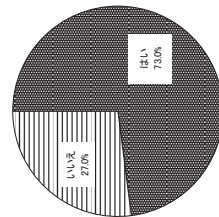
問 16-1 現在、利用している、利用していないにかかわらず、宛名のお子さんの平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したい(利用できる)地区をお答えください。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
1 金足西	10	0.9%	22 広面	130	11.1%
2 港北	61	5.2%	23 下北手	13	1.1%
3 上新城	4	0.3%	24 太平	4	0.3%
4 下新城	16	1.4%	25 東	77	6.6%
5 鹿島	85	7.3%	26 桜	102	8.7%
6 土崎	135	11.6%	27 日新	72	6.2%
7 土崎南	47	4.0%	28 勝平	70	6.0%
8 高清水	36	3.1%	29 豊岩	5	0.4%
9 寺内	40	3.4%	30 浜田	6	0.5%
10 飯島南	38	3.3%	31 下浜	4	0.3%
11 外旭川	86	7.4%	32 御所野	86	7.4%
12 泉	129	11.0%	33 仁井田	102	8.7%
13 八橋	101	8.6%	34 四ツ小屋	43	3.7%
14 旭北	52	4.5%	35 牛島	53	4.5%
15 川尻	85	7.3%	36 上北手	19	1.6%
16 築山	58	5.0%	37 大住	47	4.0%
17 中通	83	7.1%	38 岩鼻三内	5	0.4%
18 保戸野	126	10.8%	39 河辺	21	1.8%
19 明徳	42	3.6%	40 戸島	7	0.6%
20 旭南	49	4.2%	41 雄和	22	1.9%
21 旭川	51	4.4%	合計(回答母数)	1,168	
			無回答	21	
			回答対象者	1,189	

平日の教育・保育の事業を定期的に利用したい(利用できる)地区については、「土崎」が11.6%で最も多く、次いで「広面」(11.1%)、「泉」(11.0%)、「保戸野」(10.8%)が1割台であり、以下、「桜」(8.7%)、「仁井田」(8.7%)、「八橋」(8.6%)などの順となっている。

問 16-2

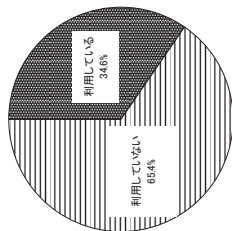
問 16で「1 幼稚園」または「2 幼稚園の預かり保育」に○をつけ、かつ3～12のいずれかに○をつけた方にお伺いします。幼稚園(幼稚園の預かり保育をあわせて利用する場合を含む)ですか。あてはまる番号に○をつけてください。



特に利用したいのは、幼稚園(幼稚園の預かり保育をあわせて利用する場合を含む)ですか。については、「はい」が73.0%で割合を超えており、「いいえ」が27.0%となっている。

死名のお子さんの地域の子育て支援事業の利用状況についてお伺いします

問17 宛名のお子さんは、現在、「子ども未来センター」や「子育て交流ひろば（各市民サービスセンター）」や「子ども広場（フォオン秋田 6 階）」を利用していますか。また、利用している場合、おおよその利用回数（頻度）を口内に数字でご記入ください。

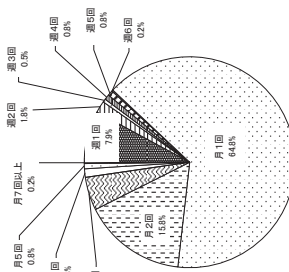


選択肢	回答数	割合
1 利用している	409	34.6%
2 利用していない	773	65.4%
合計	1,182	100.0%
無回答	7	
回答対象者	1,189	

「子ども未来センター」等の利用については、「利用していない」が 65.4% で、「利用している」は 34.6% となっている。

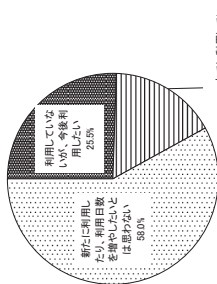
■ 「1」と回答の場合、1週当たりもしくは1カ月当たりの利用回数（頻度）

利用回数	回答数	割合
1 週1回	31	7.9%
2 週2回	7	1.8%
3 週3回	2	0.5%
4 週4回	3	0.8%
5 週5回	3	0.8%
6 週6回	1	0.2%
7 週7回以上	-	
8 月1回	254	64.8%
9 月2回	62	15.8%
10 月3回	20	5.1%
11 月4回	5	1.3%
12 月5回	3	0.8%
13 月6回	-	
14 月7回以上	1	0.2%
合計	392	100.0%
無回答	17	
回答対象者	409	



利用回数については、「月1回」が 64.8% で最も多く、次いで「月2回」（15.8%）、「週1回」（7.9%）、「月3回」（5.1%）、「週2回」（1.8%）などの順となっている。

問18 「子ども未来センター」や「子育て交流ひろば（各市民サービスセンター）」や「子ども広場（フォオン秋田 6 階）」について、今は利用していないが、できれば今後利用したい、あるいは、利用回数を増やしたいと思いませんか。あてはまる番号 1 つに○をつけて、おおよその利用回数（頻度）を口内に数字でご記入ください。

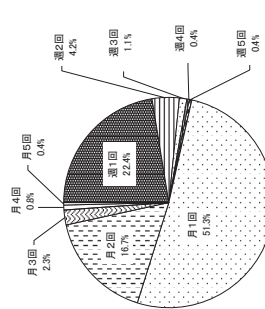


選択肢	回答数	割合
1 利用していないが、今後利用したい	276	25.5%
2 すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい	178	16.5%
3 新たに利用したり、利用日数を増やしたいと思わない	627	58.0%
合計	1,081	100.0%
無回答	108	
回答対象者	1,189	

「子ども未来センター」等の今後の利用については、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」が 58.0%、「利用していないが、今後利用したい」（25.5%）、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」（16.5%）となっている。

■ 「1」と回答の場合、1週当たりもしくは1カ月当たりの利用回数（頻度）

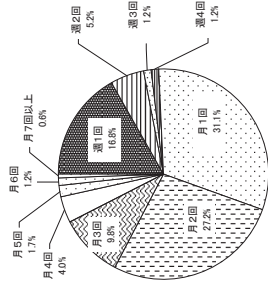
利用回数	回答数	割合
1 週1回	59	22.4%
2 週2回	11	4.2%
3 週3回	3	1.1%
4 週4回	1	0.4%
5 週5回	1	0.4%
6 週6回	-	
7 週7回以上	-	
8 月1回	135	51.3%
9 月2回	44	16.7%
10 月3回	6	2.3%
11 月4回	2	0.8%
12 月5回	1	0.4%
13 月6回	-	
14 月7回以上	-	
合計	263	100.0%
無回答	13	
回答対象者	276	



今後利用する場合の利用回数については、「月1回」が 51.3% で最も多く、次いで「週1回」（22.4%）、「月2回」（16.7%）、「週2回」（4.2%）、「月3回」（2.3%）などの順となっている。

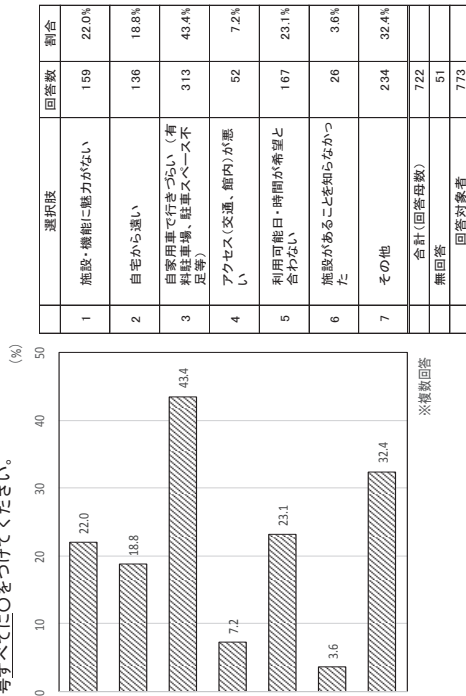
■ 「2」と回答の場合、1週当たりもしくは1カ月当たりの利用回数（頻度）

利用回数	回答数	割合
1週1回	29	16.8%
2週2回	9	5.2%
3週3回	2	1.2%
4週4回	2	1.2%
5週5回	-	-
6週6回	-	-
7週7回以上	-	-
8月1回	54	31.1%
9月2回	47	27.2%
10月3回	17	9.8%
11月4回	7	4.0%
12月5回	3	1.7%
13月6回	2	1.2%
14月7回以上	1	0.6%
合計	173	100.0%
無回答	5	-
回答対象者	178	-



今後利用回数を増やす場合の利用回数については、「月1回」が31.1%で最も多く、次いで「月2回」(27.2%)、「週1回」(16.8%)、「月3回」(9.8%)、「週2回」(5.2%)などの順となっている。

問17で「2」利用していないに○をつけた方にお伺いします。その理由についてあてはまる番号すべてに○をつけてください。



「子ども未来センター」等を利用していない理由については、「自家用車で行きづらい(有料駐車場、駐車スペース不足等)」が43.4%で最も多く、次いで「その他」(32.4%)、「利用可能日・時間が希望と合わない」(23.1%)、「施設・機能に魅力がない」(22.0%)、「自宅から遠い」(18.8%)などの順となっている。

問20 すべての方にお伺いします。秋田市で実施している下記の事業についてお答えください。①～⑩の事業ごとに、A～Cのそれぞれについて、「はい」「いいえ」のいずれかに○をつけてください。

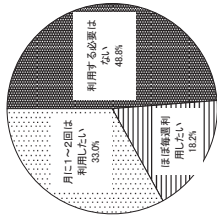
事業	A 知っていますか		B 利用したことがありますか		C 今後利用したいですか	
	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
① 秋田市版ノウハウ(市保健所2階子ども健康課内)	61.1%	38.9%	21.2%	78.8%	31.2%	68.8%
② 子ども健康課の健康指導事業(両親学級、食生活学級、離乳食教室、幼児食教室、むし歯予防教室等)	74.3%	25.7%	44.4%	55.6%	46.5%	53.5%
③ 子ども健康課の健康相談事業(妊娠相談、育児相談等)	57.4%	42.6%	11.4%	88.6%	34.1%	65.9%
④ ファミリー・サポート・センター	65.6%	34.4%	11.1%	88.9%	33.8%	66.1%
⑤ 子ども未来センター発行の子育て情報誌	57.5%	42.5%	39.5%	60.5%	59.2%	40.8%
⑥ 市ホームページ子育て情報	54.4%	45.6%	34.3%	65.7%	59.7%	40.3%
⑦ 市立秋田総合病院の小児救急	90.4%	9.6%	61.0%	39.0%	83.6%	16.4%
⑧ プラクスタター推進事業	70.8%	29.2%	47.5%	52.5%	59.0%	41.0%
⑨ かぞくふっく事業	28.9%	71.1%	10.3%	89.7%	51.3%	48.7%
⑩ 読書の記録帳事業	32.2%	67.8%	13.2%	86.8%	51.8%	48.2%
⑪ 在宅子育てサポート事業	55.6%	44.4%	38.4%	61.6%	50.8%	49.1%

秋田市が実施している事業の認知度は、「市立秋田総合病院の小児救急」が90.4%で最も高く、次いで「子ども健康課の健康指導事業(両親学級、食生活学級、離乳食教室、むし歯予防教室等)」(74.3%)と「プラクスタター推進事業」(70.8%)が7割以上となっている。利用したことがある方については、「市立秋田総合病院の小児救急」が61.0%で最も高く、次いで「プラクスタター推進事業」(47.5%)、「子ども健康課の健康指導事業(両親学級、食生活学級、離乳食教室、幼児食教室、むし歯予防教室等)」(44.4%)が4割以上となっている。今後の利用では、「市立秋田総合病院の小児救急」が88.6%で最も高く、次いで「プラクスタター推進事業」(59.8%)、「市ホームページ子育て情報誌」(59.2%)、「読書の記録帳事業」(51.8%)、「かぞくふっく事業」(51.3%)、「在宅子育てサポート事業」(50.9%)などが5割以上となっている。

乳名のお子さんの土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望についてお伺いします

【図2】 乳名のお子さんについて、土曜日と日曜日・祝日に、定期的な教育・保育の事業の利用希望はありますか（一時的な利用は除きます）。希望がある場合は、利用したい時間帯をご記入ください。
※教育・保育事業とは、幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設などの事業を指し、親族・知人による預かりは含みません。

(1) 土曜日

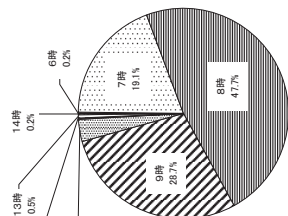


選択肢	回答数	割合
1 利用する必要はない	570	48.8%
2 ほぼ毎週利用したい	213	18.2%
3 月に1~2回は利用したい	386	33.0%
無回答	1,189	100.0%
回答対象者	20	
	1,189	

土曜日の定期的な教育・保育の事業の利用希望については、「利用する必要はない」が48.8%で最も多く、「ほぼ毎週利用したい」(18.2%)と「月に1~2回利用したい」(33.0%)を合わせた利用希望は5割を若干超えている。

■ 「2」または「3」と回答の場合、希望する利用開始時間

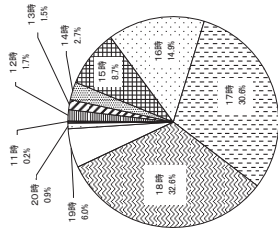
開始時間	回答数	割合
1 6時前	-	0.2%
2 6時	1	0.2%
3 7時	112	19.1%
4 8時	279	47.7%
5 9時	168	28.7%
6 10時	20	3.4%
7 11時	1	0.2%
8 12時	-	-
9 13時	3	0.5%
10 14時	1	0.2%
11 15時以降	-	-
合計	585	100.0%
無回答	14	
回答対象者	589	



希望する土曜日の利用開始時間については、「8時」が47.7%で最も多く、次いで「9時」(28.7%)、「7時」(19.1%)などの順となっている。

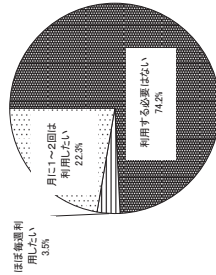
■ 「2」または「3」と回答の場合、希望する利用終了時間

終了時間	回答数	割合
1 10時前	-	-
2 10時	-	-
3 11時	1	0.2%
4 12時	10	1.7%
5 13時	9	1.5%
6 14時	16	2.7%
7 15時	51	8.7%
8 16時	87	14.9%
9 17時	179	30.6%
10 18時	191	32.6%
11 19時	35	6.0%
12 20時	5	0.9%
13 21時以降	1	0.2%
合計	585	100.0%
無回答	14	
回答対象者	599	



希望する土曜日の利用終了時間については、「18時」が32.6%で最も多く、次いで「17時」(30.6%)、「16時」(14.9%)、「15時」(8.7%)などの順となっている。

(2) 日曜日・祝日

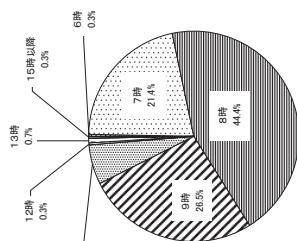


選択肢	回答数	割合
1 利用する必要はない	866	74.2%
2 ほぼ毎週利用したい	41	3.5%
3 月に1~2回は利用したい	260	22.3%
合計	1,167	100.0%
無回答	22	
回答対象者	1,189	

日曜日や祝日の定期的な教育・保育の事業の利用希望については、「利用する必要はない」が74.2%で最も多く、「ほぼ毎週利用したい」(3.5%)と「月に1~2回利用したい」(22.3%)を合わせた利用希望は3割未満となっている。

■ 「2」または「3」と回答の場合、希望する利用開始時間

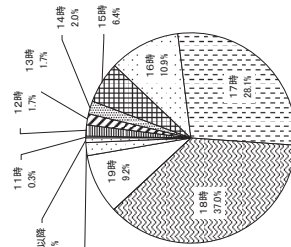
開始時間	回答数	割合
1 6時前	-	-
2 6時	1	0.3%
3 7時	63	21.4%
4 8時	131	44.4%
5 9時	78	26.5%
6 10時	18	6.1%
7 11時	-	-
8 12時	1	0.3%
9 13時	2	0.7%
10 14時	-	-
11 15時以降	1	0.3%
合計	295	100.0%
無回答	6	-
回答対象者	301	-



希望する日曜日・祝日の利用開始時間については、「8時」が44.4%で最も多く、次いで「9時」(26.5%)、「7時」(21.4%)、「10時」(6.1%)、「11時」(0.7%)などの順となっている。

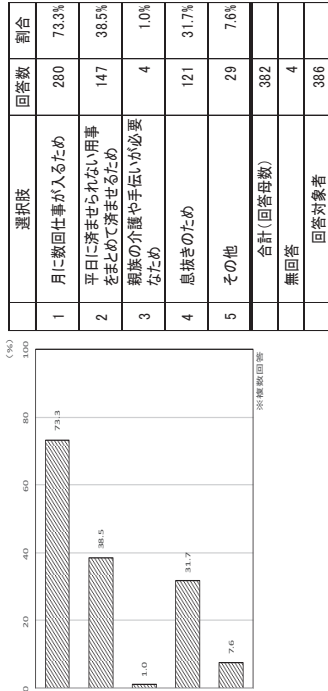
■ 「2」または「3」と回答の場合、希望する利用終了時間

終了時間	回答数	割合
1 10時前	-	-
2 10時	-	-
3 11時	1	0.3%
4 12時	5	1.7%
5 13時	5	1.7%
6 14時	6	2.0%
7 15時	19	6.4%
8 16時	32	10.9%
9 17時	83	28.1%
10 18時	109	37.0%
11 19時	27	9.2%
12 20時	6	2.0%
13 21時以降	2	0.7%
合計	295	100.0%
無回答	6	-
回答対象者	301	-



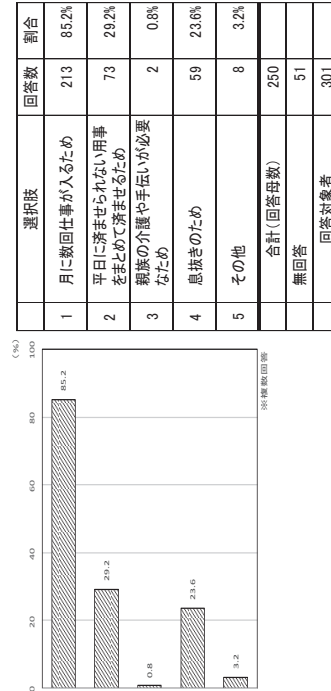
希望する日曜日・祝日の利用終了時間については、「18時」が37.0%で最も多く、次いで「17時」(28.1%)、「16時」(10.9%)、「19時」(9.2%)、「15時」(6.4%)などの順となっている。

問21-1 問21の(1)で、「3月に1～2回は利用したい」に○をつけた方にお伺いします。「月に数回仕事が入らない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



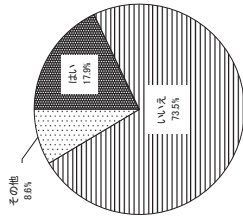
土曜日に、毎週ではなく、たまに利用したい理由については、「月に数回仕事が入らない理由」が73.3%で最も多く、次いで「平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため」(38.5%)、「息抜きのため」(31.7%)などの順となっている。

問21-2 問21の(2)で、「2 ほぼ毎週利用したい」「3 月に1～2回は利用したい」に○をつけた方にお伺いします。「月に数回仕事が入らない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



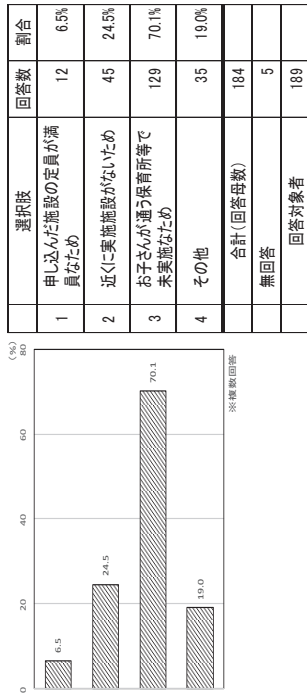
日曜日・祝日に、ほぼ毎週又は月に1～2回は利用したい理由については、「月に数回仕事が入らない理由」が85.2%で最も多く、次いで「平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため」(29.2%)、「息抜きのため」(23.6%)などの順となっている。

問21-2-1 問21の(2)で、「2 ほぼ毎週利用したい」「3 月に1~2回は利用したい」に○をつけた方にお伺いします。利用希望日に利用できていますか。いずれかに○をつけてください。



日曜日・祝日に、利用希望日どおり利用できているかについては、「はい」が17.9%で、「いいえ」が73.5%、「その他」(8.6%)となっている。

問21-2-2 問21-2-1で、「2 いいえ」に○をつけた方にお伺いします。利用希望日に利用できない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

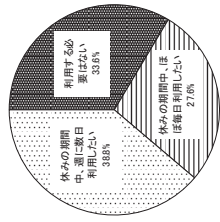


日曜日・祝日に、利用希望日に利用できない理由については、「お父さんが通う保育所等で未実施のため」が70.1%で最も多く、次いで「近くに実施施設がないため」(24.5%)、「その他」(19.0%)、「申し込み施設の定員が満員のため」(6.5%)となっている。

問22 「幼稚園」を利用されている方にお伺いします。⇒ 該当しない方は、問23へ

宛名のお子さんについて、夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中の教育・保育の事業の利用を希望しますか。希望がある場合は、利用したい時間帯を、(例)09時~18時のように24時間単位でご記入ください(数字は一律に一字)。なお、これらの事業の利用には、一定の利用者負担が発生します。

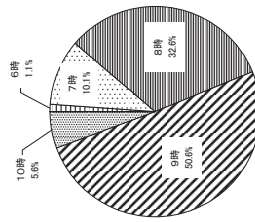
選択肢	回答数	割合
1 利用する必要はない	45	33.6%
2 休みの期間中、ほぼ毎日利用したい	37	27.6%
3 休みの期間中、週に数日利用したい	52	38.8%
合計	134	100.0%
無回答	6	
回答対象者	140	



夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中の教育・保育の事業の利用については、「休みの期間中、週に数日利用したい」が38.8%で最も多く、次いで「利用する必要はない」(33.6%)、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」(27.6%)となっている。

問23 「2」または「3」と回答の場合、希望する利用開始時間

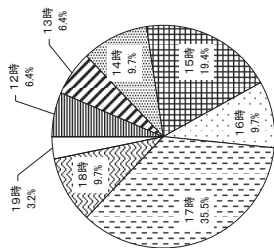
開始時間	回答数	割合
1 6時前	-	
2 6時	1	1.1%
3 7時	9	10.1%
4 8時	29	32.6%
5 9時	45	50.6%
6 10時	5	5.6%
7 11時	-	
合計	89	100.0%
無回答	-	
回答対象者	89	



希望する長期の休暇期間中の利用開始時間については、「9時」が50.6%で最も多く、次いで「8時」(32.6%)と続き、この2項目で全体の8割以上を占めている。

■ 「2」または「3」と回答の場合、希望する利用終了時間

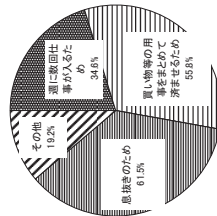
終了時間	回答数	割合
1 10時前	-	-
2 10時	-	-
3 11時	-	-
4 12時	2	6.4%
5 13時	2	6.4%
6 14時	3	9.7%
7 15時	6	19.4%
8 16時	3	9.7%
9 17時	11	35.5%
10 18時	3	9.7%
11 19時	1	3.2%
12 20時	-	-
合計	31	100.0%
無回答	58	-
回答対象者	89	-



希望する長期の休暇期間中の利用終了時間については、「17時」が35.5%で最も多く、次いで「15時」(19.4%)、「14時」、「16時」、「18時」が同率9.7%で続いている。

問22-1 問22で、「3週に数日利用したい」に○をつけた方にお伺いします。毎日ではなく、たまに利用したい理由について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 週に数回仕事が入るため	18	34.6%
2 買い物等の用事をまとめて済ませるため	29	55.8%
3 親等親族の介護や手伝いが必要なため	-	-
4 息抜きのため	32	61.5%
5 その他	10	19.2%
合計(回答母数)	52	-
無回答	-	-
回答対象者	52	-



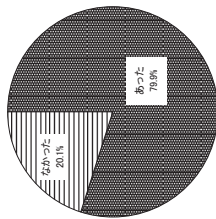
長期の休暇期間中に教育・保育の事業を、毎日でなく、たまに利用したい理由については、「息抜きのため」が61.5%で最も多く、次いで「買い物等の用事をまとめて済ませるため」(55.8%)、「週に数回仕事が入るため」(34.6%)などの順になっている。

宛名のお子さんの病気の療養の際の対応についてお伺いします
(平日の教育・保育を利用する方のみ)

問23-1 問23-4は、平日の定期的な教育・保育の事業を利用していると答えた保護者の方(問15で1に○をつけた方)にお伺いします。⇒該当しない方は、問24へ

問23-2 この1年間に、宛名のお子さんが病気やケガで通常の利用できなかったことはありますか。

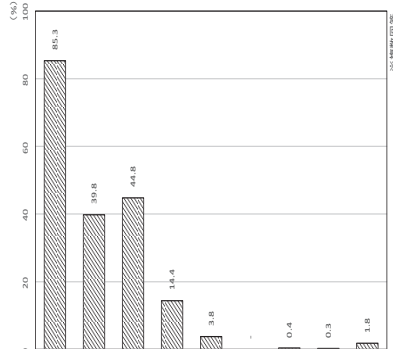
選択肢	回答数	割合
1 あった	717	79.9%
2 なかった	180	20.1%
合計	897	100.0%
無回答	18	-
回答対象者	915	-



この1年間に、子どもが病気やケガで、通常利用している教育・保育の事業の利用ができなかったことがあったかについては、「あった」が79.9%で約8割を占めている。

問23-3 宛名のお子さんが病気やけがで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合に、この1年間に行った対応方法としてあてはまる記号すべてに○をつけ、それぞれの日数も口内に数字でご記入ください(半日程度の対応の場合も1日とカウントしてください)。

選択肢	回答数	割合
A 母親が休んだ	579	85.3%
I 父親が休んだ	270	39.8%
ウ (母)単身または祖父母・知人に子どもをみてもらった	304	44.8%
エ 父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた	98	14.4%
オ 病院・病後期の保育を利用した(保育所(園)で実施しているサービスマスターを含む)	26	3.8%
カ ペディンクターを利用した	-	-
キ ファミリー・サポート・センターを利用した	3	0.4%
ク 仕方なく子どもだけで留守番させた	2	0.3%
ケ その他	12	1.8%
合計(回答母数)	579	-
無回答	36	-
回答対象者	717	-



子どもの病気やケガで通常利用している教育・保育事業の利用ができなかった場合の対応方法については、「母親が休んだ」が85.3%で最も多く、次いで「(同居者を含む)祖父母・知人に子どもをみてもらった」が44.8%で続き、以下は「父親が休んだ」(39.8%)、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」(14.4%)などの順となっている。

■対応方法ごとの日数

ア 母親が休んだ		
日数	回答数	割合
1 1～5日	247	44.2%
2 6～10日	184	32.9%
3 11～15日	56	10.0%
4 16～20日	46	8.2%
5 21日以上	26	4.7%
無回答	559	100.0%
回答対象者	20	
	579	

ウ（同居者を含む）親族・知人に子どもをみてもらった

日数	回答数	割合
1 1～5日	173	61.6%
2 6～10日	67	23.8%
3 11～15日	16	5.7%
4 16～20日	13	4.6%
5 21日以上	12	4.3%
無回答	281	100.0%
回答対象者	23	
	304	

オ 病児・病後児の保育を利用した（保育所（園）で実施しているサービスを含む）

日数	回答数	割合
1 1～5日	16	64.0%
2 6～10日	5	20.0%
3 11～15日	2	8.0%
4 16～20日	1	4.0%
5 21日以上	1	4.0%
無回答	25	100.0%
回答対象者	1	
	26	

ク 仕方なく子どもだけを留守番させた

日数	回答数	割合
1 1～5日	2	100.0%
2 6～10日	-	-
3 11～15日	-	-
4 16～20日	-	-
5 21日以上	-	-
無回答	2	100.0%
回答対象者	2	
	-	

「カ ベビーシッターを利用した」の回答はなかった。

イ 父親が休んだ

日数	回答数	割合
1 1～5日	205	79.2%
2 6～10日	48	18.5%
3 11～15日	5	1.9%
4 16～20日	1	0.4%
5 21日以上	-	-
無回答	259	100.0%
回答対象者	11	
	270	

エ 父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた

日数	回答数	割合
1 1～5日	44	48.9%
2 6～10日	29	32.2%
3 11～15日	6	6.7%
4 16～20日	4	4.4%
5 21日以上	7	7.8%
無回答	90	100.0%
回答対象者	8	
	88	

キ ファミリー・サポート・センターを利用した

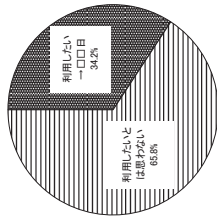
日数	回答数	割合
1 1～5日	2	66.7%
2 6～10日	-	-
3 11～15日	-	-
4 16～20日	-	-
5 21日以上	1	33.3%
無回答	3	100.0%
回答対象者	3	
	-	

ケ その他

日数	回答数	割合
1 1～5日	4	40.0%
2 6～10日	6	60.0%
3 11～15日	-	-
4 16～20日	-	-
5 21日以上	-	-
無回答	10	100.0%
回答対象者	2	
	12	

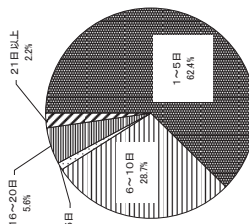
図23-2

問23-1で「ア」「イ」のいずれかに○をつけた方にお伺いします。その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。あてはまる番号1つに○をつけ、日数についても口内に数字でご記入ください。なお、病児・病後児のための事業等の利用には、一定の利用料がかかります。利用前にかかりつけ医の受診が必要となります。



子どもの病児やケガに父親又は母親が休んで対処した場合の、病児・病後児のための保育施設等の利用意向については、「利用したい」が34.2%で、「利用したいとは思わない」が65.8%となっている。

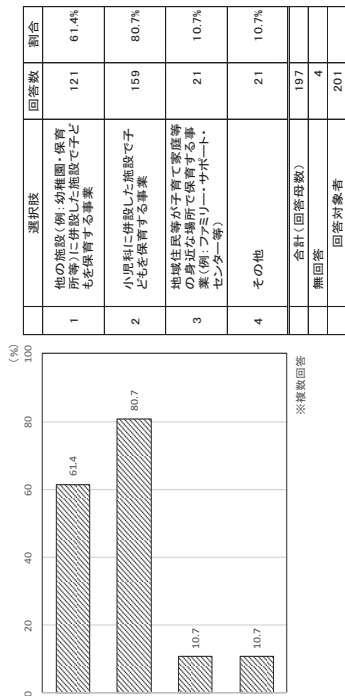
■「1」と回答の場合、利用したい日数



希望する病児・病後児のための保育施設等の利用日数については、「1～5日」が62.4%で最も多く、次いで「6～10日」（28.7%）、「11～15日」（1.1%）、「16～20日」（5.6%）、「21日以上」（2.2%）、「11～15日」（1.1%）となっている。

問23-3 「1 利用したい」に○をつけた方にお伺いします。

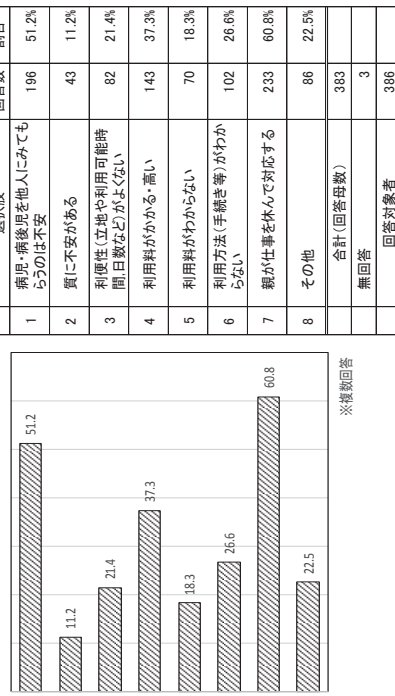
病児・病後児のための保育施設等を利用する目的で子どもを預ける場合、下記のいずれの事業形態が望ましいと思われるか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



病児・病後児のための保育施設等を利用したい場合の望む事業形態については、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が80.7%で最も多く、次いで「他の施設(例:幼稚園・保育園等に併設した施設)で子どもを保育する事業」が61.4%で続き、「地域住民等が子育て家庭等の身近な場所で保育する事業」と「その他」が同率10.7%となっている。

問23-4 「2 利用したいとは思わない」に○をつけた方にお伺いします。

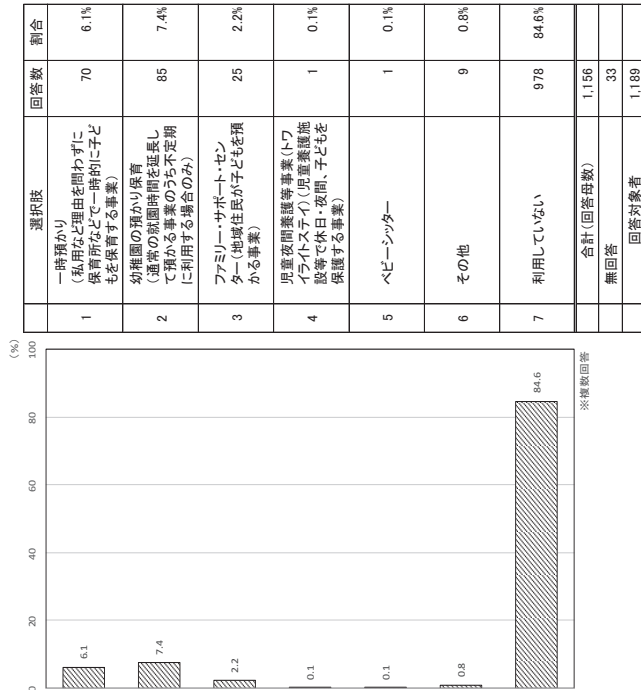
そう思われる理由についてあてはまる番号すべてに○をつけてください。



病児・病後児のための保育施設等を利用したいとは思わない理由については、「親が仕事を休んで対応する」が60.8%で最も多く、次いで「病児・病後児を他人にみてもらうのは不安」(51.2%)、「利用料がかかると高い」(37.3%)、「利用方法(手続き等)がわからない」(26.6%)、「その他」(22.5%)などの順となっている。

宛名のお子さんの不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用についてお伺いします

問24 宛名のお子さんについて、日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用・親の通院・不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業はありますか。ある場合は、あてはまる番号すべてに○をつけ、1年間の利用日数(おおよそ)も口内に数字でご記入ください。



私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している教育・保育事業については、「利用していない」が84.6%で最も多く8割以上を占めており、次いで「幼稚園の預かり保育(通常の就園時間を延長して預かる事業のうち不定期に利用する場合のみ)」(7.4%)、「一時預かり(私用など理由を問わずに保育所などで一時的に子どもを保育する事業)」(6.1%)、「ファミリー・サポート・センター(地域住民が子どもを預かる事業)」(2.2%)などの順となっている。

■利用事業ごとの日数

1. 一時保育

1年間の利用日数(おおよそ)	回答数	割合
1 1日～5日	39	58.2%
2 6日～10日	14	20.9%
3 11日～15日	4	6.0%
4 16日～20日	2	3.0%
5 21日以上	8	11.9%
合計	67	100.0%
無回答	3	
回答対象者	70	

3. ファミリーサポートセンター

1年間の利用日数(おおよそ)	回答数	割合
1 1日～5日	14	56.0%
2 6日～10日	7	28.0%
3 11日～15日	4	16.0%
4 16日～20日	-	-
5 21日以上	-	-
合計	25	100.0%
無回答	-	
回答対象者	25	

2. 幼稚園の預かり保育

1年間の利用日数(おおよそ)	回答数	割合
1 1日～5日	35	49.2%
2 6日～10日	22	27.2%
3 11日～15日	4	4.9%
4 16日～20日	11	13.8%
5 21日以上	9	11.1%
合計	81	100.0%
無回答	4	
回答対象者	85	

4. 児童夜間通園等事業(トワライスタジオ)

1年間の利用日数(おおよそ)	回答数	割合
1 1日～5日	1	100.0%
2 6日～10日	-	-
3 11日～15日	-	-
4 16日～20日	-	-
5 21日以上	-	-
合計	1	100.0%
無回答	-	
回答対象者	1	

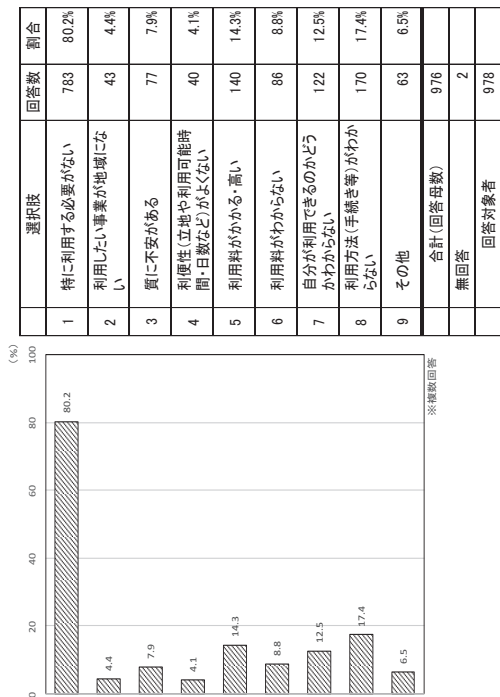
6. その他

1年間の利用日数(おおよそ)	回答数	割合
1 1日～5日	2	33.4%
2 6日～10日	2	33.3%
3 11日～15日	-	-
4 16日～20日	-	-
5 21日以上	2	33.3%
合計	6	100.0%
無回答	3	
回答対象者	9	

5. ベビースタック

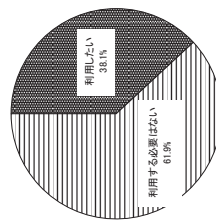
1年間の利用日数(おおよそ)	回答数	割合
1 1日～5日	1	100.0%
2 6日～10日	-	-
3 11日～15日	-	-
4 16日～20日	-	-
5 21日以上	-	-
合計	1	100.0%
無回答	-	
回答対象者	1	

問24-1 問24で「7 利用していない」に○をつけた方にお伺いします。
現在利用していない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



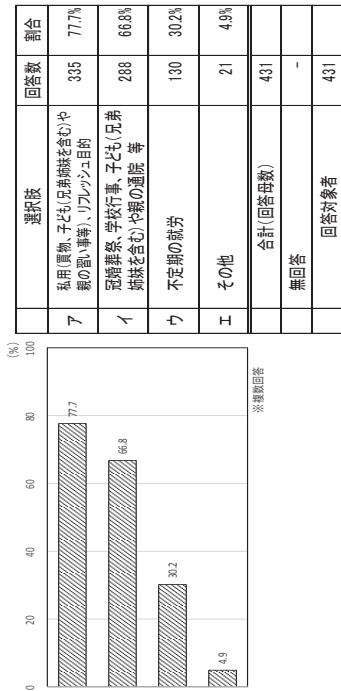
不定期に教育・保育事業を利用していない理由については、「特に利用する必要がない」が80.2%で最も多く、次いで「利用方法(手続き等)がわからない」(17.4%)、「利用料がかかる・高い」(14.3%)、「自分が利用できるのかわからない」(12.5%)、「利用料がわからない」(8.8%)などの順となっている。

問25 宛名のお子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で、年間何日くらい事業を利用する必要があると思いますか。利用希望の有無についてあてはまる番号・記号すべてに○をつけ、必要な日数をご記入ください(利用したい日数の合計と、目的別の内訳の日数を口内に数字でご記入ください)。なお、事業の利用にあたっては、一定の利用料がかかります。



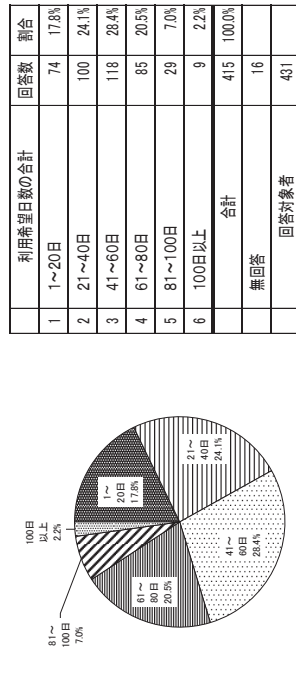
私用、親の通院、不定期の就労等の目的による教育・保育事業の利用希望の有無については、「利用したい」が38.1%で、「利用する必要はない」が61.9%となっている。

■ 「1」と回答の場合、利用目的



不定期に教育・保育事業を利用したい場合の目的は、「私有(買物、子ども(兄弟姉妹を含む)や親の習い事等)、リフレッシュ目的」が77.7%で最も多く、次いで「冠婚葬祭、学校行事、子ども(兄弟姉妹を含む)や親の通院等」(66.8%)、「不定期の就労」(30.2%)、「その他」(4.9%)となっている。

■ 「1」と回答の場合、利用希望日数の合計



不定期に教育・保育事業を利用したい場合の希望利用日数については、「41~60日」が28.4%で最も多く、次いで「21~40日」(24.1%)、「61~80日」(20.5%)が2割以上で続き、以下、「1~20日」(17.8%)、「81~100日」(7.0%)、「100日以上」(2.2%)となっている。

■ 「1」と回答の場合、目的ごとの利用希望日数

ア 私有(買物、子ども(兄弟姉妹を含む)や親の習い事等)、リフレッシュ目的

利用希望日数	回答数	割合
1 1~5日	132	41.0%
2 6~10日	82	25.5%
3 11~15日	49	15.2%
4 16~20日	13	4.0%
5 21日以上	46	14.3%
合計	322	100.0%
無回答	13	
回答対象者	335	

イ 冠婚葬祭、学校行事、子ども(兄弟姉妹を含む)や親の通院等

利用希望日数	回答数	割合
1 1~5日	157	55.9%
2 6~10日	80	28.5%
3 11~15日	25	8.9%
4 16~20日	10	3.5%
5 21日以上	9	3.2%
合計	281	100.0%
無回答	7	
回答対象者	288	

ウ 不定期の就労

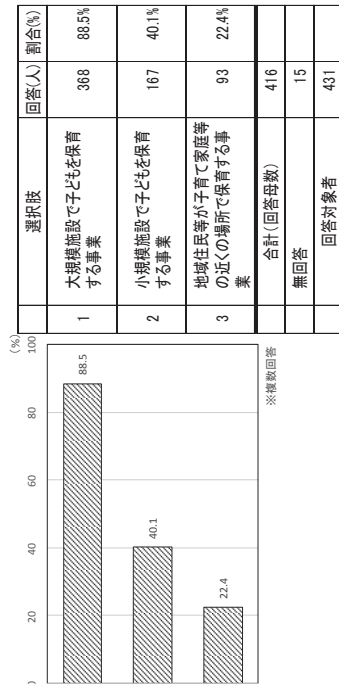
利用希望日数	回答数	割合
1 1~5日	45	36.0%
2 6~10日	35	28.0%
3 11~15日	10	8.0%
4 16~20日	9	7.2%
5 21日以上	26	20.8%
合計	125	100.0%
無回答	5	
回答対象者	130	

エ その他

利用希望日数	回答数	割合
1 1~5日	10	50.0%
2 6~10日	3	15.0%
3 11~15日	-	-
4 16~20日	2	10.0%
5 21日以上	5	25.0%
合計	20	100.0%
無回答	1	
回答対象者	21	

問 25-1

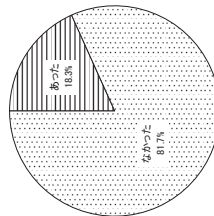
問 25 で「1 利用したい」に○をつけた方にお伺いします。
問 25 の目的でお子さんを預ける場合、下記のいずれの事業形態が望ましいと思われるかを、あてはまる番号すべてに○をつけてください。



不定期に教育・保育事業を利用したい場合の望む事業形態については、「大規模施設で子どもを保育する事業」が 88.5%で、次いで「小規模施設で子どもを保育する事業」(40.1%)、「地域住民等が子育てで家庭等の近くの場所で保育する事業」(22.4%)となっている。

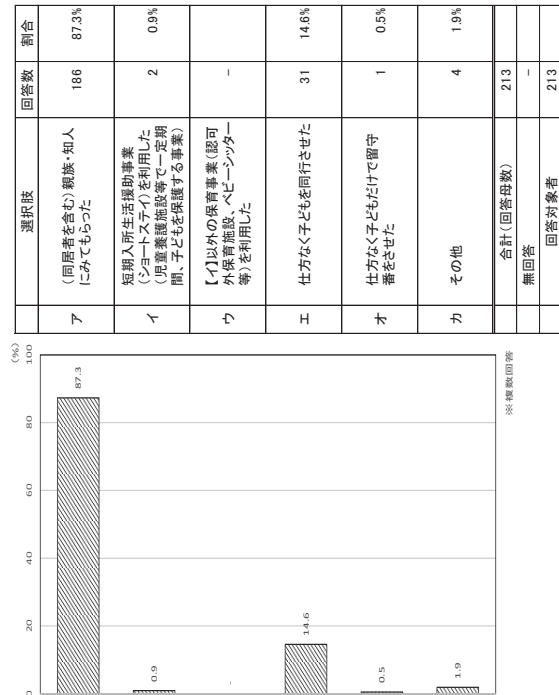
問 26

この1年間に、保護者の用事(冠婚葬祭、保護者・家族の病気など)により、宛名のお子さんを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないことはありましたか(預け先が見つからなかった場合も含みます)。あった場合は、この1年間の対応方法としてあてはまる番号・記号すべてに○をつけ、それぞれの日数も口内に数字でご記入ください。



1年間に、保護者の用事(冠婚葬祭等)で子どもを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないがなかったことの有無については、「あった」が18.3%で、「なかった」が81.7%となっている。

■ 「1」と回答の場合、対処方法



1年間に、保護者の用事(冠婚葬祭等)で子どもを泊りがけで家族以外にみてもらう必要があった際の対処方法については、「(同居者を含む)親族・知人にみてもらった」が87.3%で最も多く、次いで「仕方なく子どもを同行させた」(14.6%)と続き、以下、「その他」(1.9%)、「短期入所生活援助事業(ショートステイ)を利用した(児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業)」(0.9%)、「仕方なく子どもだけで留守番させた」(0.5%)となっている。

■ 「1」と回答の場合、対処方法ごとの日数

ア (同居者を含む)親族・知人にみてもらった

日数	回答数	割合
1 1~5日	139	76.4%
2 6~10日	28	15.5%
3 11~15日	5	2.7%
4 16~20日	5	2.7%
5 21日以上	5	2.7%
合計	182	100.0%
無回答	4	
回答対象者	186	

ウ【イ】以外の保育事業(認可外保育施設、ベビーシッター等)を利用した

日数	回答数	割合
1 1~5日	-	-
2 6~10日	-	-
3 11~15日	-	-
4 16~20日	-	-
5 21日以上	-	-
合計	-	-
無回答	-	-
回答対象者	-	-

エ 仕方がなく子どもを同行させた

日数	回答数	割合
1 1~5日	22	78.6%
2 6~10日	5	17.8%
3 11~15日	-	-
4 16~20日	-	-
5 21日以上	1	3.6%
合計	28	100.0%
無回答	3	
回答対象者	31	

オ 仕方がなく子どもだけで留守番させた

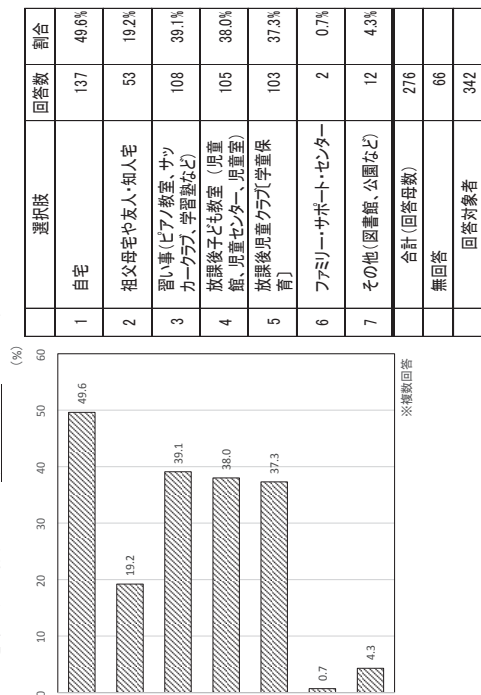
日数	回答数	割合
1 1~5日	1	100.0%
2 6~10日	-	-
3 11~15日	-	-
4 16~20日	-	-
5 21日以上	-	-
合計	1	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	1	

カ その他

日数	回答数	割合
1 1~5日	2	66.7%
2 6~10日	-	-
3 11~15日	1	33.3%
4 16~20日	-	-
5 21日以上	-	-
合計	3	100.0%
無回答	1	
回答対象者	4	

■ 宛名のお子さんの放課後の過ごし方についてお伺いします

問 27~問 30 は、宛名のお子さん(5歳以上)の方にお伺いします ⇒ 5歳未満の方は、問 31へ
 問 27 宛名のお子さんについて、小学校低学年(1~3年生)のうち、放課後(平日の小学校終了後)の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけ、それぞれ希望する週当たり日数を数字でご記入ください。また、「放課後児童クラブ」の場合には、利用を希望する時間も口内に数字でご記入ください。



5歳以上の子ともがいる方が、子どもが小学校低学年のうちに放課後の時間を過ごさせたい場所については、「自宅」が49.6%が最も多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」(39.1%)、「放課後子ども教室(児童館、児童センター、児童室)」(38.0%)、「放課後児童クラブ(児童保育)」(37.3%)などの順となっている。

■ 場所ごとの希望利用日数(1週間当たり)

1. 自宅		
1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	10	7.5%
2 2日	26	19.5%
3 3日	23	17.3%
4 4日	26	19.5%
5 5日	42	31.6%
6 6日	1	0.8%
7 7日	5	3.8%
合計	133	100.0%
無回答	4	
回答対象者	137	

2. 祖父母宅や友人・知人宅		
1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	20	38.5%
2 2日	5	9.0%
3 3日	9	17.3%
4 4日	3	5.8%
5 5日	14	26.9%
6 6日	1	1.9%
7 7日	-	-
合計	52	100.0%
無回答	1	
回答対象者	53	

3. 習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	61	56.4%
2 2日	31	28.7%
3 3日	12	11.1%
4 4日	2	1.9%
5 5日	2	1.9%
6 6日	-	-
7 7日	-	-
合計	108	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	108	-

5. 放課後児童クラブ(学童保育)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	5	4.9%
2 2日	5	4.9%
3 3日	12	11.6%
4 4日	5	4.9%
5 5日	70	67.9%
6 6日	5	4.9%
7 7日	1	0.9%
合計	103	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	103	-

■利用を希望する時間

利用の終了時刻	回答数	割合
1 15時前	-	-
2 15時	-	-
3 16時	8	8.0%
4 17時	15	15.0%
5 18時	56	56.0%
6 19時	20	20.0%
7 20時	1	1.0%
8 21時	-	-
9 22時以降	-	-
合計	100	100.0%
無回答	3	-
回答対象者	103	-

6. ファミリーサポートセンター

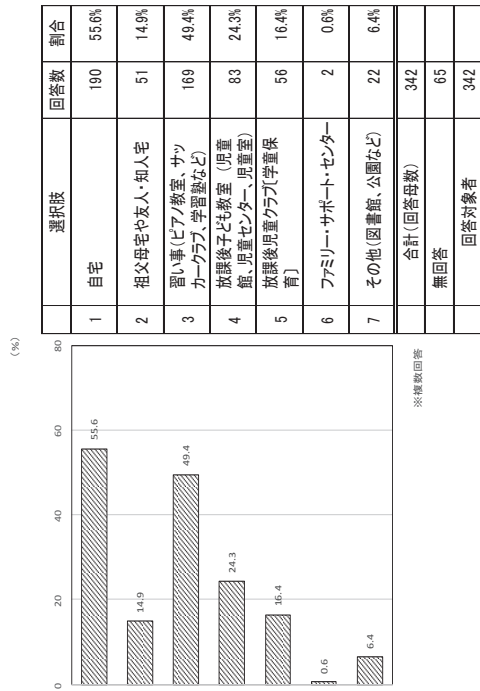
1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	2	100.0%
2 2日	-	-
3 3日	-	-
4 4日	-	-
5 5日	-	-
6 6日	-	-
7 7日	-	-
合計	2	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	2	-

7. その他(図書館、公園など)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	7	58.4%
2 2日	3	25.0%
3 3日	1	8.3%
4 4日	1	8.3%
5 5日	-	-
6 6日	-	-
7 7日	-	-
合計	12	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	12	-

「1 自宅」、「4 放課後子ども教室(児童館、児童センター、児童室)」、「5 放課後児童クラブ(学童保育)」と回答した場合は、「5日」の回答が多く、他の項目では、希望利用日数は概ね「1日」～「3日」の回答が多くなっている。

問28 宛名のお子さんについて、小学校高学年(4～6年生)になったら、放課後(平日の小学校終了後の)時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけ、それぞれの週当たりの日数を数字で記入ください。また、「放課後児童クラブ」の場合には利用を希望する時間も口内に数字で記入ください。(数字は一位に一字)。



5歳以上の子どもがいる方が、子どもが小学校高学年になったら放課後の時間を過ごさせたい場所については、「自宅」が55.6%で最も多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」が49.4%で続き、以下、「放課後子ども教室(児童館、児童センター、児童室)」(24.3%)、「放課後児童クラブ(学童保育)」(16.4%)、「祖父母宅や友人・知人宅」(14.9%)などの順となっている。

■場所ごとの希望利用日数(1週間当たり)

1. 自宅			2. 祖父母宅や友人・知人宅		
1週当たりの希望日数	回答数	割合	1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	18	10.0%	1 1日	18	37.5%
2 2日	39	21.7%	2 2日	3	6.3%
3 3日	37	20.8%	3 3日	10	20.8%
4 4日	17	9.4%	4 4日	3	6.3%
5 5日	57	31.7%	5 5日	13	27.1%
6 6日	6	3.3%	6 6日	1	2.0%
7 7日	6	3.3%	7 7日	-	-
合計	180	100.0%	合計	48	100.0%
無回答	100	-	無回答	3	-
回答対象者	190	-	回答対象者	51	-

3. 習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	47	26.5%
2 2日	65	39.4%
3 3日	41	24.9%
4 4日	5	3.0%
5 5日	7	4.2%
6 6日	-	-
7 7日	-	-
合計	165	100.0%
無回答	4	-
回答対象者	169	-

5. 放課後児童クラブ[学童保育]

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	5	9.1%
2 2日	7	12.7%
3 3日	6	10.9%
4 4日	5	9.1%
5 5日	31	56.4%
6 6日	1	1.8%
7 7日	-	-
合計	55	100.0%
無回答	1	-
回答対象者	56	-



4. 放課後子ども教室(児童館、児童センター、児童室)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	22	28.6%
2 2日	25	32.4%
3 3日	11	14.3%
4 4日	3	3.9%
5 5日	14	18.2%
6 6日	1	1.3%
7 7日	1	1.3%
合計	77	100.0%
無回答	6	-
回答対象者	83	-

■利用を希望する時間

利用の終了時刻	回答数	割合
1 15時前	-	-
2 15時	-	-
3 16時	5	9.4%
4 17時	8	15.1%
5 18時	29	54.7%
6 19時	10	18.9%
7 20時	1	1.9%
8 21時	-	-
9 22時以降	-	-
合計	53	100.0%
無回答	3	-
回答対象者	56	-

6. ファミリーサポートセンター

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	2	100.0%
2 2日	-	-
3 3日	-	-
4 4日	-	-
5 5日	-	-
6 6日	-	-
7 7日	-	-
合計	2	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	2	-

7. その他(図書館、公園など)

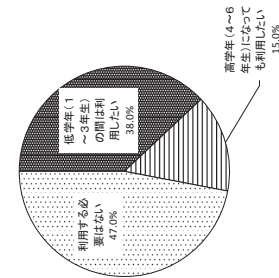
1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	8	38.1%
2 2日	6	28.6%
3 3日	3	14.3%
4 4日	3	14.3%
5 5日	-	-
6 6日	-	-
7 7日	1	4.7%
合計	21	100.0%
無回答	1	-
回答対象者	22	-

「1. 自宅」、「5. 放課後児童クラブ[学童保育]」と回答した場合は、希望利用日数は「5日」の回答が多く、他の項目では、希望利用日数は概ね「1日」～「3日」の回答が多くなっている。

問29 問27または問28で「5 放課後児童クラブ[学童保育]」に○をつけた方にお伺いします。

⇒ 該当しない方は、問30へ宛名のお子さんについて、土曜日と日曜日、祝日に、放課後児童クラブの利用希望はありませんか。
 (1) (2) それぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。また、利用したい時間帯を、口内にご記入ください。なお、事業の利用には、一定の利用料がかかります。

(1) 土曜日

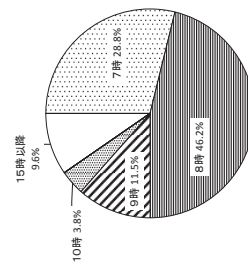


選択肢	回答数	割合
1 低学年(1~3年生)の間は利用したい	38	38.0%
2 高学年(4~6年生)になっても利用したい	15	15.0%
3 利用する必要はない	47	47.0%
合計	100	100.0%
無回答	5	-
回答対象者	105	-

土曜日の放課後児童クラブの利用希望については、「低学年(1~3年)の間は利用したい」(38.0%)と「高学年(4~6年)になっても利用したい」(15.0%)を合わせた割合が53.0%で、「利用する必要はない」は47.0%となっている。

■「1」または「2」と回答の場合、希望する利用開始時間

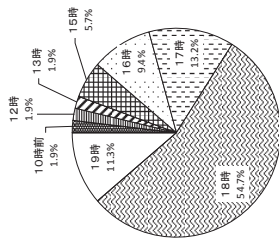
開始時間	回答数	割合
1 6時前	-	-
2 6時	-	-
3 7時	15	28.9%
4 8時	24	46.2%
5 9時	6	11.5%
6 10時	2	3.8%
7 11時	-	-
8 12時	-	-
9 13時	-	-
10 14時	-	-
11 15時以降	5	9.6%
合計	52	100.0%
無回答	1	-
回答対象者	53	-



土曜日に放課後児童クラブを利用したい場合の希望利用開始時間については、「8時」が46.2%で最も多く、次いで「7時」(28.9%)、「9時」(11.5%)、「15時以降」(9.6%)、「10時」(3.8%)などの順となっている。

■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用終了時間

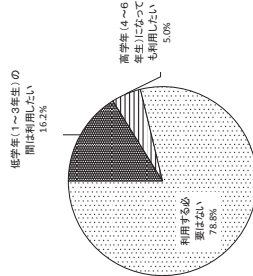
終了時間	回答数	割合
1 10時前	1	1.9%
2 10時	-	-
3 11時	-	-
4 12時	1	1.9%
5 13時	1	1.9%
6 14時	-	-
7 15時	3	5.7%
8 16時	5	9.4%
9 17時	7	13.2%
10 18時	29	54.7%
11 19時	6	11.3%
12 20時	-	-
13 21時以降	-	-
合計	53	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	53	-



土曜日に放課後児童クラブを利用したい場合の希望利用終了時間については、「18時」が54.7%で最も多く、次いで「17時」(13.2%)、「19時」(11.3%)、「16時」(9.4%)、「15時」(5.7%) (5.7%) などの順となっている。

(2) 日曜・祝日

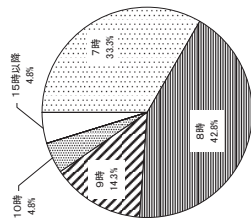
選択肢	回答数	割合
1 低学年(1~3年生)の間は利用したい	16	16.2%
2 高学年(4~6年生)になっても利用したい	5	5.0%
3 利用する必要はない	78	78.8%
合計	99	100.0%
無回答	6	-
回答対象者	105	-



日曜日や祝日の放課後児童クラブの利用希望については、「低学年(1~3年)の間は利用したい」(16.2%)と「高学年(4~6年)になっても利用したい」(5.0%)を合わせた割合が21.2%で、一方、「利用する必要はない」は78.8%と高い割合を占めている。

■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用開始時間

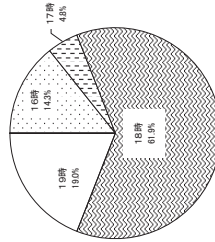
開始時間	回答数	割合
1 6時前	-	-
2 6時	-	-
3 7時	7	33.3%
4 8時	9	42.8%
5 9時	3	14.3%
6 10時	1	4.8%
7 11時	-	-
8 12時	-	-
9 13時	-	-
10 14時	-	-
11 15時以降	1	4.8%
合計	21	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	21	-



日曜日や祝日に放課後児童クラブを利用したい場合の希望利用開始時間については、「8時」が42.8%で最も多く、次いで「7時」(33.3%)、「9時」(14.3%)、「10時」と「15時以降」(同率4.8%)となっている。

■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用終了時間

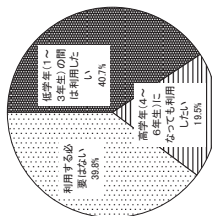
終了時間	回答数	割合
1 10時前	-	-
2 10時	-	-
3 11時	-	-
4 12時	-	-
5 13時	-	-
6 14時	-	-
7 15時	-	-
8 16時	3	14.3%
9 17時	1	4.8%
10 18時	13	61.9%
11 19時	4	19.0%
12 20時	-	-
13 21時以降	-	-
合計	21	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	21	-



日曜日や祝日に放課後児童クラブを利用したい場合の希望利用終了時間については、「18時」が61.9%で最も多く、次いで「19時」(19.0%)、「16時」(14.3%)、「17時」(4.8%)となっている。

問30 宛名のお子さんについて、お子さんの夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望はありますか、事業の利用には、一定の利用料がかかります。あてはまる番号1つに○をつけてください。また、利用したい時間帯を、ご記入ください（数字は一律に一字）。

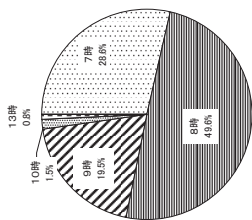
選択肢	回答数	割合
1 低学年(1～3年生)の間は利用したい	92	40.7%
2 高学年(4～6年生)になっても利用したい	44	19.5%
3 利用する必要はない	90	39.8%
合計	226	100.0%
無回答	116	
回答対象者	342	



子どもの長期休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望については、「低学年(1～3年)の間は利用したい」(40.7%)と「高学年(4～6年)になっても利用したい」(19.5%)を合わせた割合が60.2%で、「利用する必要はない」は39.8%となっている。

■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用開始時間

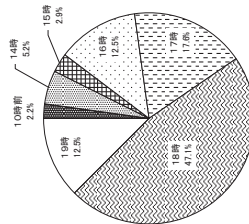
開始時間	回答数	割合
1 6時前	—	—
2 6時	—	—
3 7時	38	28.6%
4 8時	66	49.6%
5 9時	26	19.5%
6 10時	2	1.5%
7 11時	—	—
8 12時	—	—
9 13時	1	0.8%
10 14時	—	—
11 15時以降	—	—
合計	133	100.0%
無回答	3	
回答対象者	136	



長期休暇期間中の放課後児童クラブの希望利用開始時間については、「8時」が49.6%で最も多く、次いで「7時」(28.6%)、「9時」(19.5%)などの順となっている。

■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用終了時間

終了時間	回答数	割合
1 10時前	3	2.2%
2 10時	—	—
3 11時	—	—
4 12時	—	—
5 13時	—	—
6 14時	7	5.2%
7 15時	4	2.9%
8 16時	17	12.5%
9 17時	24	17.6%
10 18時	64	47.1%
11 19時	17	12.5%
12 20時	—	—
13 21時以降	—	—
合計	136	100.0%
無回答	—	—
回答対象者	136	

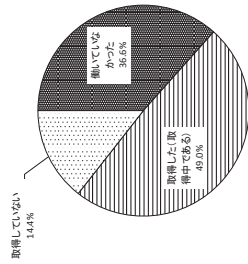


長期休暇期間中の放課後児童クラブの希望利用終了時間については、「18時」が47.1%で最も多く、次いで「17時」が17.6%で続き、以下「16時」と「19時」(同率12.5%)、「14時」(5.2%)などの順となっている。

仕事と子育ての両立支援についてお伺いします

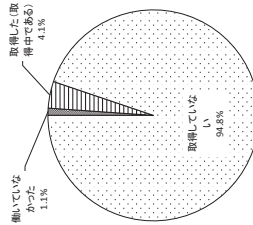
問3] 宛名のお子さんが生まれた時、育児休業を取得しましたか。母親、父親それぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけ、該当する口内に数字をご記入ください。また、取得していない方はその理由をご記入ください。

(1) 母親



母親の育児休業の取得については、「取得した(取得中である)」が49.0%、「取得していない」は14.4%となっている。

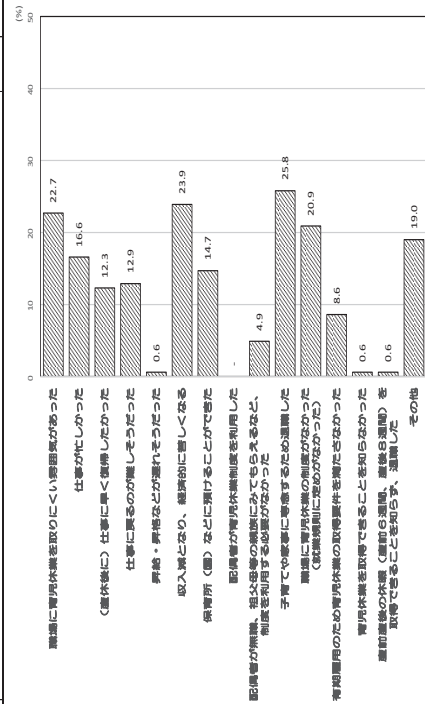
(2) 父親



父親の育児休業の取得については、「取得していない」が94.8%と高い割合を占め、「取得した(取得中である)」は4.1%となっている。

■ (1) 母親 「3」と回答の場合、取得していない理由

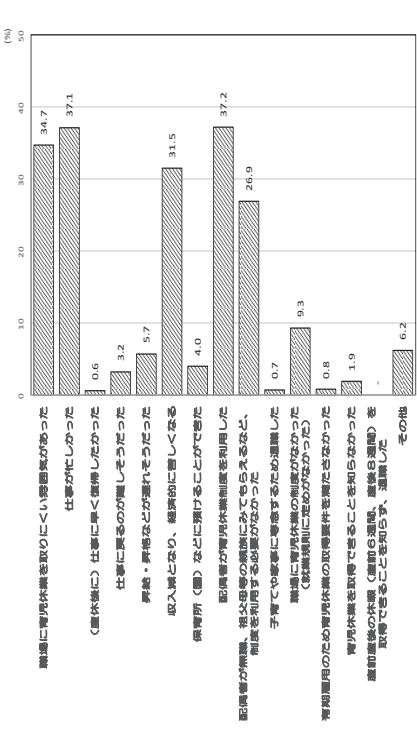
理由	回答数	割合
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	37	22.7%
仕事が忙しかった	27	16.6%
(産休後に)仕事に早く復帰したかった	20	12.3%
仕事に戻るのが難しそうだった	21	12.9%
昇給・昇格などが遅れそうだった	1	0.6%
収入減となり、経済的に苦しくなる	39	23.9%
保育園(園)などに預けることができた	24	14.7%
配偶者が育児休業制度を利用した	-	-
配偶者が無職・祖父母等の親族にのみもらえるなど、制度を利用する必要がなかった	8	4.9%
子育てや家事に専念するため退職した	42	25.8%
職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)	34	20.9%
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	14	8.6%
育児休業を取得できることを知らなかった	1	0.6%
産前産後の休暇(産前3週間、産後8週間)を取得できることを知らず、退職した	1	0.6%
その他	31	19.0%
合計(回答母数)	163	
無回答	7	
回答対象者	170	



母親が育児休業を取得していない理由については、「子育てや家事に専念するため退職した」が25.8%で最も多く、次いで「収入減となり、経済的に苦しくなる」(23.9%)、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」(22.7%)、「職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)」(20.9%)などの順となっている。

■ (2) 父親 「3」と回答の場合、取得していない理由

選択肢	回答数	割合
1 職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	345	34.7%
2 仕事が忙しかった	368	37.1%
3 (産休後)仕事に早く復帰したかった	6	0.6%
4 仕事に戻るのが遅いと思った	32	3.2%
5 昇給・昇格などが遅れそうだった	57	5.7%
6 収入減となり、経済的に苦しくなる	313	31.5%
7 保育所(園)などに預けることができた	40	4.0%
8 配偶者が育児休業制度を利用した	369	37.2%
9 配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった	267	26.9%
10 子育てや家事に専念するため退職した	7	0.7%
11 職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)	92	9.3%
12 有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	8	0.8%
13 育児休業を取得できることを知らなかった	19	1.9%
14 産前産後の休暇(産前6週間、産後8週間)を取得できることを知らず、退職した	-	-
15 その他	62	6.2%
合計(回答数)	993	
無回答	31	
回答対象者	1,024	



父親が育児休業を取得していない理由については、「配偶者が育児休業制度を利用した」が37.2%で最も多く、次いで「仕事が忙しかった」(37.1%)、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」(34.7%)、「収入減となり、経済的に苦しくなる」(31.5%)、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」(26.9%)などの順となっている。

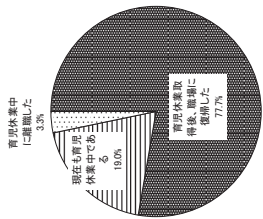
問31で「2 取得した(取得中である)」と回答した方にお伺いします。

⇒ 該当しない方は、問32へ

問31-1 育児休業取得後、職場に復帰しましたか。それぞれ、あてはまる番号1つに○をつけてください。

(1) 母親

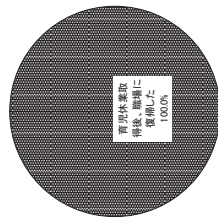
選択肢	回答数	割合
1 育児休業取得後、職場に復帰した	429	77.7%
2 現在も育児休業中である	105	19.0%
3 育児休業中に離職した	18	3.3%
合計	552	100.0%
無回答	25	
回答対象者	577	



育児休業取得後、母親が職場に復帰したかについては、「育児休業取得後、職場に復帰した」が77.7%で、「現在も育児休業中である」(19.0%)、「育児休業中に離職した」(3.3%)となっている。

(2) 父親

選択肢	回答数	割合
1 育児休業取得後、職場に復帰した	40	100.0%
2 現在も育児休業中である	-	-
3 育児休業中に離職した	-	-
合計	40	100.0%
無回答	4	
回答対象者	44	



育児休業取得後、父親が職場に復帰したかについては、回答した全員が「復帰した」と回答している。

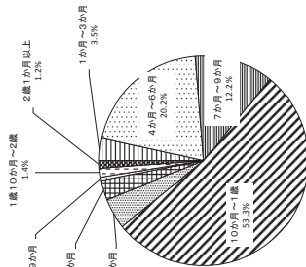
問31-2から問31-4は、問31-1で「1 育児休業取得後、職場に復帰した」と回答した方にお伺いします。

問31-2 育児休業からは、「実際」にお子さんが何歳何カ月のときに職場復帰しましたか。また、お勤め先の育児休業の制度の期間内で、何歳何カ月のときまで取り戻ったのですか。口内に数字をご記入ください。

(1) 母親

■実際の取得期間

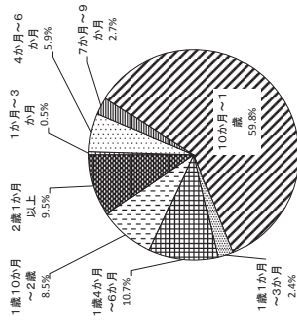
取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	—	—
2 1か月～3か月	15	3.5%
3 4か月～6か月	86	20.2%
4 7か月～9か月	52	12.2%
5 10か月～1歳	227	53.3%
6 1歳1か月～3か月	20	4.7%
7 1歳4か月～6か月	13	3.0%
8 1歳7か月～9か月	2	0.5%
9 1歳10か月～2歳	6	1.4%
10 2歳1か月以上	5	1.2%
合計	426	100.0%
無回答	—	—
回答対象者	429	—



母親が育児休業を終えて職場復帰した際の子どもの年齢については、「10か月～1歳」が53.3%で最も多く、次いで「4か月～6か月」(20.2%)、「7か月～9か月」(12.2%)と続き、以下、「1歳1か月～3か月」(4.7%)、「1歳4か月～6か月」(3.5%)、「1歳7か月～9か月」(0.5%)、「1歳10か月～2歳」(1.4%)の順となり、1歳以下が85.7%を占めている。

■希望

取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	—	—
2 1か月～3か月	2	0.5%
3 4か月～6か月	24	5.9%
4 7か月～9か月	11	2.7%
5 10か月～1歳	245	59.8%
6 1歳1か月～3か月	10	2.4%
7 1歳4か月～6か月	44	10.7%
8 1歳7か月～9か月	—	—
9 1歳10か月～2歳	35	8.5%
10 2歳1か月以上	39	9.5%
合計	410	100.0%
無回答	19	—
回答対象者	429	—

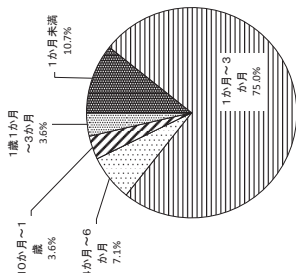


母親が職場の育児休業期間内で取得したかった期間としては、「10か月～1歳」が59.8%で最も多く、次いで「1歳4か月～6か月」が10.7%で続き、以下、「2歳1か月以上」(9.5%)、「1歳10か月～2歳」(8.5%)などの順となっている。

(2) 父親

■実際の取得期間

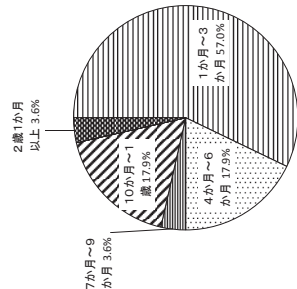
取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	3	10.7%
2 1か月～3か月	21	75.0%
3 4か月～6か月	2	7.1%
4 7か月～9か月	—	—
5 10か月～1歳	1	3.6%
6 1歳1か月～3か月	1	3.6%
7 1歳4か月～6か月	—	—
8 1歳7か月～9か月	—	—
9 1歳10か月～2歳	—	—
10 2歳1か月以上	—	—
合計	28	100.0%
無回答	12	—
回答対象者	40	—



父親が育児休業を終えて職場復帰した際の子どもの年齢については、「1か月～3か月」が75.0%で最も多く、次いで「1か月未満」が10.7%で続き、以下、「4か月～6か月」(7.1%)、「10か月～1歳」(3.6%)と「1歳1か月～3か月」が同率3.6%となっている。

■希望

取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	—	—
2 1か月～3か月	16	57.0%
3 4か月～6か月	5	17.9%
4 7か月～9か月	1	3.6%
5 10か月～1歳	5	17.9%
6 1歳1か月～3か月	—	—
7 1歳4か月～6か月	—	—
8 1歳7か月～9か月	—	—
9 1歳10か月～2歳	—	—
10 2歳1か月以上	1	3.6%
合計	28	100.0%
無回答	12	—
回答対象者	40	—

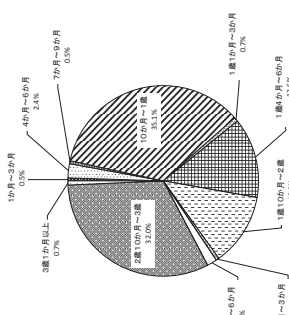


父親が職場の育児休業期間内で取得したかった期間としては、「1か月～3か月」が57.0%で最も多く、次いで「4か月～6か月」と「10か月～1歳」が同率17.9%で続き、以下、「2歳1か月以上」(3.6%)、「7か月～9か月」(3.6%)などの順となっている。

問31-3 お勧め先に、育児のために3歳まで休暇を取得できる制度があった場合、「希望」としてはお子さん何歳何カ月のときまで取りたいですか。□内で数字をご記入ください（数字は一律に一字）。

(1) 母親

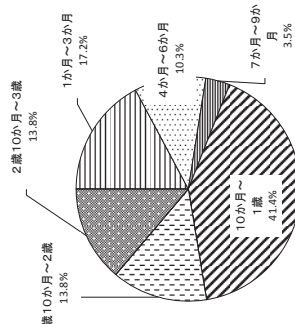
取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	-	0.0%
2 1か月～3か月	2	0.5%
3 4か月～6か月	10	2.4%
4 7か月～9か月	2	0.5%
5 10か月～1歳	145	35.1%
6 1歳1か月～3か月	3	0.7%
7 1歳4か月～6か月	56	13.6%
8 1歳7か月～9か月	-	0.0%
9 1歳10か月～2歳	51	12.3%
10 2歳1か月～3か月	2	0.5%
11 2歳4か月～6か月	7	1.7%
12 2歳7か月～9か月	-	0.0%
13 2歳10か月～3歳	132	32.0%
14 3歳1か月以上	3	0.7%
無回答	413	100.0%
回答対象者	16	
	429	



子どもが3歳まで取得できる育児休業制度があった場合、母親の希望取得期間については、「10か月～1歳」が35.1%で最も多く、次いで「2歳10か月～3歳」が32.0%で続き、以下、「1歳4か月～6か月」(13.6%)、「1歳10か月～2歳」(12.3%)などの順となっている。

(2) 父親

取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	-	0.0%
2 1か月～3か月	5	17.2%
3 4か月～6か月	3	10.3%
4 7か月～9か月	1	3.5%
5 10か月～1歳	12	41.4%
6 1歳1か月～3か月	-	0.0%
7 1歳4か月～6か月	-	0.0%
8 1歳7か月～9か月	-	0.0%
9 1歳10か月～2歳	4	13.8%
10 2歳1か月～3か月	-	0.0%
11 2歳4か月～6か月	-	0.0%
12 2歳7か月～9か月	-	0.0%
13 2歳10か月～3歳	4	13.8%
14 3歳1か月以上	-	0.0%
無回答	29	100.0%
回答対象者	11	
	40	



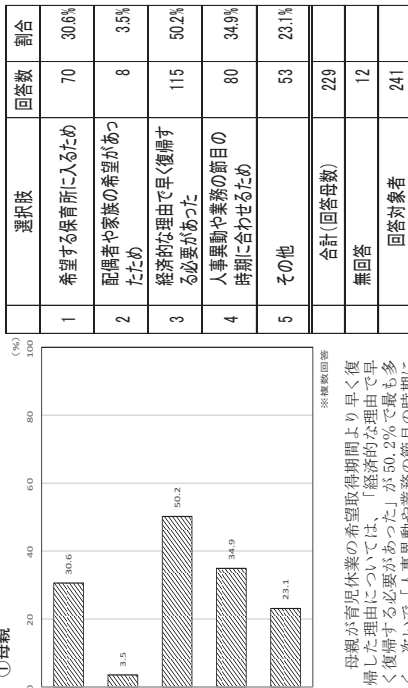
子どもが3歳まで取得できる育児休業制度があった場合の、父親の希望取得期間については、「10か月～1歳」が41.4%で最も多く、次いで「10か月～3か月」が17.2%で続き、以下、「1歳10か月～2歳」と「2歳10か月～3歳」が同率13.8%などの順となっている。

問31-2 で実際の取得期間と希望が異なる方にお伺いします。⇒該当しない方は、問32へ希望の時期に職場復帰しなかった理由についてお伺いします。

問31-4

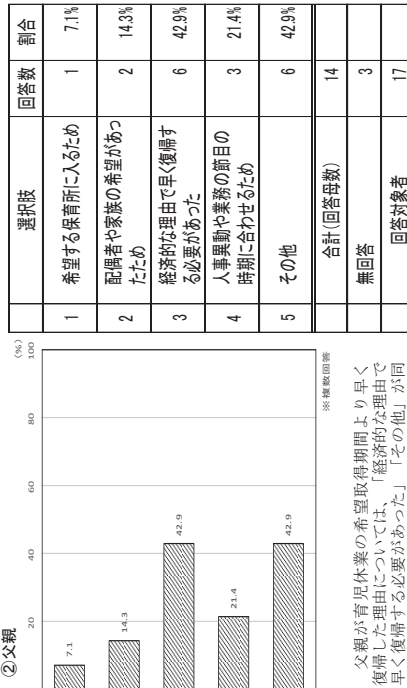
(1) 「希望」より早く復帰した方

① 母親



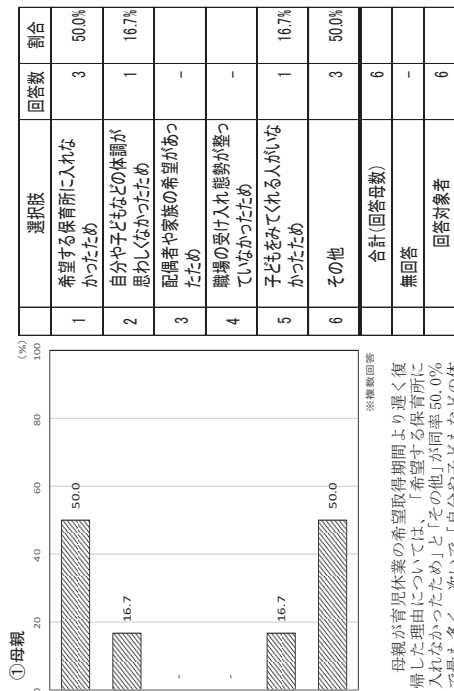
母親が育児休業の希望取得期間より早く復帰した理由については、「経済的な理由で早く復帰する必要があった」が50.2%で最も多く、次いで「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」(34.9%)、「希望する保育所に入るため」(30.6%)などの順となっている。

② 父親



父親が育児休業の希望取得期間より早く復帰した理由については、「経済的な理由で早く復帰する必要があった」が42.9%と同率42.9%で最も多く、次いで「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」(21.4%)、「配偶者や家族の希望があったため」(14.3%)の順となっている。

(2) 「希望」より早く復帰した方



※複数回答
母親が育児休業の希望取得期間より早く復帰した理由については、「希望する保育所に入れなかったため」と「その他」が同率50.0%で最も多く、次いで「自分や子どもなどの体調が思わしくなかったため」と「子どもをみてくれる人がいなかったため」が同率16.7%の順となっている。

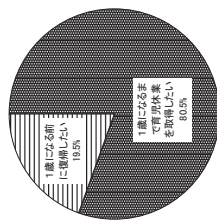


※複数回答
父親が育児休業の希望取得期間より早く復帰した理由については、「対象者1名が「配偶者や家族の希望があったため」(100.0%)と回答している。

問31-5 問31-1「2 現在も育児休業中である」と回答し、お子さんが1歳未満の方にお伺いします。死名のお子さんが1歳になったときに必ず利用できる事業（保育所等への入所など）があれば、1歳になるまで育児休業を取得しますか。または、預けられる事業があっても1歳になる前に復帰しますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

(1) 母親

選択肢	回答数	割合
1 1歳になるまで育児休業を取得したい	62	80.5%
2 1歳になる前に復帰したい	15	19.5%
合計	77	100.0%
無回答	2	
回答対象者	79	



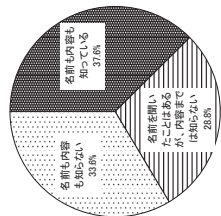
子どもが1歳になったときに必ず利用できる事業（保育所等への入所など）があった場合の、母親の希望取得期間については、「1歳になるまで育児休業を取得したい」が80.5%で、「1歳になる前に復帰したい」が19.5%となっている。

(2) 父親

※該当する回答がなかった。

すべての方にお伺いします。

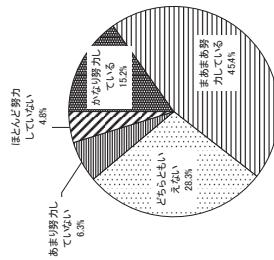
問32 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉をご存じですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。



「ワーク・ライフ・バランス」の認知度については、「名前も内容も知っている」が37.6%で最も多く、次いで「名前も内容も知らない」(33.6%)、「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」(28.8%)となっている。

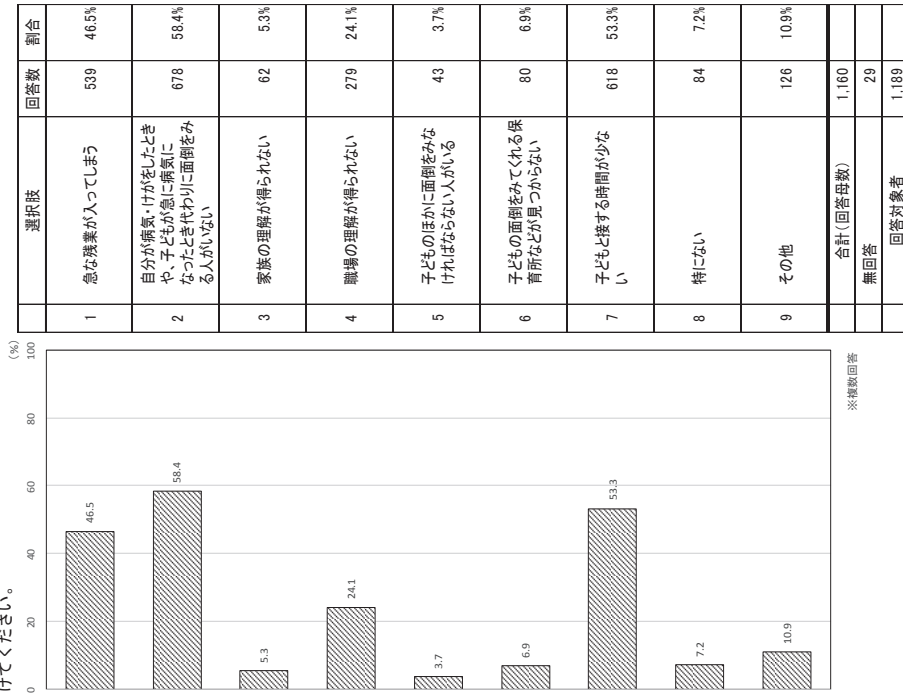
問32-1 「1 名前も内容も知っている」に○をつけた方にお伺いします。

日頃、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、努力されていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。



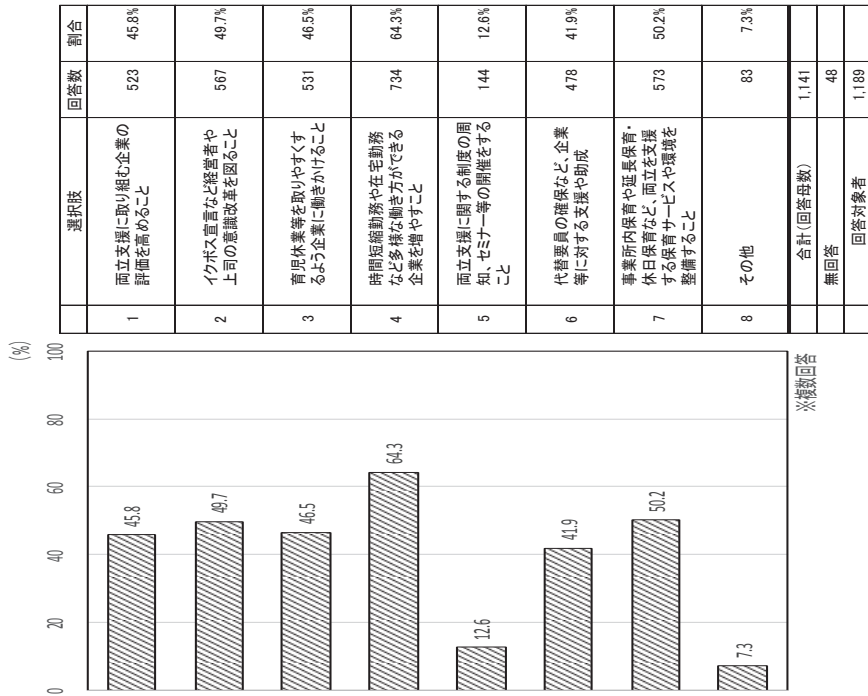
「ワーク・ライフ・バランス」の内容を知っている方の実現に向けた努力については、「まあまあ努力している」が45.4%で最も多く、次いで「どちらともいえない」(28.3%)、「かなり努力している」(15.2%)、「あまり努力していない」(6.3%)、「ほとんど努力していない」(4.8%)と続いている。「まあまあ努力している」(45.4%)と「かなり努力している」(15.2%)を合わせた割合は約6割となっている。

問33 仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じることとは何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じることについては、「自分が病気、けがをしたときや、子どもが急に病気に なったとき代わりに面倒をみる人がいない」が58.4%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ない」(53.3%)、「急な残業が入ってしまう」(46.5%)、「職場の理解が得られない」(24.1%)などの順となっている。

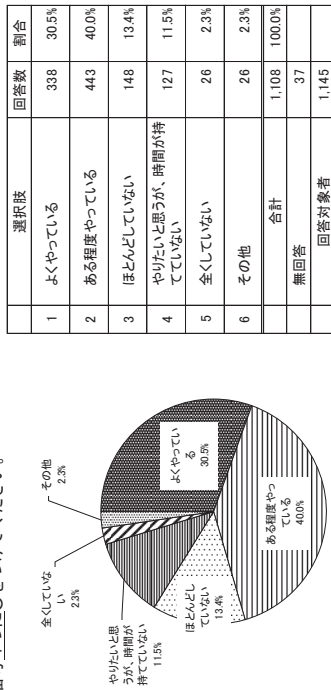
問34 仕事と子育てを両立させ、ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要な施策は何だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



仕事と子育てを両立させ、ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要な施策については、「時間短縮勤務や在宅勤務など多様な働き方ができる企業を増やすこと」が64.3%で最も多く、次いで「事業所内保育や延長保育・休日保育など、両立を支援する保育サービスや環境を整備すること」(50.2%)、「イクボス宣言など経営者や上司の意識改革を図ること」(49.7%)、「育児休業等を取りやすくするよう企業に働きかけること」(46.5%)、「両立支援に取り組む企業の評価を高めること」(45.8%)などの順となっている。

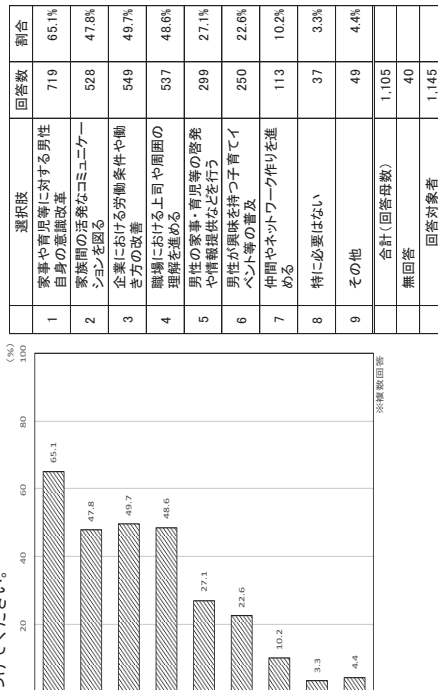
問35から問36は、父親の家事や育児等に関するお伺いします。

問35 宛名のお子さんの父親の方について、普段、どのくらい家事や育児をしていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。



父親の家事や育児に関しては、「よくやっている」と「ある程度やっている」を合わせた割合は70.5%で約7割を占めている。

問36 父親の家事や育児等を促進するためには何か必要だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

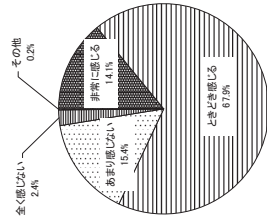


父親の家事や育児等を促進するために必要なことについては、「家事や育児等に対する男性自身の意識改革」が65.1%で最も多く、次いで「企業における労働条件や働き方の改善」(49.7%)、「職場における上司や周囲の理解を進める」(48.6%)、「家族間の活発なコミュニケーションを図る」(47.8%)が4割台で続き、以下、「男性の家事・育児等の啓発や情報提供などを行う」(27.1%)などの順となっている。

子育てに関する不安感や負担感についてお伺いします

問37 子育てに関する不安感や負担感などについてどのように感じていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

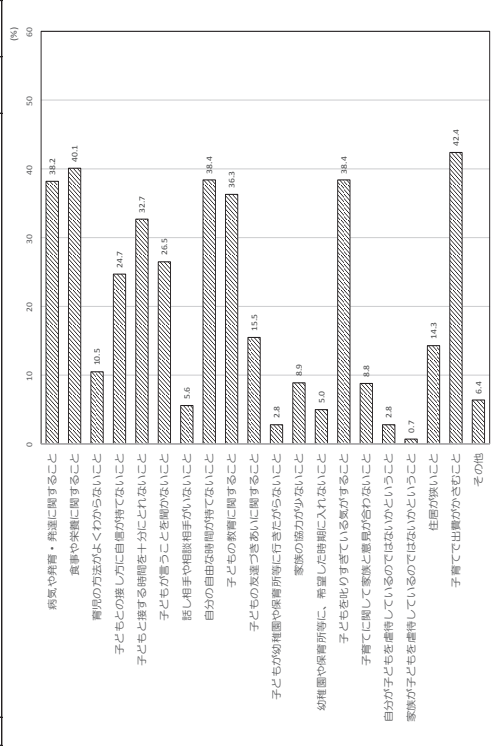
選択肢	回答数	割合
1 非常に感じる	165	14.1%
2 ときどき感じる	797	67.9%
3 あまり感じない	181	15.4%
4 全く感じない	28	2.4%
5 その他	2	0.2%
合計	1,173	100.0%
無回答	16	
回答対象者	1,189	



子育てに関する不安感や負担感については、「ときどき感じる」が67.9%で最も多く、これに「非常に感じる」(14.1%)を合わせた割合は82.0%と8割を超えている。

問38 子育てに関して、日常悩んでいることや、特に不安に思っていることはどのようなことですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 病気や発育・発達に関すること	443	38.2%
2 食事や栄養に関すること	465	40.1%
3 育児の方法がよくわからないこと	122	10.5%
4 子どもの扱い方に自信が持てないこと	287	24.7%
5 子どもと接する時間を十分にとれないこと	380	32.7%
6 子どもが言うことを聞かないこと	308	26.5%
7 話し相手や相談相手がいらないこと	65	5.6%
8 子どもの自由な時間が持てないこと	446	38.4%
9 子どもの教育に関すること	421	36.3%
10 子どもとの友達つきあいにに関すること	180	15.5%
11 子どもが幼稚園や保育所等に行きたくて行かないこと	33	2.8%
12 家族の協力が少ないこと	103	8.9%
13 幼稚園や保育所等、希望した時期に入れないこと	58	5.0%
14 子どもを叱りすぎている気がする	446	38.4%
15 子育てに関して家族と意見が合わないこと	102	8.8%
16 自分が子どもを虐待しているのではないかと不安なこと	32	2.8%
17 家族が子どもを虐待しているのではないかと不安なこと	8	0.7%
18 住居が狭いこと	166	14.3%
19 子育てで出費がかさむこと	492	42.4%
20 その他	74	6.4%
無回答	1,161	
回答対象者	28	
合計(回答母数)	1,189	

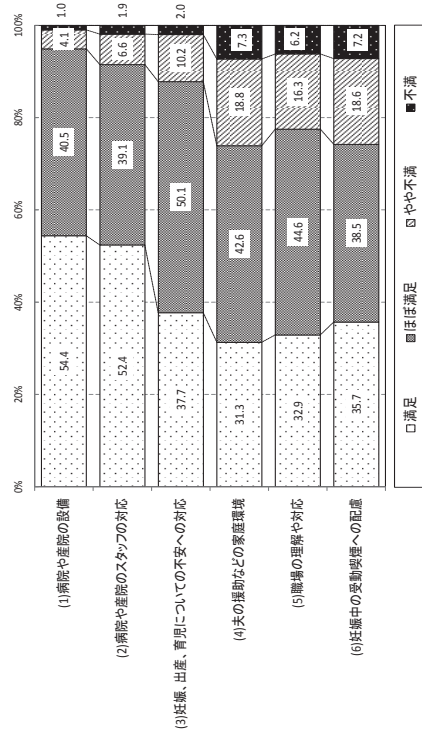


子育てに関する日頃の悩みや不安については、「子育てで出費がかさむこと」が42.4%で最も多く、次いで「食事や栄養に関すること」(40.1%)、「自分の自由な時間が持てないこと」と「子どもを叱りすぎている気がする」(38.4%)が同率38.4%で続き、以下、「病気や発育・発達に関すること」(38.2%)などの順となっている。

子育ての環境や子育て支援に対する満足度についてお伺いします

問33 宛名のお子さんを妊娠、出産したときの以下の項目についての満足度について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

	満足		ほぼ満足		やや不満		不満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
(1) 病院や産院の設備	636	54.4%	474	40.5%	48	4.1%	12	1.0%
(2) 病院や産院のスタッフの対応	612	52.4%	457	39.1%	77	6.6%	22	1.9%
(3) 妊娠、出産、育児についての不安への対応	438	37.7%	582	50.1%	118	10.2%	23	2.0%
(4) 夫の役割などの家庭環境	361	31.3%	491	42.6%	217	18.8%	84	7.3%
(5) 職場の理解や対応	353	32.9%	478	44.6%	175	16.3%	66	6.2%
(6) 妊娠中の受動喫煙への配慮	409	35.7%	441	38.5%	213	18.6%	82	7.2%

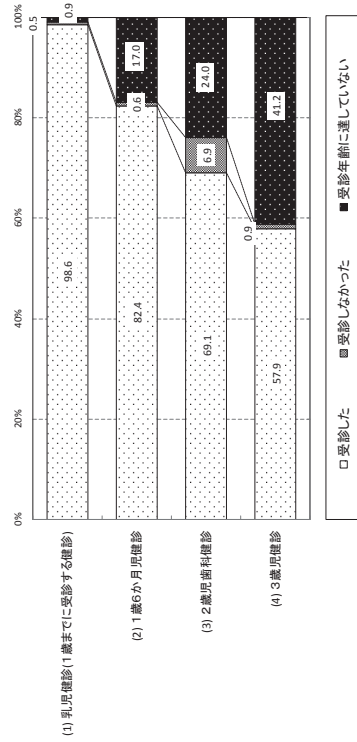


子どもを妊娠・出産したときの満足度について「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合をみると、「(1)病院や産院の設備」の94.9%が最も高く、他の項目も7割を超えており総じて満足感がうかがえる。

問40 宛名のお子さんは、下表の乳幼児健康診査を受診しましたか。また、受診した場合は、各健診についてどの程度満足しましたか、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

■ 受診の有無

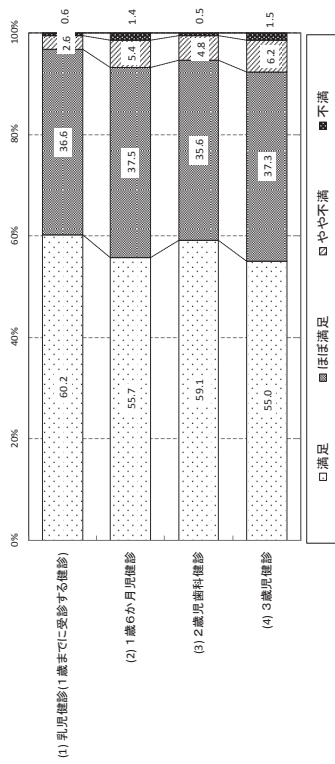
	受診した		受診しなかった		受診年齢に達していない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
(1) 乳児健診(1歳までに受診する健診)	1,154	98.6%	6	0.5%	11	0.9%
(2) 1歳6か月児健診	920	82.4%	7	0.6%	190	17.0%
(3) 2歳児歯科健診	748	69.1%	75	6.9%	259	24.0%
(4) 3歳児健診	606	57.9%	10	0.9%	431	41.2%



乳幼児健康診査の受診状況については、「(1)乳児健診(1歳までに受診する健診)」が98.6%と高い受診率となっている。他の健診については、「受診年齢に達していない」の回答割合の上昇などにより受診率が低くなっている。

■各健診の満足度

	満足		ほぼ満足		やや不満		不満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
(1) 乳児健診(1歳までに受診する健診)	640	60.2%	389	36.0%	28	2.0%	6	0.6%
(2) 1歳6か月児健診	463	55.7%	312	37.5%	45	5.4%	12	1.4%
(3) 2歳児歯科健診	395	59.1%	228	35.0%	32	4.0%	3	0.5%
(4) 3歳児健診	294	55.0%	199	37.3%	33	6.2%	8	1.5%

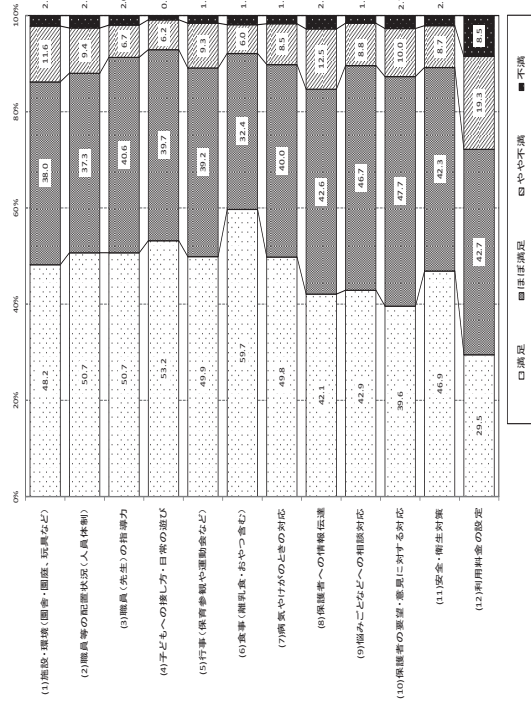


乳幼児健康診査を受診された方の満足度は総じて高く、「(1)乳児健診(1歳までに受診する健診)」で「満足」(60.2%)と「ほぼ満足」(36.6%)を合わせた割合が96.8%となったほか、他の各種健診でも9割台と高い割合となっている。

問15で、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」を「1 利用している」に○をつけた方
にお伺いします。

問14 現在利用している教育・保育事業に対する満足度について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

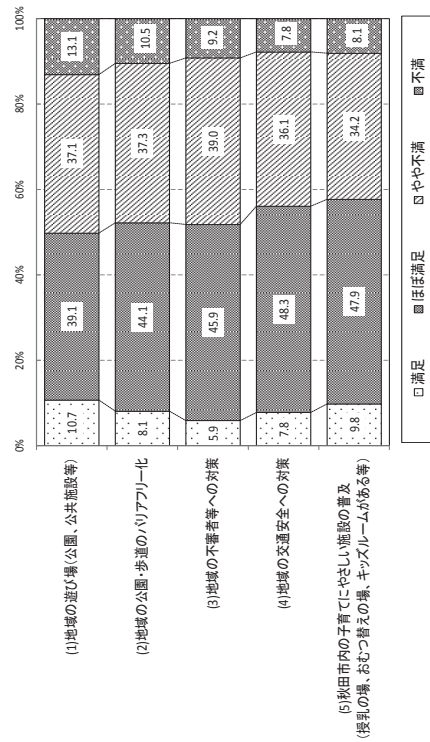
	満足		ほぼ満足		やや不満		不満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
(1) 施設・環境 (園舎・園庭、玩具など)	432	48.2%	341	38.0%	104	11.6%	20	2.2%
(2) 職員等の配置状況 (人員体制)	455	50.7%	335	37.3%	84	9.4%	20	2.0%
(3) 職員 (先生)への指導力	455	50.7%	364	40.6%	60	6.7%	18	2.0%
(4) 子どもへの接し方・日常の遊び (保育参観や運動会など)	477	53.2%	356	39.7%	55	6.2%	8	0.9%
(5) 行事 (園朝食やおやつ含む)	447	49.9%	351	39.2%	83	9.3%	14	1.6%
(6) 食事 (園朝食やおやつ含む)	534	59.7%	290	32.4%	54	6.0%	16	1.9%
(7) 病氣やけがのときの対応 (園朝食やおやつ含む)	447	49.8%	359	40.0%	76	8.5%	15	1.7%
(8) 保護者への情報伝達	378	42.1%	382	42.6%	112	12.5%	25	2.8%
(9) 悩みごとなどへの相談対応 (保護者の要望・意見に対する)	385	42.9%	419	46.7%	79	8.8%	14	1.6%
(10) 保護者の要望・意見に対する 相談対応	355	39.6%	428	47.7%	90	10.0%	24	2.7%
(11) 安全・衛生対策	421	46.9%	379	42.3%	78	8.7%	19	2.1%
(12) 利用料金の設定	264	29.5%	382	42.7%	173	19.3%	76	8.5%



現在利用している教育・保育事業に対する満足度については、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合をみると、「(4)子どもへの接し方・日常の遊び」が92.9%で最も高く、他の項目は、「(12)利用料金の設定」(72.2%)を除いた項目は9割前後の高い割合となっている。

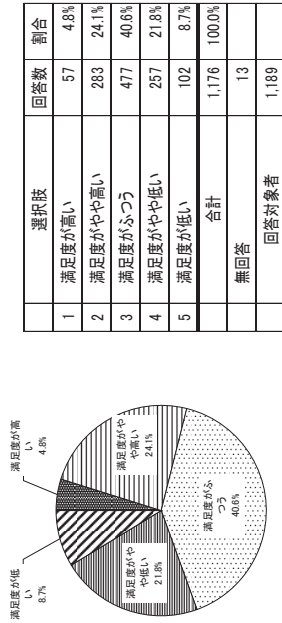
問 42 子どもが育つ環境への満足度について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください

	満足		ほぼ満足		やや不満		不満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
(1) 地域の遊び場(公園、公共施設等)	125	10.7%	458	39.1%	434	37.1%	154	13.1%
(2) 地域の公園・歩道のバリアフリー化	95	8.1%	514	44.1%	435	37.3%	123	10.5%
(3) 地域の不審者等への対策	68	5.9%	533	45.9%	453	39.0%	107	9.2%
(4) 地域の交通安全への対策	91	7.8%	562	48.3%	419	36.1%	91	7.8%
秋田市内の子育てにやさしい施設の普及(授乳の場、おむつ替えの場、キッズルームがある等)	114	9.8%	560	47.9%	400	34.2%	95	8.1%



子どもが育つ環境への満足度について「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合をみると、「(5) 秋田市内の子育てにやさしい施設の普及(授乳の場、おむつ替えの場、キッズルームがある等)」が57.7%で最も高く、次いで「(4) 地域の交通安全への対策」(56.1%)が続き、以下、他の項目も5割前後の回答で、総じて満足感がうかがえる。

問 43 秋田市の子育ての環境や子育て支援への満足度について、あてはまる番号に1つに○をつけてください。



選択肢	回答数	割合
1 満足度が高い	57	4.8%
2 満足度がやや高い	283	24.1%
3 満足度がふつう	477	40.6%
4 満足度がやや低い	257	21.8%
5 満足度が低い	102	8.7%
合計	1,176	100.0%
無回答	13	
回答対象者	1,189	

秋田市の子育ての環境や子育て支援への満足度については、「満足度がふつう」が40.6%で最も多く占めている。「満足度が高い」(4.8%)と「満足度がやや高い」(24.1%)を合わせた『満足』(28.9%)は、「満足度が低い」(8.7%)と「満足度がやや低い」(21.8%)を合わせた『不満』(30.5%)と比較して1.6ポイント下回っている。

調 査 結 果
小学校児童の保護者

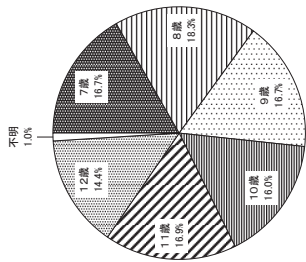
封筒の宛名のお子さんご家族の状況についてお伺いします

問1 お住まいの地区（小学校区）があたりはまる番号1つに○をつけてください。

No.	居住地域	年齢												不明	計
		7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳								
1	金足西	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
2	港北	4	2	5	6	9	6	6	6	6	6	6	6	6	32
3	上新城	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
4	下新城	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
5	飯島	6	3	5	7	6	10	4	4	4	4	4	4	4	37
6	土崎	3	4	4	3	4	1	1	1	1	1	1	1	1	19
7	土崎南	1	1	3	1	3	2	2	2	2	2	2	2	2	11
8	高清水	3	8	-	1	2	-	1	15	15	15	15	15	15	15
9	幸内	5	4	6	4	3	2	2	24	24	24	24	24	24	24
10	飯島南	7	3	4	4	3	-	-	21	21	21	21	21	21	21
11	外旭川	3	4	5	8	8	4	4	32	32	32	32	32	32	32
12	泉	5	7	11	6	3	7	-	39	39	39	39	39	39	39
13	八幡	4	6	5	5	5	1	2	28	28	28	28	28	28	28
14	旭北	3	5	4	2	2	4	-	20	20	20	20	20	20	20
15	川尻	5	4	2	4	6	7	-	28	28	28	28	28	28	28
16	築山	5	4	4	-	2	2	-	15	15	15	15	15	15	15
17	中通	3	2	4	5	2	3	-	19	19	19	19	19	19	19
18	保戸野	2	5	5	3	7	5	-	27	27	27	27	27	27	27
19	明徳	1	1	1	1	1	3	-	8	8	8	8	8	8	8
20	旭南	5	7	2	3	1	3	-	21	21	21	21	21	21	21
21	旭川	5	5	6	7	8	5	-	36	36	36	36	36	36	36
22	広面	6	6	8	6	5	4	-	35	35	35	35	35	35	35
23	下北手	-	2	2	-	-	-	-	4	4	4	4	4	4	4
24	太平	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	東	7	5	2	4	1	3	-	22	22	22	22	22	22	22
26	桜	13	13	4	9	7	10	2	58	58	58	58	58	58	58
27	日新	5	11	4	6	10	1	-	37	37	37	37	37	37	37
28	勝平	6	4	11	7	8	9	-	45	45	45	45	45	45	45
29	豊岩	1	2	1	-	8	9	-	5	5	5	5	5	5	5
30	浜田	1	-	-	-	1	-	-	2	2	2	2	2	2	2
31	下浜	2	1	-	-	-	1	-	4	4	4	4	4	4	4
32	御所野	5	8	8	6	7	5	1	40	40	40	40	40	40	40
33	仁井田	5	6	6	5	5	6	-	33	33	33	33	33	33	33
34	四ツ小屋	3	2	2	1	1	2	-	11	11	11	11	11	11	11
35	牛島	6	6	4	2	6	6	-	30	30	30	30	30	30	30
36	上北手	3	1	2	2	2	1	-	9	9	9	9	9	9	9
37	大住	2	2	3	6	9	3	-	25	25	25	25	25	25	25
38	岩辺三内	-	-	1	1	1	1	-	3	3	3	3	3	3	3
39	河辺	4	3	1	2	3	1	-	14	14	14	14	14	14	14
40	戸島	-	1	-	1	1	-	-	3	3	3	3	3	3	3
41	雄和	2	3	2	4	5	2	2	15	15	15	15	15	15	15
	不明	2	3	2	4	5	2	2	20	20	20	20	20	20	20
	合計	145	158	145	138	146	125	9	866	866	866	866	866	866	866

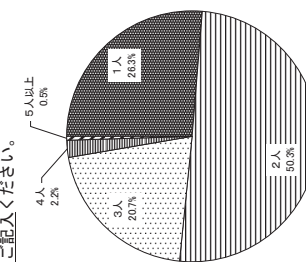
(注意)年齢については、平成31年4月1日現在の満年齢で区分している。

問2 宛名のお子さんの生年月をご記入ください。(口内に数字をご記入ください。数字は一律に一字。)



お子さんの年齢	回答数	割合
1 7歳	145	16.7%
2 8歳	158	18.3%
3 9歳	145	16.7%
4 10歳	138	16.0%
5 11歳	146	16.9%
6 12歳	125	14.4%
不明	9	1.0%
合計	866	100.0%

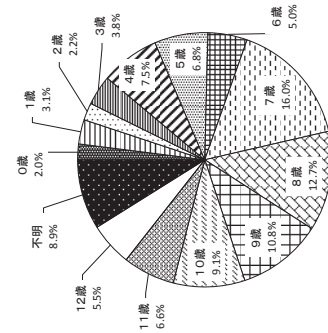
問3 宛名のお子さんのきょうだいは何人いらっしゃいますか。宛名のお子さんを含めた人数を口内に数字をご記入ください。



お子さんの人数	回答数	割合
1 1人	228	26.3%
2 2人	436	50.3%
3 3人	179	20.7%
4 4人	19	2.2%
5 5人以上	4	0.5%
合計	866	100.0%

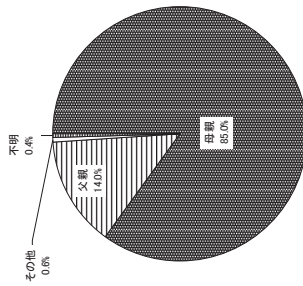
子どもの人数は「2人」が50.3%で最も多く、次いで「1人」(26.3%)、「3人」(20.7%)と続き、この3項目で全体の9割以上を占めている。

問4 お2人以上のお子さんがいらっしゃる場合は、末子の方の生年月をご記入ください。



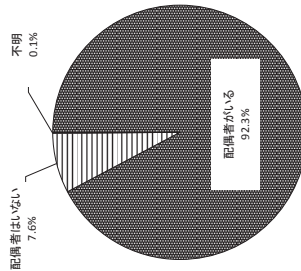
末子の年齢	回答数	割合
1 0歳	13	2.0%
2 1歳	20	3.1%
3 2歳	14	2.2%
4 3歳	24	3.8%
5 4歳	48	7.5%
6 5歳	43	6.8%
7 6歳	32	5.0%
8 7歳	102	16.0%
9 8歳	81	12.7%
10 9歳	69	10.8%
11 10歳	58	9.1%
12 11歳	42	6.6%
13 12歳	35	5.5%
不明	57	8.9%
合計	638	100.0%

問4 (1) この調査票にご回答いただく方は、宛名のお子さんからみただけでか。



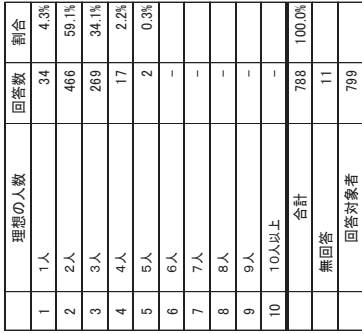
調査票の回答者は、「母親」が85.0%で8割以上を占めている。

(2) 母親・父親の場合、配偶者の有無についてもお答えください。あてはまる番号にそれぞれ○をつけてください。



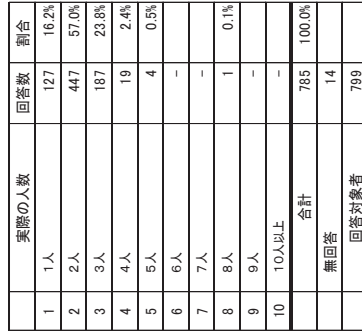
調査票の回答者の配偶者の有無については、「配偶者がいる」が92.3%で9割以上を占めている。

問5 あなた方（ご夫婦）の理想として全部で何人の子どもが欲しいと思いますか（思いましたか）。



理想とする子どもの人数は、「2人」が59.1%で最も多く、次いで「3人」（34.1%）、「1人」（4.3%）、「4人」（2.2%）、「5人」（0.3%）となっている。

問6 実際にもつものりの子どもの数は全部で何人ですか。

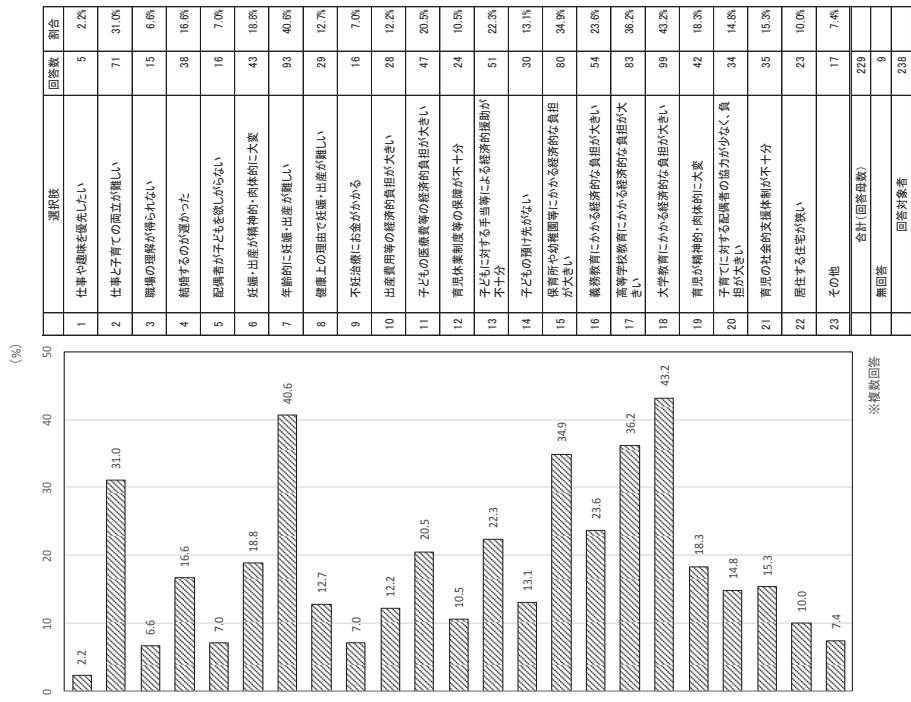


実際にもつものりの子どもの人数は、「2人」が57.0%で最も多く、次いで「3人」（23.8%）、「1人」（16.2%）、「4人」（2.4%）、「5人」（0.5%）、「8人」（0.1%）となっている。

問7

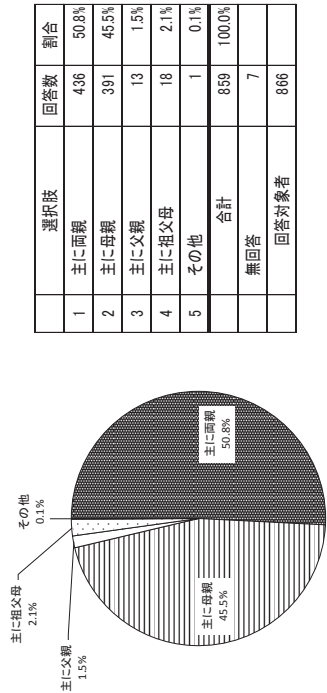
問6で問5の数より少ない方にお伺いします。

実際にもつもの子ども数より少ない人数が、理想とする子どもの人数より少ないのはどうしてですか。主な理由としてあてはまる番号1つに○をつけてください。



実際にもつもの子ども数より少ない人数が、理想とする子どもの人数より少ない理由は、「大学教育にかかる経済的負担が大きい」が43.2%で最も多く、次いで「年節的に妊娠・出産が難しい」(40.6%)、「高等学校教育にかかる経済的負担が大きい」(36.2%)、「保育所や幼稚園等にかかる経済的負担が大きい」(34.9%)、「仕事と子育ての両立が難しい」(31.0%)、「義務教育にかかる経済的負担が大きい」(23.6%)などの順となっている。

問8 宛名のお子さんの子育て(教育を含む)を主にやっているのはどなたですか。お子さんから見た関係ではまる番号1つに○をつけてください。



子育て(教育を含む)を主にやっているのは「主に母親」が50.8%で最も多く、次いで「主に父親」(45.5%)、「主に祖父母」(2.1%)、「主に父親」(1.5%)、「その他」(0.1%)となっている。

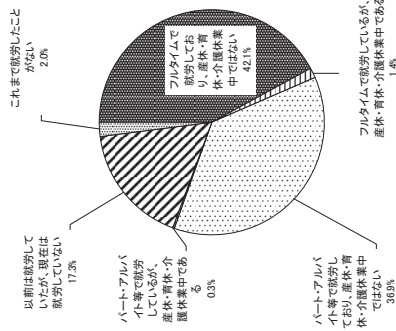
■ 宛名のお子さんの保護者の就労状況についてお伺いします

問9～問9-3は、宛名のお子さんの母親の方の就労状況について、お伺いします。

父子家庭等の場合は記入不要です ⇒ 問10へ

問9 現在の就労状況（自営業、家事従事者含む）について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	352	42.1%
2 フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	12	1.4%
3 ハート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	309	36.9%
4 ハート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	2	0.3%
5 以前は就労していたが、現在は就労していない	145	17.3%
6 これまで就労したことがない	17	2.0%
合計	837	100.0%
無回答	18	
回答対象者	855	



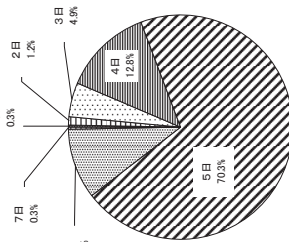
母親の就労状況については、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が42.1%で最も多く、次いで「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」(36.9%)、「以前は就労していたが、現在は就労していない」(17.3%)、「これまで就労したことがない」(2.0%)、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」(1.4%)、「パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」(0.3%)となっている。

■ 問9で「1～4」（就労している）に○をつけた方にお伺いします。

1週当たりの「就労日数」、1日当たりの「就労時間（残業時間を含む）」、「家を出る時刻」、「帰宅時刻」について、口内に数字をご記入ください。一定でない場合は、もっとも多いパターンについて、ご回答ください。（産休・育休・介護休業中の方は、休業に入る前の状況をご記入ください）

■ 1週当たりの就労日数

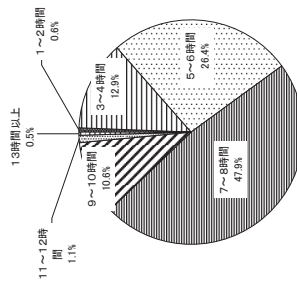
1週当たりの就労日数	回答数	割合
1 1日	2	0.3%
2 2日	8	1.2%
3 3日	33	4.9%
4 4日	86	12.8%
5 5日	471	70.3%
6 6日	68	10.2%
7 7日	2	0.3%
合計	670	100.0%
無回答	5	
回答対象者	675	



母親の1週当たりの就労日数については、「5日」が70.3%で最も多く、次いで「4日」(12.8%)、「6日」(10.2%)、「3日」(4.9%)、「2日」(1.2%)、「1日」と「7日」が同率0.3%となっている。

■ 1日当たりの就労時間

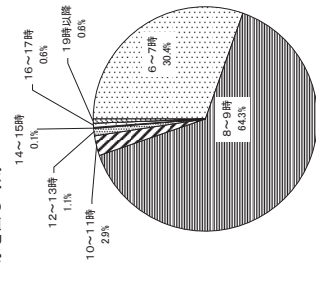
1日当たりの就労時間	回答数	割合
1 1～2時間	4	0.6%
2 3～4時間	85	12.9%
3 5～6時間	174	26.4%
4 7～8時間	315	47.9%
5 9～10時間	70	10.6%
6 11～12時間	7	1.1%
7 13時間以上	3	0.5%
合計	658	100.0%
無回答	17	
回答対象者	675	



母親の1日当たりの就労時間については、「7～8時間」が47.9%で最も多く、次いで「5～6時間」(26.4%)、「3～4時間」(12.9%)、「9～10時間」(10.6%)、「11～12時間」(1.1%)、「1～2時間」(0.6%)、「13時間以上」(0.5%)となっている。

■ 家を出る時刻

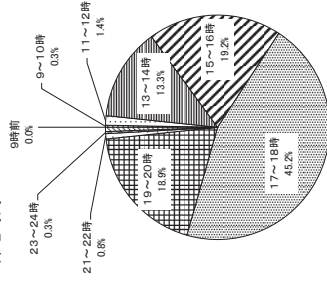
時刻	回答数	割合
1 4時前	-	-
2 4～5時	-	-
3 6～7時	202	30.4%
4 8～9時	427	64.3%
5 10～11時	19	2.9%
6 12～13時	7	1.1%
7 14～15時	1	0.1%
8 16～17時	4	0.6%
9 18～19時	-	-
10 19時以降	4	0.6%
合計	664	100.0%
無回答	11	
回答対象者	675	



就労している母親の家を出る時刻については、「8～9時」が64.3%で最も多く、次いで「7～8時」(30.4%)と続き、この2項目で全体の9割以上を占めている。以下、「10～11時」(2.9%)、「12～13時」(1.1%)などの順となっている。

■ 帰宅時刻

帰宅時刻	回答数	割合
1 9時前	-	-
2 9～10時	2	0.3%
3 11～12時	9	1.4%
4 13～14時	88	13.3%
5 15～16時	127	19.2%
6 17～18時	299	45.2%
7 19～20時	125	18.9%
8 21～22時	5	0.8%
9 23～24時	2	0.3%
10 24時以降	4	0.6%
合計	661	100.0%
無回答	14	
回答対象者	675	

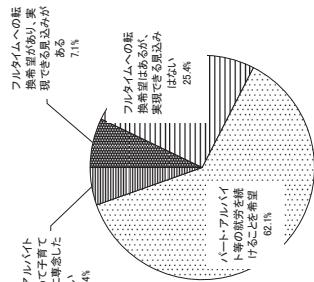


就労している母親の帰宅時刻については、「17～18時」が45.2%で最も多く、次いで「15～16時」(19.2%)、「19～20時」(18.9%)と続き、以下、「13～14時」(13.3%)、「11～12時」(1.4%)、「21～22時」(0.8%)などの順となっている。

問9-2

問9で「3または4」(パート・アルバイト等で就労している)に○をつけた方にお伺いします。⇒ 該当しない方は、問10へフルタイムへの転職希望はありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 フルタイムへの転職希望があり、実現できる見込みがある	21	7.1%
2 フルタイムへの転職希望はあるが、実現できる見込みはない	75	25.4%
3 パート・アルバイト等の就労を続けることを希望	183	62.1%
4 パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい	16	5.4%
合計	295	100.0%
無回答	16	
回答対象者	311	

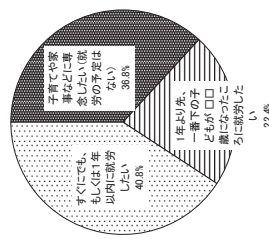


パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転職希望については、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が62.1%で最も多く、次いで「フルタイムへの転職希望はあるが、実現できる見込みはない」(25.4%)と続き、以下、「フルタイムへの転職希望があり、実現できる見込みがある」(7.1%)、「パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい」(5.4%)となっている。

問9-3

問9で「5 以前は就労していたが、現在は就労していない」または「6 これまで就労したことがない」に○をつけた方にお伺いします。⇒ 該当しない方は、問10へ就労したいという希望はありますか。あてはまる番号・記号それぞれ1つに○をつけ、該当する口内には数字をご記入ください。

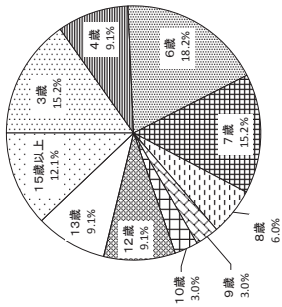
選択肢	回答数	割合
1 子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)	56	36.8%
2 1年より先、一番下の子どもが口内になったころに就労したい	34	22.4%
3 すぐにも、もしくは1年以内に就労したい	62	40.8%
合計	152	100.0%
無回答	10	
回答対象者	162	



就労していない母親の就労希望については、「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」が40.8%で最も多く、次いで「子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」(36.8%)、「1年より先、一番下の子どもが口内になったころに就労したい」(22.4%)となっている。

■ 「2」と回答の場合、就労する時の子どもの年齢

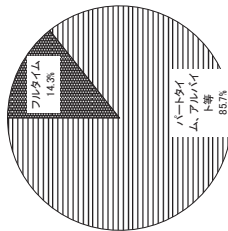
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	15歳以上	合計	無回答	回答対象者
1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	15歳以上	33	3	34
																100.0%	1	48



就労する時の子どもの年齢については、「6歳」が18.2%で最も多く、次いで「3歳」と「7歳」が同率15.2%と続き、以下、「15歳以上」(12.1%)、「14歳」と「12歳」と「13歳」が同率9.1%、「8歳」(6.0%)などの順となっている。

■ 「3」と回答の場合、希望する就労形態

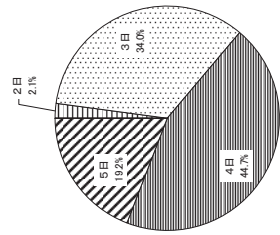
選択肢	回答数	割合
ア フルタイム	8	14.3%
イ パートタイム、アルバイト等	48	85.7%
合計	56	100.0%
無回答	6	
回答対象者	62	



1年以内に就労したい母親の希望する就労形態については、「パートタイム、アルバイト等」が85.7%で8割以上を占め、「フルタイム」が14.3%となっている。

■ 「イ、パートタイム、アルバイト等」と回答の場合、1週当たりの希望就労日数

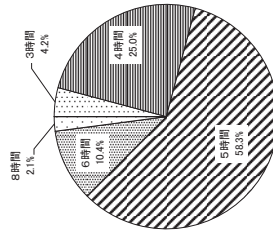
1週当たりの就労日数	回答数	割合
1日	-	-
2日	1	2.1%
3日	16	34.0%
4日	21	44.7%
5日	9	19.2%
6日	-	-
7日	-	-
合計	47	100.0%
無回答	1	
回答対象者	48	



「パートタイム、アルバイト等」就労を希望する方の1週当たりの希望就労日数は、「4日」が44.7%で最も多く、次いで「3日」(34.0%)、「5日」(19.2%)、「2日」(2.1%)となっている。

■ 「イ、パートタイム、アルバイト等」と回答の場合、1日当たりの希望就労時間

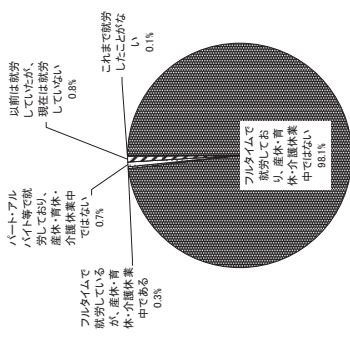
1日当たりの就労時間	回答数	割合
1時間	-	-
2時間	-	-
3時間	2	4.2%
4時間	12	25.0%
5時間	23	58.3%
6時間	5	10.4%
7時間	-	-
8時間	1	2.1%
9時間	-	-
10時間以上	-	-
合計	48	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	48	



「パートタイム、アルバイト等」就労を希望する方の1日当たりの希望就労時間は、「5時間」が58.3%で最も多く、次いで「4時間」(25.0%)、「6時間」(10.4%)、「3時間」(4.2%)、「8時間」(2.1%)となっている。

問10～問10-3は、宛名のおさんのお父さんの就労状況について、お伺いします。

問10 現在の就労状況（自営業、家事従事者含む）について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

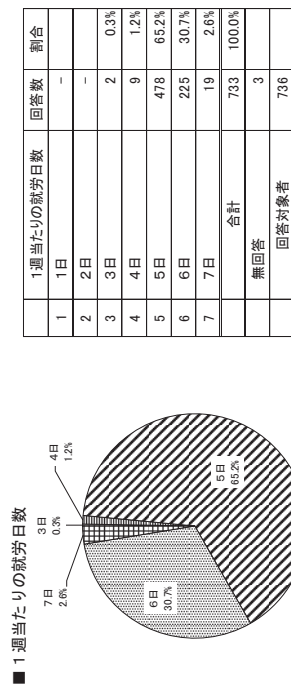


父親の就労状況については、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が98.1%で最も多く、ほぼ全体を占め、他の項目の回答は1%未満となっている。

問10-1

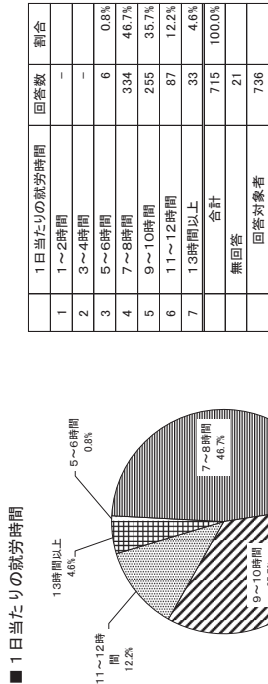
問10で「1～4」（就労している）に○をつけた方にお伺いします。
1週当たりの「就労日数」（残業時間を含む）、「家を出る時刻」、「帰宅時刻」について、口内に数字でご記入ください。一定でない場合は、もともとも多いパターンについて、ご回答ください。（産休・育休・介護休業中の方は、休業に入る前の状況をご記入ください）

問10-2



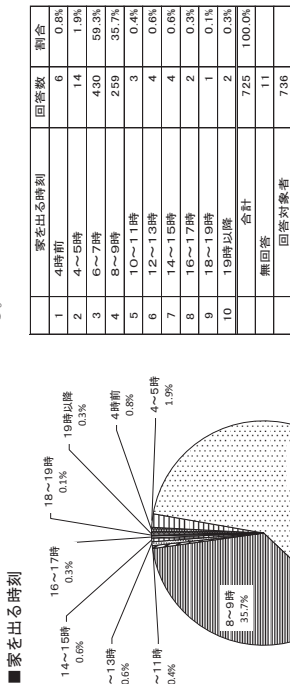
父親の1週当たりの就労日数については、「5日」が65.2%で最も多く、次いで「6日」（30.7%）と続き、この2項目で全体の9割以上を占めている。

問10-3



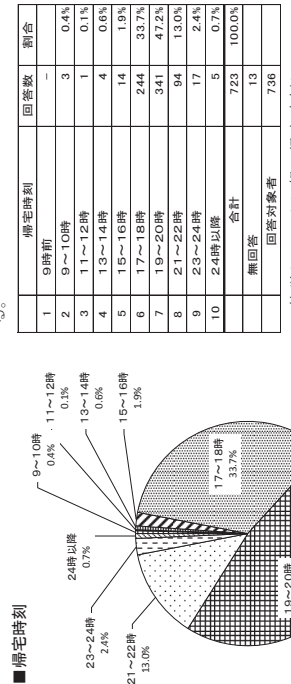
父親の1日当たりの就労時間については、「7～8時間」が46.7%で最も多く、次いで「9～10時間」（35.7%）と続き、この2項目で全体の8割以上を占めている。

問10-4



家を出る時刻については、「6～7時」が59.3%で最も多く、次いで「8～9時」（35.7%）と続き、この2項目で全体の9割以上を占めている。

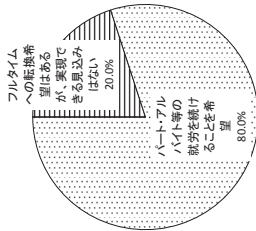
問10-5



就労している父親の帰宅時刻については、「19～20時」が47.2%で最も多く、次いで「17～18時」（33.7%）と続き、この2項目で全体の8割以上を占めている。

問10-2 「3 または4」(パート・アルバイト等で就労している)に○をつけた方にお伺いします。⇒該当しない方は、問11へ
フルタイムへの転職希望はありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください

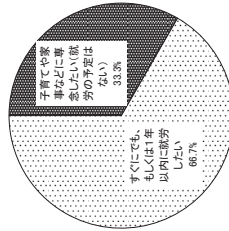
選択肢	回答数	割合
1 フルタイムへの転職希望があり、実現できる見込みがある	-	
2 フルタイムへの転職希望はあるが、実現できる見込みはない	1	20.0%
3 パート・アルバイト等の就労を続けることを希望	4	80.0%
4 パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい	-	
合計	5	100.0%
無回答	-	
回答対象者	5	



パート・アルバイト等で就労している父親のフルタイムへの転職希望については、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が80.0%で、「フルタイムへの転職希望はあるが、実現できる見込みはない」が20.0%となっている。

問10-3 「5 以前は就労していたが、現在は就労していない」または「6 これまで就労したことがない」に○をつけた方にお伺いします。⇒該当しない方は、問11へ
就労したいという希望はありますか。あてはまる番号・記号それぞれ1つに○をつけ、該当する口内には数字をご記入ください。

選択肢	回答数	割合
1 子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)	2	33.3%
2 1年より先、一番下の子どもが口内になったところに就労したい	-	
3 すぐでも、もしくは1年以内に就労したい	4	66.7%
合計	6	100.0%
無回答	1	
回答対象者	7	



就労していない父親の就労希望については、「すぐでも、もしくは1年以内に就労したい」が66.7%で、「子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」が33.3%となっている。

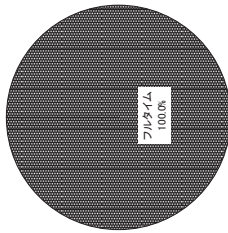
■ 「2」と回答の場合、就労する時の子どもの年齢

※該当する回答がなかった。

■ 「3」と回答の場合、希望する就労形態

選択肢	回答数	割合
ア フルタイム	3	100.0%
イ パートタイム、アルバイト等	-	
合計	3	100.0%
無回答	1	
回答対象者	4	

※ 「イ」の回答はありません。



《 1 週当たりの希望就労日数 「イ.パートタイム、アルバイト等」と回答の場合 》

※該当する回答がなかった。

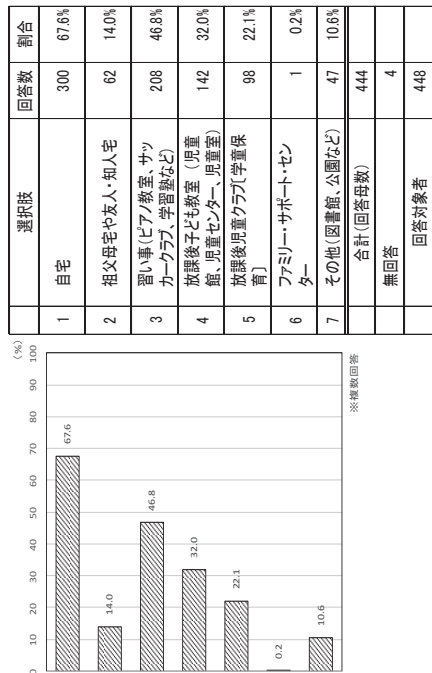
《 1 日当たりの希望就労時間 「イ.パートタイム、アルバイト等」と回答の場合 》

※該当する回答がなかった。

宛名のお子さんの放課後の過ごし方についてお伺いします

問11は、宛名のお子さんが、小学校低学年（1～3年生）である方にお伺いします。

⇒ 小学校高学年の方（4～6年生）は、問12への時間をお子さんの過ごし方について、小学校低学年（1～3年生）のうちは、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけ、それぞれ希望する週当たり日数を数字でご記入ください。
また、「放課後児童クラブ」の場合には、利用を希望する時間も口内に数字でご記入ください。



小学校低学年の子どもの方がいる方が、子どもが小学校低学年のうちに放課後の時間を過ごさせたい場所については、「自宅」が67.6%で最も多く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」(46.8%)、「放課後子ども教室（児童館、児童センター、児童室）」(32.0%)、「放課後児童クラブ（学習保育）」(22.1%)などの順となっている。

■場所ごとの希望利用日数（1週間当たり）

1. 自宅

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	42	14.2%
2 2日	60	20.3%
3 3日	56	18.9%
4 4日	35	11.8%
5 5日	90	30.4%
6 6日	4	1.4%
7 7日	9	3.0%
合計	296	100.0%
無回答	4	
回答対象者	300	

2. 祖父母宅や友人・知人宅

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	24	39.3%
2 2日	10	16.4%
3 3日	7	11.5%
4 4日	2	3.3%
5 5日	17	27.9%
6 6日	1	1.6%
7 7日	-	-
合計	61	100.0%
無回答	1	
回答対象者	62	

3. 習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	84	40.6%
2 2日	64	30.9%
3 3日	38	18.4%
4 4日	10	4.8%
5 5日	11	5.3%
6 6日	-	-
7 7日	-	-
合計	207	100.0%
無回答	1	
回答対象者	208	

4. 放課後子ども教室(児童館、児童センター、児童室)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	27	19.2%
2 2日	32	22.7%
3 3日	28	19.9%
4 4日	16	11.3%
5 5日	36	25.5%
6 6日	1	0.7%
7 7日	1	0.7%
合計	141	100.0%
無回答	1	
回答対象者	142	

5. 放課後児童クラブ(学習保育)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	5	5.2%
2 2日	11	11.3%
3 3日	10	10.3%
4 4日	9	9.3%
5 5日	58	59.8%
6 6日	3	3.1%
7 7日	1	1.0%
合計	97	100.0%
無回答	1	
回答対象者	98	

■利用を希望する時間

利用の終了時刻	回答数	割合
1 15時前	1	1.1%
2 15時	-	-
3 16時	6	6.4%
4 17時	20	21.3%
5 18時	46	48.9%
6 19時	21	22.3%
7 20時	-	-
8 21時	-	-
9 22時以降	-	-
合計	94	100.0%
無回答	4	
回答対象者	98	

「18時」が48.9%で最も多く、次いで「19時」(22.3%)、「17時」(21.3%)などの順となっている。

6. ファミリー・サポート・センター

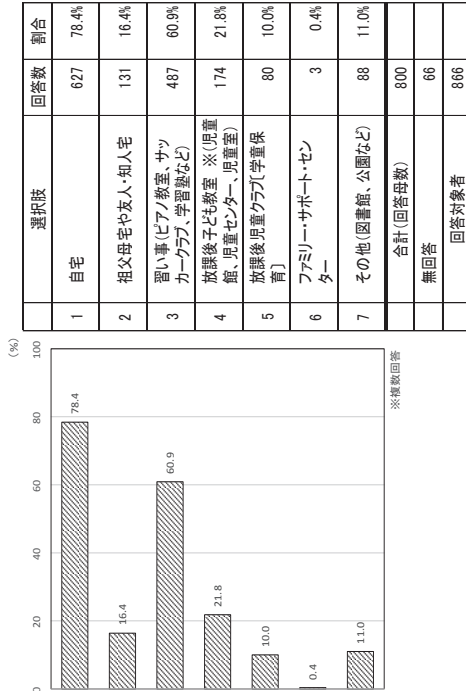
1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	1	100.0%
2 2日	-	-
3 3日	-	-
4 4日	-	-
5 5日	-	-
6 6日	-	-
7 7日	-	-
合計	1	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	1	

7. その他(図書館、公園など)

1週当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	19	41.4%
2 2日	15	32.8%
3 3日	10	21.7%
4 4日	-	-
5 5日	2	4.3%
6 6日	-	-
7 7日	-	-
合計	46	100.0%
無回答	1	
回答対象者	47	

すべての方にお伺いします。

問14 宛名のお子さんについて、小学校高学年（4～6年生）では（現在低学年の方は高学年になった時）、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけ、それぞれの週当たり日数を数字でご記入ください。
また、「放課後児童クラブ」の場合には利用を希望する時間も口内に数字でご記入ください。



小学校低学年の子どもの方が、子どもが小学校高学年になったら放課後の時間を過ごさせたい場所については、「自宅」が78.4%で最も多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」(60.9%)、「放課後子ども教室(児童館、児童センター、児童室)」(21.8%)と続き、以下、「祖父母や友人・知人宅」(16.4%)、「その他(図書館、公園など)」(11.0%)、「放課後児童クラブ(学習保育)」(10.0%)などの順となっている。

■場所ごとの希望利用日数(1週間当たり)

1. 自宅		
1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	67	10.8%
2 2日	149	24.1%
3 3日	135	21.9%
4 4日	66	10.7%
5 5日	172	27.8%
6 6日	10	1.6%
7 7日	19	3.1%
合計	618	100.0%
無回答	9	
回答対象者	627	

2. 祖父母や友人・知人宅		
1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	54	41.2%
2 2日	34	25.9%
3 3日	15	11.4%
4 4日	6	4.6%
5 5日	20	15.3%
6 6日	1	0.8%
7 7日	1	0.8%
合計	131	100.0%
無回答	-	
回答対象者	131	

3. 習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)

1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	116	23.9%
2 2日	177	36.5%
3 3日	125	25.8%
4 4日	44	9.1%
5 5日	19	3.9%
6 6日	3	0.6%
7 7日	1	0.2%
合計	485	100.0%
無回答	2	
回答対象者	487	

4. 放課後子ども教室(児童館、児童センター、児童室)

1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	43	24.9%
2 2日	49	28.3%
3 3日	34	19.6%
4 4日	10	5.8%
5 5日	34	19.6%
6 6日	2	1.2%
7 7日	1	0.6%
合計	173	100.0%
無回答	1	
回答対象者	174	

5. 放課後児童クラブ(学習保育)

1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	4	5.1%
2 2日	14	17.7%
3 3日	21	26.6%
4 4日	2	2.5%
5 5日	38	48.1%
6 6日	-	
7 7日	-	
合計	79	100.0%
無回答	1	
回答対象者	80	

■利用を希望する時間

利用の終了時刻	回答数	割合
1 15時前	2	2.7%
2 15時	-	
3 16時	-	
4 17時	9	12.2%
5 18時	41	55.4%
6 19時	22	29.7%
7 20時	-	
8 21時	-	
9 22時以降	-	
合計	74	100.0%
無回答	6	
回答対象者	80	

「18時」が55.4%で最も多く、次いで「19時」が29.7%、「17時」が12.2%などとなっている。

6. ファミリーサポートセンター

1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	1	33.3%
2 2日	2	66.7%
3 3日	-	
4 4日	-	
5 5日	-	
6 6日	-	
7 7日	-	
合計	3	100.0%
無回答	-	
回答対象者	3	

7. その他(図書館、公園など)

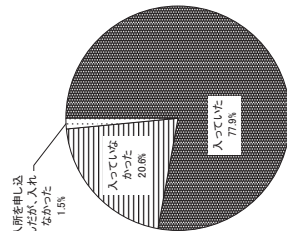
1週間当たりの希望日数	回答数	割合
1 1日	41	47.2%
2 2日	26	29.9%
3 3日	16	18.4%
4 4日	1	1.1%
5 5日	2	2.3%
6 6日	-	
7 7日	1	1.1%
合計	87	100.0%
無回答	1	
回答対象者	88	

問13 問11もしくは問12で「5. 放課後児童クラブ〔学童保育〕」に○をつけた方にお伺いします。

⇒ 該当しない方は、問14へ

宛名のお子さんについて、小学校入学の前年（5歳～6歳のとき）まで保育所・認定こども園（2号）に入所（入園）していましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 入っていた	102	77.9%
2 入っていなかった	27	20.6%
3 入所を申し込んだが、入れなかった	2	1.5%
合計	131	100.0%
無回答	3	
回答対象者	134	



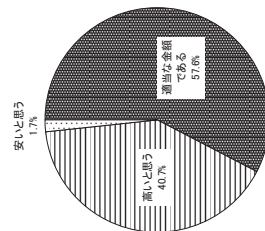
放課後児童クラブを利用したい方で、子どもが小学校入学前年まで保育所等に入所していたかについては、「入所（入園）していた」が77.9%で、「入所（入園）していなかった」が20.6%、「入所（入園）を申し込んだが、入れなかった」が1.5%となっている。

問14～問15は、現在、放課後児童クラブを利用している方にお伺いします。

⇒ 利用していない方は、問16へ

問14 現在利用している放課後児童クラブの利用料金についてどう思いますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

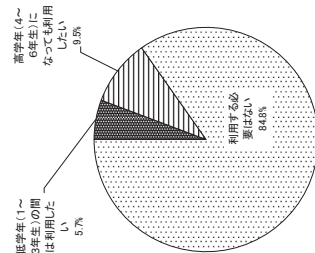
選択肢	回答数	割合
1 適当な金額である	68	57.6%
2 高いと思う	48	40.7%
3 安いと思う	2	1.7%
合計	118	100.0%
無回答	94	
回答対象者	212	



現在利用している放課後児童クラブの利用料金についてどう思うかについては、「適当な金額である」が57.6%で、「高いと思う」(40.7%)を上回っている。また、「安いと思う」は1.7%となっている。

問15 宛名のお子さんについて、日曜・祝日に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。また、利用したい時間帯を、口内にご記入ください。なお、事業の利用には、一定の利用料がかかります。

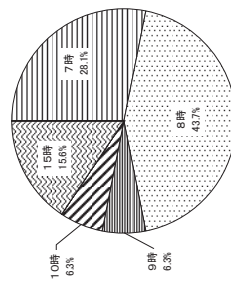
選択肢	回答数	割合
1 低学年(1～3年生)の間は利用したい	12	5.7%
2 高学年(4～6年生)になっても利用したい	20	9.5%
3 利用する必要はない	178	84.8%
合計	210	100.0%
無回答	2	
回答対象者	212	



日曜や祝日の放課後児童クラブの利用希望については、「利用する必要はない」が84.8%で8割以上を占め、「高学年(4～6年生)になっても利用したい」が9.5%、「低学年(1～3年生)の間は利用したい」が5.7%となっている。

問16 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用開始時間

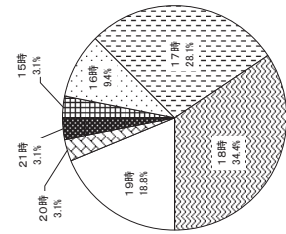
開始時間	回答数	割合
1 7時前	-	-
2 7時	9	28.1%
3 8時	14	43.7%
4 9時	2	6.3%
5 10時	2	6.3%
6 11時	-	-
7 12時	-	-
8 13時	-	-
9 14時	-	-
10 15時	5	15.6%
11 16時	-	-
12 17時	-	-
13 17時以降	-	-
合計	32	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	32	



日曜や祝日に放課後児童クラブを利用したい場合の希望利用開始時間については、「8時」が43.8%で最も多く、次いで「7時」(28.1%)、「15時」(15.6%)、「9時」(6.3%)、「10時」(6.2%)となっている。

■「1」または「2」と回答の場合、希望する利用終了時間

終了時間	回答数	割合
1 10時前	-	-
2 10時	-	-
3 11時	-	-
4 12時	-	-
5 13時	-	-
6 14時	-	-
7 15時	1	3.1%
8 16時	3	9.4%
9 17時	9	28.1%
10 18時	11	34.4%
11 19時	6	18.8%
12 20時	1	3.1%
13 21時	1	3.1%
14 22時	-	-
15 23時	-	-
16 24時以降	-	-
合計	32	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	32	-

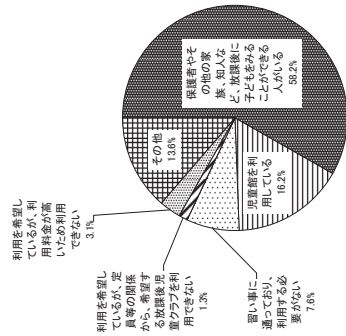


日曜や祝日に放課後児童クラブを利用したい場合の希望利用終了時間については、「18時」が34.4%で最も多く、次いで「17時」(28.1%)、「19時」(18.8%)、「16時」(9.4%)などの順となっている。

問16～問18は、現在、放課後児童クラブを利用していない方にお伺いします。

問16 放課後児童クラブを利用していない理由について、あてはまると思われる番号1つに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 保護者やその他の家族、知人など、放課後に子どもをみる人がいる	414	58.2%
2 児童館を利用している	115	16.2%
3 習い事に通っており、利用する必要がある	54	7.6%
4 ファミリー・サポート・センターを利用している	-	-
5 利用を希望しているが、定員等の関係から、希望する放課後児童クラブを利用できない	9	1.3%
6 利用を希望しているが、利用料金が高いため利用できない ※適当などと思う利用料金：月額□□□円程度	22	3.1%
7 その他	97	13.6%
無回答	711	100.0%
回答対象者	722	-

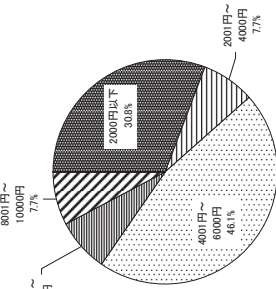


放課後児童クラブを利用していない理由については、「保護者やその他の家族、知人など、放課後に子どもをみる人がいる」が58.2%で最も多く、次いで「児童館を利用している」(16.2%)、「その他」(13.6%)、「習い事に通っており、利用する必要がある」(7.6%)などの順となっている。

※問16～問18の最大回答数を回答対象者としています。

■「6」と回答の場合、適当だと思う利用料金

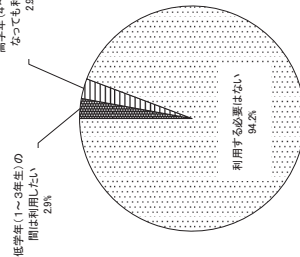
利用料金(月額)	回答数	割合
1 2000円以下	4	30.8%
2 2001円～4000円	1	7.7%
3 4001円～6000円	6	46.1%
4 6001円～8000円	1	7.7%
5 8001円～10000円	1	7.7%
6 10001円～12000円	-	-
7 12001円～14000円	-	-
8 14001円～16000円	-	-
9 16001円～18000円	-	-
10 18001円～20000円	-	-
11 20001円以上	-	-
合計	13	100.0%
無回答	9	-
回答対象者	22	-



「利用を希望しているが、利用料金が高くして利用できない」と答えた場合の適当と思う利用料金については、「4,001円～6,000円」が46.1%で最も多く、次いで「2,000円以下」(30.8%)、「2,001円～4,000円」と「6,001円～8,000円」と「8,001円～10,000円」が同率7.7%となっている。

問17 宛名のお子さんについて、日曜・祝日に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。また、利用したい時間帯を、口内にご記入ください。なお、事業の利用には、一定の利用料がかかります。

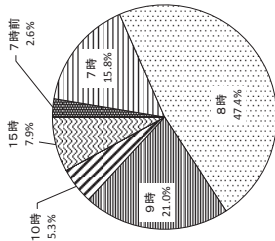
選択肢	回答数	割合
1 低学年(1～3年生)の間は利用したい	20	2.9%
2 高学年(4～6年生)になっても利用したい	20	2.9%
3 利用する必要はない	657	94.2%
合計	697	100.0%
無回答	25	-
回答対象者	722	-



放課後児童クラブの日曜日や祝日の利用希望については、「利用する必要はない」が94.2%で最も多く、「低学年(1～3年生)の間は利用したい」と「高学年(4～6年生)になっても利用したい」が同率2.9%となっている。

■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用開始時間

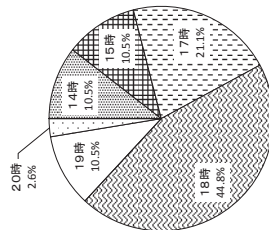
開始時間	回答数	割合
1 7時前	1	2.6%
2 7時	6	15.8%
3 8時	18	47.4%
4 9時	8	21.0%
5 10時	2	5.3%
6 11時	-	-
7 12時	-	-
8 13時	-	-
9 14時	-	-
10 15時	3	7.9%
11 16時	-	-
12 17時	-	-
13 18時以降	-	-
合計	38	100.0%
無回答	2	-
回答対象者	40	-



日曜日や祝日に放課後児童クラブを利用したい場合の希望利用開始時間については、「8時」が47.4%で最も多く、次いで「9時」(21.0%)、「7時」(15.8%)、「15時」(7.9%)、「11時」(2.6%)、「7時前」(2.6%)となっている。

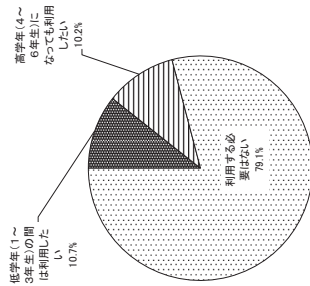
■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用終了時間

終了時間	回答数	割合
1 10時前	-	-
2 10時	-	-
3 11時	-	-
4 12時	-	-
5 13時	-	-
6 14時	4	10.5%
7 15時	4	10.5%
8 16時	-	-
9 17時	8	21.1%
10 18時	17	44.8%
11 19時	4	10.5%
12 20時	1	2.6%
13 21時	-	-
14 22時	-	-
15 23時	-	-
16 24時以降	-	-
合計	38	100.0%
無回答	2	-
回答対象者	40	-



日曜日や祝日に放課後児童クラブを利用したい場合の希望利用終了時間については、「18時」が44.8%で最も多く、次いで「17時」(21.1%)、「14時」と「15時」と「19時」が同率10.5%、「20時」(2.6%)となっている。

問18 宛名のお子さんについて、お子さんの夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望はありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。また、利用したい時間帯を、口内にご記入ください。なお、事業の利用には、一定の利用料がかかります。

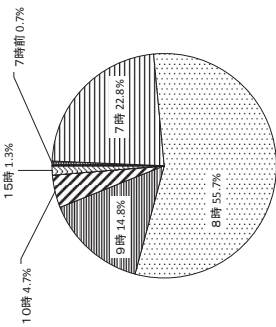


選択肢	回答数	割合
1 低学年(1~3年生)の間は利用したい	77	10.7%
2 高学年(4~6年生)になっても利用したい	74	10.2%
3 利用する必要がある	571	79.1%
合計	722	100.0%
無回答	-	-
回答対象者	722	-

子どもの長期休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望については、「利用する必要はない」が79.1%で最も多く、次いで「低学年(1~3年生)の間は利用したい」(10.7%)、「高学年(4~6年生)になっても利用したい」(10.2%)となっている。

■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用開始時間

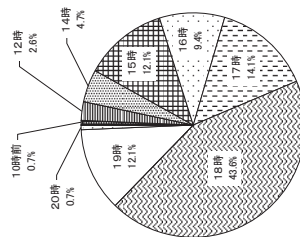
開始時間	回答数	割合
1 7時前	1	0.7%
2 7時	34	22.8%
3 8時	83	55.7%
4 9時	22	14.8%
5 10時	7	4.7%
6 11時	-	-
7 12時	-	-
8 13時	-	-
9 14時	-	-
10 15時	2	1.3%
11 16時	-	-
12 17時	-	-
13 18時以降	-	-
合計	149	100.0%
無回答	2	-
回答対象者	151	-



長期休暇期間中の放課後児童クラブの希望利用開始時間については、「8時」が55.7%で最も多く、次いで「7時」(22.8%)、「9時」(14.8%)、「10時」(4.7%)、「15時」(1.3%)、「7時前」(0.7%)となっている。

■ 「1」または「2」と回答の場合、希望する利用終了時間

終了時間	回答数	割合
1 10時前	1	0.7%
2 10時	-	-
3 11時	-	-
4 12時	4	2.8%
5 13時	-	-
6 14時	7	4.7%
7 15時	18	12.1%
8 16時	14	9.4%
9 17時	21	14.1%
10 18時	65	43.6%
11 19時	18	12.1%
12 20時	1	0.7%
13 21時	-	-
14 22時	-	-
15 23時	-	-
16 24時以降	-	-
合計	149	100.0%
無回答	2	-
回答対象者	151	-



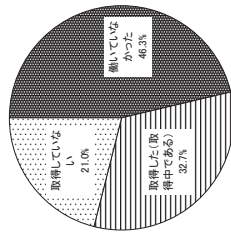
長期休暇期間中の放課後児童クラブの希望利用終了時間については、「18時」が43.6%で最も多く、次いで「17時」(14.1%)、「15時」(14.1%)、「19時」(12.1%)と「16時」(9.4%)、「11時」(4.7%)、「12時」(2.8%)となっている。

仕事と子育ての両立支援についてお伺いします

問20 宛名のお子さんが生まれた時、育児休業を取得しましたか。母親、父親それぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけ、該当する口内に数字をご記入ください。また、取得していない方はその理由をご記入ください。

(1) 母親

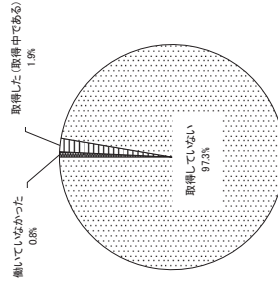
選択肢	回答数	割合
1 働いていなかった	394	46.3%
2 取得した(取得中である)	278	32.7%
3 取得していない	179	21.0%
無回答	851	100.0%
回答対象者	15	-



母親の育児休業の取得については、「働いていなかった」が46.3%で最も多く、「取得した(取得中である)」(32.7%)、「取得していない」(21.0%)となっている。

(2) 父親

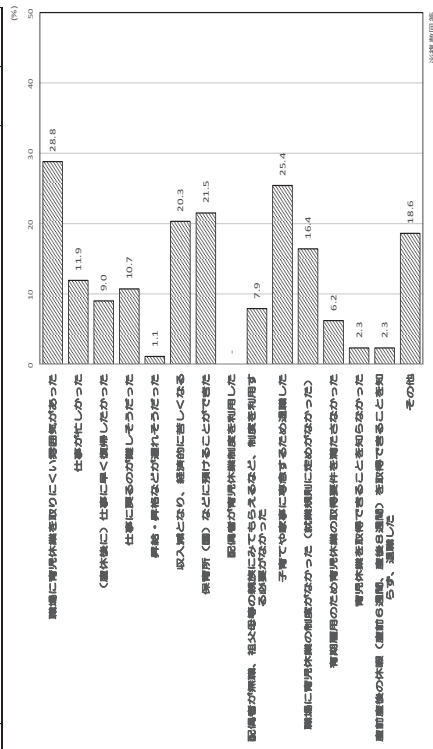
選択肢	回答数	割合
1 働いていなかった	6	0.8%
2 取得した(取得中である)	15	1.9%
3 取得していない	759	97.3%
無回答	780	100.0%
回答対象者	86	-



父親の育児休業の取得については、「取得していない」が97.3%で最も多く、「取得した(取得中である)」(1.9%)、「働いていなかった」(0.8%)となっている。

■ (1) 母親 「3」と回答の場合、取得していない理由

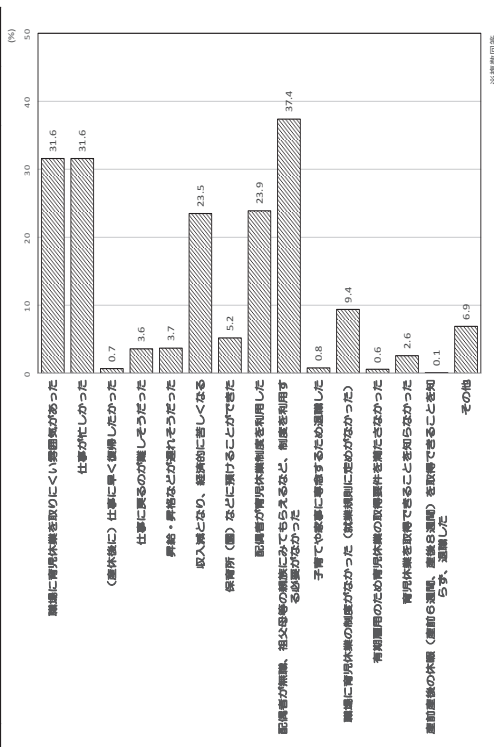
	選択肢	回答数	割合
1	職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	51	28.8%
2	仕事が多かった	21	11.9%
3	(産休後)仕事に早く復帰したかった	16	9.0%
4	仕事に戻るのが遅れそうだった	19	10.7%
5	昇給・昇格などが遅れそうだった	2	1.1%
6	収入減となり、経済的に苦しくなる	36	20.3%
7	保育所(園)などに預けることができた	38	21.5%
8	配偶者が育児休業制度を利用した	-	-
9	配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえらるなど、制度を利用する必要がなかった	14	7.9%
10	子育てや家事に専念するため退職した	45	25.4%
11	職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)	29	16.4%
12	有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	11	6.2%
13	育児休業を取得できることを知らなかった	4	2.3%
14	産前産後の休暇(産前6週間、産後8週間)を取得できなかった	4	2.3%
15	その他	33	18.6%
	無回答	177	
	合計(回答母数)	179	



母親が育児休業を取得していない理由については、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が28.8%で最も多く、次いで「子育てや家事に専念するため退職した」(25.4%)、「保育所(園)などに預けることができた」(21.5%)、「収入減となり、経済的に苦しくなる」(20.3%)、「保育所(園)」(18.6%)、「職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)」(16.4%)、「仕事が多かった」(11.9%)などの順となっている。

■ (2) 父親 「3」と回答の場合、取得していない理由

	選択肢	回答数	割合
1	職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	229	31.6%
2	仕事が多かった	229	31.6%
3	(産休後)仕事に早く復帰したかった	5	0.7%
4	仕事に戻るのが遅れそうだった	26	3.6%
5	昇給・昇格などが遅れそうだった	27	3.7%
6	収入減となり、経済的に苦しくなる	170	23.5%
7	保育所(園)などに預けることができた	38	5.2%
8	配偶者が育児休業制度を利用した	173	23.9%
9	配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえらるなど、制度を利用する必要がなかった	271	37.4%
10	子育てや家事に専念するため退職した	6	0.8%
11	職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)	68	9.4%
12	有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	4	0.6%
13	育児休業を取得できることを知らなかった	19	2.6%
14	産前産後の休暇(産前6週間、産後8週間)を取得できなかった	1	0.1%
15	その他	50	6.9%
	無回答	724	
	合計(回答母数)	759	



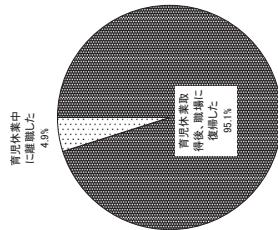
父親が育児休業を取得していない理由については、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえらるなど、制度を利用する必要がなかった」が37.4%で最も多く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」と「仕事が多かった」が同率31.6%と続き、以下、「配偶者が育児休業制度を利用した」(23.9%)、「収入減となり、経済的に苦しくなる」(23.5%)、「職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)」(9.4%)、「その他」(6.9%)などの順となっている。

問20-1 問20で「2 取得した（取得中である）」と回答した方にお伺いします。

⇒ 該当しない方は、問21へ

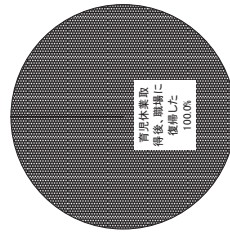
育児休業取得後、職場に復帰しましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

(1) 母親



育児休業取得後、母親が職場に復帰したかについては、「育児休業取得後、職場に復帰した」が95.1%で、「育児休業中に離職した」が4.9%となっている。

(2) 父親



育児休業取得後、父親が職場に復帰したかについては、回答した全員が「育児休業取得後、職場に復帰した」と回答している。

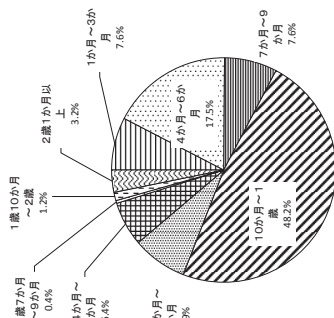
問20-2

育児休業からは、「実際」にお子さんが何歳何カ月ときに職場復帰しましたか。また、お勤め先の育児休業の制度の期間内で、何歳何カ月まで取りかかったですか。口内に数字をご記入ください。

(1) 母親

■ 実際の取得期間

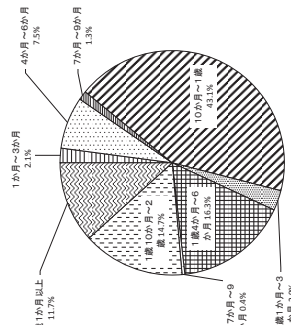
取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	-	-
2 1か月～3か月	19	7.6%
3 4か月～6か月	44	17.5%
4 7か月～9か月	19	7.6%
5 10か月～1歳	121	48.2%
6 1歳1か月～3か月	20	7.9%
7 1歳4か月～6か月	16	6.4%
8 1歳7か月～9か月	1	0.4%
9 1歳10か月～2歳	3	1.2%
10 2歳1か月以上	8	3.2%
合計	251	100.0%
無回答	27	-
回答対象者	278	-



母親が育児休業を終えて職場復帰した際の子どもの年齢については、「10か月～1歳」が48.2%で最も多く、次いで「4か月～6か月」(17.5%)、「1歳1か月～3か月」(7.9%)、「1か月～3か月」と「7か月～9か月」が同率7.6%などとなっている。

■ 希望

取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	-	-
2 1か月～3か月	5	2.1%
3 4か月～6か月	18	7.5%
4 7か月～9か月	3	1.3%
5 10か月～1歳	103	43.1%
6 1歳1か月～3か月	7	2.9%
7 1歳4か月～6か月	39	16.3%
8 1歳7か月～9か月	1	0.4%
9 1歳10か月～2歳	35	14.7%
10 2歳1か月以上	28	11.7%
合計	239	100.0%
無回答	39	-
回答対象者	278	-

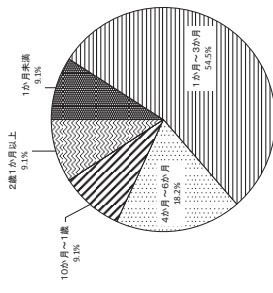


母親が職場の育児休業制度内で取得したかった期間としては、「10か月～1歳」が43.1%で最も多く、次いで「1歳4か月～6か月」(16.3%)、「1歳10か月～2歳」(14.7%)、「2歳1か月以上」(11.7%)などとなっている。

(2) 父親

■実際の取得期間

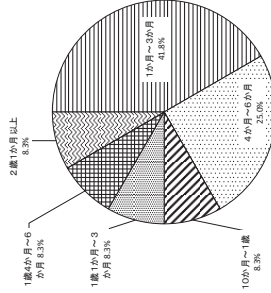
取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	1	9.1%
2 1か月～3か月	6	54.5%
3 4か月～6か月	2	18.2%
4 7か月～9か月	-	-
5 10か月～1歳	1	9.1%
6 1歳1か月～3か月	-	-
7 1歳4か月～6か月	-	-
8 1歳7か月～9か月	-	-
9 1歳10か月～2歳	-	-
10 2歳1か月以上	1	9.1%
合計	11	100.0%
無回答	4	-
回答対象者	15	-



父親が育児休業を終えて職場復帰した際の子どもの年齢については、「1か月～3か月」が54.5%で最も多く、次いで「4か月～6か月」(18.2%)、「1か月未満」と「10か月～1歳」と「2歳1か月以上」が同率9.1%となっており、およそ8割が6か月までの育児休業取得となっている。

■希望

取得期間	回答数	割合
1 1か月未満	-	-
2 1か月～3か月	5	41.8%
3 4か月～6か月	3	25.0%
4 7か月～9か月	-	-
5 10か月～1歳	1	8.3%
6 1歳1か月～3か月	1	8.3%
7 1歳4か月～6か月	1	8.3%
8 1歳7か月～9か月	-	-
9 1歳10か月～2歳	1	8.3%
10 2歳1か月以上	12	100.0%
無回答	3	-
回答対象者	15	-



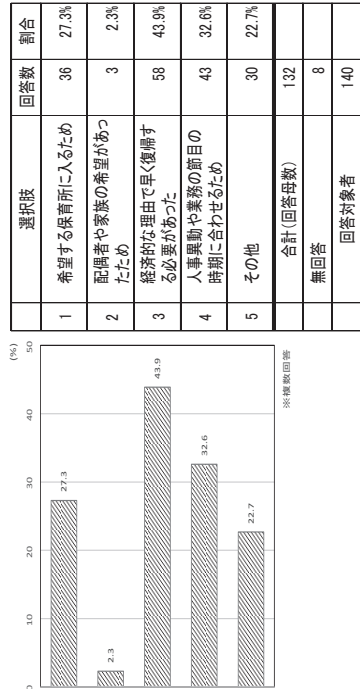
父親が職場の育児休業制度内で取得したかった期間としては、「1か月～3か月」が41.8%で最も多く、次いで「4か月～6か月」(25.0%)、回答があった4項目が同率8.3%となっている。

問20-3

問20-2で実際の取得期間と希望が異なる方にお伺いします。⇒該当しない方は、問21へ希望の時期に職場復帰しなかった理由についてお伺いします。

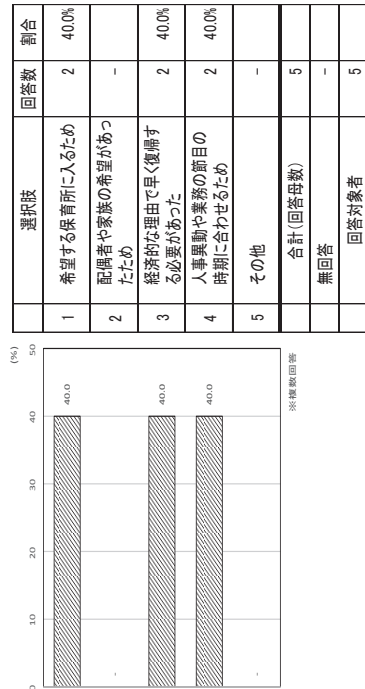
(1) 「希望」より早く復帰した方

①母親



母親が育児休業の希望取得期間より早く復帰した理由については、「経済的な理由で早く復帰する必要があった」が43.9%で最も多く、次いで「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」(32.6%)、「希望する保育所に入るため」(27.3%)、「その他」(22.7%)、「配偶者や家族の希望があったため」(2.3%)となっている。

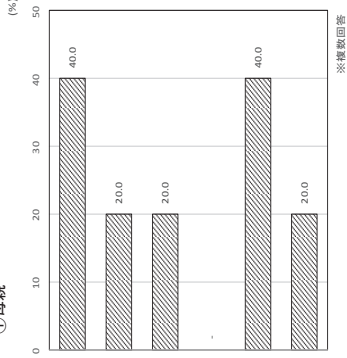
②父親



父親が育児休業の希望取得期間より早く復帰した理由については、「希望する保育所に入るため」と「経済的な理由で早く復帰する必要があった」と「人事異動や業務の節目の時期に合わせるため」が同率40.0%となっている。

(2) 「希望」より遅く復帰した方

①母親



※横軸回答

母親が育児休業の希望取得期間より遅く復帰した理由については、「希望する保育所に入れなかったため」と「子どもをみてくれる人がいなくなったため」が同率40.0%で最も多く、次いで「自分や子どもなどの体調が悪わしくなくなったため」と「配偶者や家族の希望があったため」と「その他」が同率20.0%となっている。

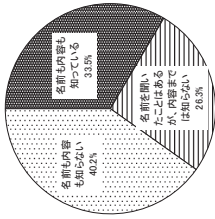
②父親

※該当する回答がなかった。

すべての方にお伺いします。

問21 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉をどの程度ご存じですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

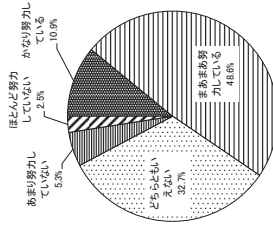
選択肢	回答数	割合
1 名前も内容も知っている	285	33.5%
2 名前を聞いたことはあるが、内容までは知らない	224	26.3%
3 名前も内容も知らない	342	40.2%
合計	851	100.0%
無回答	15	
回答対象者	866	



「ワーク・ライフ・バランス」の認知度については、「名前も内容も知らない」が40.2%で最も多く、「名前も内容も知っている」が33.5%、「名前を聞いたことはあるが、内容までは知らない」が26.3%となっている。

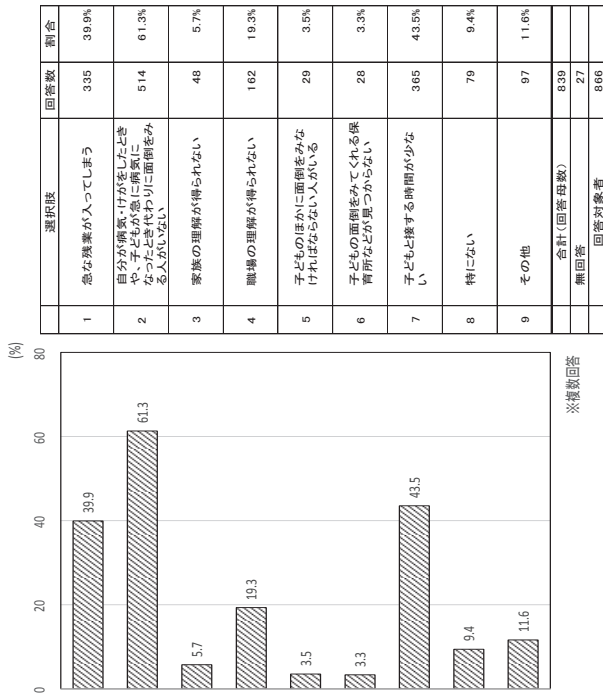
問21で「1 名前も内容も知っている」に○をつけた方にお伺いします。
日頃、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、努力されていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 かなり努力している	31	10.9%
2 まあまあ努力している	138	48.8%
3 どちらともいえない	93	32.7%
4 あまり努力していない	15	5.3%
5 ほとんど努力していない	7	2.5%
合計	284	100.0%
無回答	1	
回答対象者	285	



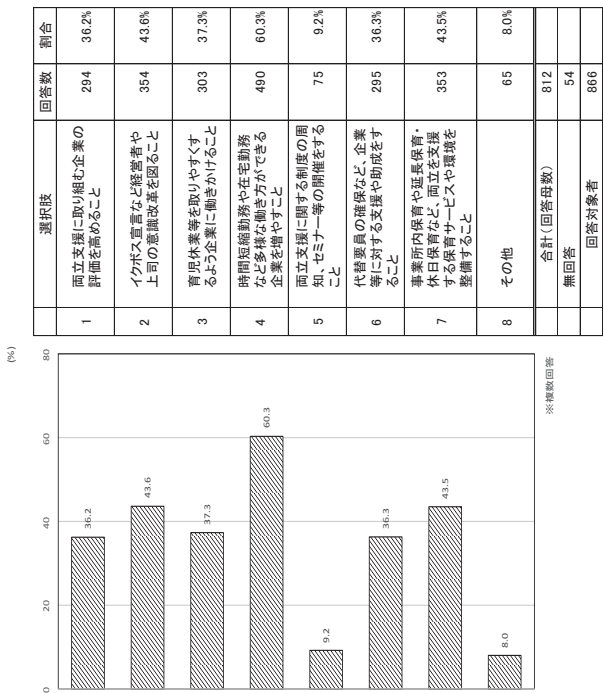
「ワーク・ライフ・バランス」の内容を知っている方の実現に向けた努力については、「まあまあ努力している」が48.6%で最も多く、「かなり努力している」(10.9%)と合わせて『している』が59.5%で約6割を占めている。一方、「あまり努力していない」(5.3%)と「ほとんど努力していない」(2.5%)を合わせた『していない』は1割未満となっている。

問2 仕事と子育てを両立させ上で大変だと感じることはなんですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じることにについては、「自分が病気・けがをしたときや、子どもが急に病気に罹ると子どもとやり取り面倒を感じる人がいない」が61.3%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ない」(43.5%)、「急な残業が入ってしまう」(39.9%)、「職場の理解が得られない」(19.3%)などの順となっている。

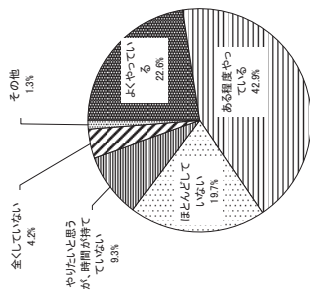
問3 仕事と子育てを両立させ、ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要な施策は何だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



仕事と子育てを両立させ、ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要な施策については、「時間短縮勤務や在宅勤務など多様な働き方ができる企業を増やすこと」が60.3%で最も多く、次いで「イクボス宣言など経営者や上司の意識改革を図ること」(43.6%)、「事業所内保育や延長保育・休日保育など、両立支援する保育サービスや環境を整備すること」(43.5%)、「育児休業等を取りやすくなるよう企業に働きかけること」(37.3%)、「代替要員の確保など、企業等に対する支援や助成をすること」(36.3%)、「両立支援に取り組む企業の評価を高めること」(36.2%)などの順となっている。

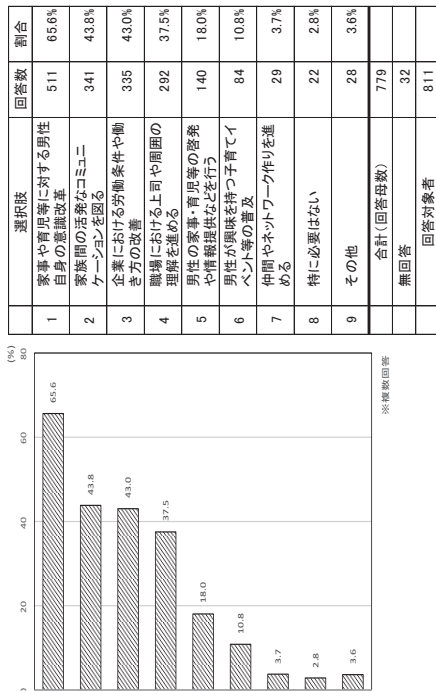
問 24 から問 25 は、父親の家事や育児等に関するお伺いします。

母子家庭等の場合は回答不要です ⇒ 問 26 へ
 宛名のお子さんの父親の方について、普段、どのくらい家事や育児をしていますか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。



父親の家事や育児については、「ある程度やっている」、「よくやっている」を合わせた割合は 65.5% で、「ほとんどしていない」、「やりたがると思うが、時間が持たてていない」、「全くしていない」を合わせた割合 (33.2%) を上回っている。

問 25 父親の家事や育児等を促進するために何が必要だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



父親の家事や育児等を促進するために何が必要かについては、「家事や育児等に対する男性自身の意識改革」が 65.6% で最も多く、次いで「家族間の活発なコミュニケーションを図る」(43.8%)、「企業における労働条件や働き方の改善」(43.0%)、「職場における上司や周囲の理解を進める」(37.5%)、「男性の家事・育児等の啓発や情報提供などを行う」(18.0%)、「男性が親を待つ子育てイベント等の普及」(10.8%) などの順となっている。

子育てに関する不安感や負担感についてお伺いします

問 28 子育てに関する不安感や負担感などについてどのよう感じていますか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。



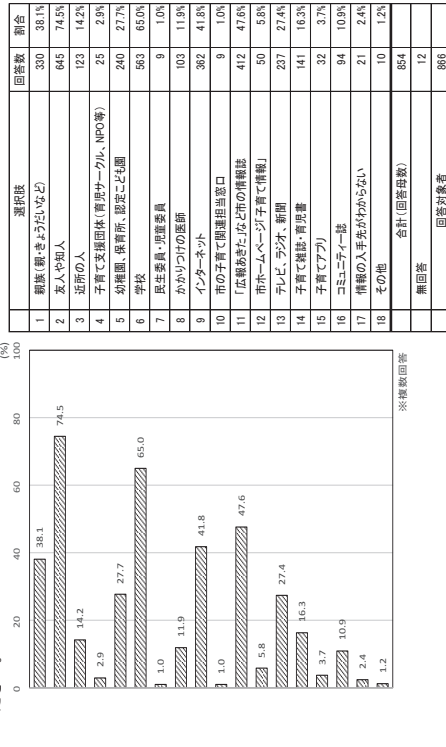
子育てに関する不安感や負担感については、「ときどき感じる」が 58.0% で最も多く、次いで「あまり感じない」(21.5%)、「非常に感じる」(17.3%)、「全く感じない」(2.7%)、「その他」(0.5%) となっている。「非常に感じる」と「ときどき感じる」を合わせた割合は 75.3% で 7 割以上を占めている。

子育てに関する日頃の悩みや不安については、「子育てで出費がかさむこと」が55.6%で最も多く、次いで「学校」(65.0%)、「広報あきた」など市の情報誌(47.6%)、「インターネット」(41.8%)、「親族(親・きょうだいなど)」(38.1%)、「幼稚園、保育所、認定こども園」(27.7%)、「テレビ、ラジオ、新聞」(27.4%)、「子育て雑誌・育児書」(16.3%)などの順となっている。

事業	A 知っていますか		B 利用したことがありますか		C 今後利用したいですか	
	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
(1) ファミリーサポートセンター	74.9%	25.1%	13.2%	86.8%	19.8%	80.2%
(2) 子ども未来センター発行の子育て情報誌	56.0%	44.0%	29.6%	70.4%	36.5%	63.5%
(3) 市ホームページ子育て情報	55.6%	44.4%	25.0%	75.0%	38.7%	61.3%
(4) 市外へ出張する際、家族が参加する講座や事業	71.7%	28.3%	30.3%	69.7%	36.4%	63.6%
(5) 市立秋田総合病院の小児科急	90.5%	9.5%	61.3%	38.7%	78.3%	21.7%
(6) かまぐさつくばく事業	32.2%	67.8%	9.9%	90.1%	38.5%	61.5%
(7) 読書の記録帳事業	32.8%	67.2%	15.5%	84.5%	41.6%	58.4%

秋田市で実施している事業については、「(5)市立秋田総合病院の小児科急」が、認知度が90.5%、利用が61.3%、今後の利用希望が78.3%とすべて最も高くなっている。

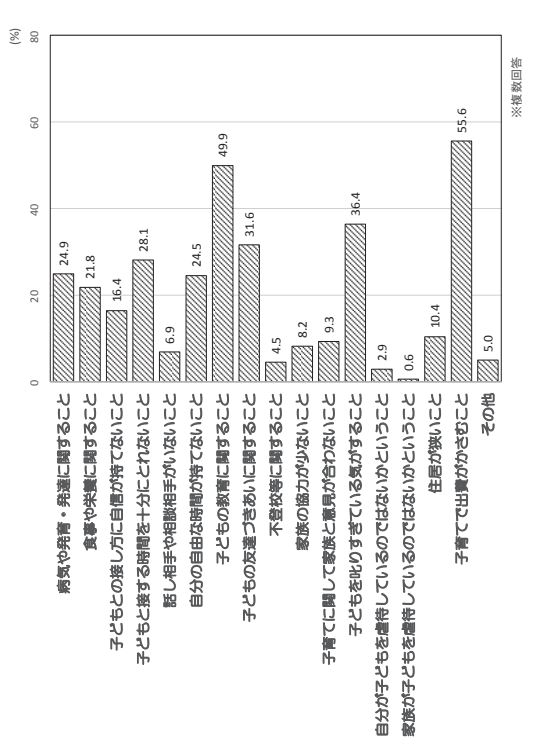
子育てに関する情報をどこ(誰)から入手していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。



子育てに関する情報の入手先については、「友人や知人」が74.5%で最も多く、次いで「学校」(65.0%)、「広報あきた」など市の情報誌(47.6%)、「インターネット」(41.8%)、「親族(親・きょうだいなど)」(38.1%)、「幼稚園、保育所、認定こども園」(27.7%)、「テレビ、ラジオ、新聞」(27.4%)、「子育て雑誌・育児書」(16.3%)などの順となっている。

子育てに関して、日常悩んでいることや、特に不安に思っていることはどのようなことですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

番号	選取肢	割合 (%)	回答数
1	病氣や発育・発達に関すること	24.9	206
2	食事や栄養に関すること	18.0	180
3	子どもとの関わり方に自信が持てないこと	16.4	136
4	子どもと接する時間を十分に取れないこと	23.2	232
5	話し相手や相談相手がいらないこと	5.7	57
6	自分の自由な時間が持てないこと	20.3	203
7	子どもの教育に関すること	41.3	413
8	子どもの友達つきあいにに関すること	26.1	261
9	不登校等に関すること	3.7	37
10	家族の協力が少ないこと	8.2%	68
11	子育てに関して家族と意思が合わないこと	9.3%	77
12	子どもを叱りすぎている気がする	30.1	301
13	自分が子どもを虐待しているのではないかと不安なこと	2.4	24
14	家族が子どもを虐待しているのではないかと不安なこと	0.6%	5
15	住居が狭いこと	8.6	86
16	子育てで出費がかさむこと	46.0	460
17	その他	4.1	41
	合計(回答母数)		827
	無回答		39
	回答対象者		866



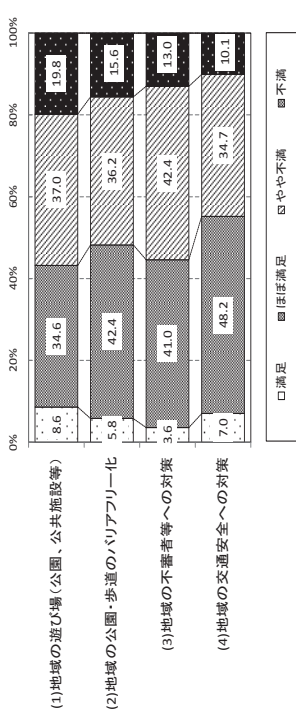
子育てに関する日頃の悩みや不安については、「子育てで出費がかさむこと」が55.6%で最も多く、次いで「子どもとの教育に関すること」(49.9%)、「子どもを叱りすぎている気がする」(36.4%)、「子どもとの友達つきあいにに関すること」(31.6%)、「子どもと接する時間を十分に取れないこと」(28.1%)、「病氣や発育・発達に関すること」(24.9%)、「自分の自由な時間」(23.2%)、「食事や栄養に関すること」(18.0%)、「食生活や栄養に関すること」(16.4%)などの順となっている。

問32 今後、どのような子育て支援策が必要だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

選択肢	回答数	割合
1 子どもを遊ばせながら、子育てについて語り合える場を増やす	118	13.9%
2 子連れでも出かけやすい講習やイベントの場を増やす	260	30.6%
3 子育てに困った時に気軽に相談したり情報が得られる場を増やす	213	25.1%
4 保育所や幼稚園等にかかる費用負担を軽減する	409	48.1%
5 保育所や幼稚園等における教育・保育の質の向上を図る	194	22.8%
6 延長保育(預かり保育)の時間を長くする	204	24.0%
7 休日保育(日・祝日)の実施施設を増やす	247	29.1%
8 一時預かり事業(保育所等での一時的な保育)の実施施設を増やす	163	19.2%
9 病児・病後児保育事業(病気中または病気の回復期の預かり保育)の実施施設を増やす	293	34.5%
10 放課後児童クラブを増やす	208	24.5%
11 専業主婦など誰でも気軽に利用できるNPO等による保育サービスが増えるように促す	130	15.3%
12 医療費助成(マル福)を拡大するなど医療費の負担を軽減する	583	68.6%
13 時間短縮勤務や在宅勤務など多様な働き方ができるような企業に対して働き方の見直しを促す	342	40.2%
14 仕事と子育ての両立や子育てにやさしい活動に取り組む企業が増えるよう促す	374	44.0%
15 育児休業や家族看護休暇等の取得を促進する	252	29.6%
16 子育ての講座など子育てについて学べる機会を増やす	71	8.4%
17 妊婦からの健康や食事について学べる機会を増やす	34	4.0%
18 保健師・助産師が自宅を訪問して、子育てのアドバイスをする	41	4.8%
19 自治体独自のスマートフォン向け子育てアプリを配信する	74	8.7%
20 子連れでバスなどの公共交通機関を利用する際の費用負担を軽減する	247	29.1%
21 行事に参加する際の託児所をつくる	114	13.4%
22 その他	55	6.5%
23 特になし	14	1.6%
合計(回答母数)	850	
無回答	16	
回答対象者	866	

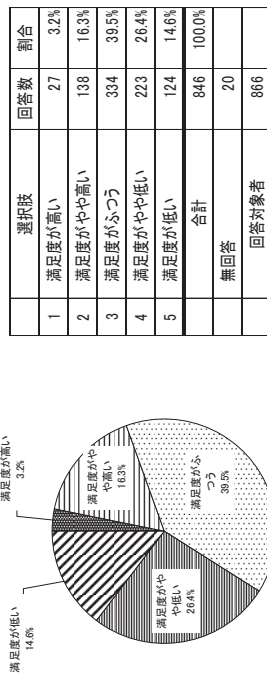
問30 子どもが育つ環境への満足度について、それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。

	満足	ほぼ満足	やや不満	不満	合計	無回答
(1) 地域の遊び場(公園、公共施設等)	74 8.6%	296 34.6%	316 37.4%	169 19.8%	855 100.0%	11
(2) 地域の公園・歩道のバリアフリー化	49 5.8%	361 42.4%	308 36.2%	133 15.6%	851 100.0%	15
(3) 地域の不審者等への対策	31 3.6%	350 41.0%	362 42.4%	111 13.0%	854 100.0%	12
(4) 地域の交通安全への対策	60 7.0%	411 48.2%	296 34.7%	86 10.1%	853 100.0%	13

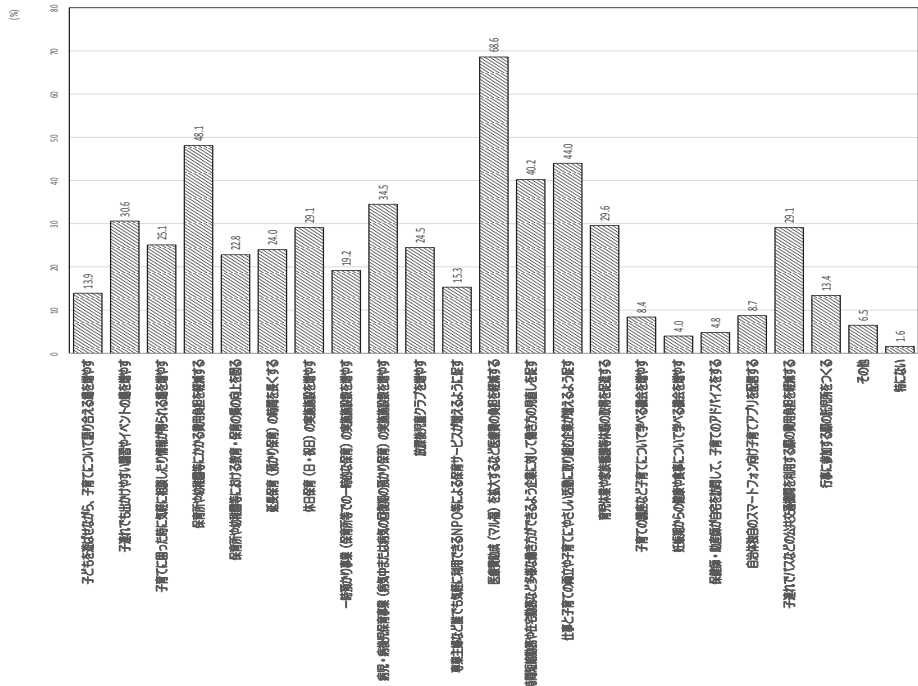


子どもが育つ環境への満足度については、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合をみると、「(4)地域の交通安全への対策」が55.2%で5割以上となっている。一方、他の項目は5割を下回る満足度となっている。

問31 秋田市の子育ての環境や子育て支援への満足度についてあてはまる番号1つに○をつけてください。



秋田市の子育て環境や子育て支援への満足度については、「満足度が高い」が3.2%で最も多くなっている。「満足度が高い」「満足度が高くない」(3.2%)と「満足度が高い」(16.3%)を合わせた「満足」(19.5%)は、「満足度がやや低い」(26.4%)と「満足度が低い」(14.6%)を合わせた「不満」(41.0%)と比較して21.5ポイント下回っている。



今後、どのような子育て支援策が必要かについては、「医療費助成（マル保）を拡大するなど医療費の負担を軽減する」が68.6%で最も多く6割以上の回答で、次いで「保育所や幼稚園等にかかる費用負担を軽減する」(48.1%)、「仕事と子育ての両立や子育てにやさしい活動に取り組む企業が増えるように促す」(44.0%)、「時間短縮勤務や在宅勤務など多様な働き方ができるような企業に知して働き方を促す」(40.2%)が4割台で続き、以下、「病児・病後児保育事業（病児や若くは病後の回復期の預かり保育）の実施数を増やす」(34.5%)、「子育てでも出かけやすい講習やイベントの場を増やす」(30.6%)、「育児休業や産後休業等制度の活用を増やす」(29.6%)、「休日保育（日・祝日）の実施数を増やす」(29.1%)などの順となっている。

第3次秋田市子ども・子育て未来プラン
(第2期秋田市子ども・子育て支援事業計画)

令和2年3月発行

編集・発行◎秋田市子ども未来部子ども総務課

TEL : 018-888-5687 FAX : 018-888-5693

E-mail : ro-chbs@city.akita.lg.jp



第2期秋田市子ども・子育て支援事業計画

秋田市子ども・子育て
未来プラン